

日米中関係の中長期的展望

平成24年3月

はしがき

本報告書は、外務省より平成 23 年度国際問題調査研究・提言事業費補助金を受けて、「日米中関係の中長期的展望」というテーマのもとで、1 年間当研究所が行ってきた研究活動の成果を取りまとめたものである。

近年、中国の急速な経済的および軍事的台頭が、アジア太平洋地域の力関係に変化を与え、安全保障環境が大きく変化しつつある。そうした力関係の変化は、日米同盟の役割に影響を与えることも考えられる。現在の日本にとっての大きな課題は、中国の経済的・軍事的台頭及びそれに伴う安全保障環境の変化にいかに対応し、また主体的に地域秩序形成に取り組んでいくかを検討することである。

本研究プロジェクトは、以上の問題意識に基づき、当該分野に詳しい専門家を結集して、アジア太平洋地域における安全保障環境の変化、日本、米国、中国、東南アジア諸国連合（ASEAN）の政策、地域制度の役割につき多角的に分析・検討する研究会を設置し研究を行ってきた。本報告書はその成果として、研究会合での報告・討議、海外調査出張、シンポジウムでの意見交換などで得られた知見をもとに、日本の外交・安全保障政策をより有効なものとするための政策提言の一助とすべく「調査報告書」としてまとめたものである。

なお、ここに表明されている見解はすべて個人のものであり当研究所の意見を代表するものではない。しかし、本研究成果が日本の外交政策の将来を考える上での意義ある一助となることを心から期待するものである。

最後に、本研究に真摯に取り組まれ、報告書の作成にご尽力いただいた執筆者各位、ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表したい。

平成 24 年 3 月

財団法人日本国際問題研究所

理事長 野上 義二

研究体制

主査：	山本 吉宣	PHP 総研研究顧問 東京大学名誉教授 青山学院大学名誉教授
委員：	梅本 哲也	静岡県立大学国際関係学部教授
	大橋 英夫	専修大学経済学部教授
	大矢根 聡	同志社大学法学部教授
	神谷 万丈	防衛大学校国際関係学科教授
	菊池 努	青山学院大学国際政治経済学部教授 日本国際問題研究所客員研究員
	佐々木 卓也	立教大学法学部教授
	高木 誠一郎	日本国際問題研究所研究顧問
	中山 俊宏	青山学院大学国際政治経済学部教授 日本国際問題研究所客員研究員
	山影 進	東京大学大学院総合文化研究科教授
	リザール・スクマ	インドネシア戦略国際問題研究所長
委員兼幹事：	浅利 秀樹	日本国際問題研究所副所長兼主任研究員
	福田 保	日本国際問題研究所研究員
	松本 明日香	日本国際問題研究所研究員
担当助手：	高澤 洋志	日本国際問題研究所研究助手

目 次

序 章 日米中関係の中長期的展望

- パワー・トランジッション（力の移行）の中の日米中関係 山本吉宣 …… 1

第一部 パワー・トランジッションと国際関係の変容—理論と歴史の視角から

第一章 国際政治理論のパワー・トランジッション

- 日米中関係へのインプリケーション 神谷万丈 …… 11

第二章 ねじれ（不整合）の時代の米中関係と日本

- 距離とサイズの国際政治学 山本吉宣 …… 31

第三章 20世紀アメリカの中国政策の展開とパワー・トランジッション

- 歴史的視点にたって 佐々木卓也 …… 65

第二部 パワー・トランジッションの中の日米中

- 第四章 日米同盟に対する中国の認識と対応—冷戦後の展開 高木誠一郎 …… 81

- 第五章 中国経済の台頭と日米中関係 大橋英夫 …… 91

第六章 中国の擡頭と米国の外交・安全保障政策

- 「アジア回帰」の背景 梅本哲也 …… 109

第七章 アメリカにおける中国のイメージ再考—「台頭する中国」を

- アメリカはどのように対象化しているか？ 中山俊宏 …… 127

第八章 大国を「飼い慣らす」ことをめざす小国の戦略

- 東南アジア諸国連合（ASEAN）の影響力に焦点を当てて 山影進 …… 139

第九章 US-China-Japan Trilateral Relations

- A View From Southeast Asia Rizal SUKMA …… 155

第三部 パワー・トランジッションとアジアの地域制度

第十章 東アジア・アジア太平洋地域制度とパワー・トランジッション

- 台頭する中国をめぐる地域制度の重層的空間 大矢根聡 …… 167

第十一章 北東アジア安全保障複合体と地域制度

- 六者協議の課題と展望 菊池努 …… 185

第十二章 東南アジアにおける米国と中国の軍事ネットワークの比較

- パワー・トランジッションと軍事的連携バランス 福田保 …… 207

第十三章 日米中および ASEAN 諸国の国際世論

- パワー・トランジッションと相互認識の変化 松本明日香 …… 229

序章 日米中関係の中長期的展望

—パワー・トランジション（力の移行）の中の日米中関係

山本吉宣

今日のアジア太平洋地域の国際関係は、協調と競争の両側面を特徴とする、錯綜とした地域秩序のなかで展開している。一方では、自由貿易協定の締結等を通じて、経済的な相互依存関係がますます深化している。他方、中国の急速な台頭がアジア太平洋地域の力関係を変化させ（パワー・トランジション）、軍事安全保障関係が大きく変化しつつある。そうした力関係の変化によって、他国との安全保障協力をさらに進め、日米同盟関係のさらなる深化を考えなければならないかもしれない。現在の日本にとっての大きな課題は、中国の経済的・軍事的台頭及びそれに伴うパワー・トランジションに、いかに対応し、また主体的に地域秩序形成に取り組んでいくかを検討することである。本報告書は、このような課題に対し、日本、アメリカ、中国、東南アジア諸国連合（ASEAN）のそれぞれについて、また二国間、多国間の関係が近年どのような動きをしているのかを明らかにし、さらに日本を始めとする各国の地域制度への関与のあり方を検討したうえで、日本が今後いかなる政策をとっていくかを考察しようとするものである。

アジア太平洋地域諸国が直面している課題は、すでに述べたように経済的相互依存のネットワークの維持・進展を図ると同時に、パワー・シフトに由来する軍事安全保障関係を調整するために、どのような戦略や政策をとるべきかである。この課題に対し、現在、地域諸国はヘッジ戦略を採用しているといえる。ヘッジ戦略とは、一般的に言えば、協力関係の維持発展を旨としつつも、相手が自己の利益を損するような行動をとらないようにするために牽制装置を作り、またそのような行動がとられた場合に備えて、あらかじめ適切な体制をつくっておくというものである。とくに現在のアジア太平洋においては、中国の軍事的な台頭に由来して起きる戦略的な変化や中国の軍事力を使った行動にいかに対処しそれに備えるか、ということが焦眉の課題となっている。言い換えれば、アメリカを含むアジア諸国が今とっているヘッジ戦略は、中国の急速な台頭に由来するこの地域の流動的な国際関係を反映したものなのである。ヘッジ戦略は、個々の国がおこなうとともに、他国と協力し、また協力の輪を広げるといって展開される。その中で、中国を敵とせず協力関係を保ちつつ、中国の引き起こす安全保障上のリスクに対応しようとするということ

がその核心である。このようななかで、有用であるのが地域制度である。地域制度には、日米中や ASEAN 諸国といった地域諸国が一同に会する場を提供するものもあるし、また中国とは別に制度を作り、中国とソフトにバランスを取ろうとする制度もある。地域制度を通じた秩序形成は各国の国益や外交戦略と深く結びついている。アジアにおける日本の価値及び存在感を高めていく必要がある、そのためには、日本は、二国間や多国間の多様な制度を組み合わせ、その組み合わせられた地域制度の「束」が全体として経済交流を促進すると同時に、政治軍事的な行動を相互牽制し、また各国の自制的な行動の促進を通じて対立を緩和させる方策を考えなければならない。

日米中（そして ASEAN）の関係を考えるとき、国家間関係だけでなく各国の国内政治や国民の意識も考えることが必要である。国内政治が対外政策に及ぼす影響は看過できない。たとえば、中国の国内で、人民解放軍の政治的発言力がどうなるのか、インターネットとおした国内世論がどのような働きをするのか、中国の対外政策に大きな影響を与えることは確実である。また、アメリカについても、その対中政策は、国内の政治によって、また国民世論によって大いに影響される。

地域秩序に関する将来的なシナリオを考えていくことも肝要である。今後、パワー・トランジションに由来して、この地には、不確実性が残り続け、不透明な地域秩序が続くと予見される。そのため、いかなるシナリオが現実となっても、日本は単に起きたことに対応する（後追いつ的対応）だけでなく、先を見越した構想を持ち、プロアクティブな行動をとり、この地域の秩序形成に積極的な役割を担うべきであると考えられるからである。

以上の課題を踏まえ、本報告書では研究の焦点として、つぎのような課題を取り上げた。

(i) パワー・トランジションと国際関係の変容—理論と歴史の視角から

中国の台頭による日米中三国間の力関係の変化（パワー・トランジション）が進行し、それにどのように対応していくかが日本やアメリカにとっての今後の大きな課題である。パワー・トランジションは、歴史的に初めてのことでないし、また国際政治学においては、それについてさまざまな理論が検討されてきた。したがって、パワー・トランジションを理論的、歴史的に分析し、今現在、また中長期的に見て、パワー・トランジションがアジア太平洋地域にどのような影響を与えるかを明らかにするための大枠や基本的な観点を検討することが必要である。これが一つの焦点である。

(ii) パワー・トランジションの中の日米中

第 2 には、パワー・トランジションのなかで、具体的に、アジア太平洋の主要アクターがどのような政策や態度をとっているのかを明らかにすることである。ここでは、中国、アメリカを主とし、それぞれの対外政策や、国内政治を取り扱う。それと同時に、相互に他の国をどのように認識しているのかを明らかにする。さらに、パワー・トランジションのなかで、アジア太平洋の秩序を考えると、ASEAN の存在は無視できない。したがって、ここでは、ASEAN を一つのアクターとして、また、個々の国に関して、中国の台頭がいかに対応しているのか、またそれを踏まえてどのような秩序作りを考えて、政策を展開しているのかを明らかにすることが必要である。これが第 2 の焦点である。

(iii) パワー・トランジションとアジアの地域制度

アジア太平洋には、特に冷戦終焉後さまざまな地域制度が作られてきた。そして、いまや国際的、地域的なパワー・トランジションに対応するために既存の制度が使われ、また既存の制度が、メンバーシップにおいても機能においても変容し、さらに新しい制度の形成がおこなわれている。このような動向を明らかにし、アジア太平洋における安全保障、経済分野での重層的な制度のアーキテクチャーとその変化を明らかにし、それらの制度がパワー・トランジションから生ずるさまざまな問題を解決し、アジア太平洋地域の安定にどのように貢献するかを明らかにすることが必要である。これが第 3 の焦点である。

以上のようなテーマで進めてきた研究の成果が本報告書である。ここでは、その概要を述べておきたい。本報告書は、上記の大きなテーマに沿って三部構成となっている。

第一部は、「パワー・トランジションと国際関係の変容—理論と歴史の視角から」であり、3 つの論文からなる。神谷論文（「国際政治理論の中のパワー・トランジション—日米中関係へのインプリケーション」）は、国際政治学におけるパワー・トランジションおよび関連の理論を体系的に検討し、それを米中関係に応用する。そこで、明らかにされることは、米中関係で、パワー・トランジションが起きており、それをめぐる現象は、パワー・トランジションの理論でよく説明できることが多い。しかし、注目すべきことは、米中でパワー・トランジションが起きない場合もありえることが指摘されていることである。そして、米中関係で、いくつかのシナリオを考え、その中で、日本がとるべき政策を検討している。山本論文（「ねじれ（不整合）の時代の米中関係と日本—距離とサイズの

国際政治学」) は、中国の台頭が、経済は中国、安全保障はアメリカというねじれ現象をアジア太平洋の多くの国に引き起こしているという事態に着目し、それを実証的に明らかにするとともに、ねじれについてのモデルを構築し、そのモデルから、ねじれ克服のためのいくつかの政策提言をしている。神谷論文も山本論文も、日本にとっては、安全保障上も経済上もアメリカとの協力を基軸にした政策を展開するべきであるとの結論に至っている。佐々木論文(「20世紀アメリカの中国政策の展開とパワー・トランジション—歴史的視点にたって」) は、20世紀初頭あたりの門戸開放から説き起こし、アメリカの中国政策の展開を考察する。その過程で、(中国だけではなく) アメリカがどのような脅威に直面し、それにどのように対処してきたかを明らかにする。その中で、冷戦は、ソ連の台頭という一種のパワー・トランジションに対する政策であったと考えることが出来ると指摘する。そして、今日の中国との関係も、パワー・トランジションに対するものであるが、それは、アメリカにとって、冷戦時とは違う、歴史的に始めて体験するようなものであると論ずる。

第二部(「パワー・トランジションの中の日米中」) は、パワー・トランジションのなかで、中国、アメリカ、そして ASEAN がどのような対応をしており、またその中で日本がどのように位置づけられているかを検討するものである。全部で6の章からなる。まず、高木論文(「日米同盟に対する中国の認識と対応—冷戦後の展開」) は、冷戦後、日米同盟の変遷を中国がどう見ているかを明らかにする。そこでは、単に中国の日米同盟に対する認識だけではなく、そのことを通して、中国が日本をどのように位置づけているかを明らかにしようとするものである。中国が日米同盟をどう見ているかの変遷をたどると、中国にとってプラスのものと見る時期(たとえば、日米同盟は日本の行動を規律し、軍事的行動を抑制する効果を持つと認識する時期) と、マイナスのものと見る時期(日本の軍事力を増大させる、あるいは、日米で中国に対抗する要素が強いと認識される時期) が交代して現れることが示されている。そして、2000年代半ばからの日米の安全保障協力の強化は、日本が独自の安全保障政策を展開するのではなく、むしろアメリカの安全保障政策の一環となっていると認識されるようになる。大橋論文(「中国経済の台頭と日米中関係」) は、中国経済の台頭をあとづけ、中国経済が抱えている問題点を明らかにしている。中国は、投資主導、そして「三角貿易」(東アジアの国から中間財を輸入し、加工し、それをアメリカに輸出する) のなかで、「世界の工場」となった。しかし、それは付加価値の低いものであり、また国際的なインバランスを生じさせるメカニズムの中でおこなわれた。したがって、いまでは内需主導の、そして、国内の経済格差を是正するような政策をとらなけ

ればならなくなっている。さらに長期的に見れば、人口動態で、今現在は従属人口比率が一番少ないときであり、これから労働人口が低くなっていく。将来の中国経済は不確実性が高い。次の二つの論文は、アメリカについての論文であるが、梅本論文（「中国の擡頭と米国の外交・安全保障政策—「アジア回帰」の背景）は、主としてアメリカの政府の政策を、『国家安全保障戦略』（NSS）、『4年次国防見直し』（QDR）などの基本的な政策文書をもとにして、分析したものである。そして、対テロ戦争重視の政策のなかでの対中協調から、中国が台頭してくるにしたがって変化する政策の軌跡を明らかにする。そして、昨年鮮明になったオバマ政権のアジア回帰の内容と意味を明らかにする。アメリカの動向は、中国を「現状維持国」とみるか「現状打破国」とみるかによって異なってくる。そして、いずれにせよアメリカ自身の力の再生をはかり、アジア太平洋の他の国々との協調をはかっていくことがアメリカの政策のベースとなる。これに対して中山論文（「アメリカにおける中国のイメージ再考—「台頭する中国」をアメリカはどのように対象化しているか？」）は、アメリカの世論、政治CM（コマーシャル）などを中心にして、心象風景として、アメリカが中国をどう描いているかを分析したものである。もちろん、アメリカの衰退、中国の台頭を背景にして、中国に対してアメリカ人の職を奪う中国などきわめて「悪い」イメージも存在するが、アメリカ人全体のイメージでは、中国を敵としてみるのは少数であり、いまだ中国を軍事的脅威であるとの認識は薄い。中国をいかに捉えたらよいのかに戸惑いを感じ、中国をありのままに見る姿勢がむしろ目立つのである。山影論文（「大国を「飼い慣らす」ことをめざす小国の戦略—東南アジア諸国連合（ASEAN）の影響力に焦点を当てて」）は、小国連合としてのASEANは、ASEANを広域化することによって、中国に限らず、アメリカなどの大国の行動を制御する（「飼い慣らす」）ことを試みてきたと捉える。ASEAN地域フォーラム（ARF）もそうであるし、中国、インド、さらにはアメリカとロシアを取り込んだ東アジア・サミット（EAS）はその例である。そして、中国の南シナ海における活動に対しては、このような広域の制度を通して対処しようとしている。このような試みがどのくらい成功するかは今後を見なければわからない。また、ASEANの個々の国を見ると、中国に対して、①経済的に依存している国、そうではない国、②安全保障上南シナ海で係争にある国、ない国、で対中政策は異なる。また、日米同盟はアメリカをこの地にとどめておく機能を持ち、また日本自体もバランス上大きな役割をしていると見ている。スクマ論文（“US-CHINA-JAPAN TRILATERAL RELATIONS: A VIEW FROM SOUTHEAST ASIA”）は、東南アジア諸国の視点から、中国の台頭に起因する日米中関係の変

化を検討し、それが地域における ASEAN の協調的安全保障秩序形成への取組みに対して与える影響を分析するものである。ここでは、中国の台頭は米中関係、日中関係を競争的なものとする要因が働く一方で、二国間・三国間における協調も同時に促進させるという。ARF や EAS 等の ASEAN を中心とする地域の共同体構築プロセスは、日米中関係を安定的なものとする効果を生む。ASEAN は、二国間関係においては、米国を地域秩序と繁栄に不可欠な国、中国は「戦略的パートナー」、日本を「躍動的で永続的なパートナー」とそれぞれ捉え、対大国関係の基盤を構築しているとする。

第三部（「パワー・トランジションとアジアの地域制度」）は、4つの論文から構成されている。最初の二つの論文は、地域の制度とパワー・トランジションという観点から分析を行ったものである。大矢根論文（「東アジア・アジア太平洋地域制度とパワー・トランジション—台頭する中国をめぐる地域制度の重層的空間」）は、アジア太平洋経済協力会議（APEC）からはじまり、ASEAN+3、ASEAN+6、さらには TPP にいたるさまざまな制度を重層的な空間と捉え、その展開を追い、現在では、中国の台頭を背景にして、環太平洋経済連携協定（TPP）と ASEAN+3 の対抗関係が見られるとする。そして、さまざまな制度の配置の中で、いくつかのシナリオを考えている。たとえば、TPP と ASEAN+3 の将来のマージとか、ゼロサム的なアジア太平洋であるとか、中国主導の地域制度の創生などである。ただ、将来は不確実であり、日本としては、変化に対応した構想や新機軸の案出が必要であるとする。菊池論文（「北東アジア安全保障複合体と地域制度—六者協議の課題と展望」）は、朝鮮半島を焦点とする北東アジアを一つの安全保障複合体と捉え、そのなかで北東アジアの主要国すべてを含む六者協議を朝鮮半島の核問題を焦点としつつ、複合体の安定をもたらそうとする試みであると捉える。そして、この六者協議は、その上位には国連や NPT 体制があり、下位には、二カ国（南北朝鮮）、四カ国（南北朝鮮、米朝）、等、さまざまな関係や（潜在的な）制度があり、これらの制度が相互作用しながら、安定や問題解決を導く仕組みになっているとしている。そして、中国の台頭、パワー・トランジションに対しても、この種の地域制度は重要な役割を果たすとする。そして、日本はこのようなことを念頭に入れつつ、変動に備えておかなければならないと論ずる。福田論文（「東南アジアにおける米国と中国の軍事ネットワークの比較—パワー・トランジションと軍事的連携バランス」）は、第一部の山本論文、第二部の山影論文と補完的な内容になっている。福田論文は、中国の台頭が一方で東南アジア諸国の対中経済相互依存を促進し、他方では、安全保障上の問題を引き起こしているという現状認識の下で、ASEAN の個々の国がアメリ

カと中国とどのような安全保障関係（「場所」へのアクセス、共同演習、武器の購入など）を展開してきているかを詳細に分析したものである。アメリカは現在中国の台頭に対して東南アジアの国々と安全保障上の協力を高めており、中国はそれを相殺するように、これまた東南アジアの国々との安全保障協力を進めている。しかし、その量と質においてアメリカの方が勝っており、軍事的連携バランスでは、アメリカの方が圧倒的といつてよいほど有利である。米中のパワー・トランジッションのもとで、軍事的連携バランスは変わっておらず、将来ともドラスティックに変わるとは考えられないという。GDPや軍事力が大きく変化する中での安定要因の一つである。松本論文（「日米中およびASEAN諸国の国際世論—パワー・トランジッションと相互認識の変化」）は、本報告書の中では、第二部の中山論文の延長上にある。中山論文は、アメリカの対中認識、世論などを取り扱ったが、松本論文は、日米中とASEAN諸国の相互の認識を世論調査の結果をもとにして時系列的にまとめたものである。このような形でまとめた論文はあまりないので資料としても役に立つであろう。たとえば、アメリカやASEAN諸国の市民の対中認識は、2010、2011年を見てもあまり悪化していない。

以上が本報告書の概略であるが、全体を通していくつかのことが明らかである。

- (1) 中国の台頭に由来するパワー・トランジッションは、歴史的にまれなものであり、過去に類を見ない性格をもっている。中国の台頭に由来するパワー・トランジッションは、アメリカ、日本、ASEANに大きな影響を与えているが、ただそれは一様なものではない。もちろん、2000年代末からの中国の南シナ海における海軍活動の活発化は、ほとんどすべての国の対中警戒心を呼び起こし、対中協調を促した。しかし、その反応には強弱があり、ASEANのなかで、対中経済依存が高くなく、中国と係争を持っていない国の反応は穏やかなものであった。
- (2) それと関連して、台頭する中国に対して、各国は、濃淡はありながらも、経済は中国、安全保障はアメリカ、というディレンマを抱えており、経済的相互依存は安定要因になるが、しかし、中国の台頭に由来する安全保障上の懸念はときに大きなものになる。このようなディレンマをいかにコントロールし、また克服していくかは、パワー・トランジッションに関する、中長期的な課題である。とはいえ、中国をあらゆる敵とみる国や国民はいまだ存在しない。
- (3) パワー・トランジッション、そしてそれを引き起こしている中国の台頭は、将来ど

のくらい続くかは不透明である。人口動態的に中国の労働力は頭打ちにあり、また国内の経済格差や内需増大の必要性などさまざまな問題がある。成長率の鈍化も早晚起こりえる。また、中国の政治・経済体制ゆえに、中国がいままで国際システムで見られたような覇権国になる可能性はそれほど高くはない。

(4) 日本は、中国の台頭に対して、アメリカとの関係を基軸として、他の国々と協力すべきであるが、この地域の政治、経済環境は複雑で、流動的である。本報告書の多くの論文で、現在のリベラルな国際秩序の維持から中国を頂点とする秩序の形成の可能性まで実に多様なシナリオが描かれている。もちろんこれらのシナリオが等確率で起きるということではないが、将来の不確実性が高いことは示されている。したがって、日本は、確たる主体的な構想と柔軟な外交を展開しなければならないということになる。

(5) 中国の台頭は、安全保障複合体の地理的な範囲を拡大している。それは、北東アジアと東南アジアを結びつけ(もちろん、結びつきのつよさや形はさまざまであるが)、また、インドをも必須の要素とするようになった。本報告書では取り上げなかったが、ロシアも重要なアクターとなっている。また、中国海軍の活発化によって、安全保障上、インド洋と太平洋は結びつくようになっており、インド・太平洋(Indo-Pacific)というくくりがよくつかわれるようになった。

(6) 中国の台頭を考えると、日米中という観点は重要であり、日米中3国の間に信頼醸成のシステムをつくり、米中のG2などが出来ないようにすることが日本にとって必要である。しかし、日米中をこえた関係を、常に念頭に置かなければならない。この点、地域のすべての(主要)国を含んだARFやアメリカ、ロシアを含んだ、EASや拡大ASEAN国防相会議などは日本として重要な地域制度である。また、この点、六者協議も然りであろう。

(7) 中国の台頭を考えると、単に国家間だけではなく、国内の政治と外交政策の関係はひととき重要である。また、認識や世論のレベルの動きも重要な役割を果たす。アメリカについては、政党間の違い、利益集団(労組や宗教集団等)、議会などの個々の動きまたそれらの間の政治的なダイナミクスを把握しておくことが肝要である。また、中国に関しても、単に中国政府だけではなく、人民解放軍の動向や態度、さらにはインターネットを通じた世論の表出も重要なファクターである。

要は、パワー・トランジションが引き起こすアジア太平洋地域の国際政治は、複雑で、

不確実性の高いものであり、一直線にある方向に行くものではない。しかし、その時々
の状況に合わせて的確な、時に強い政策をとることが必要であり、それが中長期的に見て、
結果として歴史の方向を日本の利益に資するようにするため、またアジア太平洋全体の安
定をもたらすために重要である、ということである。

第一部

パワー・トランジションと国際関係の変容 —理論と歴史の視角から

第一章 国際政治理論の中のパワー・トランジション —日米中関係へのインプリケーション

神谷万丈

はじめに

冷戦終結後の世界では、一時、米国による単極秩序がゆるぎないものになりつつあるとみられた時期があった。しかし、21世紀に入る頃から、新興諸国の台頭がその図式を大きく変動させるかもしれないとの予測が現れ始めた。2001年11月には、ゴールドマン・サックスが「BRICs」という新語を用いたレポートを発表し、向う10年間にBRICs諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の世界経済（GDP）に占める割合が増加し、それは特に中国について著しいとみられることや、中国の名目GDPが既にイタリアを上回っていることなどを指摘した¹。同社はまた、2003年10月に発表した向う50年間の世界経済を見通したレポートの中で、同期間中にBRICs諸国が世界経済の中で「著しくより大きな力」となる可能性があり、2039年までにはG6諸国（米国、日本、ドイツ、フランス、イタリア、英国）の経済規模を上回る可能性もあることを予測して、世界の耳目を集めた²。

折しも、米国の優越性は、9・11テロとイラク戦争の戦後処理のもたつきによって動揺を見せ始めていた。そして、2000年代後半に米国発の金融危機が起こり、ギリシアの財政危機を発端とする欧州ソブリン危機がそれに追い打ちをかける中で、これらの危機への米国の対応力に疑問符がつけられ、中国の経済力のめざましい成長を前に、米国は衰退しつつあるのではないかとの議論が盛んに行われるようになった。

中国のGDPは、2010年には既に日本を抜いて世界第2位となったが、最近の予測では、2020年代の後半には米国をも追い抜き、世界一となると見込まれている³。経済学者の試算によれば、この見通しは、2010年代を通じて中国の経済成長率が現在よりも半減して約4%にまで落ち込む可能性や、一人っ子政策の影響で人口が頭打ちになることの影響を考慮に入れても、大きくは変わらないとされる⁴。このことから明らかなように、中国、あるいはインドに代表される新興諸国の台頭は、既に否定のしようのない現実となっている。そして、少なくとも名目GDPに関して、遠からぬ将来に米国が世界一ではなくなる日が来ることも、もはや仮定の話ではなくなっている。

問題は、これらの国々が、米国を上回るパワーを手にして、既存の世界秩序と米国のリ

一ダースに挑戦する可能性があるかどうかである。本稿では、新興国の中でも特に台頭の著しい中国に焦点をあてつつ、国際政治学におけるパワー・トランジション理論の観点から、この点について考察する。

1. パワー・トランジションの展望——国際システムの構造変動の理論的分析

(1) オーガンスキー (1958) のパワー・トランジション論

パワー・トランジション論は、A・F・K・オーガンスキーが、1958年に刊行した著書『世界政治』の中で唱え始めた理論である⁵。オーガンスキーは、産業革命以来、国家間の相対的な力が、工業化によって大きく変動するようになったことに注目した。そして、この変動が、国際秩序に対していかなる影響を与えるのかを理論化しようとした。

オーガンスキーによれば、ある国のパワーの大きさや伸びは、その国が工業化のどの段階にあるのかによって重大な影響を受ける。彼によれば、産業革命後、一国の工業化は、伝統的な経済から、テイク・オフ（工業化の開始）を経て、軽工業、重工業に移り、さらに大衆消費の時代へと移行するという過程を経るが、工業化が軽工業、重工業、大衆消費の段階にあるときには経済が急速に成長するのに対し、大衆消費の時代を過ぎると経済は成熟期に入り、成長は抑制されるという。そして、諸国がこのような発展段階をたどるとすると、先に離陸した国（以下 A）は他を圧する経済力を持つようになり、19世紀の英国のように、一つの国際秩序を主導的に構築するようになる。ところが、この優位は永続的なものではない。なぜなら、Aに次いで離陸した国（以下 B）が、やがて A との格差を縮めてくる。そして、Aの経済は、Bよりも先に成熟期に入り、成長が抑制されるようになると考えられるので、やがて Bの経済力は、Aに追いつき、追い越す可能性がある。

このパワーの逆転は、国際秩序に何をもたらすのか。オーガンスキーは、新興の大国である B が、それまでの秩序を受け容れるかどうかによって、対照的な二つのシナリオが描かれるという。第1のシナリオは、Bが、Aが形成・維持してきた国際秩序に異を唱えて、新たな秩序の構築を目指す場合であり、この場合には、AとBの間に戦争が起こる危険が大きくなる。このように Bが既存秩序に対する挑戦者となった事例の典型は、20世紀初頭から前半に英国（と米国）に対して挑戦したドイツであり、20世紀後半の冷戦も、米国の秩序に対してソ連が挑戦したものと解釈できる。これに対し、第2のシナリオとして、BがAの作った秩序に参入し、Aとともにその秩序の維持者となる場合も考えられる。その典型的な事例は、19世紀末以降の米国である。米国は、そのパワーを増大させつつ、英国

の形成した自由主義的秩序を否定するのではなくその中に入っていく、英国と協力してその維持者となったのである。オーガンスキーの著書が刊行されて後のことになるが、1960年代末以降の日本やドイツも、米国に追いつきこしなかったもののそれに迫る経済力を得たが、米国の秩序に挑戦しようとせず、米国とともにそれを支えた。

問題は、これら2種類のシナリオを分ける要因は何かということである。これについて、『世界政治』の中には明示的な議論はないが、オーガンスキーは、ミシガン大学大学院における講義などにおいては、Bが既存秩序に対する「現状満足国」と「現状変革国」のいずれであるかが鍵であると述べていたという。Bの態度を分けるのは、既存の秩序を自らにとって利益になるものとみているかどうかという点であり、それを決定する要因としては、AとBとの政治体制や価値体系の共通性が重要になる、というのが彼の見方であった⁶。Aの主導により作られた国際秩序は、当然ながらAの掲げる価値や理念を基盤としており、それらは、A自身の政治体制の基盤でもあるからである。

それでは、オーガンスキーのパワー・トランジション論は、中国の台頭に関していかなるインプリケーションを持つであろうか。

中国は、インドとともに、人口が米国よりも圧倒的に多く、国土も相当に広い。これは、戦後経済を中心に米国を追い上げた日本や（西）ドイツにはなかった条件である。したがって、中国が、パワー資源のいくつかの分野で、いずれは米国に迫り、追い越すことは十分に考えられる。経済規模については、遠からぬ将来にそれが実現する見通しであることは既にみた通りである。

それでは、米中間でパワー・トランジションが起こるとした場合、国際秩序については、上述の二つのシナリオのうちのいずれが実現するのであるか。ここで留意しなければならないのは、中国は、現時点では米国や日本、欧州などの先進諸国と、自由、民主主義、人権といったポスト・モダン的な価値や理念を必ずしも共有していないということである⁷。したがって、オーガンスキーの議論に従うならば、中国が既存秩序に対する「現状満足国」となり、米中間のパワー・トランジションが第2のシナリオのタイプのものとなるためには、

- ①中国が、今後経済発展とともに、米国をはじめとする先進諸国と共通のポスト・モダン的な価値や理念をどこまで自らのものとして受け容れるか。
- ②そのためには、米国のソフトパワーがどこまで強化され、新興国に対してどこまで発揮されるか。

という 2 点が鍵となるはずである。

だが、現実には、中国が自由主義的な価値を受け入れるのは容易ではないとみられるため、第 2 のシナリオが実現する見通しは高くない。その一方で、中国はこれまで、米国を中心とした、いわゆる「自由で開かれたルール基盤の (liberal, open, rule-based) 国際秩序」の下で目覚ましい成長を遂げてきた。その意味で、中国は既存秩序からの大きな受益者であり、その意識は、中国の指導者や知識人の間にも共有されているとみてよさそうである⁸。彼らが、現在の国際秩序は西側中心であり、西側の価値観に偏したものとなっているという不満を抱いていることは間違いない。国際的なルール作りの場で、発展した国力相応の役割を認められていないとの意識も強い。しかし、現在の秩序の下での自国の発展に関しては、彼らは概して満足しているように見える。この分析が正しいとすれば、中国は、既存秩序に対する現状満足国とは言い切れないが、現状の変革をいかなる犠牲を払ってでも実現したいとは考えていないとみることができよう。それは、かつてのナチス・ドイツやソ連とは、大きく異なった既存秩序への向き合い方である。

このように考えれば、今後、米中間でパワー・トランジションが起こるとしても、その際の米中間の摩擦や対立を、大国間の通常の競争関係に近いレベルにとどめることは可能かもしれない。

(2) モデルスキーの長波理論

パワー・トランジションに関する国際政治理論としては、もう一つ、近代以降の世界では、国際秩序の構築と維持に主導的な役割を果たす大国が、周期的に次々に交代してきたとみる「覇権サイクル論」を挙げることができる。この種の議論はさまざまな論者によって唱えられたが⁹、その代表的なものとして、ジョージ・モデルスキーの「長波理論」がある。これは、近代以降の世界システムにおいては、約 100 年ごとの周期で、世界大国（あるいは世界指導国¹⁰）が登場し、交代してきたとみるものであり、その概要は、図 1 に示す通りである。15 世紀末から今日までの間に五つのサイクルがあり、第 1 サイクルではポルトガル、第 2 サイクルではオランダ、第 3・第 4 サイクルでは英国（第 4 サイクルでは英国の「返り咲き」が起こった）、そして、今日も継続中の第 5 サイクルでは米国が、それぞれ世界大国として国際秩序形成を主導してきたというのが、モデルスキーの歴史観である。

図 1： モデルスキーの長波理論¹¹

サイクル	世界戦争	世界大国	非正統化	分散化 (挑戦国)
I (1494 - 1580)	1494 - 1516 イタリアおよび インド洋での戦争 (フランス対スペイン、 ポルトガル)	1516 - 1539 ポルトガル	1540 - 1560	1560 - 1580 (スペイン)
II 1581 - 1688	1580 (?) - 1609 スペイン・オランダ戦争 (スペイン対オランダ、 英国)	1609 - 1639 オランダ	1640 - 1660	1660 - 1688 (フランス)
III 1689 - 1791	1688 (?) - 1713 フランス戦争 (フランス [ルイ 14 世] 対英国、オランダ)	1714 - 1739 英国	1740 - 1763	1764 - 1792 (フランス)
IV 1792 - 1913	1792 - 1815 フランス革命と ナポレオン戦争 (フランス [ナポレオン] 対英国)	1815 - 1849 英国 (返り咲き)	1850 - 1873	1874 - 1914 (?) (ドイツ)
V 1914 - (2015?~2030?)	1914 - 1945 第 1 次、第 2 次世界大戦	1945 - 1973 米国	1973 - 2000	2000 - 2030 (?) (当初想定：ソ連 ⇒中国へ?)

(3) モデルスキーのパワー・トランジション論

モデルスキーによれば、各サイクルは次のような動態を示し、約 100 年ごとにパワー・トランジションが起こるとされる¹²。

- ①約 100 年に一度、「世界的な拮がりをもった、1 世代ほどの期間にわたる、相当に激しい、その結果としてある一つの国が世界指導国としての地位を保有するに至るよう

な戦争」である「世界戦争」が起こる。その後に、新たな「世界大国」が登場する。

②新しく登場した世界大国は、自ら掲げた世界的な課題の解決にリーダーシップを発揮して秩序を運営する。

③だが、その課題をうまく解決できなかつたり、課題自体が変化したりすると、リーダーシップの非正統化が生じる。

④やがて、力の構造が分散的になり、新しい課題を掲げる「挑戦国」が現れる。

⑤挑戦国と世界大国との間に秩序をめぐる新たな世界戦争が起き、その後にまた新たな世界大国が登場する。

モデルスキーの議論で特徴的なのは、世界戦争の結果新たな世界大国となるのは、それまでの世界大国でも挑戦国でもない場合が多いとみていることである。両者は大戦争を戦ってともに疲弊してしまうからである。モデルスキーが、新たな世界大国になることが多いと説くのは、世界大国の側のナンバー2の国である。ただし、世界大国は、第4サイクルの英国のように「返り咲き」をする場合があるとされる。

それでは、どのような国が世界大国になるのであろうか。モデルスキーは、「世界指導国の条件」として以下の4点を挙げている。

①島国性（または半島性）

これまでの全ての世界大国は、国土を海に囲まれた島国、あるいはそれに準ずる半島国であった。島国は、大陸国に比べて「余分の安全」と世界交通路へのアクセスを手にすることができ、半島国もそれに準ずる。

②安定性と開放性

全ての世界大国は、安定性と開放性をその最盛期の特色とする社会を有していた。安定した社会は、移民や旅人や出世の途を求める人々を引きつける「取り込み力」や、当該国家を世界の尊敬の的とし、「主導的社会」、すなわち発展のモデルとみなされるようになる。さらに、社会の開放性は、「他国との連携を作り出し維持する能力」と結びついている。

③主導的経済（lead economy）

経済の分野で傑出した成果を挙げることは、世界大国にとっての「折り紙」であるが、それは、GDP総額で測られる経済の単なる規模や、一人あたりGDPで測られる豊かさの度合いだけではない。世界大国を特徴づけるのは、むしろ産出物の構成や、そのうち技術革新に向けられる部分の比率である。これまでの世界大国は、いずれも、

世界経済の成長の中心としての性質を持つ「主導的経済」を有していた。主導的経済の条件は、その時代における最先端の技術革新が盛んに起こっており、世界経済を牽引する産業分野で先頭を走っていることである。技術革新のもたらす利潤は、世界大国に、「世界を舞台とする事業に乗り出し世界的な問題に責任を負うための余剰利潤」を供給する。

④全世界に力を及ぼす（power projection）ための政戦略組織

世界大国には、自らの選択する世界秩序を維持し、世界戦争に勝利できる能力が必要である。そのため、これまでの全ての世界大国は、「世界の大洋に乗り出して来る他のすべての国に対して決定的な優位に立てるだけの」海軍力を有していた。現在では、世界大国のパワー・プロジェクション能力には、海軍力に加え、空軍力および宇宙を軍事的に利用する能力も含まれよう。

図 1 に示されるモデルスキーの歴史解釈によれば、近代以降これまでに登場した挑戦国の中で、世界大国になり得た国はない。その理由は、これまでの挑戦国が、これらの 4 条件を満たしていなかったことにあると、モデルスキーはいう。

これまでに登場した挑戦国は、いずれも国土は広く、人口は大きく、資源も豊富で、GDP は大きかった。しかし、当時の世界大国に比べて島国性に乏しかったし、国内の安定性も「芳しいものではな」く、その影響は、開放的な社会ではなく、「強制された統合や……閉鎖的な大勢を生み出す方向に」働いた。経済面では、挑戦国の「経済運営の実際の記録と技術革新に基づく成長の実績」は、当時の世界大国に比べて概して貧弱であった。さらに、挑戦国は海軍の発展を目指したものの、その「努力の成果はどれも実らなかった」。

以上のように、モデルスキーは、近代以降の世界では約 100 年の周期でパワー・トランジション的な現象がみられ、世界大国のリーダーシップの非正統化が生じて挑戦国が台頭すると、国際秩序が不安定化することを説く。しかし、陸上国家的な性格の強い挑戦国が世界大国になったことはなく、世界大国の地位は、海洋国家であり、しかも時代の主導的経済を有した国々の間で継承されてきたと主張する。

それでは、モデルスキーのこうした理論は、中国の台頭に関していかなるインプリケーションを持つであろうか。オーガンスキーの理論が、今後の米中間のパワー・トランジションがいかなる性格のものとなるのかを予測するのに役立ったのに対し、モデルスキーの理論は、その問題については多くを語らない。しかし、彼の理論は、中国が将来の世界秩序を主導する国たる条件を備えているかどうかという問いに対して、興味深い回答を提

示する。

まず、中国は、経済的な台頭とともに軍事的にも台頭し、近年は、海軍力および空軍力の著しい増強と近代化を行っている。宇宙開発にも熱心であり、既に有人宇宙飛行や月周回軌道からの月面探査を実現させた他、軍事利用も可能な宇宙配備の情報・監視・偵察・航法・気象観測・通信用の各種衛星コンステレーションの拡張を続け、直接上昇方式の対衛星（ASAT）兵器の実験にも成功している。中国のパワー・プロジェクション能力が着々と高められていることは現実である。しかし、米国のパワー・プロジェクション能力は、依然として中国をはるかにしのいでおり、しかもこのところ米国は、グローバル・コモンズにおける優位性の維持の必要性を従来以上に強調している¹³。こうしたことからみて、米中のパワー・プロジェクション能力が逆転するという見通しは、現時点では大きくない。

しかも、中国が、「島国性」あるいは「半島性」を有したこれまでの世界大国と同様の「余分の安全」と「海上交通路への接近」を確保し得るかどうかには疑問符がつく。中国が、外洋での行動能力を確保することを目指した海軍力の構築を図っていることなどは、「余分の安全」と「海上交通路への接近」を高めようとする努力とみることができようが、中国は基本的に大陸国家であり、そのハンディキャップを克服することは容易ではなかろう。

また、中国が共産党による一党独裁の政治体制を維持する限り、これまでの世界大国のような社会の安定性と開放性を実現できるかどうかには、さらに大きな疑問符をつけざるを得ない。米国の場合、社会の安定性と開放性は、外国の人々を引きつける「取り込み力」をまさに発揮し、米国社会は世界の多くの人々から発展のモデルとみられてきた。米国社会の開放性が、「他国との連携を作り出し維持する能力」に貢献してきたことも確かであろう。これに対して、一党独裁の下で情報や教育を統制し、チベット、ウイグル新疆などの分離・独立運動も力によって抑圧するといった社会が、そのような力を発揮できるとは考えにくい。

さらに、これからの世界における主導的経済となるのは、どこの国かという問題がある。後述するように、中国の技術革新には、依然として限界がある。中国社会の閉鎖性やその政治体制に対する不信感があいまって、外国企業も、中国における研究開発や、中国企業との技術協力には及び腰である。こうしたことを考えると、中国が共産党による一党独裁の政治体制を維持する限り、たとえその経済規模が世界一となるとしても、米国をしのぐ主導的経済となることができるかどうかは明らかではない。

このように、中国は、モデルスキーの挙げる世界大国の 4 条件を現時点では満たしてお

らず、今後も、現在の政治体制が維持される間は容易には満たすことができないのではないかと考えられる。この見方が正しいとすれば、中国の物理的パワーの台頭は、必ずしも米国の世界指導力と米国中心の世界秩序の衰退をもたらすとは限らないという結論が導き出せる。GDP 総額で米中逆転が起こったとしても、それは、必ずしも米中の総合的な国力が逆転したことを意味しないのである。

むしろ、今後中国が世界大国の 4 条件を満たし、名実ともに世界大国となる可能性は否定できない。だが、そうなった場合には、中国の政治体制は現在のものとは大きく変化し、その社会は開放性を高めたものに変質しているはずである。だとすれば、中国という国家の性格や、中国の掲げる価値や理念の内容も、現在とは大きく変化しているであろう。そのような中国は、米国や日本などの先進主要国と協調して、現在の自由で開かれたルール基盤の国際秩序をともに支えようとする国家に変化している可能性が高いとみられる。

以上の分析から導き出される結論は、

- ①米中の GDP の逆転はパワー・トランジションが実際に起こったことを意味するとは限らない。
- ②米中間でパワー・トランジションが実際に起こる場合には、中国の国家としての性質が日米欧などの先進国と類似したものに変化しているはずであるため、現在懸念されているようなパワー・トランジションに伴う米中間の摩擦や対立は、もはや問題ではなくなる。

というものである。これが正しいとすれば、米国や日本は、米中の経済規模の逆転を過度に恐れる必要はないことになる。技術革新能力を中心とした経済の質を協力して維持・向上させ、社会の魅力をも維持し、海洋国家としての利点を活かしつつ軍事面でも協力を強化する、といった努力を行っていけば、米国に世界大国の地位を維持させることは、たとえその GDP が世界第 2 位となったとしても可能であると考えられるからである。

(4) 覇権国と国際公共財の供給に関する理論

パワー・トランジションの問題を考える上では、もう一つ、覇権国と国際公共財の供給に関する一連の議論にも目を向ける必要がある。

覇権安定論の考え方によれば、近代以降の国際システムにおける秩序は、他国に比べて圧倒的なパワーを持つ大国（覇権国）がさまざまな国際公共財（たとえば自由貿易体制や通貨の安定）を供給することにより構築され、安定的に維持されてきた。しかし、公共財

の供給には、便益だけを享受してコストを負担しない「ただ乗り」の問題が伴うため、覇権国は国際公共財の供給コストを「払い過ぎる (overpay)」傾向がある。そのため、覇権国のパワーは次第に低下するが、一方では、覇権国を中心に供給される国際公共財を利用してパワーを増大させた諸国の中から覇権国への挑戦者が現れ、戦争の結果、新たな覇権国が生まれて新たな国際公共財を供給し、新たな国際秩序を形成・維持することになる¹⁴。この見方は、すでにみたオーガンスキーやモデルスキーの理論とも概ね整合する。

しかし、この理論を用いて米中間のパワー・トランジションを考えようとする際には、この理論では、圧倒的なパワーを持つ大国が、自国だけではなく国際システム全体に利益を与える国際公共財を供給する行動をとる保障はないという点に、留意することが必要である。他国を圧倒するパワーを持つことは、ある国が覇権国となるための必要条件ではあるが、十分条件ではない。そのような大国が、持てる力を、自らの国益のためだけではなく、国際秩序の形成・維持のためにも用いていく意思を持ってはじめて、その国は覇権国となるのである。

中国は、既に GDP 総額では日本を追い抜き世界第 2 位の大国となっている。しかし、中国は、この国力に見合った国際秩序維持に関する負担を受け容れることには積極的ではないようにみえる。中国の有識者は、「経済規模は世界第 2 位になったが、一人当たりで見ると中国はまだ十分に豊かではない」、「中国は、国内に多くの問題を抱えているので、国際秩序に貢献する余裕はない」といった言葉をしきりに口にする。中国は、「GDP 世界第 2 位の（そして遠くない将来に第 1 位になることが予想されている）発展途上国」という奇妙なアイデンティティを、自らに与えようとしているようにみえる。

モデルスキーの理論が示すように、米中の GDP の逆転は、パワー・トランジションの生起を意味するとは限らない。しかし、両国間のパワー・トランジションが起こる可能性はむしろ否定できない。もし、米中間でパワー・トランジションが起こった時、中国は、その国力を国際秩序の形成と維持に用いる意思を有する国になっているであろうか。パワー・トランジションは起こったが、中国にそうした意思は育っていない、という場合には、世界は、国際秩序の過小供給という深刻な問題に直面する恐れがある。それは、最近の米中間のパワー・トランジションをめぐる議論においては注目されていないが、見過ごすことのできない問題であると言えよう。

2. パワー・トランジションは起るのか

米中の GDP が今後十数年の間に逆転することはほぼ確実であるとして¹⁵、米中間のパワー・トランジションは果たして現実のものとなるのであろうか。

(1) GDP (市場レートベース)

まず、GDP 総額については、世界経済の長期的な見通しにおいて、中国が 2020 年代の後半には米国を上回るとの予測が主流となっているのは、繰り返し述べてきた通りであり、日本の内閣府もこの立場をとっている。

表 1：主要国の世界経済に占める GDP シェア¹⁶

	2009 年	2030 年
米国：	24.9%	17.0%
日本：	8.8%	5.8%
独仏英伊：	17.7%	10.2%
	51.4%	33.0%
中国：	8.3%	23.9%
インド：	2.2%	4.0%

しかし、内閣府の予測では、米国、日本、および欧州主要国（前出の G6 に相当する）の GDP の合計は、中国のそれを約 9% 上回る見通しとなっている。これは、もし日米欧の間に十分な政策協調が実現している場合には、中国の GDP は、現行のグローバルな国際秩序の担い手たる主要先進国グループの GDP を上回ることにはできないということを意味する。

また、アジア太平洋地域においても、米国と日本だけの GDP の合計は中国のそれをやや下回るが、もし日米がインドとの連携を強化することに成功すれば、日米印の GDP 合計は 26.8% となり、中国のそれを凌ぐ規模となる。

(2) 「主導的経済」

先にも述べたように、中国が、主導的経済たるにふさわしい技術革新力を身につけ、米

国を凌ぐようになる見通しは大きくない。たとえば、世界的に有名な科学技術論文検索ツールである SCI(Science Citation Index)、ISTP(Index to Scientific & Technical Proceedings)、EI(Engineering Index)に収録された論文をみると、中国は、1998 年から 2008 年の間の国別引用率でインドとほぼ同じ 4.61%であり、米国 (14.28%)、ドイツ (11.47%)、日本 (9.04%) に大きく水を開けられている。また、政府主導の自主革新政策の推進は非効率であるとの批判もある¹⁷。

また、中国の政治・社会体制が、技術革新力の向上の障害になっているとの指摘もある。たとえば、中国政府は、中国企業の外国技術の吸収と技術革新を促進させるために、中国市場に進出する外国企業に技術譲渡や中国での研究所設立などを要求しているが、かえって外国企業に最先端の研究業務の中国での実施を控えさせる結果となっているという。外国企業は中国政府の技術政策を信用せず、中国を一流の研究開発における安全な場所とは考えていない。インドで研究開発を行う企業の多くが米国特許商標庁の特許を取得しているのに対し、中国で研究開発を行う企業では、その数が少ない。中国が世界のトップ技術国になるためには、知的財産権の保護を強化し、自国企業を守ろうとするよりも技術の門戸を開く必要があるといった分析が出されている¹⁸。こうした内容の記事が 2011 年 9 月 1 日の『ウォールストリート・ジャーナル』に掲載されると、中国の主要紙『環球時報』は、4 日後にはその紹介を行っている。この事実は、中国が、自らの技術革新力の抱える問題について、かなりの程度まで自覚していることを示唆するものと言えよう。

(3) 軍事力 (特にパワー・プロジェクション能力)

中国の軍事的なパワー・プロジェクション能力は、近年目覚ましい成長を示しているものの、依然として限定的である。たとえば、米国国防総省による議会に対する中国の軍事力に関する年次報告書の 2011 年版は、中国の「グローバルな到達範囲または戦力投射 (global reach or power projection) を延ばす能力」は、地域における危機や紛争のさまざまなシナリオで運用し得る能力よりも、小さな進展しかみせていないと分析している¹⁹。…国際領域における人民解放軍の新たな役割と任務は、中国の増大しつつある一連の利益を反映するものであるが、地域有事が依然として資源と計画立案を支配し続けている。在外軍事基地を持たないことが、直近の地域を越えたところに力を投射・維持する能力を制約しているというのが、その一つの理由である²⁰。近年喧伝されている海軍力の増強にも、限界があるという。

現在の10年（訳注：2010～2020年の10年間を指す）が後半にさしかかるまでに、中国は、あまり大きくない規模の戦力——おそらくは数個大隊の陸上戦力または最大12隻の規模の海軍小艦隊——を自国から遠方での低強度作戦に投射し維持することができるようになるだろう。こうした進化は、より広範な一連の地域的・世界的な目標を達成できる戦力の基盤を構築するものとなる。しかしながら、2020年以前に中国が大規模な戦力を自国から遠方での高強度戦闘作戦に投射し維持できるようになる可能性は低い²¹。

先に述べたように、米国が最近、グローバル・コモンズにおける優位性の維持をきわめて重視するようになってきていることなどを考えると、中国が上のような限界を打破し、パワー・プロジェクション能力において米国を上回ることは容易ではない。

（4）社会の安定性と開放性

中国が共産党による一党独裁の政治体制を維持する限り、社会の安定性は別としても、米国に匹敵する開放性を身につけることは考えられない。一党独裁の下で情報や教育を統制し、チベット、ウイグル新疆などの分離・独立運動も力によって抑圧するといった政治と社会のあり方が変わらなければ、中国の外国の人々に対する「取り込み力」には限界が残る。また、そのような社会は他国民から発展のモデルとみられにくいであろう。別の言葉で言えば、中国は、現在の政治と社会のあり方を維持しようとし続ける限り、ソフトパワーにおいて米国を凌ぐことは困難であるということである。そうであるとすれば、「他国との連携を作り出し維持する能力」においても、米国の対中優位は持続することになる。

（5）考察

以上の分析から、米中のパワーの逆転の可能性について、以下のような見通しを得ることができる。

①経済規模

まず、経済規模の観点からみると、国を単位として考えた場合には、米中の経済規模は逆転する可能性が高い。しかし、現行の、自由で開かれたルール基盤の国際秩序の主たる担い手たる米国プラス日欧の連携を前提としてよいならば、そのグループは、長期的に中

国以上の経済規模を持ち続けるとみられる。

そこにインドが加われば、中国と、既存国際秩序を支持するグループとの経済規模の差はさらに大きくなる。また、地域のレベルでは、米国が日本と連携するだけでは、アジア太平洋における経済規模で、中国が第 1 位となることを阻止できない。しかし、米日にインドが加われば、総経済規模で中国を上回る。

すなわち、グローバルにみても地域的にみても、インドが中国と米国のいずれの側につくのが、経済規模からみたパワー・トランジションの見通しを大きく左右するということである。

なお、米国を中心とする現行国際秩序支持グループが経済規模で中国を上回り続けるためには、インドに加えて、その他の先進諸国や ASEAN 諸国との連携にどこまで成功するかが重要な意味を持つことは、言うまでもない。

② 主導的経済

中国が米国をしのぐ主導的経済となる条件に、「知的財産権の保護を強化し、自国企業を守ろうとするよりも技術の門戸を開く」ことのできる国になることが含まれるとすると、それは、中国の政治体制にも変革を迫るものとなる。しかし、中国の指導者は、共産党による一党独裁の維持を最優先の国家目標として掲げ続けており、そのような変革が実現する見通しはない。中国が、現在の体制を維持したままで主導的経済になることは容易ではない。

一方、もし中国がそのような変革を成し遂げたならば、主導的経済が米国から中国に移る可能性は現実味を帯びてこよう。しかし、変革を遂げた中国は、今日の日米欧等と価値・理念の面でも接近することになる。そのため、これまで米中間のパワー・トランジションが論じられる際に懸念されていた、台頭する中国が既成の大国に挑戦するという構図は現れにくくなると言えよう。

③ 軍事力

オバマ米大統領は、2012 年 1 月 5 日に新たな国防戦略指針を発表した際、そこに示された国防費の削減が実施されても、米国の軍事支出は、依然として「次の 10 ヶ国を合わせたものよりも大きい」ものであり続けることに言及した。大統領は、米国が、軍事力をスリム化させつつも、米国が柔軟であらゆる不測の事態や脅威に対応できる武力を構築してそうした軍事的優位性を維持し続けるとの決意をも表明した。そして、国防費の削減は、実

際の国防支出を減少させるものではなく、米国の国防費は、これまでの10年間よりも「ゆっくりとしたものになる」が、それでも伸びることは間違いないと明言した。

現時点で米中の軍事力には、ハイテク分野などを中心に大きな格差がある。その事実と、こうした点を考え合わせれば、米国の対中優位は、相当長期にわたり継続すると考えてよさそうである。それは、米国と日本、NATO、オーストラリア、韓国などの同盟国を併せた軍事力を考えればなおさらである。

米国国防総省の報告書が述べているように、中国のパワー・プロジェクション能力の飛躍的な向上があるとすれば、中国が海外に基地網を展開できた場合であると考えられる。平時から外国の領土に基地を展開するためには、その国に、他国を引きつける力がどれほど備わっているかが大きな鍵となる。その意味で、今後の世界においては、グローバルにもアジア太平洋の地域レベルでも中国と米国（あるいは米国+同盟国）のいずれが他国を引きつける能力を持ち得るかが、軍事的に重要性を増す可能性が高い。

なお、インドが米中いずれの側につくのかは、米国側の軍事的優位の持続可能性に大きな影響を持つ。同様に、ロシアの動向も重要になるかもしれない。

④社会の安定性と開放性

中国は、現在の政治体制を維持し続けようとする限り、この面では米国に対して大きなハンディキャップを負い続けなければならない。そうである限り、上で述べた在外基地を展開するための他国を引きつける力に関しても、中国が米国に匹敵するのは困難であろう。

一方、中国が体制の変革を成し遂げた場合には、現在の日米欧に近い価値・理念を持つ国に変貌することになる。その時には、米中間のパワー・トランジションをめぐり現在懸念されているような諸問題は、自然に解消されることになるだろう。

3. 米中パワー・トランジションのシナリオ——日米中関係へのインプリケーション

以上の分析・考察の結果を総合してみたとき、米中間のパワー・トランジションに関しては、次の五つのシナリオが考えられることがわかる。

①パワー・トランジションは起こらない

[シナリオ1]

中国は、経済規模では米国をしのぐが、米国とその同盟国や近しい友好国の経済規模の

合計には及ばない。また、基礎的な科学研究や技術革新でも米国が世界をリードし続ける。軍事面でも、パワー・プロジェクション能力の米中格差が残存する。

この場合、中国は、リベラルな価値の受容には多くの留保はつけるであろうが、既存の世界秩序への挑戦は控えるであろう。

②パワー・トランジションが起こる場合（その1）

[シナリオ2]

中国は、社会の安定性と開放性を増し、「知的財産権の保護を強化し、自国企業を守ろうとするよりも技術の門戸を開く」ことのできる国に変貌するかもしれない。この場合には、パワー・トランジションが起こる可能性は高まるが、中国は、米国や日本、欧州諸国などとともにリベラルでポスト・モダン的な価値を受け容れ、既存の世界秩序を基本的に支持することになる。

このシナリオが実現した場合には、台頭する中国が新たな国際秩序の維持を目指して既存の大国に挑戦するという構図（オーガンスキーの第1のシナリオ）は現れにくくなり、米日欧他と中国との国際協調による秩序管理が主要課題となる（オーガンスキーの第2のシナリオ）。

③パワー・トランジションが起る場合（その2）

中国が、上述のような変革をなしとげないままに、人口規模・経済規模のメリットを發揮して自前の基礎科学研究と技術革新で世界をリードするようになり、米国とその同盟国、近しい友好国を合わせても、中国をしのぐことができなくなるという場合である。これまでの議論は、このシナリオは実現しにくいことを示唆するものであるが、その可能性がないと決めつけることは危険である。

この場合については、三つのシナリオが考えられる。

[シナリオ3]

中国が経済力で米国をはるかに抜き去り、米国が主導的経済の地位を失うことになれば、やがては軍事面でも米国の優位は保てなくなる。その場合、米国は、いずれは中国の自己主張を受け入れ、世界秩序の変質を容認せざるを得なくなるであろう。そうなれば、世界秩序の将来のあり方は、中国の意向によって決まる部分が大きくなっていくことになる。

[シナリオ 4]

米国が中国に匹敵する主導的経済であり続けた場合には、

ア) 中国が既存の世界秩序から自らも受益してきたとの認識を持ち続けられれば、米日欧他と中国の協力により、自由で開かれたルール基盤の現行秩序が継続する可能性があるが（オーガンスキーのシナリオ 2）、

イ) 中国が、世界秩序の修正・変更を米国の許容限度を超えて求めた場合には、米中が秩序のあり方をめぐって摩擦や対立を強めることになる（オーガンスキーのシナリオ 1）。

イ) の場合には、米中間では、特に軍事面での競争が激しくなろう。その中で、兵器システムの性能等をめぐる競争とともに、海外基地網の展開をめぐる競争が行われるであろう。

[シナリオ 5]

ただし、以上の可能性とは別に、米中間でパワーの逆転が起こっても、中国が、自己主張は強めるが、世界秩序の供給には熱心にならないということも考えられる。先にふれたように、最近、中国の指導者や学者には、中国は国内問題で手一杯であるとして、国際的な役割を国力相応に果たすことには消極的な発言が目立つ。こうした状況をみると、このシナリオが現実のものとなり、相当長期的に継続する可能性は否定できない。その場合、国際秩序という国際公共財の過小供給が問題になる恐れが出てくる。

4. むすびにかえて——日米のなすべきこと

これらのシナリオのうち、日本にとって望ましいのは、シナリオ 1 と 2 である。日本としては、これらのシナリオの実現可能性を高めるために、米国と協力して政策的対応をとっていくことが必要である。

以下、日本が米国とともになすべきことを 7 点提言して、本稿を結びたい。

①日本にとって望ましい二つのシナリオの実現には、米国とその同盟国、および近い友好国との連携・協力の強化が何よりも重要である。

日本としても、米国との連携・協力を経済面でも軍事面でも一層強化する努力が不可欠である。

②経済面では、日米が、欧州諸国など米国の同盟国、友好国とともに、経済の活力を保ち、主導的経済の地位を中国に譲り渡さないことが必要である。

そのために、日本としては、科学技術研究や技術革新を促進するような政策優先順位の設定と予算配分が重要である。この観点からは、民主党政権下で実施されてきた「事業仕分け」には問題が多く、適切な見直しが求められよう。

③軍事面では、日米は、欧州諸国など米国の同盟国、友好国とともに、中国に対する優位を保ち続けなければならない。

日本はこれまで、軍事力の整備には消極的であったが、中国が急速に軍事力を増強しつつある中で、新しい国際的なパワーバランスを安定させるためにも、十分な防衛力整備を節度をもった形で実施し、日米同盟を強化する必要がある。日本の安全保障・防衛政策のあり方が問われている。

当面は、2010年12月に策定された新たな「防衛計画の大綱」や、2011年6月に発表された日米間の新たな「共通の戦略目標」に書かれている内容を実施に移していくために、日本は具体的な行動を急ぐべきである。同時に、日米と他のアジア太平洋域内諸国（特に韓国とオーストラリア）の安全保障協力網の拡大・強化を、従来以上に追求すべきである。

④日米が、中国が海外（特にいわゆるインド太平洋地域）に基地網を展開しにくいような国際環境をどこまで維持できるかは、五つのシナリオのうちどれが実現するかを決定する、きわめて重要な要因の一つである。

そのためには、ASEAN諸国を中国よりも日米の側に引きつける方策を工夫しなければならない。そのためには、日米同盟の「集合的ソフトパワー」（同盟の外にある諸国や非国家主体を引きつける、同盟全体としての能力）の促進策を構想すべきである²²。

⑤日米にとっては、中印の軍事的連携を阻止することが死活的に重要であり、そのための方策をとっていく必要がある。

日本にも、そのための戦略的発想が求められる。たとえば、インドの核兵器保有の問題などについても、中国の台頭に対処する上でのインドとの連携の必要性との優先順位を精査し、必要な見直しを考慮すべきかもしれない。

⑥ロシアについても、中国との提携を密にさせないような政策対応を工夫していく必要がある。

日本は、ロシアとの間に北方領土問題を抱えている。主権に関わる問題であるため、軽々な譲歩や妥協は禁物であるが、中国の台頭に向き合う上で対口関係の発展が望ましいとすれば、何らかの新たな発想を模索することも必要かもしれない。

⑦以上の方策を実施しつつ、中国との間での、軍事を含めた各種分野での対話を促進することが不可欠である。

「中国の選択を形づくる (shape China's choices)」ことは決して容易ではないが、日本は、米国やその他の先進諸国と協力して、中国を現行秩序の打破勢力にせぬようにするための働きかけを工夫することが重要である。

同時に、日本は、米国などとともに、中国に対して、増大する国力に見合った国際的役割を果たすことを促し、国際秩序の過小供給という事態を予防していくべきであろう。

— 注 —

- 1 Jim O'Neill, "Building Better Global Economic BRICs," *Global Economics Paper*, No. 66, Goldman Sachs, November 30, 2001, <http://www.goldmansachs.com/our-thinking/brics/brics-reports-pdfs/build-better-brics.pdf> (accessed on January 30, 2012).
- 2 "Dreaming With BRICs: The Path to 2050," *CEO Confidential*, Issue 2003/12, Goldman Sachs, October 2003, <http://www.goldmansachs.com/ceoconfidential/CEO-2003-12.pdf> (accessed on January 30, 2012).
- 3 たとえば、伊藤隆敏東京大学教授は、「普通のシナリオでいくと 2025 年±2 年で、中国が規模で米国を抜くと思います」と語っている。別所浩郎、伊藤隆敏、神谷万丈、添谷芳秀、山本吉宣「国際情勢の動向と日本外交」(座談会)『国際問題』No. 598 (2011 年 1・2 月号)12 頁。ゴールドマン・サックスのジム・オニールも、米中の GDP は 2027 年までに逆転する可能性があるとみている。Jim O'Neill, "Welcome to a future built on BRICs," *The Telegraph*, November 19, 2011. また、内閣府が 2010 年 5 月に発表した長期見通しでも、米中の GDP は 2030 年までには逆転していると予測されている。内閣府『世界経済の潮流 2011 年 I <2011 年上半期 世界経済報告> 歴史的転換期にある世界経済:「全球一体化」と新興国のプレゼンス拡大』(2011 年 5 月、内閣府) 93 頁。
- 4 別所他「国際情勢の動向と日本外交」12 頁。
- 5 A.F.K. Organski, *World Politics* (New York: Knopf, 1958)
- 6 1960 年代後半にオーガンスキーの講義に実際に出席した経験を持つ山本吉宣教授の示唆による。
- 7 ここでは、「ポスト・モダン」という語を、現代の世界をポスト・モダン、モダン、プレ・モダンの 3 つの圏域からなるものとみるロバート・クーパーの議論における用法に従って用いている。ロバート・クーパー『国家の崩壊』(日本経済新聞出版社、2008 年)。
- 8 たとえば、2012 年 1 月に筆者が上海を訪れた際にも、多くの有識者やジャーナリストが、こうした見解を異口同音に唱えた。ある研究者は、「中国が現在の世界秩序から受益してい

- るということの最もはっきりした証明は、中国が、GDP で日本を追い越すことができたということである」と述べた。
- 9 たとえば、田中明彦「コンドラチェフの波と覇権サイクル」『国際政治』82（1986年5月）を参照。
 - 10 モデルスキーのいう世界大国あるいは世界指導国は、他の論者のいう覇権国とほぼ同義であるが、彼自身は覇権国という語を用いていない。
 - 11 George Modelski, "The Long Cycle of Global Politics and the Nation-State," *Comparative Studies in Society and History*, vol. 20, no.2 (April 1978); George Modelski, *Long Cycles in World Politics* (Houndmills: Macmillan, 1987); George Modelski and Sylvia Modelski, eds., *Documenting Global Leadership* (Houndmills, Mcmillan, 1988); ジョージ・モデルスキー（公文俊平・神谷万丈共訳）「世界指導国 四つの条件——日本は”ナンバーワン”たりうるか」『Voice』70号（1983年10月号）などから筆者が作成。モデルスキーの長波理論に関する本稿の記述も、これらの文献による。
 - 12 モデルスキー自身は、パワー・トランジションという語は用いていない。
 - 13 たとえば、オバマ米政権が2012年1月5日に発表した新たな国防戦略指針を参照。"Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense," U.S. Department of Defense, January 2012, p. 3.
 - 14 こうした見方を示す覇権安定論の代表的な著作として、たとえば、Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (London: Cambridge University Press, 1981)を参照。
 - 15 ただし、最近では、中国の経済成長は人口減少などにより鈍化が避けられないため、「中国経済の規模は、21世紀を通じてアメリカ経済と同じ程度のまま」であるといった予想（サルバトーレ・バボネス「誇張された大国、中国の実像——持続的成長はあり得ない」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2011 No. 10、引用部は34頁）や、米国は衰退しておらず、さまざまな指標の動向からみて、豊かさ、創造性、力の強さなどについて1991年時点に比べて中国との差をさらに広げており、米国の対中優位は今後も持続すると説く議論（Michael Beckley, "China's Century?: Why America's Edge Will Endure," *International Security*, Vol. 36, No. 3. [Winter 2011/2012]）が現れていることには留意すべきである。
 - 16 内閣府『世界経済の潮流 2011年I』93頁。
 - 17 金堅敏「技術力で世界トップを猛追する中国」『トピックス 2011年』（富士通総研ウェブサイト内、2011年1月7日）、
<http://jp.fujitsu.com/group/fri/report/china-research/topics/2011/no-144.html>（2012年1月8日アクセス）。
 - 18 Anil K. Gupta and Haiyan Wang, "How Beijing Is Stifling Chinese Innovation: Multinationals are far more comfortable doing research in India," *Wall Street Journal*, September 1, 2011 ; 「中国の技術革新政策は逆効果の恐れ、米紙指摘」（JETRO 北京事務所知的財産権部ウェブサイト内に、「環球時報 2011年9月5日」として掲載）、
http://www.jetro-pkip.org/html/ipshow_BID_11090208.html（2012年1月8日アクセス）；
「中国の技術革新政策は逆効果、インド見習え＝海外技術吸収を優先し過ぎ—米紙」『Record China』、2011年9月7日、
http://www.excite.co.jp/News/chn_soc/20110907/Recordchina_20110907006.html（2012年1月8日アクセス）。
 - 19 米国防長官府『中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開 2011』[神谷万丈監訳]（日本国際問題研究所、2012年）3頁。
 - 20 同上41頁。
 - 21 同上35頁。
 - 22 「集合的ソフトパワー」の概念は、筆者が提唱したものである。日本国際フォーラム編『スマート・パワー時代』における日米同盟と日本外交」[平成22年度外務省国際問題調査研究・提言事業「日米関係の今後の展開と日本の外交」提言・報告書]（日本国際フォーラム、2011年3月）21-23頁。

第二章 ねじれ（不整合）の時代の米中関係と日本 —距離とサイズの国際政治学

山本吉宣

「脅威は近ければ近いほど大きい」（Stephen Walt）

「経済的な関係は近ければ近いほど密になる」（重力モデル）

「この地域におけるアメリカの同盟国は興味あるディレンマに直面している。日本、インド、オーストラリア、そして韓国は中国と最も重要な貿易関係を持ち、しかし彼らの最も重要な戦略敵的な関係はアメリカとのものである」（Gideon Rachman）

目次

はじめに

1. 中国の台頭とねじれの発生
2. ねじれの現状——データから
3. ねじれのモデル
4. ねじれの克服戦略
5. ねじれ克服（整合性回復）戦略の位置づけと日米中へのインプリケーション
—まとめに代えて

図表

表 1 政治的自由度、同盟、駐留米兵の数

表 2 米中軍事力の変化

表 3 ワシントンと北京からの距離

表 4 経済的な依存度

図 1 生存可能性のモデル

図 2 経済の脆弱性モデル

図 3 安全保障上の生存可能性と経済的脆弱性の組み合わせ（米中関係を念頭に）

はじめに

中国の経済的、軍事的台頭は、アジア太平洋に大きなインパクトを与えている。中国は、近年南シナ海などで積極的な海軍活動をおこない、軍事力を増強している。これに対して、アメリカのオバマ政権は、戦略的な重点を対テロ戦争から、アジア太平洋に移し、米軍再編を進め、韓国、日本、オーストラリアなどの同盟国、さらに、シンガポールやインドなどと安全保障協力の輪を広げ深化させようとしている。しかし、それと同時に米中の間には、密接な経済関係が成り立っており、アメリカと中国はこの密接な経済関係を維持し、相互利益を確保することが双方に死活的な問題となっている。

このように、安全保障分野における競争（対立）と経済分野における協調が同時並行的に見られるのが米中関係の特徴である。いわば、安全保障分野と経済分野の関係がねじれて不整合なのである。このことから、米中関係は、安全保障上の対立や緊張が強く出る時期と、経済的な協力を強く押し出す時期を繰り返す。このようなことから、米中関係の基本的な問題の一つは、このようなねじれ、不整合をいかにコントロールしていくか、ということになる。

さらにまた、安全保障分野と経済の分野の不整合性は、単に米中関係に見られるだけではなく、他の多くの国に見られるものである。とくにアジア太平洋の国々のほとんどに見られる。たとえば、日本を考えてみても、安全保障の分野では、中国と東シナ海などをめぐってときに緊張を伴う関係にあり、また中国海軍の進出に圧力を感じている。さらに、日本は中国の軍事的進出に対して、アメリカとの同盟を軸に対抗しようとしているが、中国の軍事力の投射力は、東アジア地域においてはアメリカのそれと拮抗するものとなっている。しかし、同時に、日中の経済関係はきわめて密接なものであり、日本の第1の貿易相手国は中国である。経済関係で言えば、安全保障上の同盟国であるアメリカよりも中国に依存するところが大きくなっている。このような事情は、韓国やオーストラリアにも見られる¹。

このようなねじれ、不整合性は、アジア太平洋全域の安全保障、経済システムに大きな影響を与え、日本の政策にも大きなインプリケーションを持つ。このようなことを体系的に考察しようとするのが本稿の課題である。

以下、本稿は、5つの節からなる。第1節は、中国の台頭の歴史と、ねじれ、非整合性の発生過程が考察される。第2節は、統計データに基づきながら、ねじれの現状を分析する。第3節では、ねじれのモデルを構築し、第4節では第2節と第3節の分析に基づいて

ねじれの克服のための戦略を考察する。第 5 節は、以上の分析をもとにして、日米中の関係を再度考察し、将来の展望を検討する。

1. 中国の台頭とねじれの発生

(1) 中国の台頭

まず、現在見られる不整合性の背景となる歴史的な経緯を簡単に述べておこう。冷戦期は、米ソの対立、東西対立が支配的であり、米ソ（東西）間には、戦略的な対抗関係が主であり、東西の間には経済関係で目につくほどのものは無かった。東西は、一方では社会主義、他方では資本主義をとっており、原理的にも、相互の経済関係が進展する素地は無かった。経済関係、たとえば貿易関係は、それぞれの陣営の中で密であり、同盟諸国の間で密なるものがあった。いわば、安全保障と経済分野の関係は整合的なもの（ねじれの無いもの）であった。たとえば、日本の最大の貿易相手国は同盟国アメリカであった。1980年代には、日本の輸出の 40% 近くがアメリカ向けのものであった。

しかし、東西の冷戦が弛緩していく中で、この安全保障と経済関係の整合性は崩れていく。とくに冷戦が終わると、安全保障と経済関係の垣根は取っ払われ、貿易関係は、同盟関係をもたない国の中で大きく増大していく。たとえば、中国の経済的な自由化の進捗、経済の成長によって、アメリカ、日本などの対中貿易は増大していく。中国は、政治体制は、共産党一党独裁の権威主義体制であるが、経済体制は資本主義体制となり、市場メカニズムに沿ったものに変化していく。そしてこのことが、政治体制の異なる（したがって、同盟国ではない）国の中に、経済関係が大きく進展する原因となった。

中国は、78年、改革開放路線に転ずるのであるが、以後、ジグザグはありながらも、高度成長を 30 有余年にわたり続ける。10% に近い成長率で経済が伸びれば、経済規模 (GDP) は、10 年で 3 倍近くになる。加えて、中国の人口は 10 億を優に超える。また、中国は、2001 年には世界貿易機関に加盟し、さらに ASEAN などさまざまな国・地域と自由貿易協定を結んでいく。このようななかで、中国が経済的に他の（アジア太平洋の）国々を引っ張る力は巨大なものになっていく。

中国は、急速な経済成長とともに、それに合わせるように、軍事力の増強と近代化を図っていく。アメリカは、90 年代、中国の台頭を念頭において、関与と封じ込めという相反する政策を採ろうとしていたが、基本的には関与政策を続けてきた。そこでは、中国は挑戦者であるという認識は薄かった。しかし、2000 年代の半ばになると、中国の経済力の増

大、軍事力の増強に対して、警戒心を示すようになる。それに対して、中国が平和台頭を論ずるようになり、アメリカでは **responsible stake holder** 論が出てくる。また、中国の軍事力の増強に対して、ブッシュ（子）政権の後期、アメリカはヘッジング戦略をとろうとする。そして、2009 年以来、中国の南シナ海での海軍の活動が活発化したこともあり、アメリカは、安全保障、経済の両面で、東アジア（アジア太平洋）への関与を深める。その関与の仕方は、米中二国間の調整メカニズム（たとえば、戦略対話）、米軍の再配置、東アジア・サミットへの加盟、TPP の交渉などきわめて多様である。

このような中で、一方で、リーマン・ショック以来、アメリカの経済は停滞し、財政赤字に悩み、軍事費の大幅削減をやむないものとし、他方では、中国は、いまだ 10% 近い経済成長を続け、2010 年には、GDP で日本を追い抜き、世界第 2 の経済大国になり、アメリカを急迫する。

（2）パワー・トランジション

このようななかで、一方では、アジア太平洋諸国は対中経済依存をたかめ、国際経済システムの安定のためには中国の協力が必要不可欠のものとなり、ここに、中国を含んだ協力体制の構築が求められることになる。しかし他方では、米中のパワー・トランジションの可能性が議論されるようになる。パワー・トランジションはグローバルに頂点にある国（覇権国）が、それを追う国に、経済力、軍事力でその差を縮小され、さらには追い抜かれる事象に由来する、さまざまな国際政治的な現象を取り扱うものである。

一つの議論は、覇権国を追う国が、覇権国が作り維持してきた国際秩序を、自国が有利なような秩序に転換しようとして、挑戦者になり、覇権国と挑戦国との間に、戦争をも伴った高い緊張のある事態を引き起こす、というものである（対立的パワー・トランジション）。歴史的に正確かどうかは別として、19 世紀末から 20 世紀前半にかけての英独関係がその例とされる。いま一つは、それとは対照的に、力の交代は起きるが、台頭する国は、既存の秩序にスムーズに参加し、挑戦者にはならず、平和的なパワー・トランジションがおこなわれる、というものである（平和的パワー・トランジション）。これまた、19 世紀期末から 20 世紀前半にかけての英米関係がその例とされる。

このような対立的なパワー・トランジションと平和的なパワー・トランジションを分ける要因にはいくつかのものが考えられるであろう。その中の一つとして、覇権国と台頭する国の国内の政治・経済体制に由来する信条体系、またそれから派生する国際システ

ムについての秩序観があろう。覇権国と台頭する国の信条体系や国際秩序観が近ければ、台頭する国は秩序に挑戦することが少ないであろう。たとえば、米中を考えると、政治体制も規範体系も異なる。対立的な要素である。しかし、覇権国と台頭する国の間の経済的な相互依存関係がきわめて密なものがあれば、覇権国と台頭する国の間の対立は抑制されたものとなるであろう。米中は、経済的に密接な関係にある。さらに、既存の国際秩序のあり方自体も覇権国と台頭する国の間の関係を規定するだろう。たとえば、勢力均衡や植民地が秩序のルールであれば、覇権国と台頭する国の間の紛争可能性は高くなるであろう。それに対して、既存の国際秩序が安全保障、経済において、制度化が進んで、ルール・ベースのものであれば、覇権国と台頭する国の間の緊張は（そうでないときと比べて）コントロールされたものとなるであろう。かつてのパワー・トランジションの時代に比べれば、現在では、経済でも安全保障でも、格段に制度化が進んでいるといえよう。

このように考えると、現在展開している米中のパワー・トランジションは、（もしそれがおきているとすると）、競争と協調の二つを相伴った協争的なものであり（協争的とは、協力と競争の造語であり、英語では *coopetitive* という）、このなかで、新しい秩序が形成されていくものと考えられる。そして、このような協争的な関係は、その背景として、安全保障上の競争と、経済的な密なる相互依存と協力が同時に存在するというねじれ、不整合性が存在する。したがって、米中関係を考えるとき、経済的相互依存、戦略的關係（競争）、そして信条体系の三つの次元を考え、さらに現在の国際秩序、そして、地域のさまざまな制度やフォーラムを考えなければならないことになる。

2. ねじれの現状——データから

(1) ねじれ現象

ねじれ現象は、二国間で考えると、米中でも考えられるし、日中、中—ベトナムなど多くの二国間関係に見られよう。もちろん、二国間関係のなかでも、たとえば、中—北朝鮮を考えると、政治体制は権威主義体制ということでは近く、経済的には密接な関係がある。おおむねで整合的である（米加関係もそうである）。日中関係を考えると、政治体制は異なり、経済的には密接な関係がある。安全保障上は、東シナ海の係争があり、軍事バランスは中国が優位になってきている。三つの分野での非整合性が目立つようになっている。日米を考えると、政治体制は近く、経済的には密接な相互依存関係にあり、また安全保障上は同盟国であり、整合的であったが、経済的に日本は中国に大きくひきつけられてきてい

る。このような異なるタイプの二国間関係から成り立つのがアジア太平洋である。二国間関係を組み合わせていけば、さまざまな三国間、多国間、そして、アジア太平洋全体の構図を描くことが出来よう。

ここで、そのような見方の一つとして、米中を軸として一つのシステムを考えてみよう。

若干繰り返しになるが、まずアメリカとアジア太平洋の国々との関係を考えると、たとえば、アメリカと政治体制が近く、経済的な相互依存も高く、安全保障上も同盟国である国々が存在する。しかし、これらの国々の多くは、中国の経済的な台頭によって経済的に中国に引っ張られ、対中依存を高めている国が多々ある。また、中国の軍事的な台頭によって、軍事的にも中国の圧力が強くなっている国も存在する。他方、中国のほうを見ると、政治体制も近く、経済的にも中国に依存しており、また軍事的にも同盟国である北朝鮮が存在する。

これらの中にさまざまな国が存在する。たとえば、政治体制も民主主義と権威主義の中間にあり、経済的にもアメリカ、中国両方に同程度に引っ張られている国である。そして、安全保障上も、アメリカの同盟国でもなく、中国の同盟国でもないが、徐々に中国の軍事的台頭のインパクトを感じている国々である。

本稿では、とくにアメリカに安全保障を依存していながら経済的には中国に依存している、という不整合な国々の行動とその政策を考えるのであるが、ここではまず、いくつかのデータで、アジア太平洋の国々の位置づけを検討しておこう。

(2) 政治体制と同盟関係

まず、アメリカと中国との間にある国々の政治体制と安全保障上の関係について考えてみよう。

表1は、各国の政治的自由度、アメリカとの同盟関係、中国との同盟関係、駐留米兵の数を示したものである。政治的自由度は、Freedom Houseの2011年の政治的権利

(Political Right : PR) と市民的自由 (Civil Liberty: CL) のスコアを足し合わせたものである。PRもCLも一番自由な場合を1、一番不自由な場合を7としている。表1に示してあるスコアは、このPRとCLを加えたものであり、したがって、一番自由な体制は、2、一番不自由な(権威主義的な)体制は、14という得点を得る。そうすると、一番自由な体制

は、アメリカ（これは、表 1 には示していない）、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドである。次に自由なのは、日本、韓国、台湾である。次に自由なのはインドネシア、次いでフィリピンである。とはいえ、日本／韓国／台湾のグループとインドネシアとの間には若干間隔があいている。ASEAN は、政治的自由の次元では多様であり、インドネシア、フィリピンは、ほぼ自由であるが、マレーシア、シンガポール、タイは、それに次ぐ。しかし、90 年代に新規加盟した、CLVM（カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマー）の政治的な自由はかなり制限されたものである。北朝鮮は、もっとも不自由な国である。中国は北朝鮮よりましであるが、権威主義的な不自由な国である。ただし、ラオスとミャンマー（後者は、今大きく変化している）は中国と同程度に不自由である。したがって、図式的に、政治的自由の物差しで言えば、一方の極にアメリカ・オーストラリア・カナダ・ニュージーランドというアングロ・サクソンの自由な国があり、それとの対極が北朝鮮、中国ということになる。

このような中で、アメリカとの同盟関係を考えると、アメリカの同盟国は、カナダ、オーストラリア、韓国、日本という政治的に自由な国が中心である。しかし、条約上の義務がある国を考えると、それにフィリピンとタイが加わる。このようなアメリカ中心の同盟網に対して、中国は唯一の同盟国として北朝鮮をもつ。政治的な自由の物差しと、同盟関係の物差しは、一致するところが大きい。表 1 の最後のコラムは、2005 年度のアメリカ兵の駐留の数である(Tim Kane のデータ²⁾)。アメリカはアジア太平洋に基地を持ち、兵力を展開しているが、表 1 からは、韓国と日本がダントツで、両方とも 3 万を超える。他は、100 人以上の兵を配備しているのは、オーストラリア、タイ、シンガポール（そして、カナダ）である。これらの国々は、アメリカとの安全保障関係が強く、同盟関係と重なるところが大きい。

表1 政治的自由度、同盟、駐留米兵の数

Freedom House 自由度指標	国名	同盟 ○：アメリカ ×：中国	駐留米兵の数
2	カナダ	○	150
	オーストラリア	○	196
	ニュージーランド		7
3	日本	○	35,571
	韓国	○	30,983
	台湾	△	0
4			
5	インドネシア		23
6	フィリピン	○	55
7			
8	マレーシア		16
	シンガポール		169
	タイ	○	114
9			
10	ブルネイ		9
11	カンボジア		5
12	ベトナム		13
13	中国	×	67
	ラオス		3
	ミャンマー		0
14	北朝鮮	×	0

(3) 軍事力の変化

次に、米中に着目して、軍事力の変化を考えてみよう。もちろん、中国はアメリカ（そしてその他のすべての国）を直接攻撃できる大陸間弾道弾を保持しているが、それほど多くはなく、冷戦期の米ソのような戦略的なバランスが成立しているわけではない。しかし、

中国は、ミサイルや海軍を増強し、自国の周辺の軍事的な影響力を強めている。たとえば、ミサイルを例にとると、3500 キロを飛ぶミサイルは急速に増えている（表 2）。3500 キロ飛ぶということは、日本を始め東南アジアの国々を射程に収めることを意味する（表 3）。また、海軍の増強も著しく、たとえば、潜水艦は、数から言えばこの 10 年で急速に増大している。このことは、中国の沿海部から、中国の軍事的影響力が増大し、いわゆる第 1 列島線、さらには第 2 列島線へ、力を拡大していることを意味する。そして、アメリカの太平洋における軍事的プレゼンスは、ここ 10 年、現状維持か減少気味である（表 2）。このことが、米中のこの地域における軍事バランスの変化、そして、アメリカが言う A2/AD（Anti-Access and Area Denial）であり、アメリカのこの地における軍事活動を拒否する能力を中国が持ってきているということである。そして、アメリカは、この A2/AD を打ち破るために Air/Sea Battle という Access 戦略を考えるにいたっている³。このような米中の軍事バランスの変化は、アジア太平洋地域の諸国に、国によって違いはあれ、大きなインパクトを与える。とくに、アメリカに安全保障を依存している国にとってはそうである。

表2 米中軍事力の変化

		空母	駆逐艦 フリゲート艦	潜水艦	揚陸艦	戦闘機・攻撃機	弾道ミサイル	
中国	2009年	東海艦隊 (寧波:台湾、東シナ海)	1隻? (未就役)	55	34 (原子力:2)	48	490 (within range of Taiwan)	1000km以下:210-250
		南海艦隊 (湛江:南シナ海)						1000-3500km:125-150
	2004年	東海艦隊 (寧波:台湾、東シナ海)	—	47	29 (原子力:0)	35	705 (within range of Taiwan)	1000km以下:170-200
		南海艦隊 (湛江:南シナ海)						1000-3500km:50-62
	1999年	東海艦隊 (寧波:台湾、東シナ海)	—	NA	4 (原子力:0)	NA	NA	1000km以下:NA
		南海艦隊 (湛江:南シナ海)						1000-3500km:88
米国	2009年	太平洋軍司令部 (PACOM)				約1500機	1752基	
		太平洋艦隊	3隻	37隻	36隻 (全て原子力)			13隻
		在日米軍	1隻	10隻				3隻
	2004年	太平洋軍司令部 (PACOM)					NA	3166基
		太平洋艦隊	6隻	52隻	35隻 (全て原子力)	21隻		
		在日米軍	1隻	9隻		4隻		
	1999年	太平洋軍司令部 (PACOM)					NA	3456基
		太平洋艦隊	5隻	53隻	38隻 (全て原子力)	21隻		
		在日米軍	1隻	6隻		4隻		

出典: US Department of Defense, Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2010, 2005 (Washington, DC: 2010, 2005); IISS, The Military Balance 1999-2000 (London: Oxford University Press, 1999); SIPRI, SIPRI Yearbook 2000 (New York: Oxford University Press, 2000).

中国: 2009年、2004年: DoD. 1999年: 潜水艦隻数はMilitary Balance、弾道ミサイルはSIPRI。
米国: Military Balance。戦闘機・攻撃機数は太平洋指令軍HPより。弾道ミサイル数はSIPRI。

1000km以下のミサイル: DF-11A(500km)、DF-15(600km)
1000~3500kmのミサイル: DF-21C(1700km)、DF-21(2100km)、DF-3A(3100km)

表3 ワシントンと北京からの距離(首都間)

	ワシントン	北京		ワシントン		北京
東京	10917km	2095km	オタワ	735km	平壤	816km
ソウル	11178	953	東京	10917	ソウル	953
平壤	11062	816	平壤	11062	台北	1718
台北	12656	1718	ソウル	11178	東京	2095
バンドルスリブガワン	15010	3901	台北	12656	ハノイ	2328
ブノンペン	14417	3352	ハノイ	13360	ピエンチャン	2780
ピエンチャン	13708	2780	ネピドー	13470	マニラ	2852
ジャカルタ	16378	5227	ピエンチャン	13708	ネピドー	2965
クアラルンプール	15357	4354	マニラ	13794	バンコク	3286
ネピドー	13470	2965	ウェリントン	14098	ブノンペン	3352
マニラ	13794	2852	バンコク	14164	バンドルスリブガワン	3901
シンガポール	15556	4477	ブノンペン	14417	クアラルンプール	4354
バンコク	14164	3286	バンドルスリブガワン	15010	シンガポール	4477
ハノイ	13360	2328	クアラルンプール	15357	ジャカルタ	5227
オタワ	735	10463	シンガポール	15556	キャンベラ	9018
キャンベラ	15962	9018	キャンベラ	15962	オタワ	10463
ウェリントン	14098	10792	ジャカルタ	16378	ウェリントン	10792

出典: http://www.benricho.org/map_straightdistance/

* 中央と右は、ワシントン・北京から近距離順に並べたものです。

（４）経済依存度の変化

以上、政治体制、同盟関係、そして軍事的バランスの変化を考えてきた。では、経済関係はどうであろうか。表 4 を基にしながら考えてみよう。表 4 は、1999 年、2004 年、2009 年の 5 年おきに、経済的な変化を示したものである。表 4 は、アジア太平洋の国々の対米、対中の貿易がどのように変化してきたかを示そうとするものである。表 4 には、GDP（為替レート）、総輸出、総輸入、総貿易額、各国の対米、対中の輸出、輸入、貿易額、対米貿易依存度（対米貿易/総貿易）、対中貿易依存度（対中貿易/総貿易）、対米経済依存度（対米総貿易/GDP）、対中経済依存度（対中総貿易/GDP）が示されている。

まず GDP に着目すると、この 10 年で、中国の伸張が著しいことが明らかである。中国は、この 10 年で GDP が、4.6 倍になっており（これは、若干正確さを欠くものであるが、大勢をとらえるには十分であろう）、アジア太平洋ではダントツとあってよい。軍事費も GDP の伸びにスライドするとすれば、この 10 年で 5 倍近くになっていると考えられる。また、日本、アメリカ、韓国を除いて、他のすべての国の GDP は 2 倍以上になっている（北朝鮮は不明）。アメリカは約 1.5 倍、日本は最低で 1.2 倍である（日本のパフォーマンスは、アジア太平洋で最低）。米中の力関係は、いまだ米国のほうが優位にあるとはいえ、大きく変化していることがわかる。また、日中関係は、急速な逆転現象を示している。また、総貿易額の増大を見ると、これまた中国はダントツの伸びを示している。1999 年と 2009 年の総貿易額を比較すると、中国は、6 倍以上である。中国に次ぐものは、ベトナムであり、5.5 倍である。ただ、他の国は、2 倍あるいはせいぜい 3 倍である。日本とアメリカは 1.5 倍程度である。

表 4 経済的な依存度

	GDP	総輸出		総輸入		貿易額		対米				対中					
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	貿易額	貿易依存度	貿易額	貿易依存度	貿易額	貿易依存度		
米国	2009	13,938,925	1,057,000	1,604,000	2,691,000			69,576	309,558	379,134	14.2%			69,576	309,558	379,134	14.2%
	2004	11,853,250	817,000	1,526,000	2,343,000			34,721	210,526	245,247	10.5%			34,721	210,526	245,247	10.5%
	1999	9,353,500	691,000	1,048,000	1,739,000			12,944	86,481	99,425	5.7%			12,944	86,481	99,425	5.7%
	2009	4,990,528	1,203,000	1,004,000	2,207,000	221,384	77,772	299,156			13.6%	6.0%		109,632	122,536	232,168	20.5%
中国	1999	1,083,285	194,931	165,718	360,649	42,003	19,489	61,492			14.7%	8.8%					
	2009	5,032,982	581,580	551,862	1,133,442	95,343	60,487	155,830			17.1%	5.7%					
	2004	4,605,939	566,137	454,957	1,020,994	128,606	63,605	192,211			13.7%	3.1%					
	1999	4,368,734	419,207	310,733	729,940	130,195	67,529	197,724			18.8%	4.2%					
韓国	2009	834,060	373,207	323,124	696,331	37,803	29,161	66,964			27.1%	8.0%					
	2004	721,976	254,363	224,462	478,825	43,027	28,919	71,946			9.6%	8.0%					
	1999	461,808	143,647	119,740	263,387	29,600	24,943	54,543			15.0%	10.0%					
	2009	NA	1,569	5,057	6,627	1	1				20.7%	11.8%					
北朝鮮	2004	NA	1,168	2,628	3,797	1	26	27			0.7%						
	1999	NA	784	1,224	2,008	12	12										
	2009	10,733	6,448	2,561	9,009	39	110	149									
	2004	7,872	4,510	1,639	6,149	390	54	444									
ブルネイ	1999	4,600	2,552	1,328	3,880	391	174	565									
	2009	10,871	4,984	3,896	8,881	1,553	91	16,434									
	2004	5,332	2,188	2,075	4,262	1,312	23	13,352									
	1999	3,598	1,040	1,243	2,283	236	38	273.8									
インドネシア	2009	538,457	116,510	96,968	213,478	10,889	7,094	17,983									
	2004	257,005	71,588	46,528	118,116	8,787	3,236	12,023									
	1999	154,705	48,654	24,002	72,656	6,908	2,841	9,749									
	2009	5,598	1,521	2,826	4,347	42	23	65.0									
ラオス	2004	2,376	535	1,056	1,591	3	7	10.0									
	1999	1,422	463	809	1,272	13	1	14.0									
	2009	193,026	157,427	123,835	281,262	17,255	13,844	31,099									
	2004	124,749	126,513	104,317	230,830	23,794	15,263	39,057									
マレーシア	1999	80,344	73,470	65,491	138,961	18,533	11,414	29,947									
	2009	35,226	5,916	7,082	12,998		8										
	2004	10,567	3,157	3,456	6,613		13										
	1999	8,487	1,393	2,528	3,921	222	13	235									
フィリピン	2009	168,485	39,530	45,882	85,412	6,924	7,738	14,662									
	2004	91,371	39,690	44,044	83,734	7,209	8,276	15,485									
	1999	82,995	35,477	30,742	66,219	10,493	6,366	16,859									
	2009	183,332	270,998	246,014	517,012	17,746	29,217	46,963									
シンガポール	2004	112,697	198,910	172,697	371,607	23,282	20,744	44,026									
	1999	84,880	114,730	111,071	225,801	22,055	19,022	41,077									
	2009	263,711	151,972	134,955	286,827	16,631	8,502	25,133									
	2004	161,340	96,216	94,407	190,623	15,492	7,270	22,762									
タイ	1999	122,630	58,491	50,350	108,841	12,667	6,443	19,110									
	2009	93,169	57,096	69,949	127,045	11,356	3,009	14,365									
	2004	45,452	26,485	31,969	58,454	5,025	1,134	6,159									
	1999	28,702	11,541	11,741	23,282	5,024	323	827									
カナダ	2009	1,337,577	294,151	320,927	615,078	220,831	163,990	38,482									
	2004	992,227	315,955	271,892	587,847	269,028	160,234	429,262									
	1999	661,251	237,337	214,161	451,498	208,013	143,498	351,517									
	2009	988,581	153,717	160,474	314,191	7,600	17,906	25,506									
オーストラリア	2004	658,867	86,327	103,808	190,135	6,995	15,310	22,305									
	1999	413,461	56,004	65,386	121,390	5,398	13,773	19,171									
	2009	117,940	25,001	25,660	50,661	2,403	2,295	3,870									
	2004	99,864	20,414	23,095	43,509	2,926	2,618	5,544									
ニュージーランド	1999	57,622	12,228	14,369	26,597	1,687	2,407	4,094									

出典: IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook 2010, 2005, 2000 (Washington DC: IMF); World Economic Outlook, 2010, 2005, 2000 (Washington DC: IMF).

このような中国の台頭、貿易量の増大は、中国が貿易で他の国々を大いに引っ張っていることを意味する。あるいは、他の国の中国に対する経済依存度を大きくしていることを意味する⁴。たとえば、米中関係を考えてみると、アメリカの対中貿易依存度は、1999年の5.7%から、2009年には14.2%となっている。これに対して、中国の対米貿易依存度は、17.1%から13.6%に低下している。このように、2009年時点では、貿易依存度では、米中では対称的である。ただ、アメリカのほうが経済規模は大きいので、アメリカの対中経済依存度は2.7%、中国の対米経済依存度は6.0%である。日中関係を考えると、日本の対中貿易依存度は、99年の9.1%から、09年には20.5%と急上昇している。これに対して、日本の対米貿易依存度は、27.1%から13.7%に急降下しており、いまでは対中貿易依存度が対米のそれを大きく上回っている。日本の対中貿易は、日本のGDPの4.6%であり、対米のそれは3.1%である。もちろん、このような「マクロ」の対中依存がどのような意味を持っているかは、慎重に検討すべきであるが、この点はまた後に述べる。

他の国を見ても、そのほとんどがこの10年で対米依存を低下させ、対中依存を増大させている。そして、2009年を見ると、対中貿易依存度が対米貿易依存度を上回る国は、(表4に示した米中を除く)16カ国のうち、13カ国に上る。例外は、カンボジア、フィリピン、カナダである。これに対して、1999年の時点では、対中貿易依存度が対米貿易依存度を上回るのは、ラオス、ミャンマー、ベトナムの3カ国のみであった。ただ、対中貿易依存度と対米貿易依存度が拮抗している国として、現在シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ニュージーランドがある(これらの国は、米中等距離外交を展開するコストは低いであろう)。

アメリカの同盟国に絞ってみると、2009年で、日本はすでに述べたように、対中貿易依存度は20.5%(経済依存度は4.6%)、対米依存度は、13.7%(3.1%)である。99年では、対中依存度は9.1%(1.5%)、対米依存度は27.1%(4.5%)であった。

韓国を見ると、対中貿易依存度は09年では、20.2%(経済依存度は16.9%)、対米貿易依存度は9.6%(8.0%)である。いまや韓国にとって中国は死活的な市場である。99年には、対中貿易依存度は8.6%(4.9%)、対米貿易依存度は20.7%(11.8%)であった。米中の比重は、ここ10年で、完全に逆転したとあってよい。これが、韓国の「連米和中」論の背景にあるものであろう。

オーストラリアをみると、09年では、対中貿易依存度は19.7%(6.3%)、対米貿易依存度は8.1%(2.6%)である。99年では、対中貿易依存度5.7%(1.7%)、対米貿易依存度

15.8% (4.6%) であった。

フィリピンに関しては、09年では、対中貿易依存度、8.2% (4.2%)、対米貿易依存度、17.2% (8.7%) で対米貿易依存度のほうが対中貿易依存度より大きい。99年も、対中貿易依存度 2.4%、対米貿易依存度 25.5%で、対米貿易依存度のほうが圧倒的に大きい。フィリピンに関しては、安全保障と経済的な関係が整合的である。

タイに関しては、99年には対米貿易依存度が 17.6%、対中依存度が 4.0%であったのが、09年においては、対米依存度 8.8%、対中依存度 11.6%となり、対中依存度が対米依存度を上回るようになっているが、依存度はほぼ拮抗している。

カナダは、対米貿易依存度を低下させているがいまだ、60%を超え、対中貿易依存度 7.2%を大いに上回っている。カナダは、安全保障、経済で整合的である。

このように見ると、アメリカの同盟国を中心として考えた場合、三つのタイプが存在する。一つは整合的な国であり、カナダ、フィリピンがそれに属する。いま一つは、アメリカの同盟国であるが、経済的には米中への貿易依存度が拮抗しているタイである。三つには、非整合的な国であり、安全保障はアメリカに依存し、経済に関しては、対中貿易依存度が大きい国である。日本、韓国、オーストラリアというアジア太平洋でアメリカの要の同盟国である。そのなかでも、韓国の対中経済依存はきわめて大きく、GDPの約 17%を依存している。これらの国々は、アメリカに対する安全保障依存と、対中経済依存の矛盾に悩むことが多いであろう。そして、米中の、そして、それぞれの国の対中政治関係・安全保障関係の安定を望み、中国との安定した経済関係を維持しようとする切なる願望をもとう。たとえば、韓国において先に述べた連米和衷（あるいは、ノムヒョン時代の中国とアメリカのバランス論）が唱えられ、またオーストラリアで、米中の協調を求める論調（Hugh White⁵）が目立つのもこのような理由があるのかもしれない。また、日本に関しても、矛盾に悩んだり、外交政策がときにぶれることがあるのもこのような理由によるのであろう。

もちろん、アメリカとの同盟関係や条約上の義務をもっていない、そして中国とも同盟をもっていない国もある。すでに述べたように、これらの国々は、経済的に大きく中国にひきつけられつつあるが、インドネシアとマレーシアは、経済依存度で、アメリカと中国が拮抗している。

3. ねじれのモデル

以上のような現状とそれを引き起こすダイナミックスを若干模式的に考えてみよう。ここでは、2つのモデルを取り上げてみる。一つは、K・ボールディングの生存可能性（viability）のモデルであり⁶、いま一つは、国家間の貿易関係についての重力モデル（グラビティー・モデル：gravity model）といわれるものである。どちらも物理的な距離を中心に構成されるものである。

（1）生存可能性（viability）の理論

生存可能性の理論とは、まず（軍事）力は距離に比例して低減する、と仮定する。言い換えれば、他の条件が同じならば、距離的に近ければ近いほど脅威は大きい（Walt）という仮定である⁷。

まず、AとBという二つの国を考えよう。図1のAとBの間隔はAとBの距離である。そして、aは、Aの軍事力（それはAの近傍で最大である）であり、それは、距離が離れるほど低下していく。そして、a'ではゼロとなる。bはBの最大の軍事力であり、その力は、Bから離れるほど低下し、b'でゼロになる。ここで、図1の①においては、aa'とbb'は交わることがない。したがって、AもBも相手から攻撃されることはなく、両者とも絶対的に生存可能（viable）である。たとえば、歴史的に長い間、アメリカは大西洋に隔てられ、ヨーロッパからの軍事投射の力は弱く、絶対的に生存可能であった。ここで、AとBとの間に位置する国々を考えれば、oからa'の間の国にはAからの軍事力の投射があるが、Bからはない。AとBを大国と考えれば、oからa'までに位置する国は、Aの勢力圏にあり、b'からoまでの国は、Bの勢力圏にあるといえよう。また、a'とb'の間にある国は、A、Bのどちらからも軍事力の投射を受けない。

さて、二つの軍事力が交叉する場合を考えよう（図1の②）。両者の交差点は、距離mのところ、ここで、両者の軍事力は均衡する。b'より左は、Aの軍事力のみがきいており、Bの軍事力はまったく及ばない。a'より右は、Bの軍事力のみが存在し、Aの軍事力はゼロである。b'とa'の間は、AとBの軍事力が競合する領域であるが、mより左はA国に有利、右はB国が有利である。そうすると、AとBの軍事的な角逐は、b'とa'の間で起きる可能性が高い。また、図1の①のような形態からBの軍事力が増大して②のようになったとしたら、それは、Aがもともとは圧倒的に有利な場所に、Bの軍事力の投射が及んだということであり、Aから見れば、そこに容易にはアクセスできなくなったということ

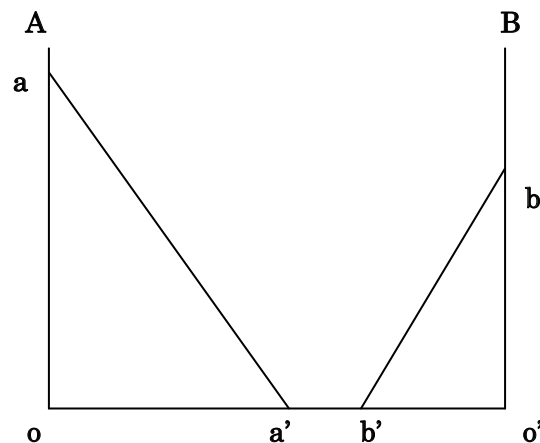
であり、Bのアクセス拒否である。

ここで、AとB以外の国が物理的にAとBとの間に位置していると考えよう（そして、AとBが軍事的にそれらの国々を圧倒していると仮定する）。そうすると、oとb'の間に位置する国は軍事上Aの影響力下にある。また、a'とo'の間にある国はBの勢力圏にあるといえる。b'とa'の間にある国は、AとBの競合下にある。もし、oとb'の間にある国がAと同盟を結んでいるならば、その国の安全保障は安定したものである。しかし、Aの同盟国がb'より右側にあると、その国の安全保障は不安定になる。そして、a'を超えると、その国はAと同盟を持ちながらも、軍事的にはBが圧倒的に強い領域に位置することになる。

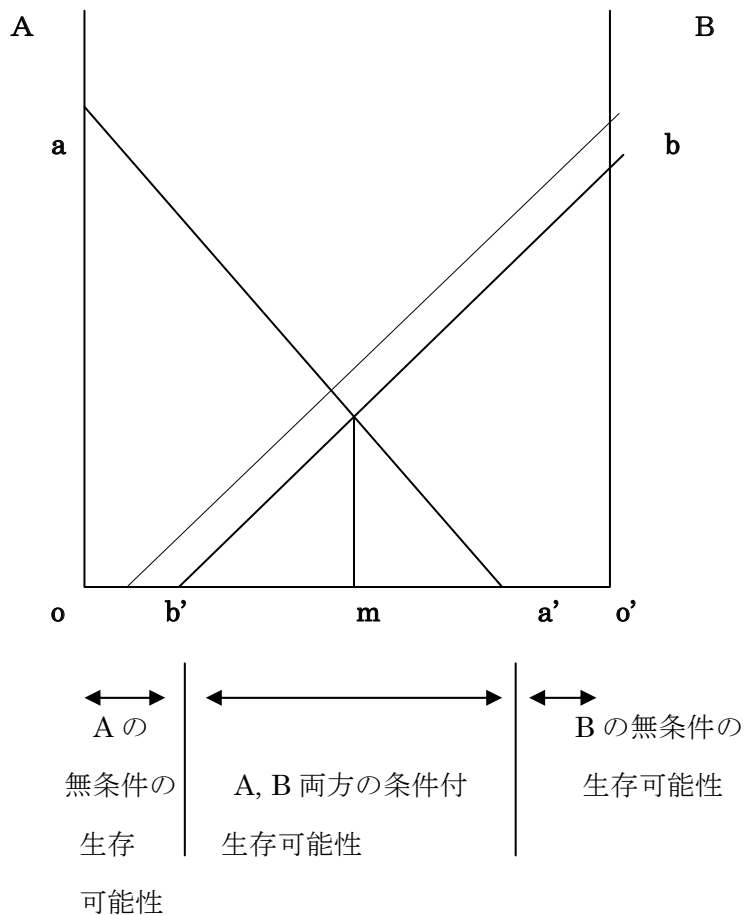
問題の一つは、AとBの軍事力は、時系列的に変化することである。そして、物理的な距離は変化しない。もし、Bの軍事力が強くなれば、bb'の線は上方にシフトしよう（図1の細い線）。そうすると、いままで、Aの絶対的な安全保障の領域に位置していた国も（oとb'の間の国）、AとBが競合する領域に入る。また、Aが有利な領域にあった国々も、Bが有利な領域に入る。もちろん、A、Bの軍事力の変化の影響を受けない国も存在する。たとえば、mより右にある国々は、Bの優位の領域にいることは変わらないし、またoに近い国々は、Aが絶対的に有利な場所にいることに変わりはない。

図1 生存可能性のモデル

①絶対的生存可能性



②条件付生存可能性



(2) 経済的脆弱性の理論

経済的脆弱性とは、経済的な相互依存関係が切られた場合、いかなる代替的な手段がとられても蒙るダメージが大きいときに用いられる用語である⁸。コヘインとナイは、たとえば、1970年代前半の石油危機のときのことを念頭において、西側諸国は、石油を中東のアラブ産油国に依存していたため、アラブ諸国が石油を武器に対中東政策を変えるように圧力をかけてきたとき、それに抗しえず、いくつかの国は政策を変更した。経済的な脆弱性が政治的な力に転化されたのである。これは、石油という個別の産品についてのミクロな脆弱性であるが、アルバート・O・ハーシュマンは、30年代、ナチス・ドイツは、中東欧諸国と二国間で経済協定を結び、中東欧諸国を個々にドイツに経済的に依存させ、それを通して政治的な支配関係を作っていたと述べている⁹。これは、マクロな脆弱性といつてよい。

ここで、経済的な脆弱性をいかに計るか難しいところがある。たとえば、すでに述べたように、2009年、アメリカの中国に対する貿易依存度は14.2%、経済依存度は2.7%である。そして、中国の対米貿易依存度は13.6%、経済依存度は6.0%である（表4）。この数字をみると、両国の互いに対する貿易依存度、経済依存度は、それほど一方に偏っているものではなく、また、中国はGDPの6%に当たる貿易をアメリカに依存しており、アメリカはそのGDPの約3%を中国に依存している。ただし、二国間だと、貿易総額が同じなので経済依存度はGDPの大きさに逆比例する。すなわち、ある二国間の経済依存度の対称性、非対称性は、単純に二つの国の経済規模で決まってくる。経済規模が同じようなものならば、経済依存度は対称的であり、経済規模が異なれば、非対称である。経済依存度が非対称であれば、経済規模の大きな国は、経済依存度の非対称性を通して、相手に大きな影響力を持つことが出来る。これから検討するモデルにおいては、アジア太平洋においてダントツの経済規模をもつアメリカと中国を考えるため、諸国の対中、対米経済依存度は、中国やアメリカのそれらの国に対する経済依存度より大きく、中国、アメリカに対する非対称性を表すものと考えてよい。

もちろん、対中経済依存度が、そのまま対中脆弱性を表すかということその判断は難しい。すでに述べたように、日本の対中経済依存度は、4.6%であり、韓国の対中経済依存度は16.9%である。表4のなかで、一番経済依存度が高いのはカナダの対米経済依存で、28.8%である（アメリカから見れば、約3%である）。このように見ると、経済的な依存度が大きくなればなるほど、脆弱性が高くなるという差し支えないと考えられる。たとえば、中国が韓国にその市場を閉じると脅かした場合は、その効果は絶大であろう。また、89年にカナダがアメリカとFTAを結んだのは、アメリカによって対米市場を閉ざされるのをおそれたことが一つの理由であるとされる。

このような経済依存度は、すでに述べたように「マクロ」の脆弱性を表す。ミクロの個別の産品についても、脆弱性を考えることが出来る。たとえば、すでに触れたように、石油とかレアアースである。さらに、マクロとミクロの脆弱性の間に、メソ（meso、中間の意）の脆弱性もある。たとえば、中国は、日本等から中間財を輸入し、完成した工業製品をアメリカに輸出している。中国の経済にとって、アメリカへの工業製品の輸出は死活的なものである。したがって、アメリカが中国の工業製品を締め出す、といった場合には、中国は大きなダメージを受けよう。このように、脆弱性は、さまざまなレベルで考える必要がある。ただ、以下においては、ある国に対する貿易全体が経済の中でどのくらいの比

重を占めるかというマクロの脆弱性を考えることにする。

さて、二国間の貿易は、距離と当該二国の経済規模（サイズ、GDP）で決まってくるという重力モデルと呼ばれるものがある。距離が近ければ近いほど貿易は大きい。相手国の経済規模が大きいほど、また自国の経済規模が大きいほど、貿易は大きくなる。式で表すと、

$$F_{ij}=G*(M_i*M_j)/D_{ij} \quad \dots (1)$$

ここで、 F_{ij} は、 i 国と j 国の貿易量、 M_i は i 国の経済規模（GDP）、 M_j は j 国の経済規模、 D_{ij} は、 i 国と j 国の距離、そして、 G は定数である。

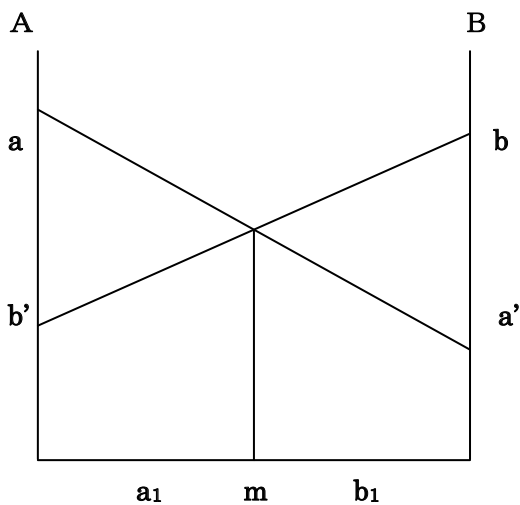
またここで、本稿のいう i 国の j 国に対する経済依存度は、式（1）を使うと、

$$F_{ij}/M_i=G*(M_j)/D_{ij} \quad \dots (2)$$

となる。そうすると、 i の j に対する経済依存度は、相手の経済規模と相手との距離で決まってくる。すなわち、相手の経済規模が大きくなれば、経済依存度は大きくなり、距離が近ければ経済依存度は大きくなる。もし、ある時点で特定の二国間（ i と j ）を考えるなら、距離は決まっているので、相手の経済規模で経済依存度は決まる。逆に、相手の経済規模を一定とすれば、経済依存度は距離の近さで決まる。そうすると、若干乱暴な話であるが、ある時点の各国の対中経済依存度は、（中国の規模が一定なので）、距離に反比例したものとなる。

図2 経済の脆弱性モデル

①依存度（敏感性／脆弱性）



②冷戦型

依存度（敏感性／脆弱性）

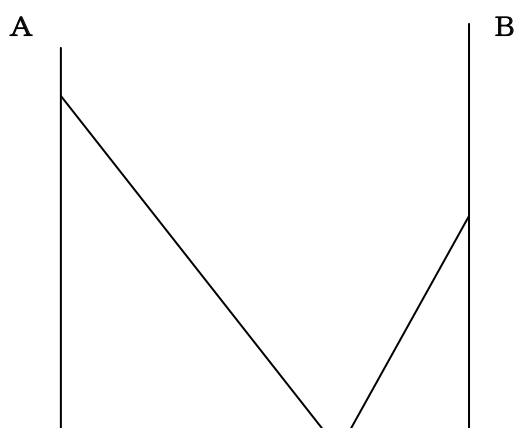


図2の①は、ある地域を考え、一番距離が遠く、また経済規模の最上位にある二つの国、AとBを考えたものである（例としては、Aはアメリカ、Bは中国、地域はアジア太平洋）。AとBとの間隔は距離である。図2の縦軸は、経済的依存度であり、脆弱性の代理変数と考える。b'は、AのBに対する脆弱性である。AはBから一番距離的に遠いところに設定してあるので、AとBの間にある国々と比べると、経済依存度は一番低い。a'は、BのAに対する経済依存度である。AとBの間に位置する国を考えると、それらの国のAに対する経済依存度は、線aa'で表される¹⁰。Aに近ければ近いほど、（Aの規模は一定であるので）経済依存度は高い。線bb'は、Bに対する経済依存度であり、Bに距離的に近いほど経済的な依存度が高くなっている。

mは、丁度aa'とbb'が交差する点である。このmに位置する国は、AとBと同じ程度の経済依存度を持つ。mより左側のa₁にある国々は、Aに対する経済依存度がBへの経済依存度より大きい。b₁に属する国々は、Bに対する経済依存度がAに対するそれより大きい。イメージ的に言えば、a₁にある国で、それも左のほうにあるのは、カナダであり、b₁のほうで、それも右のほうにあるのは、北朝鮮とか韓国であろう。mの近辺にある国は、インドネシアとかマレーシアなどであろう。

もちろん、式(1)であらわされた重力モデル、また式(2)の経済依存度のモデルは、きわめて単純化されたものである。貿易量(F_{ij})は、iとjの経済規模と（物理的な）距離のほかにも実際には多くの要因によって影響されよう。たとえば、関税率の高さであるとか、国民の嗜好性であるとかである（これは、ある種の距離であり、制度的なものとか、

国民の生活様式や価値にもとづく距離である)。冷戦期を見ると、東西間の貿易は、経済規模や距離で決まるものではなかった。それは、模式的に言えば、図 2 の②のようにあらわされるであろう。図 2 の②では、A はアメリカ、B はソ連を念頭においている。西側圏と東側圏は、明確に分かれており、たとえば、西側圏の中では、重力モデルが働いていたと考えられる。したがって、ある地域（たとえば、アジア太平洋）で、重力モデルが適応されるということは、基本的には地域全体として、自由な貿易がおこなわれていることが前提とされる。このようなこともあり、式 (2) で、経済依存度を考えることは、多くの要因を捨象したもので、論理思考の一助に過ぎない¹¹。

(3) 安全保障上の生存可能性と経済的な脆弱性の組み合わせ

では、以上述べてきた安全保障上の生存可能性のモデルと経済的な脆弱性（経済的依存）のモデルを組み合わせるとどのようなことがいえるのであろうか。これら二つのモデルは、距離という変数が共通なため、一つの図で表すことが可能である。それが、図 3 である。

図 3 には、前と同じように、A と B の二つの国（アメリカと中国）を考え、A と B との間隔（横軸）は距離である。縦軸は、軍事力の投射の程度と経済的依存度を表す。ただ、この二つはスケール（尺度）が比べられないため、このモデル全体は、比喩的なものである。ここで、太い実線は、軍事力の投射を表すとしよう。B から出て下に向かっていく線は、B の軍事力の投射力を表し、B から距離が離れれば離れるほど低くなっていく。A から出ている太字の実線は A の軍事力の投射力であり、右に行くほど低下していく。M でこの二つは交わるのであるが、M より左側は A 国に有利であり、また左の方へ進むと、A が独占的に優位になる。M の右側は、B が優位な領域である。

さて、ここで、経済依存度を考える。それは、太い点線で示されている。A から出ていく太い点線は、A に対する経済依存度である。A から離れれば離れるほど、経済依存度は低くなる。B から出ていく太い点線は、B に対する経済依存度であり、B から離れるほど、経済依存度は低下する。この二つの太い点線は N で交差する。N より右側にある国々は、B に対する経済依存が A に対するそれより大きい。N より左にある国々は A に対する経済依存が B への経済依存より大きい。

ここで、軍事的投射力と経済的依存を組み合わせると、図 3 では、三つのタイプの国が存在することがわかる。一つは、B 国の軍事的な投射力が A 国より強く、また B 国に対する経済依存が A 国に対する経済依存より大きな国々である。これは、すでに述べたよ

うに、Nより右にある国であり、安全保障、経済で整合的な、ねじれの無い国である。

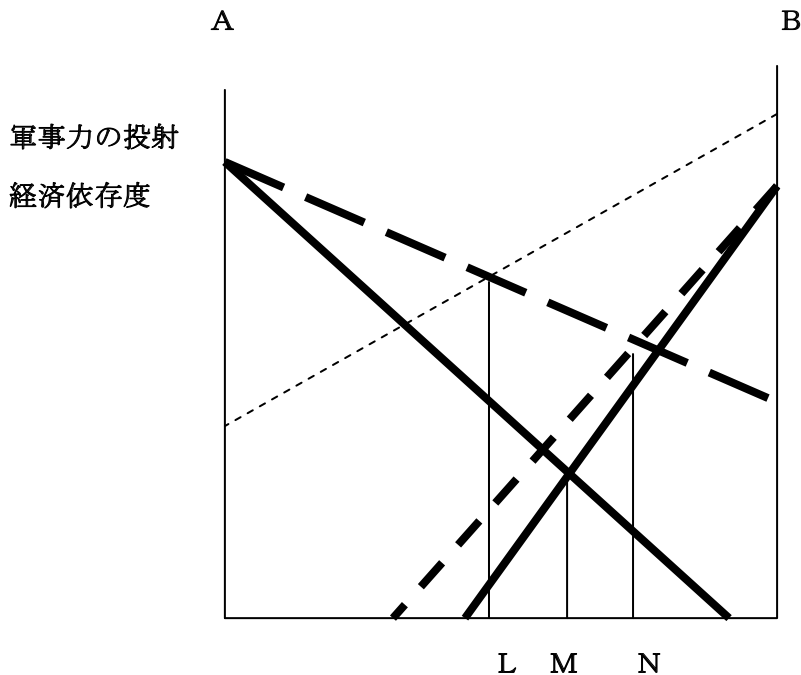
二つ目は、MとNの間にある国であり、軍事的な投射力はB国のほうが強いが、経済依存度は、Aのほうが高いという国々である。不整合に直面する国々である。そして、三つ目は、Mより左側にある国であり、これらの国々は、Aの軍事力の投射が強く、またAへの経済依存度も大きい国である。整合的な国である。

ところで、Bの経済規模が大きくなったとしたらどうであろうか。経済依存度だけを考えると、太い点線が上方にシフトし、薄い点線のようになる。薄い点線は、太い点線とLで交差する。そうすると、MとNの間にある国は、かつては、Aに対する経済依存度がBのそれを上回っていたのが逆になり、Bに対する経済依存度が強くなり、しかし安全保障ではいまだBのほうが強い領域にあり、不整合性は解消する。そして、あらたに、LとMの間にある国は、安全保障上はAの優位な領域にあるが、経済的な依存度はBのほうが高くなる。あらたに不整合に直面するのである。

以上の分析から次のことがわかる。一つは、国家には四つのタイプが存在する。一つは、安全保障（軍事的投射力）も経済（経済的依存度）も、Aの方が高いものであり、整合的なものである。図3の左寄りにある国々である。二つには、安全保障も経済もBのほうが強い国々であり、これまた整合的な国である。三つには、安全保障ではA、経済依存ではBという、ねじれ、不整合のある国々である。そして、四つには、安全保障ではB、経済ではAという不整合な国である。これら不整合な国々は、距離的には中間地帯にある。

しかしながら、いま一つ気をつけなければならないことは、B（そしてA）の経済規模が増大することにより（また、そのことにより軍事的な投射力が増大することにより）、国家の属するタイプが変わることである。たとえば、Bを中国と見立てると、Bの経済規模の拡大は、いままで安全保障も経済もアメリカの影響力が強く、ねじれが無く整合的であった国が、安全保障ではアメリカの射程範囲にあっても経済的には中国依存を強めるといふ不整合なポジションに変わっていく。また、そのようなタイプの国々が増える。異なるタイプの国々の分布状況が変化していくのである。中国の台頭は、ねじれをもつ国の数を増やしている。そして、ねじれがそれに直面する国々の不安感（insecurity）を増大させるとしたら、システム全体が不安定になる可能性があるのである。

図3 安全保障上の生存可能性と経済的脆弱性の組み合わせ（米中関係を念頭に）



4. ねじれの克服戦略

以上から、中国の台頭の経済的、軍事的な台頭に伴って、アジア太平洋諸国には、安全保障（生存可能性）と経済的な依存度（脆弱性）が矛盾する国々が増えてきた。日本もその例外ではない。いわば、この非整合性は、かなりシステム全体の問題であり、それをいかに利用し、あるいはコントロールしていくかは、今後のアジア太平洋の秩序、また日米中関係を考える上で、きわめて重要なものと考えられる。

さて、安全保障での生存可能モデルと経済における脆弱性のモデルを組み合わせると、いくつかのタイプの国が存在するようである。すでに述べたように、理論的には以下の4つのタイプの国が存在する。それらは、

i) 整合的な国：

- ① 経済でアメリカ圏、安全保障でもアメリカ圏（典型的にはカナダ）
- ② 経済で中国圏、安全保障で中国圏（北朝鮮のみ？）

ii) 非整合的：

- ③ 経済でアメリカ圏、安全保障で中国圏：もし、安全保障を同盟やあるいはそれに近い関係をさすとしたら、このタイプの国は実際には存在しないといえよう。

- ④ 経済で中国圏、安全保障でアメリカ圏：典型的には、日本、韓国、豪州
そして、いまひとつ、第5のグループとして、
- ⑤ 経済で、米、中に対してほぼ同じ依存度を持ち、安全保障上も中立的な（アメリカとも中国とも同盟を持っていない）立場にある国々。たとえば、インドネシアなどである。

このようないくつかのタイプの国が存在するのであるが、中国の経済的、軍事的台頭ともなつて、①、⑤のタイプの国は、④のタイプの国に移行し、多くの国が経済では中国に引張られ、安全保障ではアメリカに依存するというねじれ、非整合性を強く持つようになってきている。

では、非整合性は何が問題なのであろうか。中国が台頭し、諸国が中国との貿易を増大させ、対中依存を深めること自体は、自由経済のしからしめるところであり、まったく問題はないであろう。しかしながら、いくつかの点で、中国に対する過度の経済依存が問題となることがある。たとえば、中国の国内要因で（あるいは国際的な要因で）中国経済が混乱した場合には、対中依存が高い国は、大きなダメージを受けることになる。これは、中国経済あるいは中国を含む国際経済システムの安定を図るメカニズムを作っていくことによって対処することになる。

中国の軍事的な投射力が強くなるということは、それ自身、中国との紛争が起きたとき、大きな問題であり、自国の防衛力を整備したり、同盟等の安全保障システムを強化して、個別的、集団的なヘッジングやバランスの回復をしておかなければならない。これに対して、経済的な相互依存の進展や、経済依存度の増大は、それだけを考えれば、すでに述べたように、特に問題はない。しかし、問題は、政治、安全保障との接点である。非整合性が一番問題なのは、政治的、安全保障的な紛争が中国との間に生じたときである。さらに、ねじれがあるときには中国が対中経済依存を政治的に使ったり、また中国に対する経済依存が大きく、アメリカの軍事力の投射が弱い国々は、中国の意に陰に陽に従わなければならない可能性のあることである（極端には、「フィンランド化」—すなわち、安全保障ではアメリカ、経済では中国、というねじれを、アメリカとの安全保障関係を減ずることによって整合性を回復しようとする）。これは、個別の国にも言えようし、また非整合性が広くさまざまな国に見られるようになれば、国際秩序のあり方を大きく左右することになる。そうすると、中国との間に紛争とか緊張が高まれば高まるほど、非整合性は深

刻さを増す。

したがって、非整合性を何らかの形で是正するような政策を考える必要性が出てくる。

まず、中国に対する経済的な依存度を低める政策にはどのようなものがあるであろうか。中国に対する経済依存だけ考えると、自由経済を原則とする限り対中経済依存度を低めることはきわめて難しい。対中貿易（経済関係）を直接に削減するような政策（距離を大きくする）はむしろ政治的な紛争を高め非生産的で、逆効果である。また、式（2）によれば、対中経済依存度は、中国の経済規模が大きくなれば、自動的に大きくなる。さらに、自分の経済規模を増大させて対中経済依存度を下げようとしても、自己の経済規模が大きくなると対中貿易も増大するため、経済依存度を下げることにはならない。ただし、自分の経済規模が大きくなれば、中国の自分に対する依存度を増大させるために、対中非対称性は是正されよう。

そうすると対中経済依存度を相対的に下げる手段としては、対米経済依存度を上昇させるということになる（図2の①のaa'を上方にシフトさせる）。対米経済依存では、米国の経済規模が大きくなれば大きくなる。ただ、それは米国頼みのことであり、自己の政策によって出来ることではない。したがって、残る策は、米国との（機能的）距離を近くすることである。すなわち、関税その他の障壁を取り除き、経済関係を密にする措置をとっていくことである。自由貿易協定等がそれに当たろう。これは、中国に対する（既存の）距離を大きくしようとするものではない。もちろんこのことは、中国と、あるいは中国をふくんだグループとFTAを結んではいけない、とっているわけではない。中国経済の台頭のポジティブな面を生かす一つの方法は、中国を含んだ広いFTAを作ることである。ここでいいたいことは、アメリカ（+ α ）とも経済依存度を強め、対中経済依存度とバランスをとっていくべきである、ということである¹²。

次に、安全保障分野において、（アメリカの軍事力投射の大きさに対して）中国の軍事力の投射力の大きさにいかに対応するかを考えよう。一つは、すでに述べたように、自国の防衛力を増大して、中国の軍事的な投射力に対抗しようとするものである。しかし、独自に対抗する軍事力を作るのは莫大なコストがかかり、経済力を消耗することになる。いま一つは、自己努力と同時に、アメリカ（とその同盟国）との安全保障上の協力を深め、中国の軍事的投射力に対抗するという政策である。とくに集団ヘッジング戦略が重要であり、それは、中国に対して、直接に軍事的なバランス（たとえば、海軍艦船の等量のそなえ）を求めるのではなく、また中国を名指しせず、中国の機会主義的な行動のリスクに対

して集団的に備えようとするものである（もちろん、この政策は軍事バランスの潜在力を高める）。

もし、アメリカ+ α と自由貿易協定を形成し、また安全保障上もアメリカ+ α （ここで、 α とは、アメリカの同盟国、また政治的に民主主義体制をとっている国を念頭においている）との同盟などの安全保障関係を強化することによって、非整合性を修正しようとする、アジア太平洋地域は、中国に対する（二国間、多国間の）自由貿易協定が結ばれ、また中国に対する同盟・安全保障協力（集団的ヘッジング）網が形成され、より整合的な形態になるかもしれない。しかしそれは、冷戦期の整合性と異なり、安全保障上の色分けは濃くなるかもしれないが、地域全体で経済的な相互依存は進んだものとなっている。ただ、そこでは、安全保障のディレンマがおきて、不安定性はなくなるかもしれない。すでに述べたように、本稿で展開した生存可能性と経済的脆弱性のモデルは、最悪のシナリオ（たとえば、中国との安全保障上の紛争）を前提にしたモデルである。このようなモデルを考え、それに備える政策をとることは必要であるが、それで問題が解決するわけではない。問題は、最悪のシナリオを念頭におきつつ、それを回避するために、さらに中国の台頭のポジティブな面を生かしつつ、中国との対立をいかに政治的、外交的に解決していくか、そのための装置をいかに作っていくかを考えることである。そのためにも、不十分かもしれないが、ねじれ、不整合性を是正していくことが必要なのである¹³。

5. ねじれ克服（整合性回復）戦略の位置づけと日米中へのインプリケーション

—まとめに代えて

以上、中国の急速な台頭によって引き起こされ、先鋭化しつつある経済分野と安全保障分野のねじれ現象をいかに是正していくかということに着目して、整合性回復戦略とでも呼べるものを考えてきた。では、この整合性回復戦略は、日米中の関係を考えた場合、どのような位置づけを与えられるものなのであろうか。以下では、このような観点から本稿のまとめをおこなってみたい。

（1）アメリカ、中国、日本

i) アメリカ

アメリカ自身も対中非整合性に直面している。すなわち、米中の経済関係はすでに密接なものとなっており、経済的には切っても切れないものになっている。他方で、安全保障

上は、中国の軍事的な台頭によって、戦略的な優位が侵食され、グローバル・コモンズにおいても中国の挑戦をうけつつある。また、南シナ海などで中国海軍の活動が活発化しシーレーンの安定性が脅かされている。さらに、米中の政治体制の違い、規範の違いは、米中対立の一つの源となっている。このようなことから、対中協力と対中競争が混在した関係にあり、その矛盾は、中国が急速に台頭するにしたがって先鋭化している。

さらに、米中二国間だけではなく、アメリカの同盟国や緊密な安全保障関係を有する国を見ても、多くの国が経済的に中国にひきつけられており、そのなかでいくつかの国は中国との係争をもっている。また、それらの国に対する中国の軍事力の投射力が強まっており、中国は、アメリカの軍事的なアクセスを拒否する能力を高めている。もしアメリカがこのような状態を放っておけば、アメリカの威信や、リーダーシップは低下しようし、ひいてはアメリカ自身の安全保障に悪影響を与えることになろう（脅威はより身近に迫ってくるかも知れない）。

このような中で、リーマン・ショック以来経済的停滞と財政赤字に悩むアメリカには、米中、そして地域全体の非整合性に対処するために、いくつかの（必ずしも相互に排他的ではない）戦略的なオルターナティブが存在する。

① [卓越性維持戦略] 一つは、アメリカの卓越性を維持しようとするものである。たとえば、最近の政策文書、*Sustaining U.S. Global Leadership* や *Joint Operational Access Concept* などを見ると¹⁴、中国に対して、アクセスを確保するような軍事力を維持、確保することが基本となっている考え方が示されている。この考えに立てば、いまだアメリカは軍事力、経済力、技術力で圧倒的に優位であり、衰退論は誤りである、ということになる¹⁵。この考え方は、安全保障上の優位を保つことを主体として、アメリカの直面する非整合性を解決しようとするものである。

② [整合性回復戦略] 二つには、安全保障と経済に関して、国家間の協力関係を通して、非整合性を解決しようとするものである。安全保障においては、同盟関係を強化したり、あらたな安全保障協力国を糾合して、中国を牽制し、またその進出を阻止しようとするものである。もちろんそこでは、アメリカの同盟国に対する安全保障上のコミットメントをより明確にすることが含まれる。さらに、経済関係においても、直接に中国との対話を進めるとともに、他の国々と二国、多国間の *FTA* などをつくり、それらの国々がこれ以上中国に引っ張られるのを防ぎ、あわせてアメリカの経済的な利益を増大させようとするものである（*TPP* などを見ると、アメリカはいまひとつ、リベラルな経済秩序のルールの拡大

と深化を目的としているようである)。このようにして、安全保障、経済の両方で、非整合性を解決しようとするものである。本稿で展開した議論は、主として、この整合性回復戦略に関するものである。

③ [ルール・ベースド・システムの維持] 三つには、中国を含んで、ルール・ベースドな秩序を維持することである。もちろんこの場合、基本は、リベラルな秩序である。経済に関しては、自由、無差別で、貿易・投資・サービスなどの自由なルールを維持、深化させることであり、中国をこの中に統合しようとしていくことである（あるいは中国をこの秩序に関与させていくこと）。また、安全保障においても、国際法や国際規範にもとづいた制度を作り上げようとするものである。もちろん、これは、きわめて長期的なヴィジョンであるが、方向性をしめし、それに近づくような政策を展開しようとするものである。

④ [米中談合システム] 四つ目の考え方は、中国との談合でシステムを運営しようとするものである。安全保障上も、米中の力関係を考慮に入れながら、米中、そしてアジア太平洋の利害関係の調整をおこなおうとするものである。ただ、その内容はきわめて多様で見通しのきかないものである。これには、G2 なども含まれるが、米中の勢力均衡や勢力圏設定、米中の了解による共同支配、なども含まれる可能性があり、米中以外の国にとっては必ずしも望ましいものではない。

⑤ [孤立主義] 五つ目の考え方は、極端な考え方で、アメリカの安全保障上のコミットメントを引き下げ、軍事費を低下させ、経済的にも引いていく、という考え方で、いわば孤立主義であり、そのことによって、対中非整合性を回避しようとするものである。

以上のようないくつかの政策選択肢の中で、もっとも現実性があるのが、第二の選択肢で、それに第一と第三の選択肢の要素が含まれたものであろう。すなわち、国内外の整合性回復戦略であり、そこに、アメリカの卓越したところは維持し、またできれば、中国をリベラルな国際秩序へ統合していく、ということである。

ii) 中国

中国の経済的、軍事的な台頭は著しく、それは、アメリカを含んで他の国々の経済と安全保障のねじれ現象を作り出し、それを先鋭化させている。中国自身が急激な台頭に由来するディレンマ、非整合性を持っていないかというところでもない。中国は、改革開放以来、経済発展を最優先の目的として、平和的、安定的な国際的な環境を求めてきた（もちろん、その最終的目的としては、富強中国があったろう—少なくとも結果論からいえば、

そうだった)。中国は、その発展を他の国の市場や投資に依存しており、90年代、アメリカから最恵国待遇を取得するのに苦労し、また最恵国待遇を得るに当たっては、人権問題で妥協を強いられた。また、天安門事件では、西側諸国からの経済制裁を受け、経済に支障をきたすことが多かった。さらに、1989年に発足したAPECにも当初は入れず、加盟したのは2年後の91年であった。安全保障分野においても、96年初頭の台湾の総統選挙に圧力をかけるべく、ミサイル発射実験をおこなったが、それに対して、アメリカは台湾近傍に2隻の航空母艦を派遣して、中国を牽制した。経済的には西側に大いに依存し、安全保障でも、アメリカの軍事的投射力はきわめて強いものであった。すなわち、経済においても、安全保障においても中国は劣勢にあり、その意味では、整合的なものであった。そのなかで、経済発展と平和を求めてきたのである。それは、原則的には韜光養晦であった。

以後、中国は、安全保障分野においては、身を低くして、経済発展にいそしんだ。しかし、この間、中国は急速に経済成長し、また軍事力も大幅に増大、近代化してきた。2001年、中国はWTOに加盟した。2000年代は、安全保障分野で言えば、世界的に大きな課題は国際テロの問題であり、アメリカの関心はもっぱらそちらに向けられていた。経済においても、安全保障においても、中国の発展に望ましい環境であった。2000年代に入って、中国の台頭に対する懸念が顕在化し、それに対して、中国は平和台頭論、さらに和諧外交を唱え、諸国の懸念を払拭しようとした。しかし、経済的には世界第二の大国になっていき、諸国の対中経済依存を急激に増大させ、軍事力の増強も著しく、周辺への軍事的投射力を高めていった。

2009年、韜光養晦が修正されたといわれ、また実際にも南シナ海での海軍の活動が活発になり、周辺国の対中脅威感が強まった。さらに、「核心的利益」の範囲を台湾、チベット、新疆ウイグルだけではなく、南シナ海へ拡張したとも言われ、さらに尖閣諸島も核心的利益の一環であるとする議論も見られるようになった¹⁶。中国の軍事力の強大化は、これらの問題に関連する諸国に大きな圧力となっている。そして、これらの諸国の対中経済依存は大きい。中国は、日本との尖閣諸島の問題で、日本が中国に依存するレアアースの輸出をとめる行動に出たといわれる（もちろん、中国側は、資源確保のために、前からレアアースの輸出制限を考えていたという）。これは、まさに経済的な脆弱性の政治的な利用である。中国は、その経済規模の大きさによって、急速に他国の対中経済依存を高めている。それは中国の影響力の基盤となっている。したがって、中国は、軍事力の増大と中国に対

する経済的依存の増大によって、アメリカなどの他の国の中国に対する経済的なレバレッジを低下させ、影響力を増大させている。そこには非整合性はないようである。中国が南シナ海に進出し、周辺の国が対中脅威感をもった場合でも、それらの国々が出来ることは集団的に、外交的対中牽制をおこなうことである（そして、軍事的なヘッジング）。しかし、それは中国に対して無力であるということではない。このような動きに対して、暫時中国は引き、再度平和台頭論を唱える（戴秉国国務委員）¹⁷。このようなジグザグは見られるものの、経済的な対中依存と軍事的な増強／近代化はますます強くなるように考えられる。中国の将来の政策は、他国の中国に対する経済依存、軍事力の投射力をいかに使っていくか、ということによろう。そして、もちろん、中国がどのような目的を持つかによろう。たとえば、中国が、その発展（開発）のためには、他国との経済関係を重視し、国際経済の安定を優先順位第1のものであると考えれば、政治・安全保障の優位さをおさえた政策が展開されよう（平和台頭論）。しかし、それとは逆に、核心的利益とか戦略的な優位さを増大させるということが優先課題となれば、軍事力の（政治的な）行使が目立つようになり、また経済の優位さを政治的に使うことが多くなるであろう。いわば、古典的な国際政治の様式に従った行動である。この路線は、他国の反発を引き起こし、結果的には、中国の国益を損なうようになるかも知れない。中国は、この二つの極を行ったりきたりする可能性があり、またそれは、国際社会の反応と中国の国内政治によって決まってくる。

以上から見ると、中国の対外戦略のパターンには（相互に排他的ではないが）次のようなものがあると考えられる。

- ① [リベラルな秩序への順応] 現在のリベラルな秩序に適応し、経済的にも安全保障上も、基本的なルールに従っていく。
- ② [リベラルな秩序の利用] 現在のリベラルな秩序のなかで、ルールを認めながらも、国益に合わないとは認識したものは無視する（あるいは、改変する）。
- ③ [ウェストファリア国家] 国益を最優先し、現在のリベラルな秩序のルールは従とする行動様式。これは、伝統的なウェストファリア・システムの行動様式である。そこでは、国家主権、内政不干涉、重商主義などの要素が顕在化する。
- ④ [中国的な秩序] 中国のルールに基づいた国際秩序を形成する。これは、revisionist的な行動であり、たとえば、経済圧力を使って特に周辺の国々をコントロールしたり（ナチス／ハーシュマン様式）、軍事的な投射力の強さを使って対中依存の大きな国をアメリカから引剥がす（フィンランド化）というようなことも考えられよう。戦略としては、孫子

の「戦わずして勝つ」ということかもしれない¹⁸。ただ、このシナリオは、中華秩序といえようが、その地理的な範囲は中国の周辺に限られよう（アジア太平洋全体ではなく、もちろんグローバルなものでもない）。

現在の中国の様式は、②が主であり、①と③の要素を持っていると考えられる。国際社会（アジア太平洋の国々）にとっては、②からなるべく①に向かうように働きかけることであると考えられる。本稿で展開した整合性回復戦略は、中国の③の行動を牽制し、④にならないような状態を作り、さらに中国をリベラルな秩序に関与させる、という機能を発揮するものとなろう。

iii) 日本

日本は、第2次世界大戦後、安全保障を大きくアメリカに頼り、また経済もアメリカ市場そしてアメリカが戦後つくり維持してきた国際経済システムに依存するものであった。このことは、冷戦期を通してそうであったし。冷戦後もそうであった。アメリカの軍事力の投射力は十分強く、それによる抑止も信頼できるものであった。また、経済も経済摩擦を繰り返しつつも、80年代半ばに対米貿易依存が40%近くなり、以後その率は低下してはいるものの、アメリカ市場は大きなものであり続けた。

しかし、ここにきて、この構造は大きく変わりつつある。たとえば、貿易を見ると、2004年には対米依存度が18.8%、対中依存が16.5%であったのが、2009年では、対米依存13.7%、対中依存が20.5%となっている。そして、安全保障についても、中国の日本周辺に対する軍事力の投射力は格段に強まっており、すでに述べたように、アメリカではA2/ADというアクセス阻止、領域拒否が大きな問題になるようになった。

日本の目標が領土を守り、経済的な自立性を維持することにあるとすれば、このねじれ、非整合性をいかに是正していくかが大きな問題となる。一つは、アメリカ+ α と安全保障協力を強め、中国の軍事力を牽制することが必要であろう（集团的ヘッジング）。もちろん、アメリカのコミットメントを確たるものにすることが重要であるし、また自衛力の整備も必要であろう。二つには、日本の経済を復興させ、またアメリカ+ α とのFTAを推進し、対中経済依存度とバランスをとることが出来るようなシステムを作り上げるべきであろう。すなわち、整合性回復戦略である。日本がこのような戦略をとり、日本がその責務（防衛力の整備、経済の回復等）を果たせば、日本の存在感は増大しようし、またアメリカの孤

立主義化、また「米中談合システム」という日本にとって望ましくないシナリオを避けることが出来よう。もちろん、日本が対中経済依存をますます高め、アメリカとの安全保障・政治関係を低下させて、整合性を回復しようとするシナリオ（「フィンランド化」）も考えられないことではない。しかし、自由な政治経済体制の維持を日本の国是とすれば、このようなシナリオは望ましいものではないであろう。

（２）将来へのパースペクティブ

もちろん、中国の台頭のポジティブな面を最大限発揮するため、地域全体において、リベラルな秩序をさらに深化、拡大して、中国をそのシステムに統合していく努力も必要であろう。また、中国を含んだ多角的な安全保障の枠組みを形成維持していくことも必要である。しかし、現在、とくに安全保障面を考えると、一直線にもっとも望ましい状態に到達することはむずかしい。そのようなもっとも望ましい状態への移行過程の一つのステップが本稿で論じた整合性回復戦略であろう。

本稿では、（他の条件が同じならば）「距離が近ければ近いほど脅威は大きい」ということと「距離が近ければ近いほど経済的には密なる関係が形成される」という基本的なディレンマから出発した。しかしながら、これは近隣は常にこのような矛盾に直面する、ということの意味するものではない。現在の独仏関係は、以前はこのような矛盾に悩んだが、いまでは経済は密であり、お互いの脅威はまったくない。いつかはこのような状態に至ることを考えつつ、外交は展開されなければならないであろう。

— 注 —

- 1 このような点を指摘しているものとして、G・ラックマンがある。彼は、冒頭に引用したように、「この地域におけるアメリカの同盟国は興味あるディレンマに直面している。日本、インド、オーストラリア、そして韓国は中国と最も重要な貿易関係を持ち、彼らの最も重要な戦略敵的な関係はアメリカとのものである」と述べている（“The Rise or Fall of the American Empire: Tackling the Great Decline Debate,” by Daniel Drezner, Gideon Rachman, Robert Kagan, *Foreign Policy* February 14, 2012）。ただ、ラックマンは、このような状態で、中国がますます成長することになると、中国の影響力はアメリカのそれを犠牲にして大きくなっていくと述べている（この点、さらに、Gideon Rackman, *Zero-Sum Future*, New York: Simon and Schuster, 2011.）。本稿の議論は、ラックマンの議論にいささかの修正を求めるものである。また、朝鮮半島に焦点を当てたものであるが、このようなねじれ現象を理論的、またケース・スタディとして分析した優れたものとして、Scott Snyder, *China's Rise and the Two Koreas: Politics, Economics, Security*, Lynne Rienner, 2009.
- 2 http://s3.amazonaws.com/thf_media/2004/pdf/troopMarch2005.xls

- 3 Department of Defense, Joint Operational Access Concept, January 2012. http://www.defense.gov/pubs/pdfs/JOAC_Jan%202012_Signed.pdf#search='joint%20operational%20access%20concept'
- 4 中国に引っ張られているのは何もアジア太平洋の国々だけではない。たとえば、ブラジルの第1の貿易相手国は中国であるという。
- 5 Hugh White, "Power Shift: Australia's Future between Washington and Beijing," *Quarterly Essay* 39, 2010.
- 6 Kenneth Boulding, *Conflict and Defense*, New York: Harper Torchbooks, 1962, chapter 4.
- 7 Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances*, Ithaca: Cornell University Press, 1987, p.23.
- 8 Robert Keohane and Joseph Nye, Jr. *Power and Interdependence* (3rd ed), Longman, 2000.
- 9 アルバート・ハーシュマン（飯田敬輔訳）『国力と外国貿易の構造』勁草書房 2011。
- 10 ここでは、単純化のために、 aa' を直線で表示してあるが、式（2）を見ても明らかのように、経済依存度は、 $1/D_{ij}$ に依存するので、距離が近くなると加速的に経済依存度は高くなるということで、本当は直線ではない。
- 11 ただし、このことは、このようなモデルが現実と関係ない、ということではない。2009年に関して、表4に示した国々（16カ国）の対中貿易依存度（Y）とそれらの国々と中国との距離（X）（表3を自然対数に変換し、回帰分析を行うと、距離の係数は-0.46であり（すなわち、距離が離れば離れるほど、経済依存度は低くなる）。 R^2 は、0.20で、95%の水準ではほぼ有意である。
- 12 これは、経済関係において、中国を含んだ全体の利益を増大させつつ、その中で経済依存のバランスをとっていかうとするものである。
- 13 このような考え方は、たとえば、米中関係（あるいはアジア太平洋全体）をゼロ・サム的なものとするのではなく（cf. G.Rackman, op.cit. *Zero-Sum Future*）、協力と対立の入り混じった混合動機ゲーム（協争的ゲーム）と考えるものであり、その中で最適な解を見つけていかうとするものである。
- 14 二つの文書は、ともに、Department of Defense., January 2012.
- 15 たとえば、Michael Beckley, "China's Century? Why America's Edge Will Endure" *International Security* volume 36, issue 3, 2012, pages 41-78. また、精神論的なものであるが、Robert Kagan, *The World America Made*, Vintage, 2012.
- 16 毎日新聞 2012年2月2日 東京朝刊。また、核心的利益に関しては、Michael Swaine, *China's Assertive Behavior Part One: On "Core Interests,"* Carnegie Endowment for International Peace, 2011, http://carnegieendowment.org/files/CLM34MS_FINAL.pdf#search='swane,%20carnegie,%20core%20interest'
- 17 戴秉国 国務委員「平和的発展の道をあくまで歩もう」2010年12月6日。 <http://www.avis.ne.jp/~nihao/10-taiheikoku.html>
- 18 Aaron Friedberg, *A Contest for Supremacy: China, America, and the Struggle for Mastery in Asia*, New York: Norton, 2011.

第三章 20世紀アメリカの中国政策の展開と パワー・トランジション—歴史的視点にたつて

佐々木卓也

はじめに

本稿は、20世紀アメリカの中国政策の展開をパワー・トランジションの概念を援用しつつ、概観する試みである¹。

1. 20世紀前半の中国政策

(1) 門戸開放の原則

アメリカが中国に対する関与を本格化するのには、19世紀末以降のことであった。アメリカはキューバの独立問題をめぐるスペインとの戦争に勝利を収め、講和条約でフィリピンとグアムの領有を認められるや、1899年に中国における商業上の機会均等を、1900年にはこれに加えて中国の領土的・行政的保全を求める通牒を関係各国に送付し、了承を求めた。このいわゆる門戸開放の原則が20世紀前半のアメリカの中国政策の基本方針となった。アメリカは門戸開放政策を提唱することで、当時中国の分割を進めていたヨーロッパ諸国や日本とは一線を画し、自らを中国の独立と統一を擁護する国家という自己イメージをもつことができた。中国に対するこのある種の保護者的な意識は、宣教師による熱心な布教活動によって一層強められた。

ただし当時のアメリカには門戸開放の貫徹を裏付ける物理的力はなく、またそうする意志もなかった。T・ローズヴェルト大統領（共和党）は、東北アジアにおけるロシアの膨張を警戒し、南満州での日本の優位と日本の韓国支配（日本がアメリカのフィリピン領有を認める代わりに）を容認する用意があった。後任のタフト（共和党）はアメリカ資本の導入で満州における日本とロシアの特殊権益に対する挑戦を試みたが、両国の反対にあうと、強行しなかった。

ローズヴェルトが権力政治的な現実主義、タフトが経済外交を追求したとするならば、東アジア外交にイデオロギー的要素を注入したのが、ウィルソン大統領（民主党）であった。彼は1913年3月に大統領に就任すると、主要国のなかで

最も早く中華民国を外交承認した。そこには、アジアで初めて誕生した姉妹共和国に対するイデオロギー的な親近感があった。ウィルソンは日本が 1915 年 1 月に対華二十一カ条を提出した時、門戸開放の原則を侵害するとして抗議し、いわゆる不承認ドクトリンを表明したのである。

ウィルソンは 1917 年 4 月、ドイツに対する宣戦布告を求めた議会演説で、アメリカは「世界を民主主義にとって安全なものにするため」に参戦すると宣言し、平和は「民主主義国家群の協力によってのみ」維持されると述べた。彼は戦後構想については、「勝利なき平和」演説、14 カ条の原則を通じ、被統治者の合意による政府の樹立、普遍的な国際機構の創設、軍縮、公海の自由、秘密外交の廃止、通商障壁の撤廃、民族自決、集団安全保障、政治的な民主化などを骨子とするリベラルな戦後国際秩序案を表明した。彼の東アジア構想は必ずしも明瞭ではないが、中国の領土的・行政的保全、日本の大陸膨張の抑制、ソ連の影響力の排除がその中心にあった。ウィルソンの思想的影響は海外に波及し、朝鮮半島、中国では民族自決を求める三・一独立運動、五・四運動が起きた²。

(2) アメリカの力の限界

ただしウィルソンも前任者らと同様、中国の門戸開放をめぐり日本と軍事的衝突をするつもりはなかった。彼は日本の対華二十一カ条要求に反対したが、その後石井・ランシング協定によって妥協をはかった。ランシング国務長官は「中国の領土保全の問題で紛争にまきこまれることはアメリカにとってドン＝キホーテ的愚行」と語った。同様に大統領の腹心ハウス外交顧問も、「中国における門戸開放の問題で日本と戦う立場にはない」と強調したのである。

アメリカの戦後東アジア・太平洋構想は、共和党政権によるワシントン諸条約（海軍軍縮条約、中国に関する九カ国条約、太平洋に関する四カ国条約）で具体化された。アメリカはこの地域にいわゆるワシントン体制を構築し、海軍軍縮、中国の門戸開放の原則、太平洋の現状維持を基本に主要国の協調を進めた。ワシントン体制を維持するためのアメリカのコミットメントの程度は、やはり限定的であった。ヒューズ国務長官はランシングらと同様に、「日本による中国に対するいかなる侵略に対してもわが国は戦争をしないだろうという見解に基づいて私は今までつねに行動してきた」と述べ、ワシントン会議に出席したルート元国務

長官も、「われわれは、合衆国は門戸開放や中国領土保全の問題で日本と戦争するほどそれらのことに関心をもたないであろうという前提で出発した」と言明した。東アジア・太平洋の秩序の維持にあたってアメリカの力の行使には限界があるというのが、アメリカ政府の立場であった³。

1931年9月に満州事変が起き、日本がこの地域を占領すると、スティムソン国務長官は武力による現状の変革を認めない方針（スティムソン・ドクトリン）を表明し、日本を牽制したが、この抑制的な姿勢に変化はなかった。

2. 第二次世界大戦期の中国政策

(1) アジアの脅威のグローバル化

アメリカは、1937年夏に日本が中国本土で軍事侵攻を始めると、中華民国政府に対する本格的な財政支援を始め、1940年9月の日独伊三国軍事同盟成立後は、アジアとヨーロッパの脅威を同じ文脈で解釈し、対中支援を強化した。アジアの中国はヨーロッパのイギリスと並んでアメリカの防衛の最前線となった。F・D・ローズヴェルト大統領（民主党）は1940年12月末の炉辺談話で、アメリカは「民主主義の兵器廠」とならなければならないと説いた上で、ヨーロッパとアジアの「無法者のギャング」、「強力な三国」が「世界支配を狙う計画」に乗り出したと非難した。その上では彼は、「ヨーロッパとアジアの戦争国が西半球につながる二つの大洋の支配を得ないようにすることは、われわれにとってもっとも死活的な関心事である」と語り、アジアとヨーロッパの脅威の重大さを指摘したのである。

彼は翌年1月の一般教書演説では、武器貸与法の制定と「四つの自由」を訴え、「不幸にして、わが国および民主主義の未来と安全は、われわれの国境のはるかかなたの出来事に重大にかかわっている」、「民主主義的生活様式が、全世界のあらゆるところで直接に攻撃されている」と警告し、改めてアジアとヨーロッパの脅威をグローバルな意味合いで強調した。アメリカ政府は1941年6月に、中国に対する武器貸与法の適用を決定したのである⁴。

(2) リベラルな国際秩序構想と東アジア・太平洋秩序

アメリカは第二次世界大戦を通じて、東アジア・太平洋国際秩序の全面的な再編

成に着手した。英ソの協力なしには勝利が不可能であったヨーロッパとは異なり、アジア・太平洋戦線ではアメリカが決定的な役割を担ったことは、この地域の将来に圧倒的な発言権を有することを可能にした。

ローズヴェルト大統領は戦争目的を「四つの自由」演説、大西洋憲章で明らかにし、基本的にはウィルソンの理念に基づくリベラルな国際秩序像を提示した。国際連合における米英ソ中の「四人の警察官」の協力、国際通貨基金（IMF）・世界銀行、国際貿易機構の創設によるアメリカ主導の国際金融・経済体制がその中核であった。戦後東アジア構想については、大国としての中国の形成、日本の民主化と非軍事化、植民地主義の清算、米ソ協調が骨格であり、その前提には親米的な国民党政権の維持があった。ローズヴェルトは中国の国際的立場に配慮し、1943年までに1882年以来の中国系移民排斥法を撤廃するとともに、カイロ宣言において日本が奪取した中国領の回復を約束した。ただし彼は中国の軍事的貢献に多くを望んでいなかった。約500億ドルに及んだ武器貸与法のうち、アメリカが中国に向けた金額は僅か16億ドルに過ぎなかった。この金額は英向けの289億ドル、ソ連向けの110億ドルに遠く及ばないばかりか、仏向けの30億ドルの半分であった。ローズヴェルトの期待は、あくまでも中国の将来にあった。

アメリカは戦前と異なり、戦後東アジア・太平洋の国際秩序を維持するために軍事的な一とくに空軍と海軍の一関与計画を進めた。統合参謀本部（JCS）の1943年11月の覚書は、アメリカの「直接の防衛」のために、アメリカ本土、カリブ海地域、中央アメリカ、ニューファンドランド島、アラスカ、アリューシャン列島、ハワイからフィリピンに至る地域に、「世界平和の維持」のために、南西太平洋とボルネオ、日本列島、千島列島、南サハリン、タイから中国北部と朝鮮半島に至る地域に米軍基地の設置案を提示した。1944年4月の国務省覚書は、「わが国の課題は太平洋と東アジアを安全にすること、すなわち合衆国にとって安全に、同盟国にとって安全に、すべての平和を愛好する人々にとって安全なものにすることである」と主張し、この地域の秩序維持に軍事的責任を負う方針を確認した。アメリカの安全保障に関する地域的概念は大きく拡大したのである⁵。

3. 冷戦期の中国政策

(1) 中国の共産化とパワー・トランジションの恐れ

戦後まもなく米ソ間で始まった冷戦、そして中国内戦の悪化はアメリカの戦後東アジア構想の変容を余儀なくさせた。中国に代わって、日本の戦略的価値が高まり、アメリカは日本を東アジア政策の中核として再建、強化する政策に転じた。対日占領政策の転換を主導したのは、封じ込め政策の提唱者ケナンであった。

トルーマン政権（民主党）は1949年12月、NSC48/2「アジアに対する合衆国の立場」で包括的なアジア政策を説明した。それによると、アメリカのアジアにおける安全保障上の目標は国連憲章の目的と原則に合致する安定的で自給的なアジア諸国・諸国民の発展、アジアの非共産主義的な国々の治安の維持と共産主義によるさらなる侵食の防止のための軍事力の開発、アジアにおけるソ連の影響力の段階的削減と最終的な排除、アメリカの安全、アジア諸国の平和、独立、安定に脅威を与えるようなアジアにおける力関係の阻止にあった。アメリカはポイント・フォア計画によるアジア友好国に対する援助、リベラルな貿易政策とアジアからの輸入の促進、アジアへの投資、GATTの多角的・無差別の貿易原則にアジア諸国の同意をとりつけるべきであった。NSC48/2は、経済力を主な手段として東アジアをリベラルな国際秩序へ統合することを謳った文書であった。

しかしこの比較的柔軟なNSC48/2の採択の前後、トルーマン政権をとりまく内外の環境が悪化した。9月上旬にソ連の核実験成功が明らかとなり、10月には中華人民共和国が成立した。これらの出来事を契機に、国内では政府の外交に対する不満と批判が噴出したのである。ケナンは中国の共産化は好ましい事態ではなかったが、それがアメリカの安全保障に重大な脅威を与えるとは考えていなかった。国務省は「中国白書」を刊行して、内戦の結末は中国国内のダイナミクスによるもので、アメリカの力を超えたものであると弁明した。アチソン国務長官は毛沢東の“チトー化”、中ソ離間の生起を期待し、中国による台湾占領を黙認することで、新たな米中関係の構築をめざした。彼は1950年1月のナショナル・プレス・クラブ演説で、中国共産党政権に対する批判は避け、ソ連「帝国主義」の中国に対する野心を非難し、アジアにおけるアメリカの防衛線をアリューシャン列島、日本、琉球、フィリピンに置き、韓国と台湾をその圏外に置いたのである。

しかし世論、議会の受け止め方は別であった。親国民党派勢力であるチャイナ・

ロビー、さらには共和党は中国の共産化をトルーマン政権の失態として、激しく反発した。マッカーシー共和党上院議員の急速な台頭の背景には、アメリカの核独占の“喪失”と中国の“喪失”という二重の“喪失”があった。しかも中ソ両国は 1950 年 2 月に軍事同盟条約を結び、アチソンらが期待した中ソ離間の見通しは大きく低落していた。トルーマン大統領は 1 月末、国家安全保障政策の全面的検討を指示し、その作業はニッツェ国務省政策企画室長が担った。ニッツェらはとりわけソ連の核開発の結果、共産圏に対して「力の均衡が根本的に移行する」可能性を危惧したのである。パワー・トランジションの恐れ最初のケースであった。ニッツェは 4 月までに NSC68「国家安全保障に関する合衆国の目標と計画」を策定し、アメリカの大幅な軍事力の強化を提案した。

まもなくして勃発した朝鮮戦争を契機に、アメリカは NSC68 にもとづき大規模な軍拡と軍事的でグローバルな封じ込めに乗り出した。とくに朝鮮戦争に軍事介入した中国に対する反発には厳しいものがあつた。今や中国はソ連の「衛星国」（トルーマン大統領）であり、「大規模なスラブ満州国」（ラスク極東担当国務次官補）であつた。NSC48/5「アジアにおける合衆国の目標と行動方針」（1951 年 5 月）は中国が「朝鮮外」で侵略を起こすようなことになれば、アメリカは中国沿岸の封鎖、中国の軍事標的に対する選択的軍事行動、国民党軍の軍事行動への援助を供与すると言明し、NSC124/2「東南アジアに対する合衆国の目標と行動方針」（1952 年 6 月）は中国軍がインドシナに軍事介入し、仏軍によるトンキン地方の確保が難しくなるようであれば、アメリカは中国本土を含む軍事目標に対して空と海から攻撃することを示唆した。アジア大陸における中国の膨張に対する軍事的封じ込めのさらなる強化をめざした文書であつた。

この間、アメリカは日本と講和条約、安全保障条約を締結し、さらにフィリピン、オーストラリア・ニュージーランドとの間で相互安全保障条約を結んだ。アイゼンハワー政権（共和党）は韓国、台湾とも安全保障条約を結び、東南アジアに反共軍事機構（SEATO）を設置した。基本的には二国間安保を基軸とするサンフランシスコ体制とも呼称すべき、アメリカ主導の東アジア・太平洋秩序の構築である。この体制の支柱はアメリカの軍事力ではなかつた。アメリカはこの地域にドルを散布して、反共同盟諸国の経済を支援し、サンフランシスコ体制の経済・金融的側面を支えたのである。かつてワシントン体制では中国は従属的な

立場に置かれ、ソ連は排除されたが、戦後のサンフランシスコ体制で両国は共に敵対的な勢力として封じ込めの対象となった。中国が引き起こした二度の台湾海峡危機は、さらに中国脅威論を高揚させた。

1957年8月、10月にソ連がアメリカに先行して、それぞれ大陸間弾道弾、人工衛星の打ち上げに成功した。毛沢東が「東風が西風を圧している」と宣言したのは、12月のことである。国際政治学者のオーガンスキーがパワー・トランジションの概念を提起したのは、まさにこの頃であり、その背景にはおそらくは共産圏の軍事的・経済的躍進があった。1958年1月、共和党のロックフェラー—11月にニューヨーク州知事に当選し、一躍60年の共和党大統領候補の有力者として躍り出る—はキッシンジャー・ハーヴァード大学教授らによる報告書を発表し、現在の潮流が続けば、「世界の力の均衡がソ連圏に有利に移行する」と警告した。ケネディ上院議員（民主党）も1958年8月の演説で、「力の均衡が次第にわれわれに不利に移行しよう」と予測した。アイゼンハワー大統領が設置した超党派の有識者委員会（ゲイサー委員会）はNSC5724「核時代における抑止と生き残り」（1957年11月）でNSC68と同様に、アメリカの大規模な軍備拡充を提案したのである。

アメリカが共産圏に対するパワー・トランジションを懸念した時、それは中ソ一枚岩が前提であった。だが1960年代初頭までに中ソのイデオロギー論争が顕在化しつつあった。1961年8月の国家情報評価は中ソの「公然たる決裂はありそうにない」ものの、両国の「対立の解消もありそうにない」と予測し、中央情報局は63年1月の覚書で両国のイデオロギー的対立は「根本的」であり、「分裂」がすでに生じていると結論づけた。中ソ対立の戦略的な意味合いは重大であった。アメリカは、ソ連圏から離脱した中国の軍事的脅威を地域的に限定して把握することが可能になったからである。ケネディ大統領は中国の核計画を懸念し、1963年夏、モスクワでの核実験禁止交渉の際、中国の原爆開発を防ぐために、ソ連側に共同の軍事行動を持ちかけた。これはソ連側は拒否したことで実現しなかったが、ジョンソン政権（民主党）は中国が翌年10月に核実験に成功するや、同盟国に対して核の傘を約束し、特に対抗措置をとることはなかった。アメリカはソ連圏を事実上離れた中国の軍事的能力を冷静に受け止めることができたのである⁶。

(2) 米中冷戦の終焉

アメリカにとって、ヴェトナム戦争への介入は中国封じ込めの一環であった。しかしその失敗は外交の転換を促す契機となった。ニクソン大統領（共和党）とキッシンジャー大統領補佐官はアメリカの相対的に低下した軍事力と経済力を補うために、外交に活路を見出し、ソ連とのデタント、中国との関係の根本的打開を通じ、アメリカに有利な国際環境の形成を試みた。とくにアジアでは、ニクソンの電撃的な訪中発表（1971年7月）と訪中の実現（1972年2月）により、米中冷戦は終焉し、新しい国際環境が生まれた。中国が日米安保条約を容認し、アメリカ中心の戦後東アジア・太平洋秩序—台湾問題を棚上げした上であるが—を事実上受け入れたことは重要であった。キッシンジャーは1973年2月、「われわれはイギリスを除き、中国は国際認識でわれわれに最も近いのではないか」と大統領に語り、1974年8月まで、中国を「暗黙の同盟国」とさえ称揚し、中国外交に高い評価を与えたのである。

権力政治的発想にたつニクソンとキッシンジャーは、中国の政治体制をとくに問題にしなかった。大統領は毛沢東に対して、「重要なことはある国の政治哲学ではなく、その国の対外世界とわが国に対する政策」であると言明した。キッシンジャーも同意見であった。「自由と専制の長年の対立について、われわれは中立ではない。しかし、他の規範が外国の対内的変化をもたらすわが国の能力に制限を課している。わが国の限界の認識は、平和の必要の認識であり、道徳的な無関心ではない。」二人は中国との交渉で人権問題をもちだすことはなかった。

ニクソン政権による在韓米地上軍の一部撤退、ヴェトナム戦争の終結と米軍の撤退、ヴェトナムを含むインドシナ全域の共産化、SEATOの消滅が同盟国の間でアメリカのアジア離れの懸念を呼ぶなか、フォード大統領（共和党）は1975年12月ホノルルで、ヴェトナム後のアジア・太平洋政策を発表した。フォードはこのなかで、アメリカが「太平洋国家」であること、この地域における対日パートナーシップが「アメリカの戦略の柱」であること、中国とは国交正常化を射程に關係を強めること、ASEAN（東南アジア諸国連合）との政治対話を積極的に進めること、アメリカのアジア諸国との貿易額がヨーロッパ共同体とのそれを上回っていることを指摘し、アメリカがこの地域で政治的・軍事的な関与を堅持する方針を確約した。

カーター大統領（民主党）は日米の防衛協力、日中平和条約締結の後押し、米中関係正常化（1979年1月）を進め、ソ連のアフガニスタン侵攻後は米中防衛協力を始めるなど、新冷戦下でソ連に対する日米中の事実上の“協商”を成立させた。カーターはもともと人権外交を掲げて登場し、同盟国のみならずソ連・東欧諸国に対しても人権改善を求めたが、中国に対する人権批判は対ソ戦略を優先し抑制的であった。1979年1月末、中国の最高実力者である鄧小平が訪米した時、カーターが中国人の自由な海外移住を求めたが、「結構。どれくらい欲しいですか？一千万ですか？」と切り返されると、答えに窮してしまった。カーターは結局、国民の自由な出国と最恵国待遇の供与を結びつけるジャクソン修正条項の存在にかかわらず、中国との間で最恵国待遇を盛り込んだ通商条約を結び、議会もそれを承認したのである。ただし議会は1979年春、カーター政権の反対を押し切り、超党派で台湾関係法を制定し、台湾の安全に対するアメリカの重大な関心を表明した。

米中関係はレーガン政権（共和党）の登場で一時、緊張した。大統領選挙中、台湾の外交承認を示唆したレーガンは共和党内切っの親台湾派として知られ、政権発足後は台湾に対する武器売却を大幅に増やしたからである。しかし1982年8月までに米中間で妥協が成立し、外交コミュニケで、アメリカの台湾に対する武器輸出は「質的にも量的にも」過去の水準を超えないこと、「漸次」台湾への武器の売却を削減し、「やがて最終的な解決」をめざすことを宣言した。レーガン大統領は1984年4月の初訪中で、信仰、自由、人権の重要性を語ったが、この問題をめぐり中国要人との会談で強く出ることはなかった。レーガン政権も対ソ戦略の文脈で対中政策を形成し、むしろ米中の防衛協力を強化したのである。

1979年以降の10年間はおそらく、米中関係の黄金時代であった⁷。

4. 冷戦終焉後の中国政策

(1) G・H・W・ブッシュ政権の重要さ

冷戦が終結に向かう過程で、天安門事件が起きた。アメリカでは、中国が改革・開放路線を実践することで、それがやがて政治的な自由化・民主化につながるのではないかという楽観的期待があったが、それはあっさりと消散した。中国政府の激しい人権弾圧に衝撃を受けた議会、世論は厳しい制裁を要求したが、ブッシ

ユ政権（共和党）は中国政府との接触を絶つことなく、慎重な対応に終始した。1970年代半ばに中国連絡事務所長を務めたブッシュ大統領は中国通を自任し、すぐに腹心のスコウクロフト補佐官を極秘に北京に派遣し、年末には再びスコウクロフトとイーグルバーガー国務副長官を送った。ブッシュは国民に対して、1972年以來の米中交流が中国国民の「自由への欲求」を生み出したと述べ、「関与」の継続を求めた。ベーカー国務長官も、事件直後のアジア協会演説で、「過去20年間に非常に注意深く構築されてきた建設的な米中関係の性急な解体」に反対し、それは中国で「民主主義を求める欲求」を助けることにはならないと言明した。ブッシュ政権は議会の反対にもかかわらず、最恵国待遇の対中供与を更新し、それが「アメリカの長期的な国益」に叶うと正当化したのである。冷戦が終結し、アメリカをとりまく戦略的環境が根本的に変化したにもかかわらず、中国に対する関与政策の継続を決断したことは重要であった。

ブッシュ政権は報告書「アジア・太平洋地域の戦略的枠組み」（1990年4月）で、アメリカが「東アジアに広範な利益をもつ太平洋国家であり続ける」こと、第二次世界大戦後この地域に政治的、経済的、軍事的に投資し、民主主義と市場経済の発展を助けてきたこと、アジア・太平洋地域がヨーロッパを抜き、アメリカの最大の貿易パートナーであることを指摘し、アメリカのこの地域における「成功」が「新たな政治的・軍事的状況の展開に重要な貢献をしてきた」と称賛した。そして、ソ連の脅威の減退、アジア各国のナショナリズムの台頭などでアジアの国際環境は変容しつつあるが、アメリカは「地域的なバランス、誠実な仲介国、究極的には安全の保障国」としての役割を担い続けるために、「前方展開」戦略を維持し、数は減らしながらも、12万人程度の兵力を駐留すると言明した。この報告書は中国について、「平和な国際環境」と日韓など市場経済体制をとる国々との貿易を求めており、「その姿勢は現在のところ重要な軍事的脅威を提示していない」と明言したのである⁸。

（2）クリントン政権の画期性

クリントン（民主党）は大統領選挙でブッシュが対外問題を優先し、国内問題をないがしろにしたと批判した。クリントン新政権は対外経済・通商政策を重視する姿勢を明らかにし、経済成長の著しいアジア市場に着眼した。クリントンの

非公式な APEC 首脳会議開催の提案には、アジア・太平洋諸国との経済関係の強化の狙いがあった。彼は 1993 年秋にバンクーバーで開催された第 1 回会議に出席し、アジア・太平洋の経済的統合と通商の拡大に積極的な姿勢を印象づけた。アメリカの対アジアの貿易赤字額は 1000 億ドルに達するところであった。

クリントンは大統領選挙でブッシュ政権が中国を「甘やかした」と述べ、人権問題で厳しい態度をとることを約束していた。クリントン政権は新たな外交戦略として、市場経済と民主主義の「拡大」と国際問題に対する「関与」を掲げたのである。クリントン大統領は 1993 年 6 月、人権の改善を付帯条件に、中国に対する最恵国待遇の一年間延長を認める決定を下した。これはかねて議会民主党が要求してきたことであった。クリントンは、翌年に最恵国待遇が更新されるか否かは、中国が「この一年に人権状況を著しく改善」するかどうかによると断言したのである。さらに中国の核実験、パキスタンに対するミサイル部品の輸出、イランに対するミサイル輸出をめぐり、米中関係は紛糾した。1994 年 3 月北京を訪れたクリストファー国務長官は、中国側と人権問題をめぐり激論を展開したが、中国の硬い態度に変化はなかった。

大統領は 1994 年 6 月、中国に対する最恵国待遇と人権改善のリンケージを切り離すことを決定した。決定の背後には中国市場の経済的魅力、米実業界の熱心な働きかけがあったが、クリントンは同時に、中国に自由をもたらす「最善の道は中国との関与を増やし、広めることである」と述べ、ブッシュ政権と同様の関与路線を正当化した。1995 年 2 月の「関与と拡大の国家安全保障戦略」文書は、この決定が「アメリカの経済・戦略的利益」を包含すること、中国が増大する経済・軍事力を背景に「この地域に安全保障上の脅威にならないことが肝要である」こと、そのために中国の ARF など地域的な安全保障の枠組みへの参加を奨励すること、アメリカは中国との間で安全保障の対話を進めていること、大量破壊兵器拡散防止の協力を求めていることを言明したのである。

新政権の政策を最も良く体現した人物がブラウン商務長官であった。かつてブラウンは民主党全国委員長として、ブッシュ政権の中国政策を人権を犠牲にするものとして非難したが、商務長官に就くや、その姿勢を一変させた。ブラウンは 1994 年の訪中の商談では 60 億ドルの契約をまとめ、1995 年 10 月の訪問では、200 億ドルの新規プロジェクトを提示した際、「米中関係ほどわが国にとって重

要な関係はない。……米中間の建設的な関係の継続はクリントン政権のまさに最重要課題である」と述べ、対中経済関係に寄せる関心を雄弁に語ったのである⁹。

クリントン政権の下で、対中関係は着実に修復した。1997年10月末に江沢民主席が中国の最高首脳としては天安門事件以来初めて公式に訪米した。彼はまず本土に赴く前にホノルルに立ち寄り、アリゾナ記念館に花輪を捧げた。彼はかつての米中間の同盟を想起させ、9月に成立したばかりの日米の新ガイドラインを牽制したのである。クリントンは首脳会談後の共同声明で米中両国の「建設的で戦略的なパートナーシップ」を謳い、会談を通じて三つのノー（台湾の独立、「二つの中国」、台湾の国連加盟を認めないこと）を約束した。彼は1998年6月に米大統領としては9年ぶりに、つまり天安門事件後初めて、訪中した。クリントンはその前後に同盟国である日本や韓国に立ち寄ることはなかった。しかもクリントンは首脳会談後の記者会見で、アジア金融危機にあって中国の金融政策を賞賛する一方で、日本の金融改革を促すという外交上異例の行為にでた。前年の江沢民の訪米中に中国側は約40億ドルの米商品購入の契約をかわしていたが、今回の大統領訪中にも多数のアメリカ実業人が同行し、約30億ドルの商談をまとめた。クリントン大統領は中国のWTO（世界貿易機関）加盟を推進し、2000年9月までに、対中最恵国待遇の恒久的付与を盛り込んだ貿易法案を議会で成立させた。この年、アメリカの最大の貿易赤字国として中国が日本を抜いた。

クリントン政権は国防省作成の「東アジア・太平洋地域に対する合衆国の安全保障戦略」（1995年2月）で、中国が軍装備の拡充と近代化を進めていること、軍事予算を過去5年間で倍増させたこと、政権としては最後の安全保障戦略報告書である「グローバルな時代の国家安全保障戦略」（2000年12月）でも中国の軍拡と軍事的不透明性をあげ、中国の軍事力に警戒感を示した。米中関係はまた、1996年春の台湾海峡危機、1999年春のNATO軍によるベオグラード中国大使館誤爆事件をめぐり一時緊迫した。ただしこれらが米中関係に重大な影響を与えることはなかった。クリントンはまた、頻繁にウィルソンの外交原則を語り、「民主主義は平和をもたらす」という考えの信奉者であることを強調した。しかしそれは少なくとも中国政策の実態に即したものではなかった。クリントン政権は人権よりも経済的利益を優先する形で対中関与政策を推進したのである。

クリントン政権の中国政策に反発したのが、1994年に上下両院で多数を制した

共和党であった。議会共和党はとくに中国の軍備増強、人権状況を問題視した。コックス共和党下院政策委員長を中心に、議会は国防省に対して台湾海峡での中台の軍事的均衡の維持の要求、米中軍事交流でアメリカが中国に公開する兵器・演習の制限、チベット大使の任命の要求、国務省に対する宗教的抑圧に関する報告書の要求に関する法案を可決した。コックスを長とする中国政策に関する下院超党派委員会は 1998 年、報告書を発表し、中国がアメリカの軍事技術を「盗んでいる」と非難し、対中軍事脅威論を展開した。さらに下院は 2000 年 2 月に台湾安全保障強化法を可決して、台湾の安全に対するアメリカの関心を確認したのである。

共和党の大統領候補をめざす G・W・ブッシュ・テキサス州知事は 1999 年 11 月、本格的な外交構想を明らかにした演説で、中国との経済・通商関係は強化するものの、中国の軍拡、人権抑圧を批判し、中国は「戦略的パートナー」ではなく「競合国」と言明した。同じころ、彼の外交顧問を務めるライスは雑誌論文で、中国はアジア・太平洋地域の平和と安定に対する「潜在的脅威」であると述べ、クリントン政権が中国に「傾斜」していると決めつけたのである。レーガン政権のアーミテージ元国務次官補らが 2000 年 10 月、対日政策に関する報告書「アメリカと日本—成熟したパートナーシップに向けて」を発表した背景には、やはり中国の台頭に対する懸念があった¹⁰。

さらに 2001 年 11 月には、大手の投資銀行であるゴールドマン・サックスが BRICS なる造語を用いて、ブラジル、ロシア、インド、中国の経済的台頭を指摘し、とくに中国についてはすでに購買力平価に換算すると、アメリカに次いで世界第二位であること、イタリアの GDP を抜いたこと、今後も過去数年並みの 7.5 %の経済成長率を維持すれば、2011 年までにドイツの GDP を抜くことを予測した。ゴールドマン・サックスは 2 年後の報告書では、2045 年までに中国がアメリカの経済力を抜くと分析したのである¹¹。

おわりに

20 世紀のアメリカはファシズム諸国の脅威を打破し、次いで冷戦期のソ連型社会主義体制の挑戦を退けた。アメリカが恐れた共産圏に対するパワー・トランジションは生起しなかった。アメリカは冷戦終結後は同盟国の日本やドイツの経

済力の伸張に対処し、リベラルな国際秩序の発展を牽引したのである。しかし中国の台頭の戦略的意味合いは過去に例を見ない異質なものであった。アメリカは中国との間で経済・金融的な相互依存を深め、北朝鮮政策などで協力を求める一方で、政治的・イデオロギー的に異なる中国に対して本質的な不信感を有し、その軍備拡張と海洋進出、人権抑圧を警戒している。G・W・ブッシュ大統領が形容したように、確かに両国の関係は「非常に複雑」である。

明らかに、中国に対する政策はアメリカが十全な資源・関心を費やし、検討すべき喫緊の課題であった。中国をいかにアメリカ主導のアジア・太平洋秩序に取り込むのか、21世紀を迎えたばかりのアメリカ外交の最重要テーマであった¹²。

— 注 —

- 1 パワー・トランジションの概念の定義は、A.F.K.Organski, *World Politics* (New York: 1958), pp. 300-6. さらに、PHP「日本の大戦略」研究会編（山本吉宣・納家政嗣・井上寿一・神谷万丈・金子将史）『日本の大戦略—歴史的パワーシフトをどう乗り切るか』（PHP研究所、2012年）153-54頁を参照。
- 2 入江昭『米中関係のイメージ』（増補、平凡社ライブラリー、2002年）24-88頁、高原秀介『ウィルソン外交と日本—理想と現実の間 1913-1921』（創文社、2006年）第1章、Erez Manela, *The Wilsonian Moment: Self-Determination and the International Origins of Anticolonial Nationalism* (New York: 2007).
- 3 有賀貞「協調による抑制—アメリカ」日本政治学会編『国際緊張緩和の政治過程』（岩波書店、1969年）1-52頁、「ウィルソン政権とアメリカの参戦」荒松雄ほか編『現代I 第一次世界大戦』（岩波講座世界歴史 24、岩波書店、1970年）280頁。
- 4 Warren I. Cohen, *America's Response to China: A History of Sino-American Relations*, 5th Edition (New York: 2010), Chapter 6; Robert Dallek, *Franklin D. Roosevelt and American Foreign Policy, 1932-1945* (New York: 1979), Chapters 7-11.
- 5 入江『米中関係のイメージ』137-67頁。Michael S. Sherry, *Preparing for the Next War: American Plans for Postwar Defense, 1941-1945* (New Haven: 1977), pp. 44-45; Roger Buckley, *The United States in the Asia-Pacific since 1945* (New York: 2002), p. 7.
- 6 Policy Planning Staff paper, "The Current Position in the Cold War," April 14, 1950, *Foreign Relations of the United States* (以下 *FRUS* として引用) : 1950, III (Washington D.C.: 1977), 859; 佐々木卓也『封じ込めの形成と変容—ケナン、アチソン、ニッツェとトルーマン政権の冷戦戦略』（三嶺書房、1993年）174-76、271、308-09頁、『アイゼンハワー政権の封じ込め政策—ソ連の脅威、ミサイル・ギャップ論争と東西交流』（有斐閣、2008年）第4章。National Intelligence Estimate, "Authority and Control in the Communist Movement," August 8, 1962, *FRUS: 1961-1963*, XXII, 116; Ray Cline memorandum, January 14, 1963, *ibid.*, 340; 黒崎輝『核兵器と日米関係—アメリカの核不拡散外交と日本の選択 1960-1976』（有志舎、2006年）第1章。
- 7 佐々木卓也『冷戦—アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い』（有斐閣、2011

- 年) 125-26、165 頁。Patrick Tyler, *A Great Wall: Six Presidents and China: An Investigating History* (New York: 1999), p. 276.
- 8 高木誠一郎「米国のアジア・太平洋政策と中国」高木誠一郎編『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』(日本国際問題研究所、2000年) 136-46 頁。Tyler, *A Great Wall*, pp. 359-72; James Baker address, "A New Pacific Partnership," June 26, 1989, *Department of State Bulletin* (August 1989), 64-66; "A Strategic Framework for the Asian Pacific Rim: Looking toward the 21st Century: The President's Report on the U.S. Military Presence in East Asia" (Washington, D.C.: 1990).
 - 9 高木「米国のアジア・太平洋政策と中国」147-60 頁。佐々木卓也「クリントン政権と日米関係」『立教大学アメリカ研究』第18号(1996年3月) 53-54 頁。
 - 10 The White House, "A National Security Strategy of Engagement and Enlargement," (Washington, D.C.: 1995); "A National Security Strategy for a Global Age," (Washington, D.C.: 2000); 橋本毅彦「中国の核兵器開発とアメリカ・コックス報告とその批判をめぐって」山本吉宣編『アジア太平洋の安全保障とアメリカ』(変貌するアメリカ太平洋世界Ⅲ、彩流社、2005年) 127-46 頁。久保文明「共和党多数議会の『外交政策』—1995—2000年」五十嵐武士編『太平洋世界の国際関係』(変貌するアメリカ太平洋世界Ⅱ、彩流社、2005年) 112-22 頁。湯浅成大「米中関係の変容と台湾問題の新展開—ニクソン以後の30年」五十嵐編、前掲書、214-31 頁。佐々木卓也「理念外交の軍事化とその帰結」佐々木卓也編『戦後アメリカ外交史』(新版、有斐閣アルマ、2009年) 254-55 頁。
 - 11 Jim O'Neill, "Building Better Global Economic BRICs," *Goldman Sachs Global Economics Paper*, No.66, November 30, 2001; Dominic Wilson and Roopa Purushothanman, "Dreaming with BRICs: The Path to 2050," *ibid.*, No. 99, October 1, 2003.
 - 12 オーガンスキーは1958年の著作で、「問題は、中国が世界で最も強力な国家になるのか否かではなく、むしろそのような地位を得るまでにどれくらいの時間がかかるかである」と述べている。ただし彼の議論は、やむを得ないとはいえ、中国の社会主義経済体制堅持を前提とするものであった。Organski, *World Politics*, p. 446.

第二部

パワー・トランジッションの中の日米中

第四章 日米同盟に対する中国の認識と対応—冷戦後の展開

高木誠一郎

はじめに

日米中3国の関係は密接に絡み合っているが、3組の2国間関係はそれぞれに特徴的であり、どの1国から見ても他の2国との関係は決して対称的なものではない。言うまでもなく日米は同盟関係にあり、時として様々な摩擦を引き起こしながらも、米国にとって対日同盟関係は東アジア戦略の「要石」であり、日本にとって唯一の同盟関係である対米同盟は安全保障政策の根幹をなしている。また、日米関係は安全保障面に限定されるものでなく、経済的相互依存と文化的相互浸透によって深く結びついている。これに対して米中両国は冷戦後急速に経済的相互依存度を高めながらも、安全保障面では「敵でもなく味方でもない」という協力と摩擦が混在し、変転の激しい関係を展開してきた。日中関係はやはり経済的相互依存が深化する中で、歴史認識問題、領有権問題、食品安全問題等をめぐる摩擦とその收拾努力を繰り返してきた。2005年の安倍晋三首相の訪中以降徐々に確立した「戦略的互惠関係」も、「戦略的利益の共通性に基づく互惠関係」というその基本定義が明示するように、戦略的利益の不一致を克服できるものでないことは、その後の展開に照らして明らかである。したがって、3組の2国間関係を関連づけ、日米中関係の展開を論ずるに当たっての核心的問題の一つは、同盟を中核とする日米関係に対する中国の認識と対応ということになるのである。本稿はそのような観点から、冷戦後の日米同盟関係に対する中国の認識の展開を検討し、オバマ政権による「米国」の「アジア回帰」以降の日米同盟に対する中国の対応を評価する基盤を提供しようとするものである。

1. 分析の枠組み

中国の国益の観点から一般的にどのような日米関係が望ましいかについて、1995年秋、1996年春と秋、1996～1997年の冬に中国で聞き取り調査を行ったバニング・ギャレットとボニー・グレーザーが以下のような的確かつ要領のよい概括を行っている¹⁾。

それによると、全てを斟酌すれば、日米同盟は、以下の点で中国にとって有利に作用することから、中国の国益にかなうものと判断される。すなわち、1) 日本の地域覇権に対する野望を抑制し、2) 日本の軍事力構築を制約し、日本の軍事力投射能力を限定する、

- 3) 中国の経済的、政治的、軍事的パワーの増大を懸念する他のアジア諸国を安心させる、
- 4) アジア太平洋地域全体の安定に寄与する。

したがって、日米関係における摩擦が過度に深刻化することは、米国の対日影響力の低下をもたらし、同盟関係の破綻を招きかねず、そうなれば日本の軍事力強化の引き金を引くことになり、核武装さえももたらしかねない、という理由で中国にとっては望ましいことではない。しかしながら、両国の関係が緊密すぎると中国にとって別の危険が生じる。すなわち、日米中三角関係における中国の立場が弱まり、米国および日本に対する中国の影響力が低下する。また、日米が共同して、軍事力の透明性と軍備管理、人権、貿易、南シナ海における中国の行動等について中国に圧力をかけてくる可能性もある。最悪のシナリオは、軍事協力を含む日米合同の中国封じ込めである。特に中国が懸念するのは、日米同盟の枠内で在日米軍と自衛隊が協力して、台湾独立阻止のための中国の武力行使に対応することである。以上を要するに、もっとも中国の国益にかなう日米関係のあり方は「緊密すぎず、疎遠すぎず (neither too close nor too distant)」ということになる。

この概括は、冷戦後の日米関係に関する中国の判断と反応を測定する物差しとして使用可能であり、以下の分析の枠組みとして利用することにする。

また、日米同盟に対する中国の認識は、当然のことながら、国際状況全般に対する認識の重要な一環をなしている。したがって、以下の検討においては、日米同盟に関する認識と全般的状況認識との関連にも着目していく。

2. 冷戦後の中国の対外認識と日米関係

(1) 脱冷戦期における日米安保体制と中国

1980年代末冷戦が終焉過程に入ってから1990年末頃までの間、中国の国際的権力構造に対する認識は、米ソ両超大国を中心とする双極体制が崩れ多極体制に向かって変化しつつあるというものであった。このような変化は米ソ両超大国の同時並行的衰退と日本およびドイツ(あるいはドイツを中心とする欧州)の勃興により進行するものと考えられたが、1970年代末に改革開放の歩みを始めた中国もいずれ多極体制の中の一つの極をなすことが想定されており、このような変化は中国にとって望ましいものであった。また、当時中国は国際関係で作用する国の力を、単に軍事力だけでなく、それに経済力、科学技術力、国家的凝集性等も加えた「総合国力」と捉えており、軍事力における劣勢は深刻な問題と考えられてはいなかった。

日米関係のあり方は、このような全般的国際状況認識の一部をなすものとして、それまでの日本の対米従属からより「兄弟的」なパートナーシップへと転換しつつあるものと認識されていた。そして、その要因とされたのは日本の国力の向上であり、それによって顕在化してきた日本の対米対抗姿勢である。ただし、特に摩擦が顕在化した経済関係には同時に相互依存関係という側面があることも認識されていた。さらに、両国間の戦略的利益には共通性があるとされており、両国の同盟関係が動揺するとは考えられていなかった。

このような認識は多極化への転換には長い時間を要するという当時の一般的国際状況認識と通ずるものであり、中国の国益との関連からは、日米関係は中国にとって望ましい変化を遂げつつあるものの、未だ最適な状態になってはいない、ということになる。

(2) ポスト冷戦期 I : 1991 年初頭～1990 年代中期

国際的権力構造が多極化しつつあるという認識は 1991 年初頭の湾岸戦争によって大きく動揺することになる。すなわち中国は、この戦争により米国が「大規模な派兵と交戦が可能な唯一の超大国」であることを実証し、「世界の多極化への発展を遅らせた」と認識したのである。同年末のソ連の崩壊によりそのような認識がさらに徹底したことは言うまでもない。国際権力構造に関して、多極化という認識を少なくとも一時棚上げにせざるを得なかった中国は、結局「一超数強」（一つの超大国と数個の強国が相互に依存し、相互に競争している）であり、これは多極化の「初級段階」である、という認識に落ち着く。中国にとってこのような状況は、その他の可能性として懸念された米国の一極支配、米日欧の三極体制、先進 7 ヶ国による共同統治等に比べれば、望ましくなくとも害の最も少ないものであった。さらにこの権力構造を受け入れやすくしたのは、多極化の進展は地域ごとに異なり、アジア太平洋地域においては、米国の超大国としての力もその一部しか展開されていないのであり、日本、中国、ASEAN と共に「多中心的」構造を形成しているという認識であった。

このような全体的状況認識の一環として、日米関係はさらに中国にとって望ましい方向に変化しつつあると認識された。すなわち、経済・科学技術領域における摩擦の激化が主導的地位の争奪に至っており、日本の「政治大国」志向は中国との関係強化による対米自立という方向性を含んでいると捉えられたのである。またこの頃、両国のアジア太平洋地域における主導権争いが激化しているとの認識の下に、日米中の「新三角」² 関係が地域情勢の基本的規定要因であり、中国は対日関係を操作することによって対米関係を有利に

展開することができるとする「戦略論」が登場した。

(3) ポスト冷戦期Ⅱ：1990年代中期

1990年代半ばになると国際権力構造をめぐって、中国としては珍しい公開の活字メディアにおける論争が起きた。一方に、冷戦終焉後に成立したとされる「一超多強」ないし「一超多強」という国際権力構造は定着しつつあり、冷戦期の双極構造に匹敵する永続性を持っているという主張があったのに対して、他方、このような考え方は米国の影響力を過大評価するものであり、現実には脱冷戦期に期待された多極化の進展が加速しつつあるのだという主張がなされたのである。後者の主張の背景には「東アジアの奇蹟」と呼ばれたアジアの好調な経済成長があった。1992年の鄧小平の南巡講話を契機に高度成長の軌道に乗った中国経済がその重要な一環をなしていたのは言うまでもない。しかしながら、両者はかなり激しく相手方を攻撃したものの、多極構造を中国にとって望ましいものとする点では一致していた。

このような状況下、中国の国益との関連から見た日米関係はさらに望ましい展開を遂げていた。当時の論評によれば、日米関係は特殊な同盟から基本的利益の衝突へと変化しつつあったのである。その根拠とされたのは、日米間のさらなる貿易摩擦と日本の対米平等要求の高まりに加えて、米国側に対日同盟不要論が出てきたことである。また、当時日本で盛んに議論された円経済圏構想や雁行型経済発展理論は、日本の「アジア回帰」ないしは「脱米入亜」傾向と見なされた。しかし、対米同盟の解消が見込まれていたわけではなく、日本のアジアにおける主導権追求がそれによって制約されると考えられていたのである。

3. 日米安保体制の再定義と中国

ところが、1996年4月17日の日米安保共同宣言によって日米安保体制が再確認・再定義されると中国の反応はにわかに厳しいものとなった。その背景には、以下のような中国を取り巻く国際環境の悪化があった。まず、対米関係は1995年に実施された台湾の李登輝総統の訪米により、それを個人の資格によるものとする米国側の釈明にもかかわらず、緊張が高まっていた。対日関係においても、同年5月の中国の核実験への抗議として、日本側がODAの一環である無償資金協力を凍結したことにより、やはり緊張が高まっていた。また、台湾では日米安保共同宣言の約1ヶ月前、1996年3月20日に、1980年代から徐々に進展した台湾民主化の最終段階というべき、第1回の総統直接選挙が行われるこ

とになっており、中国が台湾独立派と見なしていた李登輝候補の当選が確実視されていた。これに対して中国は、この傾向に歯止めを掛けるべく、李登輝候補の当選が中国の武力行使をもたらしかねないとの脅しを目的として、台湾近海（ただし領海外）へのミサイル発射「実験」、沿岸の離島への着上陸訓練等を実施した。中国の措置は一時台湾の株価下落をもたらし、一定の効果を上げつつあるように見えた。しかしこれに対して米国は台湾近海に空母戦闘群を2個派遣することによって台湾住民を安心させ、李登輝候補が圧倒的多数で当選した。さらに状況的には、冷戦の最終段階で社会主義体制から脱却し、市場経済と民主的政治体制に転換した東欧諸国が NATO への加盟を希望していたのに対し、NATO 側もついに 1995 年の 9 月の拡大原則採択によりそれに応じることとなり、ポーランド、チェコ、ハンガリーの加盟に向けての交渉が進展しつつあった。ヨーロッパにおいても米国を中心とする同盟体制が強化されつつあったのである。

このような状況下で日米安保体制の冷戦後における存在意義が再確認・再定義されたことに対して中国が否定的に反応するのは当然のことと思われる。しかしながら、当初中国は必ずしも否定一辺倒の反応を示したわけではなかった。そもそも冷戦の終焉を受けた日米安保体制の意義を再確認する共同宣言は、1995 年 11 月に大阪で開催された APEC 非公式首脳会議出席のため訪日するクリントン大統領と村山首相によって発表される予定であったが、クリントン大統領の訪日が米国内の事情により延期されたため翌年の発表となったものである。当初の発表予定を控えた時点で、中国の銭其琛外相は、日米安保体制再確認とそれに伴う米軍の日本駐留を容認する姿勢を示したが、その理由は日本のアジアにおける軍事的影響力拡大を抑制することを期待してのことであるとの分析がなされていた。日米安保共同宣言が発表された日米安保共同宣言発表翌日の中国外務省の声明は、日米安保条約が2国間の範囲を超えることと自衛隊の装備増強に懸念を表明しつつも、日米との協力関係強化の意向を表明し、日本の軍備に関しても日本政府の慎重な対応への期待をにじませていた。同日の『人民日報』の論評は、共同宣言が地域の平和に対する「中国の建設的役割」に触れていることに言及した。その翌日の『人民日報』に掲載されたさらに詳しい論評は、同盟体制が「ソ連封じ込め」から「極東の緊急事態対応」に、「防御型から攻撃型」に、日本の役割が「保護享受型から参加型」に変化した等の解釈を紹介しつつも、それに対抗する傾向の存在にも触れ、その未確定性を強調するものであった。

ところが、4月末頃から中国の論調は明らかに警戒色が強くなってくる。すなわち、日米安保体制は防御的な「楯」から攻撃的な「矛」へと質的転換を遂げており、その適用地

域も日本防衛からアジア太平洋地域へと拡大したとされ、日本の役割は単なる基地提供から対米共同行動へと拡大しつつあるとされたのである。日米関係の強化に関しても、共同宣言とほぼ時を同じくして発表された物品役務相互提供協定(ACSA)に触れるとともに、その「中核中の中核」として共同宣言で言及されている「防衛協力指針(ガイドライン)」の改訂に警戒感を示している。また中国についても、その脅威が暗黙の了解とされており、共同対処が検討されているという認識が顕在化してくる。

さらに、当時の中国の関連する論評の仔細な検討からは、中国のより根深い懸念を読み取ることができる。すなわち、日本の軍事力は今や相対的に独立した存在として、「ハイテク通常化軍事大国」へと着実に変化しつつあるとされるが、そこで注目されているのは海上自衛隊と航空自衛隊の能力である。また、非核三原則にもかかわらず、日本が核兵器開発に必要な科学技術力と経済力を持ち、多量のプルトニウムを保有しているとして、日本を「準核保有国」とするものさえある。また、日本のPKO参加も自衛隊の海外派兵を正当化するものとされた。これらに加えて、当時の中国の論評は日本の国内政治が「右傾化」しつつあると主張する。その根拠とされるのは、1996年7月以降に生じた、橋本首相による靖国神社参拝、右翼団体による尖閣諸島上陸と灯台の修理、中国の核実験に対する抗議等であった。

共同宣言で言及された戦域ミサイル防衛(TMD)に関しては、日米両国が自国の安全保障を超える目的を追求しているとの警戒感を基底に、それが海上配備型上層システムを対象とした共同技術研究へと発展していく中で、中国は警戒心を強めることになる。すなわち、それは中国の核抑止力を無力化しかねないものであり、日本の軍事力高度化をもたらすものとされたのである。また、海上配備のTMDが台湾近海に展開されるだけでミサイル配備による中国の台湾に対する圧力を軽減することになる。もしTMDが台湾に配備されることにでもなれば、米日台の軍事的連繋が形成され、中国に対する脅威は一段と高まることになるのである。

以上のようなより直接的な政治・軍事上の懸念に加えて、日米安保共同宣言以降の日米関係は、地域レベルで多極化が進展しつつあるという、アジア太平洋地域の権力構造に対する認識を根底から動揺させるものであった。極端な論者はこの地域で米日の「合同覇権」が成立しつつあると主張したのである。また、この動きは当然NATOの東方拡大と連動したものと捉えられ、1997年4月の中ロ共同声明は米国の「軍事ブロックを拡大しようとするたくらみ」と強く非難している。

中国が日米関係緊密化の「中核中の中核」とみなした、「日米防衛協力指針（ガイドライン）」の改訂に関しては、当時の指針で触れられていなかった、日本周辺における日本の安全保障に重大な影響を及ぼす事態（いわゆる「周辺事態」）に台湾が含まれるか否かが中国にとっての最大の関心事であった。この点に関して、最終報告発表前月の1997年8月に梶山静六官房長官が台湾も当然含まれる旨の発言をしたことにより中国の反発は一挙に高まった。翌月の最終報告の発表に際して政府は、「周辺事態」が地理的概念ではなく、何がそう判断されるかは事態の特徴に依ると説明した。また、日本側の対米協力は戦闘地域と一線を画された地域で行われる後方支援であり、それには武器弾薬の提供は含まれないというものであった。しかし、これらが中国側の懸念を払拭するに至らなかったのは言うまでもない。

これらの展開に対して、中国は一方で対米および対日関係の改善を図りつつ、他方で対抗措置を執るという二面的な対応をした。特に顕著に進展したのは対米関係改善で、1997年10月には江沢民国家主席の訪米、翌年6月にはクリントン大統領の訪中が実現した。対日関係においても、1998年11月に江沢民主席の訪日を実施されたが、日本滞在中に江沢民主席が機会あるごとに歴史問題に言及して日本側の反発を招いたため、関係はむしろ悪化した。中国の対日行動にはクリントン訪中で実現した対米関係改善を梃子に日本側に圧力をかけたという面もあったと思われる。

日米安保体制の緊密化はその後も順調に進展した。1999年5月には「新防衛協力指針」実施の法的根拠となる「周辺事態安全確保法」が成立し、同年8月には、1年前の北朝鮮によるテポドンミサイル発射を契機に具体化が進んだ、ミサイル防衛共同技術研究が開始された。しかしこれらに対して中国側が激しく反発することはなかった。当時中国にとっての最大の問題は、コソボ戦争中に起きた米軍機による駐ベオグラード中国大使館の誤爆事件であり、その背景としてのNATOの新戦略概念採択による米国の影響力の拡大であった。

4. 9.11 テロに対応する日米協力と中国

2001年9月11日にニューヨークとワシントンで起きた一連のアルカイダによるテロ攻撃（9.11 テロ）以降の国際情勢について中国の論者が注目したのは、米国の対アフガニスタン武力行使に対して全ての大国を含む大多数の国が支持を表明したことから明らかなように、米国が圧倒的影響力を発揮するようになったことである。中国の論評によれば、米国は反テロ戦争を通じて軍事的主導権を強化したのであり、グローバルな軍事バランスは

「一段と打破」された。すなわち、米国と NATO 加盟国は中央アジアへの軍事介入を開始し、日本とドイツは「海外派兵の宿願」を実現し、ロシアの海外基地は収縮したのである。中国のある論評はアフガニスタンに NATO の東方拡大と日米安保体制強化の結節点と表現していた。

日本の小泉首相は、9.11 テロの被害者に日本人も含まれていたこともあり、国連安保理が直ちにこれを「国際の平和と安全に対する脅威」と認める決議を採択したことを受けて、テロとの闘いに「主体的に」関与していく方針を決定した。それに基づき政府は、同年 10 月 5 日に、海上におけるテロリストの武器弾薬、麻薬等の輸送を阻止する米軍を中心とした活動に対する燃料や水の補給等を実施することを定めた「テロ対策特別措置法」案を国会に提出し、同法は同月 29 日に成立した。この展開に対して中国の論評は、法案の国会提出から成立までの「異例のスピード」に注目するとともに、自衛隊の海外活動の「無限」拡大をもたらす、「戦時派遣」の先例となる、専守防衛の放棄を意味する等の表現で警戒心を露わにしていた。

ところが、外務省のホームページに依れば、中国政府の対応はより冷静であった。同法案の国会提出から数日後の 10 月 8 日にその説明のために北京を訪問した小泉首相に対して、中国側首脳はその前に小泉首相が廬溝橋の抗日戦争記念館を訪問して日本の対中侵略に対する反省を表明したことを、小泉首相の 8 月 13 日における靖国神社参拝以降の「日中間の緊張局面を緩和する」ものと評価し、テロ対策特別措置法に関する説明をおおむね受け入れたのである。すなわち、江沢民国家主席は、自衛隊が戦闘活動に参加するわけではないという小泉首相の説明に対して、「理解しやすい」と述べ、その海外派遣に対する「アジアの警戒感」への注意を喚起したのみであった。朱鎔基首相も「自衛隊の海外活動の拡大には慎重に対処して欲しい」と述べるのみで、特措法の内容に対する反対を表明したわけではなかった。

しかしながら、このような首脳の対応は大衆レベルに伝達されることはなかった。小泉首相の北京訪問を報じた中国メディアは、抗日戦争記念館訪問のみを取り上げ、あたかもそれが中国に対する謝罪を目的としたものであるかのごとき印象を作り上げていたのである。対テロ特措法を受けた日米安保体制に対する評価も、当然のことながら、日米の軍事的一体化の進展、日米同盟による日本の軍事行動の拡大と防衛力増強を強調するものであった。ただし、そこにはかつての「日本軍国主義復活」論のような強烈な警戒感があつたわけではない。中国もテロとの闘いにおいては米国と立場を同じくしており、むしろこれ

を契機に対米関係の改善を図ろうとしていた以上、対テロ特措法を通じた日米安保体制の強化に抗議することはできなかったのである。

2003年3月の米国によるイラク攻撃に向かう事態の進展において、中国は米国に批判的な立場を取ったが、その表明は決して力強いものではなく、強烈に反発したフランスやドイツは言うまでもなく、ロシアの反対よりも低姿勢であった。戦闘行為終了後に日本がやはり特別措置法を成立させて自衛隊の派遣による人道復興支援を実施した際にも、中国は、軍事面で作用を発揮する際の「特別に慎重な態度」に対する希望を表明するだけであった。当時中国は胡錦濤総書記・国家主席を中心とする新体制の発足期にあったが、中国の継続的経済成長とそれに伴う軍事力の増強が懸念をもたらしていたことに対して、「平和的勃興」論の提示により、対外的には米国を中心とする既存秩序に挑戦しない「現状維持勢力」であることをアピールしようとしていた。そのような対外路線により、対米関係も良好に維持できるとの自信があり、日米安保体制の強化に強い懸念を感じてはいなかったのである。

5. 日米同盟体制の変革・再編と中国の対応

対テロ戦争が主要課題となりつつある状況と軍事革命（RMA）の進展を背景に、米国は世界規模における米軍配備の再検討を開始し、在日米軍の再編も当然その一環となった。これに関して両国政府は、米軍の再編が単なる日本側の負担軽減の議論に陥らないよう、2002年12月の協議において、以後の協議を両国「共通の戦略目標」の確認（第1段階）、それを達成するための両国の「役割・任務・能力」の検討（第2段階）、「兵力態勢再編」の検討（第3段階）という3つの段階を経て行うことに合意した。

第1段階の共通の「戦略目標」は2005年2月19日の日米安保協議委員会（2+2）の共同発表によって明らかにされたが、それに対する中国の反応は明らかにその前日の *Washington Post* 紙の報道に影響されていた。同紙は、日米が「初めて」台湾を安全保障上の「共通の懸念」とする文書を発表すると報じ、日本が米国の台湾政策に参加することを意味すると論じたのである。実際に発表された文書は「共通の戦略目標」を世界レベルと地域レベルに分類し、地域レベルのものとして12項目を挙げていたが、その内中国に関するものは3項目に過ぎなかった。その内容も、1) 中国との協力関係の発展と中国の責任ある建設的役割の歓迎、2) 台湾海峡問題の対話による平和的解決、3) 軍事的透明性改善の奨励、といった、少なくとも表明上は反対しにくいものであった。しかしながら、

中国の反発は強烈で、両国による台湾問題への共同の言及に「断固反対」を表明するとともに、同問題が中国の主権と核心的国益に関わる問題であることを強調した。

第2段階の「役割・任務・能力」に関する合意は2005年10月の「2+2」会議を受けて発表された「日米同盟：未来のための変革と再編」により明らかにされたが、中国の公式の反応としては、2国間の取り決めは2国を越えて第3国に対するべきではない、という外交部スポークスマンの公式論があったのみである。2006年5月に発表された米軍再編案「再編実施のための日米ロードマップ」に対しては特段の公式反応はなかった。しかし、この頃の中国の論評は、日米安保体制が、1996年の共同宣言により日本防衛から「アジア太平洋の平和と安定の基盤」という形で質的变化を遂げた後もさらなる変化を遂げており、今や「世界の中の日米同盟」となっていることを指摘している。また、その日米同盟が反テロ、拡散防止に加えて共有する価値観の促進も目的とするものとなったという認識を示している。日米の軍事力の統合に関しても、その内容が情報共有、共同訓練のみならず、座間基地および横田基地における両軍の司令部機能の併設により一段と実効性を高めていることを指摘する。以上を要するに、中国の見方に依れば今や日本は米国の世界戦略に全面的に組み込まれているということになるのである。

以上のような判断に基づき、復旦大学の呉心伯教授は、今や日米同盟の「銀の裏地」(silver lining)たる日本の軍事力強化に対する抑制作用は失われたと断じ、強化が進む日米同盟が地域安全保障の日米共同管理による中国の影響力の制約を目的としているとして、地域安全保障が日米同盟対中国という形で2極化しつつあると警告を発したのである。しかしながら呉心伯教授が主張するのは、中国側の対抗措置の強化ではなく、日米同盟を包摂する地域の安全保障共同体の形成であり、そこには大国間の協調、問題事の有志連合、地域および下位地域レベルのメカニズムが含まれるべきだとしているのである³。

日米同盟の強化が中国の脅威に対抗する性格を顕在化させつつあるという認識はその後も強まっているが、オバマ政権の「アジア回帰」の一環として進行しつつある日米同盟再編の新展開に対する中国の認識を踏まえた、その検討は稿をあらためて行うこととしたい。

— 注 —

- 1 Banning Garrett and Bonnie Glaser, "Chinese Apprehensions About Revitalization of the U.S.-Japan Alliance," *Asian Survey*, Vol. XXXVII, No.4 (April 1997), pp.385-386.
- 2 米中接近以降の中米ソ関係を「大三角」とする冷戦期の戦略論が下敷きになっている。
- 3 Wu Xinbo, "The End of the Silver Lining: A Chinese View of the U.S.-Japanese Alliance," *The Washington Quarterly*, 29:1 (Winter 2005-06), pp. 119-130.

第五章 中国経済の台頭と日米中関係

大橋英夫

はじめに

中国の台頭は 21 世紀の国際関係、なかでも日米中 3 カ国が深くコミットしているアジア太平洋地域に多大かつ広範な影響を及ぼしている。いうまでもなく、中国の台頭はその経済力を背景としている。改革・開放 30 余年を通して、中国は年平均 10% 近い経済成長を続け、2010 年には GDP 世界第 2 位の経済大国となった。しかしながら、21 世紀を迎えた頃から、中国経済は対外的には輸出拡大に伴うグローバル・インバランスの拡大と経済摩擦、対内的には投資主導型成長に伴う経済効率の悪化や構造的問題の顕在化に直面している。そのため中国では、現行の第 12 次 5 ヵ年計画（2011～15 年）において、投資・輸出主導型成長から消費・内需主導型成長への「経済発展方式の転換」が模索されている。

そこで本稿では、まず国際経済における中国の台頭を实体经济面から跡づけ、次に「経済発展方式の転換」が及ぼすインパクトを検討するために、中国と日米両国との経済関係に焦点を当てて考察することとする。

1. 中国経済の台頭

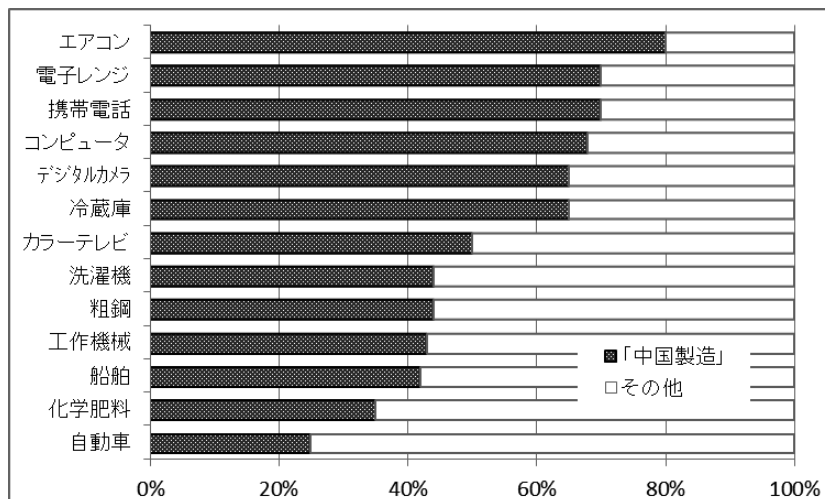
(1) 「世界の工場」＝中国の台頭

改革・開放 30 余年に及ぶ持続的な高度成長は、工業部門の飛躍的な発展によりもたらされた。IHS グローバル・インサイト社によると、2010 年に中国の製造業生産の世界シェアは 19.8% となり、米国の 19.4% を上回った。その結果、米国は 110 年ぶりに世界最大の工業国としての座を中国に明け渡すこととなった (*Financial Times*, March 14, 2011)。主要工業製品の生産量でも、中国はすでに突出した存在になっており、少なからぬ分野において「中国製造」(Made in China) が世界市場を席卷している (図 1)。

もっとも、「世界の工場」＝中国は、世界の資源・エネルギー消費でも突出した存在となっている。世界経済の GDP に占める中国の比率は 2009 年に約 8% にすぎないが、その中国が世界の資源・エネルギー消費量に占める比率は、石油 10%、石炭 47%、アルミニウム 30%、鋼材 44%、合成樹脂 39%、セメント 40% に達している (郭四志 2011: 2)。しかも消費効率が悪いために、中国の資源・エネルギー消費はさらに増加しつつある。その結果、

IEA（2011）によると、2007年以後、中国は世界最大の二酸化炭素排出国となっている。

図1 主要工業製品の世界生産量に占める中国の比率（2010年）



資料：『中国網日本語版』2011年12月28日より作成。

（2）「三角貿易」の拡大

「世界の工場」という表現は、中国が工業製品の世界最大の供給国であると同時に、その生産過程が国際分業に深く組み込まれていることを意味する。この国際分業において中国は最終財の生産を担っており、海外需要を前提として生産を拡大してきた。この動きは、東アジア・中国・米国からなる「三角貿易」で特徴づけられる。東アジアでは、中国の周辺諸国・地域から中国の生産拠点に部品・パーツなどの中間投入財が輸出され、中国の豊富な労働力を用いて組立・加工がなされた後に、「中国製造」の最終財として米国に輸出される。そのため中国は、周辺諸国・地域に対しては貿易赤字を抱える一方で、主要な輸出市場である欧米諸国とその中継貿易基地である香港には巨額の貿易黒字を計上してきた。

この「三角貿易」の担い手は、東アジアに輸出生産ネットワークを構築してきた多国籍企業であり、海外生産を本格化させた東アジア企業である。中国に立地する外資系企業は中国の対外貿易の過半を占めるが、中国の対香港、台湾、日本貿易に占める外資系企業（主に中国に生産拠点をもち香港、台湾、日本企業）の比率はさらに高い。ここから、中国と香港、台湾、日本との貿易では、産業内貿易や企業内貿易が活発に行われていることがうかがえる。換言すると、中国は東アジアの輸出生産ネットワークに組み込まれることにより、対外貿易を飛躍的に増加することができたのである。

リーマン・ショックにより、欧米諸国が経済危機に見舞われるまで、「三角貿易」は中国の経済成長の原動力であった。ここでは「三角貿易」の典型的なケースとして、日米中貿易関係をみてみよう（表 1）。中国が対外開放に転じた直後から、日本は中国に対する資本財の供給基地としての役割を果たしてきた。しかし改革・開放期を通して、日米中 3 カ国間の貿易で最大の伸び率を示しているのが、中国の米国向け輸出である。大量の消費財を中心とする中国の米国向け輸出は、中国の経済成長の牽引車となった。その後、中国の米国向け輸出が IT 製品に代表されるハイテク製品へと高度化するに伴い、中国の米国向け輸出の構成でも資本財の比率が上昇している。

表 1 日米中間の財別貿易構成（1995/2009 年）

		年	金額 (100 万ドル)	財別構成 (%)			
				資本財	消費財	中間財	その他
日	日本→中国	1995	21,991	29	6	62	4
	年平均伸び率(%) 12.2	2009	109,727	17	4	69	11
中	中国→日本	1995	28,467	6	62	26	6
	年平均伸び率(%) 9.2	2009	97,911	20	44	34	2
米	米国→中国	1995	11,748	29	3	66	2
	年平均伸び率(%) 13.5	2009	69,575	13	5	71	11
中	中国→米国	1995	24,728	15	66	18	2
	年平均伸び率(%) 16.9	2009	221,295	31	43	24	1
日	日本→米国	1995	122,024	26	6	47	20
	年平均伸び率(%) -1.7	2009	95,302	17	8	44	32
米	米国→日本	1995	64,259	18	22	53	8
	年平均伸び率(%) -1.6	2009	51,178	16	22	58	4

資料：エスカット・猪俣編（2011：85）、UN Comtrade（2012）より作成。

中国の経済成長と外資系企業の中国進出が活発化するに伴い、日本の中国向け中間財輸出が急増している。また中国から日本に対しては、これまで大量の消費財が輸出されてきたが、中国企業や中国に立地する外資系・日本企業の生産能力の拡大により、最近では中国の対米輸出と同様に、対日輸出でも資本財の比率が上昇している。

一方、日米関係は、どちらかといえば縮小均衡の傾向を強めている。その原因は基本的には日米両国の経済情勢に求められるのであろうが、同時に、これまで日本から米国に直接輸出されていた日本製品が、中国で組立・加工された後に米国に向けて輸出されるというルートに徐々に代替されてきたからでもある。

(3) 「輸出主導型成長」の実像

改革・開放期の中国の経済成長は、劇的ともいえる輸出拡大の印象が強いために、「輸出主導型成長」と指摘されることが多い。もっとも、中国経済の年平均成長率は1978～2009年に9.9%、消費と投資の成長寄与度はそれぞれ5.4%、4.2%であるのに対して、純輸出（輸出－輸入）は0.3%にとどまる。ただし、2005～2007年の輸出の成長寄与率は20%前後に達しており、文字通り「輸出主導型成長」がみられた。

輸出依存度（輸出／GDP）の高さも、「輸出主導型成長」の支援材料であり、上記の2005～2007年に中国の輸出依存度は33.7～35.7%に達し、「貿易依存度と経済規模は反比例する」というクズネツ（1966）の命題を覆すほどの高水準に達した。しかし中国の対外貿易では、輸入原料・中間財を組立・加工して最終財を輸出する加工貿易、またその主たる担い手である外資系企業の比重がきわめて大きい。したがって、中国の対外貿易から加工貿易を控除し、一般貿易だけで輸出依存度を計算すると、他の「大国経済」と大差はなく、中国の貿易依存度はクズネツの命題の範囲内にとどまることになる。

日本貿易振興機構アジア経済研究所（IDE-JETRO）の国際産業連関表に基づく深尾・袁（2007）の分析によると、この「三角貿易」が生み出す付加価値の帰属は次の通りである。第1に、米国の需要が拡大すると、機械類を中心として中国の対米輸出が拡大する。第2に、中国の対米輸出が拡大すると、中国の日本、韓国、台湾からの輸入も拡大する。第3に、結果として、付加価値は中国よりも、日本、韓国、台湾でより多く発生することとなる。

もっとも、投入財・中間財産業の成長に伴い、中国の加工貿易が生み出す付加価値率も着実に上昇してきている。中国の対外貿易の研究では、純輸出（輸出－輸入）を輸入で除いたものを「付加価値率」と呼ぶことが多い。たとえば、張麗平（2003：57）によると、1992～2009年に中国の加工貿易の①国内調達率は24.2%から77.2%に、②付加価値率は25.7%から82.1%に上昇している。しかし一般貿易と比べると、加工貿易がもたらす国内付加価値はきわめて限定的である（表2）。具体的な工業製品をみても、たとえば、米国市

場において 299 ドルで販売されているアップル社の iPod の場合、中国の生産者に帰属する付加価値は最大に見積もっても 4 ドル程度にとどまる (Linden et al. 2009: 143)。

このように、改革・開放期の中国経済が「輸出主導型成長」を遂げてきたと判断するには、いまだ留保すべき条件が多い。にもかかわらず、中国経済、なかでも工業部門は米国に代表される海外最終需要、つまり米国向け輸出の直接需要のみならず、究極的に海外需要に繋がる国内需要のもとで成長を遂げてきた。そのため中国の経済成長は、1990 年代は米国のドット・コム・ブーム、2000 年代は米国の不動産ブームと不可分の関係にあった。中国をはじめとする新興国の成長が顕著になった 2000 年代半ばには、新興国の自律的な成長を強調するデカップリング論が喧伝された。しかし中国経済がリーマン・ショックで被った衝撃は、このデカップリング論を一蹴するほどに深刻なものとなった。

表 2 中国の輸出に占める国内外付加価値率 単位：%

	一般貿易			加工貿易		
	1997	2002	2006	1997	2002	2006
国外付加価値	5.3	10.8	11.3	81.9	74.3	81.9
国内付加価値	94.7	89.2	88.7	18.1	25.7	18.1

注：2006 年は 2002 年産業連関表に基づく推計。

資料：Koopman et al. (2008: 24, 27) より作成。

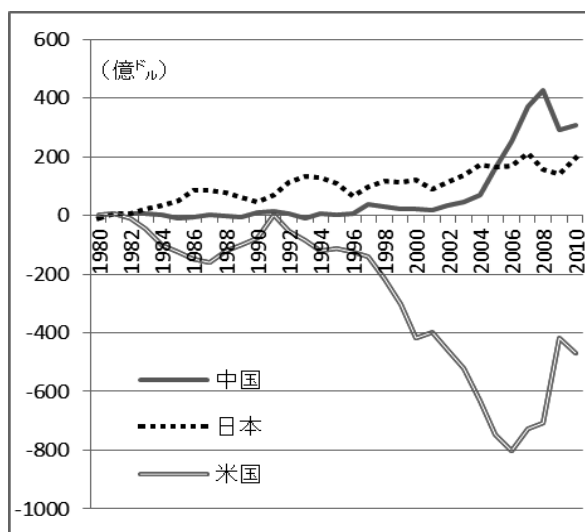
2. グローバル・インバランスと米中関係

(1) グローバル・インバランスの拡大

米国は 1971 年に約 1 世紀ぶりに貿易赤字を記録し、1985 年には 70 年以上保持してきた債権国の地位を失った。1990 年代以後はドット・コム・ブーム、不動産ブームのなかで米国の経常赤字は拡大を続け、2006 年には 8000 億ドルと空前の規模に達した。しかし 21 世紀に入り、ドット・コム・ブームの崩壊後、欧州資本の米国からの撤退が本格化した。その後は、アジア通貨危機後に資本輸出国に転じたアジア新興国と資源ブームに沸く産油国が対米投資の主役となった。一方、1980 年代から続く日本の経常黒字は、バブル崩壊後、必ずしも大幅に減少したわけではない。しかし 2000 年代以後、中国の経常黒字が急増した結果、今日ではグローバル・インバランスの焦点は米中間に集約されることとなった (図 2)。

谷口（2007：128）によると、1995～2004年に米国の経常赤字は5560億ドル増加したが、そのうち41.3%はアジア新興国、37.1%は石油輸出国、17.1%は先進国によってファイナンスされた。2011年11月末現在、米国債の外国保有分は4兆7509億ドルにのぼるが、うち中国が1兆1326億ドル、日本が1兆389億ドルを保有しており、この2つの経常黒字国が米国債の外国保有分の45.7%を保有している計算となる（US Treasury 2012）。

図2 日米中の経常収支の推移



資料：IMF（2011）より作成。

(2) グローバル・インバランスの背景

グローバル・インバランスの原因については、すでにさまざまな見解が表明されている。

第1は、米国の過剰支出・貯蓄不足である。ブッシュ政権以来、繰り返された減税と対テロ戦争に伴う軍事支出の増大は、米国の財政赤字を肥大化させた。また不動産ブームのなか、金融工学の「マジック」が家計の将来所得を現在の消費の原資としたために、家計消費は極限にまで高められた。結果として、2006年には家計消費支出が可処分所得を上回り、米国の家計部門の貯蓄はマイナスに転じた。温家宝首相にいわせれば、「ある経済が長期にわたり『双子の赤字』と借金に依存して高消費を維持したために深刻なインバランスに陥った」のである（*Financial Times*, February 1, 2009）。

第2は、米ドルの過剰発行である。1971年のニクソン・ショック以後、基軸通貨不在のなかで、米国による米ドル発行権益（seigniorage）の過度な行使は、米ドルへの信認を大幅に失墜させた。2009年4月のG20 ロンドン・サミットに先立ち、中国人民銀行の周小川

総裁が、特定国の通貨が準備通貨となっている現状と特定国の利益が優先される可能性との矛盾を指摘し、主権国家の枠を超えた準備通貨の創出が必要であるとして、国際通貨基金（IMF）の特別引出権（SDR）の機能拡充を提起した（『新華網』2009年3月24日）。周小川総裁の提案には、明らかにこのような観点からの対米批判が込められていた。

第3は、世界的な過剰貯蓄である。米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の Bernanke（2005）は「産油国は巨額の経常黒字を貯め込み、日独は急速な高齢化に備えて貯蓄を増強し、中国を含む新興国は突然の資本流出に備えて外貨準備を積み上げている」と指摘し、世界的な過剰貯蓄（global savings glut）に警鐘を鳴らした。2009年1月、退任間近のポールソン財務長官も「危機に先立つ数年間、中国や産油国などの高貯蓄が金利の下降圧力となった。これが米国のサブプライム市場を超えた世界規模の信用バブルの原因となり、衝撃的な崩壊につながった」（*Financial Times*, January 2, 2009）と述べて、新興国・産油国の過剰貯蓄に国際金融危機の原因を求めている。

第4は、中国の開発主義・重商主義的政策である。中国の輸出振興、為替レートの過小評価、輸入代替、金融抑圧、産業政策などが、中国製品の競争力を人為的に高める一方で、米国製品の中国市場へのアクセスを困難にしている。そのため米中貿易不均衡が是正されないという、米国議会の対中強硬派を中心に展開されている論理である（USCC 2011）。

議論は平行線をたどっているが、国民経済計算では経常収支＝貯蓄・投資バランスであり、グローバル・インバランスの因果関係を導き出すことは基本的に不可能といえよう。

（3）貿易不均衡への対応

グローバル・インバランスをめぐる議論は、しばしば米中貿易不均衡に集約される。もっとも、実際の米中貿易収支は、香港経由の中継貿易の影響もあり、米国の通関統計が示すほど不均衡は大きくない（大橋 2007）。また、上述したように、加工貿易中心の中国の対米輸出がもたらす付加価値はきわめて限定的であり、エスカット・猪俣（2011：100）によると、米中貿易収支を付加価値貿易アプローチで計測し、輸出加工に関する調整を行うと、2005年の米国の対中貿易赤字は通関統計ベースの2180億ドルから1010億ドルへと半分以下に減少し、同様に2008年の対中貿易赤字の2850億ドルも40%以上減少するという。

とはいえ、米国の対中貿易不均衡に対する姿勢は一貫しており、中国の世界貿易機関（WTO）加盟後、米国は貿易救済措置（AD：アンチ・ダンピング、SG：セーフガード、CVD：相殺関税）や技術・グリーン障壁などを行使して、増大する中国製品の流入に対応

している（大橋 2011）。

第 1 に、米国の AD 調査件数は漸減傾向にあるが、中国を対象とする AD 調査だけは増加しており、2000 年代後半からは中国が米国の AD 調査対象の過半を占めている。しかも中国製品を対象とする AD 調査は最終的にクロ判定となる確率がきわめて高い。1980～2008 年の米国の AD 調査のクロ判定比率は 43.6%、シロ判定比率は 37.5%である。しかし中国を対象とする AD 調査では、クロ判定比率が実に 71.9%にのぼり、シロ判定比率はわずか 20.1%にとどまる（USITC 2010）。

第 2 に、2000 年代に入り、米国の CVD 調査はきわめて限定的である。しかし 2006 年に中国が初めて CVD 調査の対象になると、CVD 調査総数に占める中国を対象とする調査件数は、2007 年に 9 件中 7 件、2008 年に 6 件中 6 件、2009 年に 15 件中 10 件と増加基調にある。米国では、人民元レートの過小評価を一種の補助金、すなわち CVD の対象とみなすべきであるという議論も登場しており、いまや中国は米国の CVD の主要標的となっている。

第 3 に、リーマン・ショック後、保護主義的傾向が世界的に強まるなか、安全・環境基準を用いて輸入を制限しようとする技術障壁が急増しており、ここでも中国製品が主要な標的となっている。いまや世界の AD 調査でいえば、5 件に 1 件が中国製品を対象としており、中国製品の輸出拡大に対する警戒感は世界的な広がりを見せているが、米国の姿勢はまさにその最前列に位置づけられる。

一方、輸出を急増させてきた中国は、2000 年代半ば以後、貿易摩擦への配慮と輸出・投資主導型成長の副作用が増幅してきたことから、一連の輸出抑制策を打ち出している。これには、輸出振興策として出発した輸出生産増値税（付加価値税）還付率の引き下げ、また貿易黒字の主因である加工貿易の抑制（「加工貿易禁止目録」や「加工貿易制限目録」の発布）や外資政策の見直しなどが含まれる（大橋 2008）。なかでも、汚染が深刻でエネルギー消費、資源消費の多い産業（「両高一資」）、付加価値や技術水準の低い労働集約型産業、過剰生産能力を抱えた産業、そして貿易摩擦の「象徴品目」が生産抑制やリストラの対象とされた。さらには 2005 年 7 月以後、リーマン・ショック後の一時期を除き、為替レートの緩やかな切り上げ（人民元高の容認）が行われてきた。しかし中国の為替調整の目的は、輸出抑制というよりも、むしろインフレ対策としての側面が強いといえる。

（4）貯蓄・投資バランスの改善

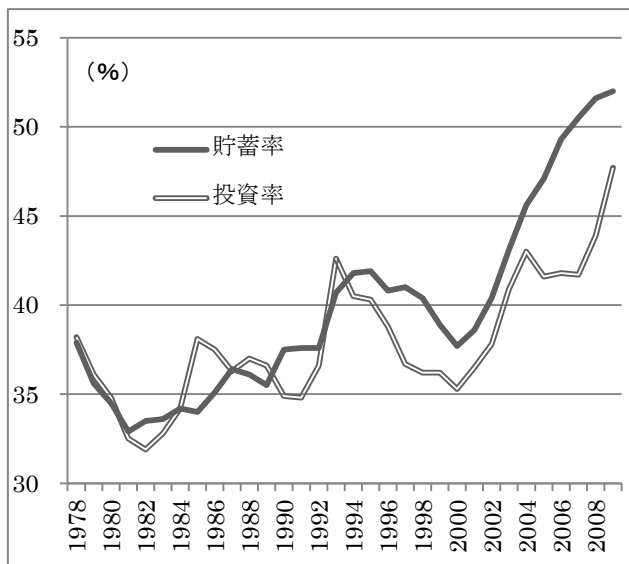
米中両国は、このように輸出入の抑制を目的とする「水際対策」をとってきた。しかし

輸出抑制により経常黒字が縮小しても、実質為替レートの減価により、輸出促進の環境は再び整うことになる。また前 FRB 議長の Greenspan (2005) が指摘するように、人民元が切り上げられても、財政赤字の縮減をはじめ、貯蓄・投資バランスに影響を及ぼしうる構造改革がなされない限り、米国の輸入先は他の新興国に変わるだけであり、米国の貿易赤字は決して減少しない。その意味でリーマン・ショックは、危機的状況をもたらしたとはいえ、米国の貯蓄・投資バランスを抜本的に是正する契機となった。そこで中国でも、投資・外需主導型成長から消費・内需主導型成長への「経済発展方式の転換」、つまり貯蓄・投資バランスに影響を及ぼしうるような構造改革が目指されるようになった。

「経済発展方式の転換」は、すでに第 11 次 5 カ年計画 (2006~2010 年) でも打ち出されていた。しかしリーマン・ショックの影響もあり、具体的成果を上げることはできなかった。そこで第 12 次 5 カ年計画 (2011~15 年) では、冒頭で「経済発展方式の転換」が提起されている。

1990 年代半ば以後、中国は貯蓄超過、すなわち大幅な経常黒字を続けている (図 3)。2000 年代には貯蓄率と投資率の双方がさらに上昇を続け、2000 年代末には貯蓄が GDP の過半を占めており、消費に少なからぬ影響を及ぼしていることが推察できる。

図 3 中国の貯蓄・投資率の推移



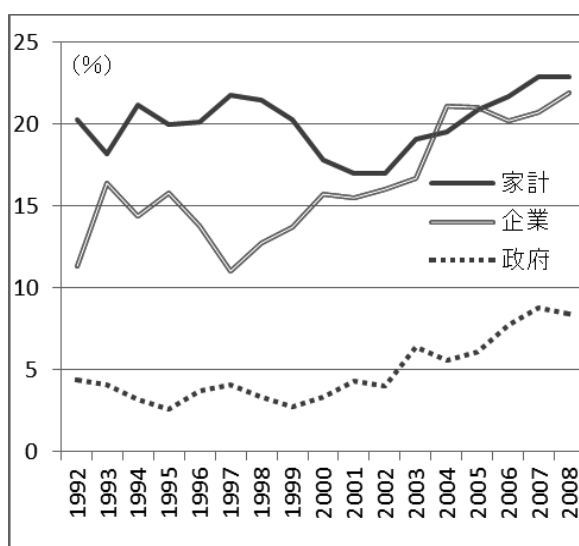
資料：『中国統計年鑑』2010年版より作成。

中国の急速な貯蓄率の上昇を検証するために、ここでは資金循環表を用いて部門 (家計、

企業、政府)別の貯蓄率の推移をみてみよう(図4)。1990年代以後、家計部門は高い貯蓄率を維持してきた。しかし21世紀に入ると、家計部門に加えて、企業・政府部門の貯蓄率が上昇に転じた。2000年代の貯蓄率の急増、またそれに伴う投資率の上昇は、主としてこれら企業・政府部門、なかでも企業部門の貯蓄増加を背景としている。

貯蓄・投資バランスの分析には、最大の貯蓄部門である家計貯蓄の動向を把握しておく必要がある。家計貯蓄の分析にあたっては、貯蓄率と人口の年齢構成の関係から貯蓄動向を展望する「ライフサイクル仮説」がしばしば用いられる(ホリオカ1994)。「ライフサイクル仮説」に基づくと、家計貯蓄は次のような影響を受ける。

図4 中国の部門別貯蓄率の推移



注：金融機関は企業部門に含む。

資料：『中国統計年鑑』2010年版より作成。

第1に、人々は若い時に働いて所得を稼ぎ、所得の一部を貯蓄に回して、退職後はこの貯蓄を取り崩して老後を過ごすことになる。したがって、退職者が相対的に多ければ家計貯蓄率は低くなる。

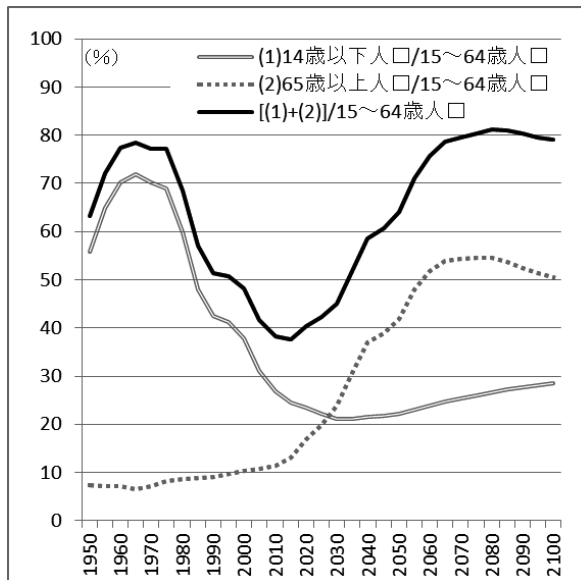
第2に、子供の多い親は他の親ほど貯蓄することはできないが、老後の面倒をみる子供が多いため、老後を低貯蓄のまま迎えることができる。したがって、子供が相対的に多ければ家計部門の貯蓄率は低くなる。

ここから、扶養家族である若齢人口(0~14歳)と高齢人口(65歳以上)をあわせた従

属人口の生産年齢人口（15～64歳）に対する比率が、家計貯蓄率に重大な影響を及ぼすことになる。つまり、従属人口比率の上昇は家計貯蓄率の低下を、従属人口比率の低下は家計貯蓄率の上昇を意味する。

そこで中国の人口構成の推移をみてみよう（図5）。若齢人口比率は、一人っ子政策が導入された10年後、すなわち1980年代に入り急速に減少している。これに対して、高齢人口は2010年頃から急上昇し、中国も本格的な高齢者社会を迎えつつある。結果として、2010年前後は従属人口比率がもっとも低い時期となる。このように「ライフサイクル仮説」によると、中国の家計貯蓄率は現在もっとも高い時期にある。換言すると、家計貯蓄をみる限り、中国の経常黒字は短・中期的に急速に縮小する可能性は低いということになる。

図5 中国の人口の年齢構成



注：中位推計による。

資料：UN ESA（2012）より作成。

（5）構造改革の推進

以上の考察から、「経済発展方式の転換」を進めるには、次のような対応が求められる。

第1は、経済格差の是正である。改革・開放当初、0.28と世界最低水準にあった中国のジニ係数は、2009年には0.47まで上昇している（『人民網』2010年6月10日）。極端な経済格差は消費拡大の阻害要因となる。また消費拡大を目指すとはいえ、格差を是正するためには内陸・農村地区への一定の投資が必要である。

第2は、社会安全網の整備である。家計の可処分所得の伸び悩みに加えて、社会安全網の未整備に伴う予備的貯蓄の拡大が、家計部門の消費不振と貯蓄率の上昇をもたらしている。とくに経済改革後、受益者負担が原則となった医療、住宅、教育については、「医奴」、「房奴」、「教育奴」といった言葉が用いられるほど、一般家庭にとってその負担は重くなっている。高度成長に伴い財政収入が増加基調にあるのに対して、教育や社会保障関連の支出比率はむしろ伸び悩み、低下傾向にある。再分配政策の重要性が指摘されているにもかかわらず、現状では家計部門から政府部門へと逆方向の所得移転が進んでいる。

第3に、購買力拡大の観点からは、やはり適度な為替調整も不可欠であろう。

とはいえ、貯蓄・投資バランスの是正という観点からいえば、やはり最大の問題は企業部門の過剰貯蓄である。まず企業部門は、これまできわめて低い投入コスト（エネルギー、電力、水価格、土地収用価格・補償費用）を享受してきた。

またアジア通貨危機以後、不良債権問題に懲りた中国の金融機関は、安全性を最優先して融資を拡大してきた。そのために企業部門、とくに大企業は低い資本コストを享受することができた。一方、銀行融資にアクセスできない中小企業は、自己資金への依存度を高めざるをえないため、大企業・中小企業の双方が過剰貯蓄を抱えることとなった。

しかも2008年に労働契約法が施行されるまで、企業部門は低い労働コストを享受することができた。その結果、1997～2007年に労働分配率、すなわちGDPに占める雇用者報酬は52.8%から39.7%に低下する一方で、企業営業余剰は20.4%から31.3%に上昇した。もっとも、最近の労働力不足・賃金高騰を反映して、2009年に労働分配率は46.6%にまで急速に回復している。

このように、中国の「経済発展方式の転換」には、要素価格の是正、所得分配の調整、企業ガバナンスの強化、さらなる金融改革といった構造改革が不可欠となっている。

3. 「世界の市場」と日中関係

(1) 「世界の市場」＝中国の台頭

中国の構造改革が順調に進展し、「経済発展方式の転換」が実現すれば、中国は世界経済の新たな最終需要源となる可能性がある。戦後の東アジアの経済成長は、米国向け工業製品の輸出生産を通して実現された。IDE-JETROの国際産業連関表に基づき、中国の需要によって誘発される東アジアの生産活動をみると、輸出志向の強い韓国や台湾の中国依存度は、2000年時点において、すでに米国依存度と同程度となっている。シンガポールや

マレーシアのような輸出依存度が高い他の東アジア諸国も同様であり、これらの国々にとって中国経済はすでに日本経済よりも重要な存在となっている（高橋 2007：114-115）。

それでは、中国の創出する需要とは、いかなるものであろうか。IDE-JETRO の国際産業連関表を 2005 年にまで延長した Mori and Sasaki (2007: 24) によると、2005 年の中国の需要は、やはり米国の最終需要を前提とした中間需要が中心である。同年の中国の中間需要は約 5 兆ドルと、日本とほぼ同規模である。「世界の工場」＝中国に対しては、部品・パーツなどの中間財が大量に輸出されており、とくに日本、韓国、台湾から中国に向けての中間財輸出が顕著である。しかし、2005 年の中国の最終需要は約 2 兆ドルにすぎず、日本の 4 兆ドルの半分程度にとどまっている。このように、2000 年代半ばの時点では、中国が世界経済の最終需要源であると判断するにはいまだ時期尚早といえよう。

しかし、その後の中国の爆発的な経済成長を考慮に入れると、作成に多大な時間を要する国際産業連関表に基づく分析では、なかなか現実の姿がみえてこない。そこで中国の近隣諸国・地域との財別貿易収支をみてみよう。「三角貿易」で確認したように、現状では、中国は近隣諸国・地域に対して巨額の貿易赤字を抱えている。近隣諸国・地域から中国に中間財が運び込まれ、「世界の工場」＝中国で最終加工・組立が行われるために、貿易赤字の最大項目は最終財生産のための中間投入財となっている。たとえば、中国の対韓国中間財貿易収支は依然として大幅な赤字である。しかし中国の対韓国最終財貿易収支も 2002 年から赤字となっている。また中国の対タイ最終財貿易収支は 2004 年に赤字に転じ、逆に中間財貿易収支の赤字幅は縮小傾向にある（大橋 2011）。財別貿易収支からみる限り、最終需要においても、中国が需要創出源に姿を変えつつあることがうかがえる。

もっとも、中国の東アジアからの中間財輸入の減少と最終財輸入の増加に関しては、次のような留保条件も想定しておく必要がある。第 1 に、欧米諸国の景気回復後、当面の利益を確保するために、中国の輸出産業が従来からの主要市場に輸出をさらに集中させる可能性はいまだ否定できない。第 2 に、2008 年以後の中国の最終財輸入の増加は、リーマン・ショック直後の 4 兆元の内需刺激策など、その景気対策とやはり無関係ではなからう。第 3 に、国際金融危機以前から、中国では中間財の自給率の上昇傾向がみられる。もっともこれは、中国の部品メーカーが急成長したというよりは、中国に生産拠点を移転した外資系部品メーカーの中国での生産が本格化したことを意味しているのかもしれない。

(2) 中国依存度の上昇

中国経済の台頭は、もちろん日本経済にも多大なインパクトを及ぼしている。バブル崩壊後の日本では、消費者ニーズに合致した中国製品への嗜好が急速に高まり、1990年代後半には中国製消費財が日本に向けて「集中豪雨」的に輸出された。多くの分野で中国製品が日本市場に浸透すると、競争力の維持を目的とした日本企業の海外移転も急増し、中国経済の台頭は日本の産業空洞化の一因とされた。またデフレに直面する日本では、安価な中国製品がデフレを加速化させたとして、中国の「デフレ輸出」が批判的的となった。こうして20世紀末には、中国脅威論が日本経済を席卷することとなった（Ohashi 2011）。

ところが、2001年末の中国のWTO加盟前後から、中国経済が「いざなぎ越え」と呼ばれた日本の長期景気拡大を支えるようになると、中国脅威論は瞬く間に姿を消すこととなった。日本経済は「中国特需」に沸き、中国の景気拡大が資源輸入を促し、資源輸送の増加が船舶・造船需要を拡大させ、さらには鉄鋼生産を回復させた。日本で久しく「構造不況業種」と呼ばれてきた産業が、「中国特需」で息を吹き返したのである。また中国の建設ブームや自動車ブームは、日本国内の建機・自動車産業を活性化し、工場の新・増設も相次いだことから、国内の建設需要にも火をつけた（Ohashi 2010）。

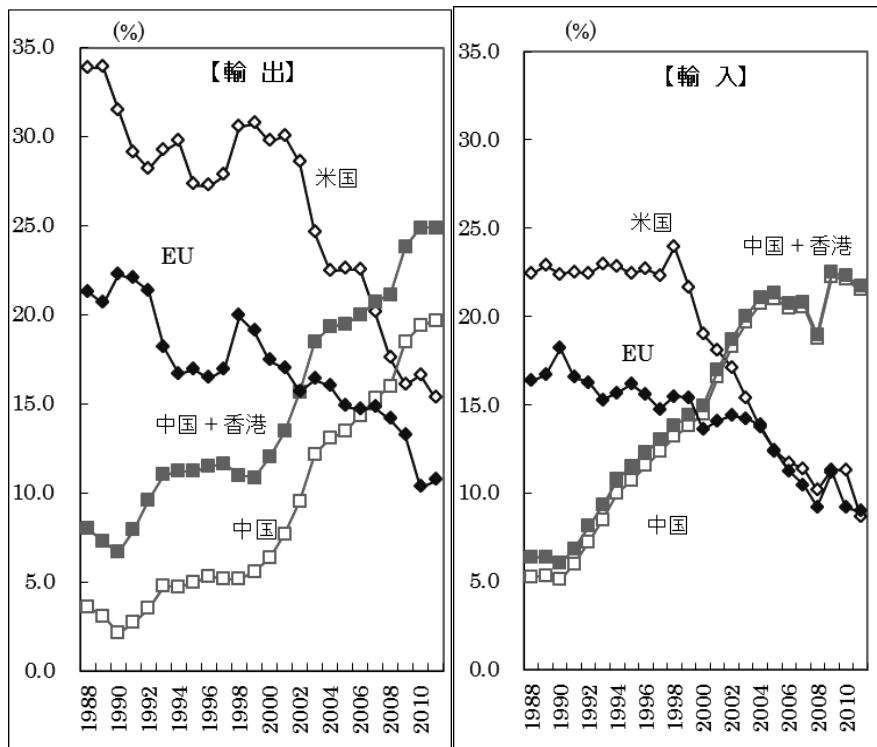
2000年代半ばの中国経済の5年連続の2桁成長を通して、日本経済の中国依存度は急速に高まった。2009年に中国は日本の最大の輸出市場となり、生産拠点のある中国が東アジアの輸出生産ネットワークに組み込まれることにより、日中間でも産業・企業内貿易の比率が一段と上昇した（図6）。日中貿易の構造は、垂直貿易から水平貿易へ、また水平貿易の中心は繊維から機械へ、そして機械貿易の内容は最終財から中間財へと高度化しつつある。中国の対日輸出では、一部農産品・食品の安全性が問題とされたが、量販店の大量需要や景気後退に伴う安値志向から、中国の対日輸出は引き続き増勢にある。

日本経済の牽引車となった感のある日中経済関係であるが、中国の改革・開放30年を経て、これまでのように日本のモノ、ヒト、カネが一方向的に中国に移転してきた関係から、文字通り双方向の経済関係が構築されつつある。それを象徴する動きが、中国人訪日観光客の増加であり、中国企業の対日投資と日本企業に対するM&Aの増加である。モノの取引からサービス・資本取引へと、日中間の取引内容も高度化しつつある。

日中経済関係が新たな段階を迎えるなかで、日本企業の対中進出も内陸市場の開拓から卸・小売、流通、飲食などのサービス業にいたるまで、進出分野・形態もきわめて多様化している。また2011年の東日本大震災は、日本の「ものづくり」の生命線であるサプライ・

チェーンを寸断し、日本企業の海外移転をさらに加速化させる契機となった。日本企業は「五重苦」や「六重苦」と呼ばれる生産環境の悪化、すなわち、少子高齢化による国内市場の縮小、高い法人税と労働コスト、厳しい温暖化ガスの削減目標、自由貿易協定 (FTA) の遅れに伴う競争力の劣化、震災後の電力供給の不安定、超円高の到来、中国のレアアース輸出規制といった課題に直面し、2011 年後半にはその打開策として対中投資が再度急増した。

図 6 日本の輸出入に占める主要パートナーの比率



資料：『外国貿易概況』各年 12 月より作成。

(3) 「世界の市場」 = 中国のインパクト

「世界の工場」 = 中国は、すでに「世界の市場」となっている。実際に、世界経済の中国依存度は確実に上昇基調にある。中国と近隣諸国・地域のみならず、最近では、中国の輸入と先進国の景気の連動性が高まっていることが指摘されている。日本総研 (2011) によると、世界経済に占める中国経済のシェアが拡大した結果、各国経済の対中輸出依存度が高まっており、リーマン・ショック後、中国の輸入と経済協力開発機構 (OECD) 諸国の鉱工業生産指数はほぼ連動して推移し、なかでも米国の GDP は中国の輸入に遅行して動

く様子がみられ、米国景気が中国経済に大きな影響を受けるようになってきている。

一方、上述したように、「世界の工場」＝中国に帰属する付加価値は、予想されるよりもはるかに小さい。たとえば、米国市場において 32 ドルで販売される DVD プレーヤーの特許料は 18 ドル、製造コストは 13 ドルであり、中国が手にするのは 1 ドルにとどまる。また 79 ドルで販売される MP3 プレーヤーも、特許料が 45 ドル、製造コストは 32.5 ドルであり、中国企業の純利益は 1.5 ドルにすぎない(『中国国際電子商務網』2010 年 12 月 2 日)。

ここから、中国は知的財産権の意義を再認識するとともに、世界標準を掌握することの重要性を理解し始めたといえよう。現状ではいまだ成功にはほど遠いものの、たとえば、携帯電話規格 (TD-SCDMA) や地上デジタル放送規格 (DTMB) など、中国も一部の工業製品で独自基準を打ち出し始めている。巨大な国内市場を背景としているだけに、中国が工業製品、制度、商慣行などの標準・規格を掌握することは不可能ではない。

実際に、コア技術の調達に際して、中国企業は巨大な国内市場を背景として、外国企業に対してきわめて有利に国際交渉を進めている。一般に、後発国企業は先進国企業からコア技術を「売ってもらう」弱い立場にある。しかし、巨大な国内市場を有する中国に関していえば、逆に「買ってあげる」強い立場にあり、巨大市場を狙う外国企業を相互に競争させて、コア技術を買叩くことが可能となっている (伊佐 2010 : 165)。もちろん、このような状況が中国企業の安易なコア技術の外国からの導入に繋がり、中国独自のイノベーション、「自主创新」を制約する要因となっているのも事実である。中国の巨大市場は、いかなる国際交渉においても、中国のバーゲニング・パワーを飛躍的に高める方向に機能しているといえよう。

おわりに

21 世紀に入り、リーマン・ショックや欧州危機など、「世紀に一度」の危機が相次ぎ、世界経済の迷走状態が続いている。そのなかにあつて、新興国、なかでも中国経済の行方に世界の関心が集まっている。中国経済の成長鈍化は世界経済の景気回復をさらに長引かせる可能性がある。もちろん、「世界の工場」＝中国の変調は、供給面からも世界経済に少なからぬインパクトを与えることになる。しかし、世界が中国経済の持続的成長を期待しているとはいえ、従来のような投資と輸出に依存した高度成長路線はもはや持続可能ではない。中国のみならず、世界経済全体が、このような一種のジレンマに直面している。

世界経済は深刻な需要低迷に陥っている。すでに標準的な工業製品であれば、いまやど

のような後発国でも一定の生産が可能となっている。しかし、問題はその製品を受け入れることができる市場の制約にある。このように、供給過剰にある一方で、需要収縮が続く世界経済のなかで、中国経済が最終需要を着実に拡大していけば、中国の国際的影響力はさらに増大し、中国の国際的地位がさらに上昇することは間違いない。そして、中国の国際的な影響力の増大や地位の上昇は、経済分野にとどまるものではない。

中国は経済力を梃にして、千載一遇の機会を手にしつつある。しかしそのために中国は、構造改革により「経済発展方式の転換」を実現し、持続的かつ持続可能な成長軌道に自らを乗せていく必要がある。これまで改革・開放をリードしてきた中国の階層・集団は、いまや既得権益を同時に形成しつつある。構造改革を断行していくためには、これら「特殊利益集団」の既得権益を剥ぎ取るだけの政治的実行力が求められているのである。

参考文献

- 伊佐進一（2010）『「科学技術大国」中国の真実』講談社。
- エスカット、ユーベル、猪俣哲史編（2011）『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖：モノの貿易から「価値」の貿易へ』日本貿易振興会アジア経済研究所。
- 大橋英夫（2007）「米中経済関係の基本構造」高木誠一郎編『米中関係：冷戦後の構造と展開』日本国際問題研究所。
- _____（2008）「構造化する経常黒字・収支不均衡問題」関志雄・朱建栄・日本経済研究センター・清華大学国情研究センター編『中国は先進国か』勁草書房。
- _____（2011）「対外的脆弱性の克服：摩擦と協調」渡辺利夫・21世紀政策研究所監修、朱炎編『中国経済の成長持続性』勁草書房。
- 郭四志（2011）『中国エネルギー事情』岩波書店。
- クズネッツ、サイモン（1968）（塩野谷祐一訳）『近代経済成長の分析（下）』東洋経済新報社。
- 高橋克彦（2007）「東アジアにおける景気の連動と波及」浦田秀次郎・深川由起子編『経済共同体への展望』岩波書店。
- 谷口満（2007）「グローバル・インバランスと中国」浦野秀次郎・深川由紀子編『東アジア共同体の構築 2：経済共同体への展望』岩波書店。
- 日本総研（2011）「連動性が高まる中国の輸入と先進国景気」『リサーチ・アイ』No.2011-048、8月4日。
- 深尾京司、袁堂軍（2007）「三角貿易は中国を潤しているか」野田容助・黒子正人編『貿易関連指数と貿易構造』アジア経済研究所。
- ホリオカ、チャールズ・ユウジ（1994）「日本の貯蓄率の決定要因と今後の動向」伊藤元重・通産省通商産業研究所編著『貿易黒字の誤解』東洋経済新報社。
- Bernanke, Ben S. (2005), "The Global Saving Glut and the U.S. Current Account Deficit" (<http://www.federalreserve.gov/boarddocs/speeches/2005/200503102/default.htm>), Federal Reserve Board, March 10.
- Greenspan, Alan (2005), "Testimony of Chairman Alan Greenspan" (<http://www.federalreserve.gov/boarddocs/testimony/2005/20050623/default.htm>), Committee on Finance, U.S. Senate, June 23.
- IEA (2011), *CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2011*, International Energy Agency.
- IMF (2011), *Balance of Payment Statistics*, CD-ROM Edition, International Monetary Fund, July.

- Koopman, Robert, Zhi Wang and Shang-Jin Wei (2008), “How Much of Chinese Exports Is Really Made in China? Assessing Domestic Value-Added When Processing Trade is Pervasive,” *NBER Working Paper*, No. 14109.
- Linden, Greg, Kenneth L. Kraemer and Jason Dedrick (2009), “Who Captures Value in a Global Innovation Network? The Case of Apple’s iPod,” *Communications of the ACM*, Vol. 53, No. 3.
- Mori, Tomoko and Hitoshi Sasaki (2007), “Interdependence of Production and Income in Asia-Pacific Economies: An International Input-output Approach” *Bank of Japan Working Paper Series*, No. 07-E-26, September.
- Ohashi, Hideo (2010), “The Rise of China: Challenges and Opportunities to the Japanese Economy,” in Herbert S. Yee ed., *China’s Rise: Threat or Opportunity?* London: Routledge.
- _____ (2011), “The Impact of China’s Rise on Sino-Japanese Economic Relations,” in Caroline Rose, ed., *Sino-Japanese Relations: History, Politics, Economy, Volume III: Politics and Economics: From the Separations of Politics and Economic to Cold Politics, Hot Economics*, London: Routledge.
- UN Comtrade (2012), *United Nations Commodity Trade Statistics Database* (<http://comtrade.un.org>), accessed on February 1.
- UN ESA (2012), “World Population Prospects, the 2010 Revision” (<http://esa.un.org/unpd/wpp/index.htm>), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations Secretariat, accessed on February 1.
- USCC (2011), *2011 Report to Congress* (http://www.uscc.gov/annual_report/2010/annual_report_full_11.pdf): U.S.-China Economic and Security Review Commission.
- USITC (2010), *Import Injury Investigations Case Statistics (FY1980-2008)*, Office of Investigations, United States International Trade Commission.
- US Treasury (2012), “Major Foreign Holders of Treasury Securities” (<http://www.treasury.gov/resource-center/data-chart-center/tic/Documents/mfh.txt>), Department of Treasury, January 18.
- 王亜星編 (2007～2011) 『中国出口貿易壁壘 監測与分析報告』 中国經濟出版社。
- 張麗平 (2003) 「加工貿易国内産業鍊問題研究」 『經濟研究參考』 11 期。

第六章 中国の擡頭と米国の外交・安全保障政策 ―「アジア回帰」の背景

梅本哲也

はじめに

冷戦終結以降、米国を中心とする「単極」の国際政治が展開されてきた。しかし、近年は新興国なかんずく中国の国力伸長が目覚ましい。諸国間の「権力移行」(power transition)に関心が集まる所以である¹。

それでは、米国は中国の擡頭を含む国際環境の変容をどう理解し、これにどう対応すると見ればよいであろうか。それとの関連において、オバマ (Barack Obama) 政権が最近打ち出した「アジア回帰」はどのような含意を有するであろうか。本稿はそうした観点から、米国の外交・安全保障政策に分析を加えようとするものである。

第1節では、中国の興隆による力関係の変動を展望する。第2節では、そうした力関係の推移が米国にとって何を意味するかを巡る議論を整理する。それを踏まえて、第3節及び第4節では、幾つかの公式文書を手掛かりに米国政府の情勢分析、政策方針を探究する。その上で、第5節では、「アジア回帰」の意義を検討することとする。

1. 米中間における力関係の変動

米国はこれまで経済力、軍事力でも、また文化的な影響力でも他国を寄せ付けない存在であり、加えて強力な同盟国、友好国に恵まれてきた。しかし、中国の国力増大に伴って、米中の力関係は今後大きく変化していくとの認識が強まっている。

まず、経済規模における逆転が視野に入るようになった。米投資銀行ゴールドマン・サックスは2003年、中国が国内総生産 (GDP) (市場レート基準) で2041年に米国を抜くとの予想を示したが、2007年には早くもその時期を2027年に繰り上げた²。我が国の内閣府が2010年に発表した予測によれば、2030年には世界全体のGDP (同) に占める中国の割合は23.9%に上り、米国の17.0%を凌ぐことになる³。

経済規模を購買力平価で測ると、変化は一層急激なものに映る。経済史家マディソン (Angus Maddison) は2008年、中国は「2015年まで」にGDP (購買力平価) で世界最大になるとの見通しを記した⁴。内閣府が上記と併せて提示した予測に従えば、2030年の

世界 GDP (同) に占める比率は中国 30.2%、米国 11.7%となり、その時点で中国は米国の 3 倍近い経済規模を誇るに至るとされる⁵。

また、中国は軍事支出でも米国を急速に追い上げていくと見込まれる。東京財団が 2011 年に発表した報告書によれば、米中両国が国防費 (中国についてはストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) による推計国防費) の対 GDP 比を 2009 年の水準で維持すると仮定した場合、2030 年においても軍事支出 (市場レート基準) における米国の優位は保たれる。しかし、中国の国防費を米国防総省の推計に基づいて嵩上げし、また米国で今後国防費の削減への圧力が高まった場合、米中の軍事支出 (同) は 2025 年前後に拮抗し、2030 年までには逆転すると言うのである⁶。

なお、東京財団の予想では、2025 年時点での米国の国防費は 2010 年実績の約 7 割増しである。これに対し、ランド研究所がやはり 2011 年に公表した報告書の中では、2025 年における中国の軍事支出について、2009 年実績の約 2.4~6.3 倍という数字 (人民元表示) が示されている⁷。〔ランド研究所も米ドル表示の軍事支出を算出しているが、東京財団とは異なり、為替レートの変化を考慮に入れていない。〕

さらに、中国の急速な経済成長により、多くの途上国は中国式の発展モデルに魅力を感じることとなった。中国は国営メディアを通じた対外広報に精力を注いでおり、中国の言語、文化を教える孔子学院は世界に広がっている。2011 年 10 月、中国共産党は「文化強国」の建設を国家戦略として明確に打ち出した。

固より一国の経済力、軍事力は経済全体の規模、軍事支出の多寡だけで決まるものではない。経済力を表す主要な指標の中、一人当たり GDP (市場レート基準) について見れば、2030 年になっても中国は未だ米国の 3 分の 1 以下に止まると予測されている⁸。仮に各年の国防費で中国が実質的に米国を上回ることがあったとしても、蓄積された軍事力で前者が後者を追い越すにはなお長い時間を要するであろう。また、少なくとも現時点においては、中国が他国と結ぶ提携関係は概して脆弱であり、その文化的な影響力の広がりにも限界が画されている。

しかしながら、米中間における力の分布が向後 20 年以内に現在とは根本的に異なったものになる可能性を考慮に入れることなく、世界政治の前途を論ずることが出来なくなっていることも確かである。米国としては、こうした力関係の変動を肯定的に捉えるか、否定的に考えるかの問題に直面せざるを得ないのである。

2. 力関係の変動が意味するもの

米国においては、中国との関係を巡って、協調を基調として推移するとの見方と、対立を主調として展開するとの見方とが併存してきた。当然ながら、前者は米中間における力関係の変容を容認する態度に、後者はこれに抵抗しようとする姿勢にそれぞれ繋がりやすい見方である⁹。

米中協調の展望を前面に据えた議論には、国際関係に関する「自由主義」(liberalism)が反映されている場合が多い。「自由主義」は国家間の共存、協力を確保、推進する要因として、一般に相互依存の進展、国際制度の発達、及び民主主義の普及を重視してきた。そうした観点から、中国が米国を含む各国との経済関係を緊密にすると同時に、アジア及び世界の多国間制度への参加を拡大していることに関心が注がれ、また経済発展に伴って中国でも民主化が進むことに期待が寄せられるのである。

しかも、相互依存の深化が続き、国際制度への関与が進む過程で、中国の自己像に重要な変化が起こっているとも言われる。〔国際的な自己像の可塑性に力点を置く「構成主義」(constructivism)の知見がそこで活かされる場合もあろう。〕中国は自らを国際場裡における「被害者」、「途上国」と同定してきたが、近年は他の主要国との間での基本的な利害の共通性を示唆する「大国(新興大国、責任大国)」との自己規定が有力になっているというのである¹⁰。

一方、「現実主義」(realism)の見地から、米中協調の予想を導き出すことも可能である。「防衛的」現実主義の立場を取った場合、中国は自らの安全のため必ずしも拡張的、挑発的な対外政策を取る必要はない。中国が実際にアジアで覇権を求めておらず、ましてや世界大で米国の指導性に挑戦することは欲していないと仮定すれば、中国の擡頭が直ちに米国の戦略的な利益を脅かすことはない筈である。

但し、米中の戦略的な利益が本来的に両立可能であったとしても、「安全保障のジレンマ」が両国の衝突を呼び起こす危険は残るであろう。しかし、米国が海洋国家、中国が大陸国家であることから両国の「勢力圏」は離隔しており、また双方が核軍備を保有していることから一般に「攻撃」よりも「防衛」が有利であるため、「安全保障のジレンマ」は激化しにくいと論ぜられるのである。なお、国際関係における中国の目標が限定されているとの見方は、中国が他国の圧迫、征服に乗り出すことは少なかったという歴史解釈によって補強され得る¹¹。

ここに記されたような中国の姿は、米国が中心となって形成、維持してきた国際規範・

規則を基本的に受け入れる「現状維持」(status quo) 国家のそれであるに違いない。そうだとすれば、中国の力がゆくゆく米国に肉薄し、或いはこれを凌駕するようなことが起こったとしても、米国は中国による重大な国益の侵害をそれほど恐れなくてもよい。米国は中国に対して融和的な態度を保ち、個々の問題を巡る相違の解決を図りつつ、協力の可能性を拡大していくべきだ——ということになるのである。

これに対し、米中対立の激化に焦点を合わせる議論に従えば、経済力、軍事力の増大につれて中国の戦略的な利益は拡張し、それに伴って対外政策の目標も広がっていくと想定される。まずはアジアにおける優越的な地位を確保し、それを通じて(米国主軸の「単極」に代わる)「多極」の国際体系——そこでは国際規範・規則も現在とは相当異なったものとなり得る——を実現しようとすると思えるのである。実際のところ、「攻撃的」現実主義の観点に立てば、こうした「現状打破」(revisionist)の路線は、擡頭する国家が一般に辿る道筋と言ってよい。

また、相互依存、国際制度の恩恵に浴して顕著な経済発展を遂げてきたにもかかわらず、中国は依然として「被害者」、「途上国」という自己像を保持していると見られる。そうだとすれば、国際関係における力の分布が自国有利に変化するに従って、中国においては、先進国を中心とする既存の世界秩序に挑戦し、その変更を図る「現状打破」の誘因がいよいよ増大する恐れがある。

さらに、地域における覇権の追求は中国において歴史的な常態——「華夷秩序」と称せられる——への回帰と捉えられ得る。加えて、外部からの圧力によって王朝が倒れることが多かったことから、中国には「勢力圏」確立の欲求がとりわけ強いと見ることも可能である。

そうした中国と米国との間では、相互不信の高まりを抑制することは難しいであろう。一方の行動が安全の確保を企図したものであっても、他方には攻撃を意図したものと受け取られがちなのである。「安全保障のジレンマ」が強烈になり、それだけ紛争が生起しやすくなると考えられるのである¹²。

このように見てくれば、中国の力が増大するという事は、米国の国益に深刻な打撃が及ぶ公算が高まるということの意味するものに他ならない。そこで、米国としては、中国に対して警戒的な姿勢を緩めることなく、或いは中国の国力伸長に掣肘を加える方途を探り、或いは同盟国、友好国との間で対中牽制のための連携を強めるといった方策を追求すべきだ——ということになる¹³。

*

ここで注目すべきは、第一に、中国の「現状維持」傾向を説く論者も、ことアジアを巡っては「現状打破」志向が存することを認識してきたことである。例えば、中国による国際秩序の全般的な受容を強調するメデイロス (Evan S. Medeiros) 及びフラベル (M. Taylor Fravel) の論文では、台湾の地位 (及び地域における米国の優越そのもの) に関しては中国が不満を抱いている旨が指摘されている¹⁴。

また、中国が「現状維持」に傾斜してきたことを力説するジョンストン (Alastair Iain Johnston) の著書も、(台湾問題を含む) 領土紛争に関しては「現状打破」選好が続いていると分析している¹⁵。さらに、「防衛的」現実主義に則して中国の領土的な野心を否定するグレーザー (Charles Glaser) の論文においても、(台湾の帰属は固より) 東シナ海、南シナ海における領有権、境界線といった「現状」が争われている問題を巡っては、中国がより強硬になる可能性のあることが示唆されている¹⁶。

第二に、最近の米国にあっては、米中関係に関する展望の重心が協調から対立へと移行してきたように見えることである。これを象徴する一つの事例は、中国による世界貿易機関 (WTO) ——相互依存を体現した国際制度を代表するものと言ってよい——への加盟が齎す効果を巡る評価の変遷である。クリントン (Bill Clinton) 大統領は 2000 年、中国は WTO への加入によって「民主主義が最も大事にする価値の一つである経済的自由」の輸入に同意することになり、それに伴って「政治的改革」も促進される筈だと言明した¹⁷。また、2000 年選挙に出馬したブッシュ (George W. Bush) 候補も、「経済的自由」が「自由の習慣」を作り出し、「自由の習慣」が「民主主義への期待」を作り出すので、「中国と自由に貿易しよう」と語っていた¹⁸。

ところが、議会によって設置された超党派の米中経済安全保障見直し委員会が 2010 年に提出した報告では、「中国の WTO 加盟が中国の権威主義的政府の変容に道を開き、米国の国家安全保障を強化させるとの予測は実証されていない」と論断されることとなった。それどころか、中国は「より開かれた経済、近隣諸国とのより良い関係、世界の諸問題における慎重ではあるが建設的な指導的役割」への道を放棄していると見られるに至ったのである¹⁹。

今一つの事例は、シャンボー (David Shambaugh) が 2004-05 年に寄稿した論文と 2011 年に発表した論文との異同である。2004-05 年の時点でシャンボーは、中国は「歴史的な被害者」、「大国の操作対象」という自己像を脱却しつつあり、アジアにおいて次

第に「現状維持」国家と看做されるようになっていくと述べていた。米中双方が地域において自らの利益を追求し、平和の裡に共存する道が次第に開けていくと想定し得たのである²⁰。

しかし、2011年までに、中国の自己認識についてのシャンボーの見立ては、中国流の“現実主義”が中心を占めつつ、「土着主義」(Nativism)や「対南連帯」(Global South)の影響が増しているというものになった。中国はますます“現実主義”的にアジアその他で狭い自己利益を追求しているが、それと同時に「土着主義」者や「対南連帯」派は「北」から「南」への所得や資源の再分配を要求しており、その点に着目すれば中国は「現状維持」ではなく、「現状打破」を目指す国家となっている。そして、そのような中国と米国との間では、実際に世界的な影響力を巡る競争が既に開始されていると言うのである²¹。

3. 米国政府の情勢認識

それでは、米国政府は中国の興隆を含む国際情勢の変化をどのように認識しているのだろうか。オバマ大統領が2010年5月に発表した『国家安全保障戦略』報告では、世界における力、影響力の「放散」(diffusion)が強調されている。それによれば、非国家主体の力が著しく増大すると共に、中国を始めとする新興国に代表される「新たな影響力の中心」が出現してきた。「より多くの主体が力と影響力を振るって」おり、その中で中国等は「より世界的に関与しつつある」と述べられるのである²²。

『国家安全保障戦略』が重視する今一つの傾向は「相互連結」(interconnection)である。米国の繁栄は世界の繁栄と「密接に関連」しており、米国の安全は海外の出来事によって「直接に挑戦」されかねず、米国の行動は「嘗てないほど詳しく吟味」されるようになっていく。また、個人を含む非国家主体の力が伸長しているのも「相互連結」の一つの帰結であるが、そうした中で力は「もはや零和ゲームではない」と言う²³。

このような世界では、多くの主体が共通の利益を奉じ、また共通の課題を抱えることになる。「人類の歴史における如何なる時点にも増して、諸国家及び諸国民の利益は共有されて」おり、「すべての国が直面するが、どの一国も単独では対処し得ない問題」が幾つも浮上していると説かれるのである²⁴。共通の関心事としては気候変動や兵器拡散、過激主義の挑戦、世界経済の不安等に言及がなされているが、それらは一般に「地球的課題」とも称せられる。

*

「放散」を軸とする『国家安全保障戦略』の情勢認識は、国家情報評議会（NIC）がブッシュ政権末期の2008年11月に公表した『世界の趨勢 2025年』と題する報告におけるそれを受け継いだものである。

『世界の趨勢 2025年』に従えば、2025年までに国際体系は「多極」となるが、そこに現出するのは「多角主義なき多極構造」であろうと言う。それは権威と力の「放散」が今後とも加速すると考えられるためである。新興国が新たな主役として登場する一方で、国民国家から非国家主体への力の「放散」が起こる。主体の多様性、利益の細分化に伴って、既存の国際制度は「地球的課題」に対応する能力を低下させると捉えられるのである²⁵。

NICの描く2025年の世界では、中国は世界第2位の経済規模を有するのみならず、金融秩序における三つの「極」の中の一つを構成している。加えて、「一級の軍事大国」にもなっていることから、米国と「同格の競争者」たり得る位置に達している。ただ、中国等の一人当たり所得は未だ先進国よりかなり低いであろう²⁶。その間、冷戦に類似したイデオロギー上の対立は起こりそうもないが、新興国の掲げる「国家資本主義」が「西側モデル」との対比で魅力を増すことはあり得る²⁷。

にもかかわらず、中国等は既存の世界秩序に正面から挑戦することは控え、自国の経済発展に集中し続けるというのが『世界の趨勢 2025年』の予想である。政策行動の自由を確保しつつ、「地球的課題」に対処する負担は他国に背負わせることを望むと見込まれるのである²⁸。新興国がそうした姿勢を保つことが、「多極構造」に「多角主義」が伴わない一因となると言ってもよい。

その一方で、中国にはアジアにおける優位を追求する動機及び能力が存すると想定されている。中国の経済発展は天然資源に係る海外依存を増大させる公算が大きい。資源・エネルギーの供給不安を原因として、アジアで未解決の国境問題が深刻化し、特に中央アジアでは「グレート・ゲーム」が繰り返される可能性があると言われるのである。石油供給に纏わる懸念が中国、日本、及びインドの間で海軍軍備競争を呼び起こすかも知れないとの記述もある²⁹。

そうした中で、中国が地域における金融の「極」として浮上すれば、それは「ほどなく力の他の領域にも波及し得る」であろう³⁰。また、中国が後述の如く「立入阻害」（anti-access）能力の増強に力を注いできたのは、地域における政治的影響力の拡大を一つの目的とするものと見られている³¹。

なお、NICは中国の経済成長が挫折した場合の帰結についても思いを巡らせている。共

産党の正統性に打撃を与え、民主化の進展を齎す可能性がある一方、民族主義の昂揚、外国との緊張激化を招来する恐れもあると分析するのである³²。

*

アジアにおける優越の追求との関連で先に言及された「立入阻害」——「区域拒否」(area denial) と一体で用いられることが多い——とは、国防総省が 2011 年 8 月に提出した『中国の軍事・安全保障』報告によれば、「敵軍が所定の空間に展開し、もしくはそこで作戦行動することを抑止し、またはこれに対抗するために活用され得る能力」を指すものである³³。

「立入阻害」戦力の多くは台湾有事に際して米軍の介入を抑止、阻止することを念頭に置いて形成された「非対称的」能力——電脳戦や宇宙戦の能力、米空母等の水上艦艇を攻撃する能力、地域に存在する米国の航空基地や兵站拠点を攻撃する能力を含む——から成るものであり、また中国軍にとって「台湾」は依然として「枢要な任務」であり続けている。しかし、「立入阻害」能力はもともと「広汎な応用性」及び「台湾の筋書きを超えて広がる含意」を有しており、折しも台湾を巡る緊張が緩和してきたことに伴って、中国軍は「拡張する一連の地域的及び世界的な任務」に精力を注ぐことが出来るようになっていく——というのが国防総省の判断である³⁴。

『中国の軍事・安全保障』報告の説くところでは、中国は東シナ海や南シナ海において——場合によっては西太平洋の「第二列島線」(「北日本から北マリアナ諸島を通り、グアムを通る」線) 外側やインド洋まで——活動範囲を拡大すべく新たな兵器母体及び作戦能力の開発を進めてきた。「2020 年までに地域に焦点を合わせた近代的な軍隊を建設する」という目標に向かって前進しているのである。その結果、2010 年代後半には低強度の作戦行動のために限定的な規模の戦力——例えば地上部隊数個大隊または船隊最大 12 隻前後——を遠方に投射することが出来るようになるという³⁵。

それと並行して、中国軍による世界的な任務の遂行も視野に入ることとなった。近年の中国軍は経済的利益の擁護、さらには「世界平和」への寄与といった役割をも与えられているとされる。国防総省に言わせれば、それは「中国の周辺海域の外側における任務」の正当性を確立するのみならず、「一連の雑多な挑戦」に対応しようとする姿勢を示唆するものでもあり、実際に中国軍はテロ対抗、災害救援、平和維持を含む「非戦争軍事行動」に注力するよう求められてきた。アデン湾での海賊対処参加(2009年以来)、アジア・アフリカ5か国への病院船周航(2010年)、リビアでの非戦闘員退避支援(同)は、こうした

方面での実績に他ならない³⁶。

4. 米国政府の政策指針

第3節の分析から引き出される中国の姿は、全般的に米国と利益、課題を共有するところが大きくなっている一方、軍事面を含めてアジアにおける米国の地位を脅かす恐れのある存在である。ところが、「地球的課題」への取り組みに中国は今後とも二の足を踏み続けるかも知れない。また、仮に中国が地域の覇権を握るようなことがあれば、それ自体として世界全体が「多極」に導かれるであろう。一方、第2節で見たように、米国内には中国に対する融和論と警戒論の両者が並立しているが、もともとアジアに関しては前者に留保が付けられやすいことに加え、ここにきて後者の比重が高まってきた。そうした背景に照らせば、米国の外交・安全保障政策は以下の要素を含んだものになると考えられる。

第一は、米中両国が関心事を共有している旨を強調し、その処理に中国が積極的に参与するよう慫慂し続けることである。2009年11月及び2011年1月の米中共同声明にあっては、米国として「強力で繁栄し、成功を収める中国」が「世界の諸問題でより大きな役割を演ずる」ことを歓迎する旨が繰り返し表明され、両国による「共通の課題に取り組む提携関係」の構築を目指した行動、或いは「共通の利益を増進し、共有する懸念に対処し、国際的責任を前面に立てる提携関係」に向けた努力が謳われた³⁷。そうした関係を打ち立てるべく、オバマ政権は中国との間で閣僚級の「戦略・経済対話」を定期的に行ってきた。

また、『国家安全保障戦略』は、「共通の利益」を確保するための「集合行動」への出発点として他国への「関与」を挙げ、中国を含む「21世紀における影響力の中心」との間で「相互利益」、「相互尊重」に基づく協力を深化させ続けると言明している。そこにおいては、国際制度は「21世紀の世界をより効果的に代表せねばならない」という観点から「G-8のG-20への進化」の意義が強調される一方、新興国も「地球的な課題に応えるより大きな責任を受け入れる必要がある」と指摘されるのである³⁸。

そして、特に対中関係を巡っては、経済回復、気候変動、不拡散等の課題について、米国及び国際社会との協力の中で「責任ある指導的な役割」を引き受けるような中国を歓迎すると述べられている。「21世紀の主要な課題に取り組む」に際しては、そのような中国との「実務的で効果的な関係」が枢要と考えるのが『国家安全保障戦略』の立場なのである³⁹。

そうした協力には固より中国軍によるものも含まれ得る。『中国の軍事・安全保障』報

告に従えば、近年の中国で強調されるようになった「非戦争軍事行動」は「国際公共財」の供給に貢献する可能性を秘めている。海賊対処、平和維持、人道支援、災害救援といった分野における中国の能力増大は、「米国及び国際社会との協力の新たな扉を開く」からである。米国としては「世界的な海洋領域の安全及び保安の維持に対する中国の寄与」を歓迎することになる⁴⁰。

ここで想定されているのは、言うまでもなく国際規則・規範に関して「現状維持」の選好を強める中国である。しかし、将来の中国が「現状打破」の欲求に駆られることがないとは断言し得ない。そこで浮上してくるのが、まずはアジアにおける、ひいては世界大での中国の挑戦に応える米国自身の能力を確保するという第二の要素である。

『国家安全保障戦略』によれば、米国は依然として世界において指導性を発揮する基盤を保持している。「世界で最大の経済及び最強の軍隊、強力な同盟及び活気ある文化の魅力、並びに経済及び社会の発展における指導性の歴史」が備わっているからである。そして、指導性の回復には「米国の力の源泉」である経済の再建及び唱道する「価値」の率先実行が緊要であることが強調されると共に、通常戦力における優位を維持し、宇宙空間や電脳空間におけるそれを含む「非対称的」脅威を撃破する能力を強化する必要性が謳われるのである⁴¹。

ところが、先述の如く、中国にはアジアにおける優位の確立——さらにはそれを通じた「多極」世界の創出——への誘因が存在すると考えられる。そのため、『国家安全保障戦略』は——協力拡大への期待に加えて——地域的、世界的に米国や同盟国に否定的な影響が及ばないように中国の軍事力近代化を「監視」する方針を盛り込んでいる。また、『中国の軍備・安全保障』報告も、「立入阻害」の態勢に焦点を合わせると同時に、「非戦争軍事行動」の能力が中国にとって——対米協力の基礎となり得ると共に——外交上の好条件を獲得し、国益を増進し、或いは紛争を有利に解決するための「軍事的威圧の選択肢」を拡大しかねないことに注意を促すのである⁴²。

ここで興味を引くのが、米軍の戦力に係る「再調整」(rebalancing)の含意が変化してきたことである。敵性の非国家主体に対処する能力と相当に強力な国家を相手に戦争を遂行する能力との間で均衡を図る必要を巡っては、当初イラク、アフガニスタンで直面していた叛乱対抗、治安作戦の能力を拡充することが何よりも急務と捉えられていた。2008年6月の『国家防衛戦略』が言うように、非正規戦における技量を高めることが国防総省の「最高の優先課題」だったのである⁴³。

2010年2月に取り纏められた『4年次国防見直し（QDR）』報告では、「今日の戦争に打ち勝つ」ために米軍の能力をさらに「再調整」とすると同時に、「将来の脅威に対処する」ために必要な戦力を構築すると述べられた。そして、「世界的共有地」（global commons）——海洋、空中、宇宙空間、電脳空間——への立入確保が益々重要になっているとの認識が示され、「再調整」に当たっての重点領域として、米国本土の防衛、叛乱対抗や治安作戦の他、「立入阻害」環境における侵略の阻止・撃破——そのための方策には「統合空海戦闘」（joint air-sea battle）概念の形成、将来の長距離打撃能力拡大が含まれる——や電脳空間における効果的な作戦行動も挙げられた。とは言え、そこにおいても依然としてアル・カーイダを主敵とする「現行の軍事行動に打ち勝つ」ことが「最高の優先課題」とであると記されていた⁴⁴。

しかし、イラク、アフガニスタンからの撤収方向が明瞭となるに及び、「再調整」の焦点は中国等への対応に移ることとなった。2011年2月に公表された『国家軍事戦略』報告は、「持続する戦闘作戦に従事してきた戦力」から「将来に備えて形成される統合戦力」への移行を確然と謳うものであった。宇宙空間、電脳空間における抑止を強化し、「立入阻害」戦略を撃破する能力の必要が強調され、また特に中国を念頭に置いて、「世界的共有地」の利用を危険に晒すような「如何なる国の行動にも反対する意思を明示し、必要とされる資源を投入する用意がある」と記述されたのである⁴⁵。

5. 「アジア回帰」の意義

中国を「現状維持」に導いて共通課題の解決に向けた協力を促進するに当たっても、中国が「現状打破」に傾いた場合に備える米国自身の能力を強化するに際しても、アジア太平洋諸国との連携が極めて有益となってくると考えられる。実際、これが米国の外交・安全保障政策における第三の要素となる筈であり、このところ耳目を引いている「アジア回帰」の主要な意義もそこに存すると言えよう。

「アジア回帰」の方針が鮮明に打ち出されたのは2011年11月であった。ハワイでアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の議長を務めたオバマ大統領は、次いで豪州を訪問し、豪州議会で行った演説の中で、米国はイラク、アフガンでの「二つの戦争を戦った十年」の後、「注意をアジア太平洋地域の巨大な潜在力に向けつつある」と言明した。「太平洋国家」として「この地域及びその将来を形成するに、より大きく、長期的な役割を果たす」との姿勢を示したのである⁴⁶。オバマはその足でインドネシアを訪れ、東アジア首

脳会議に米国大統領として初めて出席した。

また、クリントン国務長官が同時期に雑誌『フォーリン・ポリシー』に寄稿した論文によれば、米国はイラク、アフガン集中からの「旋回点」(pivot point)を迎えており、アジアへの「戦略的転回」(strategic turn)を行おうとしている。「今後十年」における最も重要な課題の一つは、外交的、経済的、戦略的その他の面におけるアジア太平洋地域への精力傾注を「固定する」ことだと言うのである⁴⁷。

米国の「アジア回帰」は、一面において、地域諸国との連携が自国の経済力、軍事力を補強するに欠かせないとの認識に基づくものである。米国の輸出は既に「61%」が APEC 加盟国向けとなっており、それで「400 万人」近くの雇用が支えられていると言う。地域の市場に食い込むことが、米国の雇用創出及び経済成長にとって「不可欠」となっていると捉えられるのである⁴⁸。APEC 首脳会議の冒頭、オバマは「米国の経済成長にとってアジア太平洋地域は絶対的に重要である」と述べ、地域の繁栄を「最高の優先課題」と位置付けた⁴⁹。また、会議後の記者会見でも、アジア太平洋地域以外のどの地域も米国経済の「長期的な将来を形作るにより多くを寄与することはない」と強調した⁵⁰。

一方、オバマ大統領と豪州首相との共同記者会見では、2010 年半ばから米海兵隊（当初は 200～250 人、ゆくゆくは約 2500 人）を豪州北部に循環展開し、豪軍との合同訓練・演習を実施する方針が発表された。また、米空軍も豪州北部への循環展開を増大させる運びとなった⁵¹。『ニューヨーク・タイムズ』紙によれば、これによって太平洋における米軍の実在 (presence) は「ベトナム戦争終結以来、初めての長期的な拡大」を遂げることになる⁵²。

折しも米国内では国防費の削減圧力が高まっているが、オバマは豪州議会において、自分はアジア太平洋における米軍の実在及び任務を「最高の優先課題」にするよう指示しており、従って国防費の縮減が「アジア太平洋を犠牲にして行われることはない」と力説した⁵³。実際、オバマ政権が 2012 年 1 月に策定した新たな国防戦略指針においては——「今日の戦争の強調」から「将来の挑戦への備え」への移行が繰り返されると共に——米軍展開の重心を「必然的にアジア太平洋地域に向けて再調整する」旨が明示されたのである⁵⁴。

他面において、米国の「アジア回帰」は、地域諸国との共同歩調を通じて中国に国際規則・規範の受容、遵守を迫っていこうとするものでもある。前述のクリントン論文によれば、より強固で一貫したアジアの「地域的構造」(regional architecture) は有効な国際秩序の基礎を成す「規則及び責任の体系」を補強すると考えられる。米国が二国間同盟の

強化に加えて、多国間制度への関与を推進するのは、正にそのためであると言うのである⁵⁵。

クリントンの論文は「規則に基づいた」(rules-based) 地域秩序の条件として「航行の自由」及び「開かれた市場と公正な競争」の確保を掲げている⁵⁶。事実、米国がアジア太平洋諸国の協力を得て中国に受け入れを働き掛けている国際規則・規範の中、最も関心を集めてきたのは海洋及び貿易に関するものである。

海洋に纏わる国際規則・規範を巡っては、南シナ海が焦点となってきた。中国は国際法上の根拠を曖昧にしたまま南シナ海の大半に対して管轄権を主張しており、時として南シナ海を「核心的利益」に含めるようになった。また、排他的経済水域 (EEZ) に安全保障上の制約を及ぼそうとする中国の態度は、国連海洋法条約の趣旨に反するものと言ってよい。南シナ海に存在する島嶼や礁の一部に対しては周辺各国も領有権を主張しているが、中国は国力の差を背景に二国間交渉で問題を処理しようとしてきた。

これに対し、米国にとって南シナ海は固より「世界的共有地」の一部であり、クリントンの論文が言うように、そこにおける「航行の自由」は「死活的利益」と捉えられる。そうであるが故に、多国間外交を通じて「確立された国際法の原則」に基づいた紛争の解決が図られねばならないとされるのである⁵⁷。

2011年11月の東アジア首脳会議では「18人の指導者中16人」が海洋安全保障に言及したが、オバマ大統領は「常在する太平洋国家として、海洋国家として、通商国家として、及びアジア太平洋における安全の保証者として」、米国は南シナ海問題の解決に「強力な利害関係」を有しているとの立場に沿って発言し、特に「国際法に基づいた権利主張の明確化」を要求したと言う⁵⁸。こうした米国の姿勢もあって、東アジア首脳会議は、「国際海洋法が地域における平和及び安定の維持に寄与する枢要な規範を含む」との認識に触れ、「相違及び紛争の平和的手段による解決」を謳った宣言を採択したのである⁵⁹。

また、貿易に係る国際規則・規範に関しては、為替レートや知的財産権の問題に注意が向けられてきた。中国は米国に対して巨額の貿易黒字を計上し続けており、また中国に進出した米国企業は不利な条件での競争を強いられているが、これは中国の施策、慣行が公正を欠いていることを反映するものに他ならないというのが米国の見方である。

APEC 首脳会議後の記者会見で、オバマ大統領は、中国の経済行動の中には「米国だけでなく随分多数の〔中国の〕貿易相手及び地域の国々にも損害を与えている」ものが多々あると述べた。そして、人民元の価値が2割乃至2割5分過小評価されているという「大半の経済学者」の推定に言及し、また中国で活動する米国企業が「知的財産権が保護され

ていない」旨を不断に訴えていると主張したのである⁶⁰。加えて、米国は政府調達における内外差別や天然資源の一方的な輸出規制、電腦手段によるものを含む経済情報の窃取にも不満を抱いてきた。

そこで、米国が狙っているとされるのが、まずは中国を含まない自由貿易地域の創設を通じて経済に関する規則、規範を米国主導で確立し、中国がこれを尊重せざるを得ない状況を作り出すことである。米国は2010年以来、アジア太平洋の8か国と環太平洋経済連携協定（TPP）拡大の交渉を行っているが、11年11月のAPEC首脳会議を前に我が国が「交渉参加に向けて関係国との協議に入る」意向を表明したこともあり、TPPはアジア太平洋自由貿易地域（FTAAP）創設への有力な道筋として浮上しつつある⁶¹。

米国はTPPを「高水準」（high-standard）の「21世紀型合意」と表現しているが、オバマが豪州首相との共同記者会見で述べたところによれば、それは「皆が同一の規則に従って振る舞う」ことを意味するものである。市場の開放には「相互性」が伴わねばならず、また関税その他の伝統的な分野に加えて、知的財産権や政府調達といった領域でも一定の規則が遵守される必要がある。「中国を排除する積もりであるという見方は誤っている」が、中国がTPPへの参加を望むのであれば、貿易政策・慣行の一部を「再考する」ことが要求されると言うのである⁶²。

むすび

本稿の議論は以下のように纏められよう。

中国の国力伸長が続けば、米中間における力の分布は今後20年以内に大きく変動することになる。そうした展望に対する米国の反応は、中国を現存の国際秩序を肯定する「現状維持」国家と見るか、これに挑戦する「現状打破」国家と捉えるかによって大きく左右される筈である。実際、米国内では両様の見解が唱えられてきたが、このところ後者が有力となる徴候が現れている。

そうした中で、米国政府は、中国は米国との間で多くの利益、課題を共有するに至っていると同時に、アジア（ひいては世界）における米国の地位を脅かす動機を抱き、またその能力を高めつつあると認識してきた。そのため、米国の外交・安全保障政策は、第一に、米中両国が共有する関心事の処理に中国が積極的に参与するよう勧奨し続ける、第二に、地域における、及び世界大での中国の挑戦に応える米国自身の能力を確保する——という要素を孕むものとなっている。また、こうした施策の遂行に当たっては、アジア太平洋諸

国との提携関係が大いに有益と考えられることから、その強化が米国の外交・安全保障政策における第三の要素となっており、最近の「アジア回帰」もそうした意味を有している。

— 注 —

- 1 我が国においては、例えば雑誌『国際問題』が平成 23 年 9 月、「パワー・トランジション下の国際政治」を特集した。また、同年 11 月に開かれた日本国際政治学会の年次大会でも、「21 世紀国際政治——権力移行（パワー・トランジション）をどう捉えるか」が共通論題として設定された。
- 2 Dominic Wilson and Roopa Purushothaman, *Dreaming with BRICs: The Path to 2050* (Global Economics Paper, No. 99), Goldman Sachs, October 1, 2003; Dominic Wilson and Anna Stupnytska, *The N-11: More Than an Acronym* (Global Economics Paper, No. 153), Goldman Sachs, March 28, 2007.
- 3 内閣府『世界経済の潮流 2010 年 I（2010 年上半期世界経済報告）』（平成 22 年 5 月）第 2 章第 2 節。
- 4 Angus Maddison, “Shares of the Rich and the Rest in the World Economy: Income Divergence between Nations, 1820-2030,” *Asian Economic Policy Review*, Vol. 3, No. 1 (June 2008), p. 77.
- 5 内閣府『世界経済の潮流 2010 年 I』第 2 章第 2 節。
- 6 東京財団『日本の対中安全保障戦略——パワーシフト時代の「統合」・「バランス」・「抑止」の追求』（平成 23 年 6 月）13—17 頁。
- 7 Charles Wolf, Jr. et al., *China and India, 2025: A Comparative Assessment* (Santa Monica, CA: RAND Corporation, 2011), ch. 5.
- 8 Wilson and Stupnytska, *The N-11*, p. 18 に基づいて計算すれば約 28%となる。また、内閣府『世界経済の潮流 2011 年 I（2011 年上半期世界経済報告）』（平成 23 年 5 月）97 頁には「3 割程度」とある。
- 9 米中関係の行方に係る楽観論及び悲観論を纏めたものとして、Aaron L. Friedberg, “The Future of U.S.-China Relations: Is Conflict Inevitable?” *International Security*, 30-2 (Fall 2005) が参考になる。
- 10 このような角度から中国の対外政策を分析したものに、例えば Evan S. Medeiros and M. Taylor Fravel, “China’s New Diplomacy,” *Foreign Affairs*, Vol. 82, No. 6 (November/December 2003) がある。そこでは国際制度の受容及びそれへの参画が強調されると共に、「被害者たる途上国」から「新興の大国」へと自己像が変化してきたことが指摘されている (p. 23)。また、David Shambaugh, “China Engages Asia: Reshaping the Regional Order,” *International Security*, Vol. 29, No. 3 (Winter 2004/05)、Alastair Iain Johnston, *Social States: China in International Institutions, 1980-2000* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2008) 等も、中国の「現状維持」志向及びその自己像における変化に言及している。
- 11 「防衛的」現実主義の観点から米中協調の可能性を説いたものとしては、Charles Glaser, “Will China’s Rise Lead to War?: Why Realism Does Not Mean Pessimism,” *Foreign Affairs*, Vol. 90, No. 2 (March/April 2011) が典型的である。米国の海洋支配、中国の大陸支配による「安全保障のジレンマ」緩和は、夙に Robert S. Ross, “The Geography of the Peace: East Asia in the Twenty-First Century,” *International Security*, Vol. 23, No. 4 (Spring 1999) の指摘するところである。また、Shambaugh, “China Engages Asia” は、中国は対外政策における強制の歴史をあまり有しておらず、その朝貢体制も強制や領土拡張主義に根差したものではないと述べている。
- 12 「攻撃的」現実主義を標榜する John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: Norton, 2001) に従えば、中国は「殆ど確実に」その経済力を軍事力

に転換して東北アジアの支配に乗り出すであろうし、またそのような中国が米国と「同格の競争者」となることは避け難い (pp. 4, 401)。Robert D. Kaplan, “The Geography of Chinese Power: How Far Can Beijing Reach on Land and at Sea?” *Foreign Affairs*, Vol. 89, No. 3 (May/June 2010) も、「中国の国内的な活力が対外的な野心を作り出している」(p. 23)として、中国は陸上のみならず海上でも「影響圏」——「拡大中国」(Greater China)——を拡張しつつあると主張する。また、中国との「迫り来る衝突」を警告した Richard Bernstein and Ross H. Munro, *The Coming Conflict with China* (New York: Alfred A. Knopf, 1997) は、地域における優越を回復しようとする中国の野心の裡に、「歴史的な辱め」及び「挫かれた栄光」に根差す「傷ついた国民主義」を見出した (pp. 4, 42)。中国の自己認識が現在もそうした要素を多く含んでいることは、David Shambaugh, “Coping with a Conflicted China,” *Washington Quarterly*, Vol. 34, No. 1 (Winter 2011) の指摘するところである。

- 13 例えば Mearsheimer, *Tragedy of Great Power Politics* は、米国は「中国の経済成長が相当減速するよう気を配る」ことに「深甚の利益」を有すると明言している (p. 402)。また、「権力移行」論を唱える論者は早くから、中国が国力を増しつつも既存の国際秩序に不満であり続けた場合、米国にとってロシアやインドを同盟体制に取り込むことが唯一の策になるとの見方を示してきた。A.F.K Organski, *World Politics* (New York: Alfred A. Knopf, 1958), p. 450; Ronald L. Tammen et al., *Power Transitions: Strategies for the 21st Century* (Washington, DC: CQ Press, 2000), pp. 175-176.
- 14 Medeiros and Fravel, “China’s New Diplomacy,” p. 34.
- 15 Johnston, *Social States*, pp. 209-210.
- 16 Glaser, “Will China’s Rise Lead to War?” p. 88.
- 17 William J. Clinton, “Remarks at the Paul H. Nitze School of Advanced International Studies,” March 8, 2000.
- 18 George W. Bush, “A Distinctly American Internationalism,” Simi Valley, California, November 19, 1999.
- 19 U.S.-China Economic and Security Review Commission, *2010 Report to Congress*, November 2010, pp. 13, 60.
- 20 Shambaugh, “China Engages Asia.” 自己規定の変化及び「現状維持」国家との評価は pp. 64-65 を参照。また、シャンポーは「世界における中国の評判がこれほど良かったことはない」とも述べている (p. 66)。
- 21 Shambaugh, “Coping with a Conflicted China.” そうした中で、地域における中国のイメージは「顕著に損傷」し、世界におけるイメージも「低下」することとなった (pp. 7, 16)。また、「現状打破」への言及は p. 17 にある。
- 22 Barack Obama, *National Security Strategy*, May 2010, pp. 7, 8.
- 23 *National Security Strategy*, pp. 2, 3, 7.
- 24 *National Security Strategy*, pp. 7, 11.
- 25 National Intelligence Council, *Global Trends 2025: A Transformed World*, November 2008, pp.1, 81-82.
- 26 *Global Trends 2025*, pp.12, 29.
- 27 *Global Trends 2025*, pp. 14, 73.
- 28 *Global Trends 2025*, pp. 84, 94.
- 29 *Global Trends 2025*, pp. 82, 83. なお、「グレート・ゲーム」とは、中央アジアの覇権を巡って 19 世紀から 20 世紀にかけて英国とロシアとの間で展開されたものを指す。
- 30 *Global Trends 2025*, p. 13.
- 31 *Global Trends 2025*, p. 66.
- 32 *Global Trends 2025*, pp. 87, 94.
- 33 Department of Defense, *Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China, 2011: Annual Report to Congress*, August 2011, p. 2.
- 34 *Military and Security Developments*, pp. 27, 28.
- 35 *Military and Security Developments*, pp. 27, 32, 58.
- 36 *Military and Security Developments*, pp. 16-17, 59.
- 37 “U.S.-China Joint Statement,” Beijing, China, November 17, 2009; “U.S.-China Joint Statement,” January 19, 2011.

- 38 *National Security Strategy*, pp. 3, 11, 13.
- 39 *National Security Strategy*, p. 43.
- 40 *Military and Security Developments*, pp. 37, 55, 61.
- 41 *National Security Strategy*, pp. 2, 5, 9.
- 42 *National Security Strategy*, p. 43; *Military and Security Developments*, pp. 37-38.
- 43 Department of Defense, *National Defense Strategy*, June 2008, p. 13. Robert M. Gates, “A Balanced Strategy: Reprogramming the Pentagon for a New Age,” *Foreign Affairs*, Vol. 88, No. 1 (January/February 2009) は、通常戦力や戦略戦力の近代化と異なり、国防総省の内外を問わず、イラクやアフガニスタンでの「今日の戦争」や将来起こり得る類似の紛争に勝つために必要な能力に対する「制度的な支持」が充分でないことが「私の根本的な懸念」であると言う (p. 29)。
- 44 Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 2010, pp. iii, 5, 32-33. 「再調整」を巡っては pp. 17-47 に纏まった説明がある。
- 45 引用は Department of Defense, *The National Military Strategy of the United States of America: Redefining America’s Military Leadership*, February 2011, pp. 14, 21 より。
- 46 Barack Obama, “Remarks to the Australian Parliament,” November 17, 2011.
- 47 Hillary Clinton, “America’s Pacific Century,” *Foreign Policy*, No. 189 (November 2011), pp. 57, 58.
- 48 “Press Briefing Previewing the President’s Trip to Hawaii, Australia and Indonesia, 11/9/2011,” November 9, 2011.
- 49 “Opening Remarks by President Obama at APEC Session One,” November 13, 2011.
- 50 “News Conference by President Obama,” November 14, 2011.
- 51 “Remarks by President Obama and Prime Minister Gillard of Australia in Joint Press Conference,” November 16, 2011.
- 52 Jackie Calmes, “A U.S. Marine Base for Australia Irritates China,” *New York Times*, November 16, 2011.
- 53 Obama, “Remarks to the Australian Parliament.”
- 54 Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, January 2012, pp. 1, 2.
- 55 Clinton, “America’s Pacific Century,” p. 61.
- 56 Clinton, “America’s Pacific Century,” pp. 58, 59.
- 57 Clinton, “America’s Pacific Century,” p. 61.
- 58 “Background Briefing by a Senior Administration Official on the President’s Meetings at Asean and East Asia Summit,” November 19, 2011.
- 59 “Declaration of the East Asia Summit on the Principles for Mutually Beneficial Relations,” November 2011.
- 60 “News Conference by President Obama,” November 14, 2011.
- 61 引用は「野田内閣総理大臣記者会見」平成 23 年 11 月 11 日より。これに対し、中国は米国の入らない ASEAN+3 (日・中・韓) に基づいた FTAAP の構築を選好しているとされる。
- 62 “Remarks by President Obama and Prime Minister Gillard of Australia in Joint Press Conference,” November 16, 2011.

第七章 アメリカにおける中国のイメージ再考

—「台頭する中国」をアメリカはどのように対象化しているか？

中山俊宏

はじめに

ここ数年アメリカにおける中国のイメージは急速に変化している。それは、しばしば中国そのもののイメージであるよりかは、アメリカ人の不安が投射されたアメリカ自身の自己イメージそのものである。ここでいう「アメリカ人の不安」とは、「アメリカの相対的衰退の予感」である。アメリカは急激に没落しているわけではない。しかし、社会としての活力をどこかに忘れて来たという感覚はかなり広く蔓延している。それがしばしば客観的な状況とは合致せずとも、強く主観的に感じられていることそれ自体がある種の政治的力学をつくりだしている。

たとえばシカゴ・グローバル問題評議会（Chicago Council on Global Affairs）が行った調査報告、『抑制された国際主義：新しい現実に対応する（*Constrained Internationalism: Adapting to New Realities*）』（2010年）によれば、10年前と比較してアメリカは「ワールド・リーダー」としてより大きな役割を担っているかという質問に対する肯定的な返答は過去40年の間で一番低く、2002年の55%から2010年には24%に激減している。これまでで一番低かったのはベトナム戦争でアメリカが深く傷ついた1974年で28%である。現在の数字はその時よりもさらに低い¹。

2012年大統領選挙共和党予備選挙で激しい舌戦を繰り広げる候補たちを見ていると、もう一度かつてアメリカが強かったころの記憶を呼び覚ましさえすれば、アメリカは再び輝くことができるという一般有権者たちの信念と願望が候補者たちのメッセージを規定している。それが最も端的に表れているのは、ミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事のいわば「外交マニフェスト」に相当する『アメリカの世紀（*An American Century*）』（2011年）であろう²。しかし、そのあまりにストレートなメッセージが、逆に衰退の予感のようなものをことさら強く感じさせてしまう。それは、むしろアメリカがかつての活力を失っていくことに抵抗する条件反射的な反応のようにも見えてしまう。その衝動が政治運動のかたちをとって表出したのが、2009年から2010年にかけてアメリカ政治を根幹から揺るがした「ティーパーティー運動」であろう³。

オバマ大統領は、むしろそれとは逆の発想で世界と向き合おうとしている。オバマ外交の根

幹には、そうとは明言しない（できない）ものの、世界におけるアメリカの位置づけが大きく変わろうとしている転換点にアメリカが向き合っているという認識がある⁴。これを感じとる共和党支持者たちは、オバマを「アメリカの衰退の管理人 (Manager of American Decline)」であると批判する。

若干の単純化を恐れずにいえば、政治シンボルとしての「チャイナ」は、アメリカが世界の中でどこにいるのかという「感覚」が投射される対象として成立している。共和党大統領候補たちにとって中国は、「アメリカン・プライマシー（アメリカの卓越的地位）」への挑戦者として描かれ、なんらかのかたちで対抗措置を講じていかなければならない相手として思念される⁵。オバマ政権にとって中国は、時にアメリカとの間で摩擦を引き起こしつつも、否応無しと一緒に問題を解決していかなければならない対象としてとらえられる。ここでの中国は、少なくとも潜在的には常に「対話の相手」である。議会レベルの反応になると、中国は常に不公正な方法でアメリカから雇用を奪っていく対象として描かれる。「不公正な為替操作」「雇用の流出（アウトソーシング）」といった言葉が、この次元では中国のイメージを規定している。さらに、両党をまたぐ人権コミュニティ、信仰コミュニティの間では、中国は価値を共有できない「異質の大国」として描かれる。しかし、その一方で、誰にとっても最大の関心事であるアメリカ経済の活力ということになると、アメリカは中国と「運命共同体」でもあるという認識もひろく共有されている。このようにさまざまなかたちで対象化された中国を組み合わせ、自らの位置を確認する作業が選挙プロセスにおいてある種の儀式になった感さえあり、これは「チャイナ」の存在がアメリカ人の意識の中できわめて大きな存在になりつつあることを物語っているといえよう。

他方、この「思念された中国」、もしくはアメリカの位置づけを確認するために動員される「シンボルとしての中国」は、「現実の中国」、あるいは現実のアメリカの対中政策が策定される時に前提とされる中国とは乖離がある。冷戦後のアメリカの対中政策を振り返った時、政治のレベルではときにどぎつい言葉が飛び交いつつも、現実の政策という次元になるとかなりの程度一貫性があるというのがアメリカの対中政策の実態だろう。つまり、「思念された中国」は米中関係において、ある種のノイズのような存在にすぎない。しかし、それが「相対的に衰退しているという感覚」と結びついた際には、無視できない力学を形成することは十分に想定しうるだろう。この乖離を念頭におきつつ、アメリカの対中イメージを考察することが本稿の目的である。

1. アメリカ人の自己イメージ

アメリカが相対的に衰退しているという感覚とは実際にどのような感覚だろうか。アメリカでは時として熱病に取りつかれたかのように衰退論、もしくは没落論が蔓延する。このことを理解するためには、「アメリカ没落論」が、ちょうど「『アメリカの世紀』礼賛論」が典型的にアメリカ的な現象であるのと同様に、それもまた典型的にアメリカ的な現象であることを理解する必要がある。

1980年代後半から90年代初頭にかけても、没落論が「成長産業」といわれるほど影響力を振るったことがあった。日本やドイツの台頭によってアメリカの経済力が相対的に弱体化し、財政赤字は年々深刻さを増し、政治不信・社会不安が極度に高まり、国家を支える土台が少しずつ融解していったような感覚にアメリカは襲われていた。ちょうどその時、それぞれ分野は異なるものの、アメリカの凋落について論じた3冊の本が狭いアカデミズムのサークルを超えて大きな話題を呼んだ。それは、ポール・ケネディの『大国の興亡 (*The Rise and Fall of the Great Powers*)』(1987年)、アラン・ブルームの『アメリカン・マインドの終焉 (*The Closing of the American Mind*)』(1987年)、アーサー・シュレジンジャー・ジュニアの『アメリカの分裂 (*The Disuniting of America*)』(1992年)であった⁶。この3冊は、その主張や議論の具体的内容については数多くの批判が寄せられたものの、アメリカ人が感じとっていた不安と共鳴し合っていたことは疑いなかった。

『大国の興亡』は、過去の大国の興亡の事例をひきつつ、大国は勢力圏が拡大していけばいくほど、それを維持するためのコストに圧迫され、必然的に没落するという議論を、アメリカを念頭に展開していた。当時のアメリカの経済力の相対的弱体化が、ケネディの議論に信憑性を与えていたといえる。シュレジンジャーの『アメリカの分裂』は、アメリカがもはや「人種の坩堝(るつぼ)」ではなく、共同性を欠いたバラバラな社会に変容しつつあることを厳しく告発した書であった。他者に対する寛容性が極度に先鋭化し、「他者性」そのものを礼賛するようになってしまった知の在り方にアメリカという共同体の分裂を重ね合わせるシュレジンジャーの議論は、それがかつてケネディ政権を支えたリベラル派知識人の雄からの批判であっただけに、真に迫るものだった。さらに『アメリカン・マインドの終焉』は、第一義的には高等教育批判だったが、それはアメリカという「理念の共和国」(本間長世)を支える「アメリカン・マインド」がもはや成立しえない教育環境を批判した書だった。価値相対主義の蔓延によって、ヘンリー・ルース的な「アメリカの世紀」を支えるアメリカの「良き本質」を構成する言葉が解体され、まさに「アメリカ精神」の終焉を嘆くものであった⁷。

このようにアメリカで没落論が蔓延するのは、「理念の共和国」であるアメリカにおいては、「意味」という社会的資源が他の国以上に大きな役割を果たしているからである。それは単に経済指標や雇用統計に表れた数字に規定されたものではなく、いわば国が進むべき方向性を指し示す方向感覚が失われたような状況と考えたらいいだろう。では、いまアメリカ人が感じている衰退感を規定している状況は何なのだろうか。確かに雇用統計は芳しくなく、財政赤字も深刻な状況にある。しかし、昨今のアメリカの衰退感の根底にあるのは、世界が大きな歴史的分水嶺に直面しているという感覚と直結している。正確に言えば、それはアメリカの没落ではなく、新しい世界の到来ということである。そして、その新しい世界の中でアメリカの地位が相対的に低下しているという感覚である。さらに言えば、「新しい世界」というのも正確ではなく、それはアメリカが作り上げて来たシステムの中で、他の国々が覚醒し、台頭しはじめた世界である。『アメリカ後の世界 (*The Post-American World*)』(2008年)の著者であるファリード・ザカリアは次のように述べている。アメリカが圧倒的であるためには、アメリカの「スーパー・パフォーマンス」とその他の国々の「アンダー・パフォーマンス」の組み合わせが必要であった。しかし、昨今、その他の国々の「アンダー・パフォーマンス」はもはや期待できず、アメリカの「スーパー・パフォーマンス」はその基盤が危うくなっていると⁸。アメリカはその建国以来、基本的にのぼり調子で、常にその地位の上昇を体験してきた国だといっても過言ではない。そして、そのこと自体が、アメリカという歴史的主体の「正しさ」を保証してきた。なかでも冷戦後のアメリカの地位は世界史を見渡しても例を見ないほどに、圧倒的なものであった。しかし、それはもともと持続可能な状況ではなかった。少なくともチャールズ・クラウトハマー的な意味での「ユニポーラー・モーメント」は、世界史の舞台では瞬き程度の間しか続かなかつたと表現しても大げさではないだろう⁹。

となると今回、感じられている「衰退感」とは、やはりアメリカの「没落」というよりかは、予想していたよりもはやく到来した圧倒的な地位からの転落であり、その限りにおける自信の喪失である。そして、アメリカにとっての「チャイナ」は、そのような状況を表象する存在であるといえる。1990年には世界経済に占める中国の割合は2%に過ぎなかったのが、いまやその額は4倍に増え、いずれ経済規模においてアメリカを凌駕することは確実視されている。理念の共和国でありながらも、その理念の正当性を量的に確認してきたアメリカにとって、中国の台頭は自らの正当性を潜在的に脅かす存在でもある。

2. 新たな「対中観」の形成

前節で指摘したように、アメリカ人の主観的な意識の中で相対的衰退の感覚が膨らんでいくのと同時に、その衰退の原因を象徴的な次元で特定しようとするいわば「犯人さがし」がはじまる。それがかなりはっきりとしたカタチをとりはじめたのは、おそらく 2010 年に行われた中間選挙からである。この頃から中国は、それまでとは違ったカタチでステレオタイプ化され、一般のアメリカ人の意識の中に浸透していく。それを最も端的に示していたのが、中間選挙に向けて候補者およびその支援団体が作成した選挙コマーシャルにおける中国の描かれ方である。2010 年 10 月 9 日付のニューヨークタイムズ紙は「選挙コマーシャルにおいて中国がスケープゴートとして台頭 (China Emerges as a Scapegoat in Campaign Ads)」という記事を掲載し、民主党と共和党の双方が中国を「新しい悪玉 (new villain)」として描こうとしていると報じている¹⁰。日本における対中イメージと決定的に異なるのは、中国の脅威が安全保障上の脅威という文脈で描かれることは、少なくとも議会選挙の場合はほぼ皆無であるという点である。それは、ほぼすべて経済的な脅威として描かれており、「雇用の流出」「不正貿易」「為替レート問題」といった点に集中している。

米国は、これまで何度も苦境に立たされてきた。しかし、その都度、潜在的な力を発揮し、逆境を跳ね返し、立ち直ってきた。それが「今日よりも明日の方がいいに違いない」という米国流の楽観主義を支えてきたともいえる。1984 年のレーガン大統領再選キャンペーンの選挙 CM 「モーニング・イン・アメリカ (Prouder, Stronger, Better)」 (<http://www.livingroomcandidate.org/commercials/1984/prouder-stronger-better>) は、このような楽観主義の典型例であろう¹¹。しかし、現在のアメリカでは、(それが正しい認識かどうかは別として) いまアメリカが陥っている苦境は、乗り越えることが可能な状況ではなく、より構造的なものではないかという不安感が漂っている。2010 年の中間選挙において、このような不安感を集約し、増幅させたのが、「台頭する大国」を象徴した「チャイナ」というシンボルであったことはすでに言及した通りである。かつてのソ連からの挑戦、日本からの挑戦に向き合った時とは異なる宿命論的な雰囲気は今回は漂っていると述べる識者もいる。先のニューヨークタイムズ紙の報道によれば、2010 年 10 月上旬の段階ですでに 29 人の候補者たちが、なんらかのかたちで「中国問題」に言及した選挙 CM を放映していたという¹²。民主党と共和党の間で大きな差はないが、敢えてあげるとすれば、民主党は中国の「不正な貿易」とそれを容認する共和党候補という比較的シンプルな筋書きなのに対し、共和党の方は「中国の台頭」をより文明史的なコンテキストで捉え、その台頭を許容するオバマ政権というサブテキ

ストが存在することである。これは政権党が民主党だということとも無関係ではないだろう。民主党にとって中国は米国の労働者の雇用が流出していく先であり、共和党にとっては「オバマの没落」を横目に米国を追い抜いていく、近い将来の覇権国として描かれる。

数多く放映された中でも、一番話題になったのが、「チャイニーズ・プロフェッサー」(<http://www.youtube.com/watch?v=OTSQozWP-rM>)という映像 CM である。これは特定の候補が作製したものではなく、「政府の無駄遣いに反対する市民の会 (Citizens Against Government Waist: CAGW)」という政治団体が作製したものだが、後者の典型例だ。場所は 2030 年北京。大学の大講堂で国際政治が講じられている。学生は iPad 風のデバイスを操作し、教室は完全にハイテク化されている。講義のテーマは「大国の興亡」。ギリシャ、ローマ、大英帝国に続いて米国が取り上げられる。その内容的なチープさとは対照的にかなり凝ったつくりの映像である。教師はオバマ政権下の「放漫財政」がアメリカを没落させたと説き、せせら笑うように「そのおかげでいまや (アメリカは) 我々に雇われている」と述べる。それにつられるように、受講している学生たちも一緒に鼻先で笑う。かなり挑発的な映像だ。これを見たアメリカ人はどう感じたのだろうか。ロジックのレベルでは、これを退けたとしても、感情のレベルでは強く動かされたに違いない。

2010 年の中間選挙は、表面的には外交・安全保障問題不在の選挙だった。しかし、単にアメリカが内向きになったのではなく、その底流に国際社会における自らの地位に対する不安感があったとするなら、その国際政治的インプリケーションは少なくはないだろう。ただし、そのインパクトは、すぐにわかる性質のものではないかもしれない。2010 年の中間選挙の外交的インプリケーションは、これから 10 年、20 年経って振り返ってみてはじめて、「あの時がそうだったのか」というかたちでしか見えてこない性質のものかもしれない。

オンライン政治紙「ポリティコ (*Politico*)」は、中国を「新たな悪玉」として描いた選挙 CM の中でももっとも強い印象を残したものを 9 本リストアップしているが、いずれも 2010 年以降のものである¹³。そして、2012 年の選挙サイクルにおいても、同じメッセージ構造の選挙 CM が数多く作製されそうな兆候がすでにある。ミシガン州から上院議員選挙に出馬しているピーター・ホークストラ (Peter Hoekstra) 前下院議員 (共和党) は、2012 年の NFL スーパーボウル放映時に、民主党現職のデビー・スタブナウ (Debbie Stabenow) 上院議員をここで説明したような対中イメージを援用して批判した選挙 CM をすでに放映している。そして、この選挙 CM とリンクしたホームページ (www.debbiespenditnow.com) も、チープな対中イメージの増幅を図りつつ、現職敵対候補を批判、糾弾している¹⁴。

さらに 2012 年大統領選挙の共和党筆頭候補のミット・ロムニーは、習近平副主席の訪米に合わせて保守系のウォールストリート・ジャーナル紙に論説「台頭する中国に私ならどう立ち向かうか」を寄稿し、オバマ大統領を「北京にひれ伏すような」大統領として強く批判している¹⁵。ロムニーは、21 世紀が「中国の世紀 (Chinese Century)」となることを容認するオバマ大統領はアメリカの大統領として相応しくないとし、自分は引き続き「アメリカの世紀」の維持、発展を目指すと豪語している。そもそもオバマ大統領は、「中国の世紀」を容認している訳ではないし、仮にロムニーが大統領になったとしても、ロムニーの掛け声ひとつで「アメリカの世紀」が維持されるわけではない。つまり、これは政策をめぐる議論ではなく、大統領選挙で飛び交うスローガンの類いであることは明らかだが、それは翻っていえば、少なくともロムニー陣営は「チャイナ・プロブレム」によって、有権者を刺激することができると考え、自陣営固めに使える素材と見なしているということでもある。では、選挙において候補者たちをして、中国をこのように位置づけさせるような心理的な雛形が有権者たちの間にどのようなかたちで形成されつつあるのだろうか。次節では、この点について見ていきたい。

3. 対中世論の新しいうねりとアメリカの対中政策

前節で見たように、政治的な空間における中国をめぐる言説がここ数年で明らかに変容している。それが、ここ数年の経済的な苦況への短期的な反応に過ぎないのか、それともより長期的な意識の変化なのかを断定することは難しいが、アメリカが直面している経済状況は、周期的な側面と構造的な側面の双方があることに鑑みれば、中国をめぐる新たな言説構造がアメリカにおける景気の回復とともにすぐに雲散霧消してしまうことは考えにくいだろう。後者の構造的な側面とは、米経済における製造業の凋落、「投機的資本主義」の不安定性、常態化した財政赤字、さらにはザカリアのいう「その他の台頭」という要素などが上げられるであろう。

では、中国をめぐる新たな言説構造を支えるアメリカ側の中国に対する意識を概観してみよう。最近の世論調査をひろく見渡すと、中国はアメリカ人にとって明らかに多義的な存在であり、中国をどのように対象化すればいいのかについての迷いがうかがえる。世論調査に関する情報を集約している「ポーリングレポート・ドット・コム (PollingReport.com)」の中国関連情報 (<http://www.pollingreport.com/china.htm>) をざっと見ていると確かにアメリカ人の対中意識をひとつの場所に固定するのは困難が伴う。例えば CBS が 2011 年 11 月に行った調査によれば、中国を「同盟 [おそらく仲間/フレンドというようなニュアンスだろう]」と見なす人は 11%、「敵」と見なす人は 12%である。この間に友好的と非友好的という選択肢が

あるが、前者が 48%で後者が 20%である。同じ調査で中国の経済的な台頭はアメリカにとって「よくない」と答えた人が 61%で、「いい」と答えた人の 15%を大きく上回っている。他方、対中脅威認識ということでは、「メジャーな脅威」と答えた人は 25%、「マイナーな脅威」が 42%、「脅威でない」が 26%である。当然、アメリカ人の対中意識は、中国そのもの、もしくは米中関係を熟知した上での反応ではないので、時の報道や、政治情勢、そして経済情勢に大きく左右される。そこからある種の一貫性を引き出そうとすると、大きな困難が伴うが、いくつか長期的な変動の趨勢を捕捉しようと試みた調査がある。

1970年代以来、定点観測を行ってきたシカゴ・グローバル問題評議会〔以下、CCGA〕の調査、さらに米中関係を国際情勢の中に位置づけ把握しようと試みているピュー・リサーチ・センターのグローバル・アティチュード・プロジェクト〔以下、PRC-GAP〕の調査がそれだが、双方から特徴的な数字をいくつか見てみることにしよう¹⁶。

繰り返しになるが、ここではアメリカの対中意識を、中国に対する意識そのものであるよりかは、アメリカの自信の喪失の表象として見ていく。CCGAの調査で50年後のアメリカのパワーについての設問に対する答えとして、「リーディング・パワーであり続ける」が33%、「他の国がアメリカに並ぶ」が40%、「他の国によって追い越される」が26%であり、この数字は少なくとも66%のアメリカ人が、アメリカが他国から深刻な挑戦を受けているとみなしていることを示唆している¹⁷。そして、この時、多くのアメリカ人の念頭に思い浮かんでいるのはいうまでもなく中国である。しかし、中国からの挑戦に対しては、友好的且つ関与政策をもって臨むべきだと答えた人が2006年から2010年にかけて一貫して60%台半ばから後半なのに対し、その台頭を積極的に制限すべしと答えた人は同様の時期、わずか30%前後であった¹⁸。その一方で、台頭する中国におもねるのか、それとも伝統的な同盟国を重視するのかという設問に対しては、38%と51%で後者を選択している¹⁹。ピュー・リサーチ・センターの方の数字に目を向けると、中国はすでにアメリカに取って変わったとする人の割合は2009年には33%、二年後の2011年には13ポイント増えて、46%となっている²⁰。また世界最大の経済大国を上げよという設問に対しては、すでにアメリカ人の43%が中国であると答えており、二位のアメリカをわずかながら抜いている。アメリカ国民の主観的な意識の中では、中国は少なくとも部分的には、もうすでにアメリカを凌駕する存在となっている。

この数字が漠然と指し示しているのは、アメリカ人の多くは、自国への自信を失っていくのと同時並行的に、中国の台頭をもはやアメリカが影響を及ぼしえない、「圧倒的な事実」として受け入れ始めており、中国とは敵対するわけにもいかないが、他方で完全に信用することも

できず、やはり価値を共有する同盟国との関係の方が安心するといったような構図であろう。さらに、特徴的なことは、中国のアメリカへの挑戦を意味づける際に、アメリカ外交の「癖」ともいえる善悪二元論的な思考の影響が希薄だという点だ。これまでアメリカに挑戦してきた国は、なんらかのかたちで善悪二元論的な思考の影響を受けて来た。その極みは第二次大戦後のソ連の事例であろう。しかし、新たな対中イメージには、不思議なリアリズム（それは部分的に「諦観」が作用しているのかもしれない）が浸透している。つまり、「中国の台頭」は「アメリカにおける国家としての活力の喪失」と対になり、ある種、運命論的な雰囲気さえ醸し出している。このことを象徴的に示したのが2011年1月の胡錦濤国家主席の訪米であった。

オバマ政権発足以降、胡錦濤国家主席の訪米以前は、米中関係においてはすれ違いが目立ち、潜在的な対立軸ばかりが際立つような状況があった。しかし、胡首席の訪米は、米中双方がうまく形を整え、概ねその政治的目的を達成したと評価することができた。双方は、決して友好国ではなく、しかしながら敵対国でもないという共通認識の上に立ちつつ、できるだけ波風を立てないようにしたという点において、問題意識を共有していたといえよう。その結果として、友好関係の演出も、価値観のすれ違いも、全て適度にバランスのとれた会談だった。今後も、米中関係は個別の局面では乱高下を繰り返すことにはなるだろうが、米中関係の長期的なトーンは設定されたと見てもいいだろう。

アメリカの対中政策は、しばしば「ヘッジとエンゲージのバランス」として説明されてきた。しかし、この二項対立的な視点の背後には、基本的にはアメリカが対中政策を選択し、中国の「台頭の仕方」をどうにか「シェープ」できるという基本的な発想があった。しかし、一連の外交儀式を通じて確認されたのは、このような発想が後退し、「ありのままの中国」を見定め、その「ありのままの中国」は、もはやアメリカがどう出ようが「台頭する大国」であり、その大国はアメリカが思い描くような大国ではないということがはっきりと意識されていたということだ。おそらく少なからぬアメリカ人は、胡錦濤訪米を、アメリカにとってある種の歴史的転換点だという漠然とした感覚を抱いて眺めていたのではないか。そして、このパターンは、2012年2月の習副主席の訪米の際にもほぼ同じ構造のまま繰り返されたといえる。

結びにかえて：米中関係と日本

日米同盟は、数多くの制約に直面しながらも、オペレーショナルな次元では着々と深化を遂げている。その「意義づけ」の次元では、単なる安全保障上の問題関心を共有する国家同士の同盟ではなく、価値を共有する国家間の同盟、即ち「価値同盟」というかたちでの定式化がす

すんでいる²¹。日米同盟を価値同盟と位置づける場合、それは単なる装飾効果を狙ったものではなく、価値の共有の延長線上に描くことができる望ましい国際秩序のイメージを共有しているということであり、それは同盟を支える重要な構成要素であると考えられることができる。

他方、日米間にも当然のことながら、いくつかのずれがある。それは、政策当事者の間での意識のずれ、政治家レベルでのずれ、国民意識レベルのずれや、その複合形態など、いくつかのパターンがありうるが、本稿との関連で問題になるのは、おそらく後二者であろう。このレベルでは、漠然としたかたちではあるが、日本とアメリカの間で「台頭する中国」に関するイメージのずれがある。おそらく、この「ずれ」を修復し、意識を完全にオーバーラップさせることなどできないだろう。日本としては、むしろこの「ずれ」を認識し、「価値同盟」という名の下に、その「ずれ」を封印してしまうような愚をおかすべきではないだろう。また、その「ずれ」を実態以上に強調するのも、同様に有益ではない。日本にとっても、アメリカにとっても、中国はチャンスであると同時に潜在的脅威になりうる相手であり、中国の台頭がアジア太平洋地域における最大の変化要因であるとの文脈で、日米同盟にとって中国に関わる政策領域は疑いなく最重要課題でもある。その中国に関し、日米間で意識のずれがあるとすれば、それは、はっきりと自覚していなければならない。米中関係は、当然、日中関係とは異なった文脈で形成され、その地政学的、歴史的背景も当然のことながら大きく異なっている。また日本とは異なり、アメリカが太平洋という巨大な空間を挟んで中国と向き合っていることも、大きな心理的な作用を及ぼしているだろう。よって、すでに見た通り、アメリカの中国の台頭に対する反応は、一般に考えられているよりかは、より複合的である。ステレオタイプ化された対中イメージは、多くの場合、「対中イメージ」でさえなく、それはむしろアメリカの自画像であることは論じた通りである。

このことは無論、アメリカが中国の軍事的台頭や霸権的行動を放置しておくということではない。胡首席訪米に合わせて行われたピュー・リサーチ・センターの世論調査によれば、脅威リストにおいては、中国が2001年以来、10年ぶりに僅差ながらトップになっている。しかしながら、すでに別の調査結果を例示したように、中国を「敵」と見なしている層は全体のおよそ五分の一しかいない。ちなみに軍事大国という観点からいえば、アメリカ人はまだまだ自信を失っていない。67%のアメリカ人がアメリカを世界最強の軍事大国と見なし、中国をそうだと考えている人は16%に過ぎない。この調査の中でとりわけ興味深いのは、中国に関しては言われているほどには党派的な違いがあまりないという結果だ。一般に共和党が対中強硬派で、民主党が関与政策の方向に舵を切る傾向が強いと見なされているのは周知の通りだ。たしかに

共和党保守派、とりわけティーパーティ運動系列の人々は、中国の存在につよい不信感を抱いているが、その不信感が飛び抜けているというはっきりとした構図があるわけではない。それは、むしろ同運動の孤立主義的心性の表れと見るべきであろう。

つまり、前述のようなラインである種の対中コンセンサスがアメリカには形成されつつある兆候がかなりはっきりとうかがえる。厄介なのは、誰もこのコンセンサスを表立って認めようとはしないことだ。このコンセンサスは、アメリカは是々非々で自らの関心事項を中国に突きつけていき、そしてその文脈ではアメリカの同盟国の重要性は高まったとはいえ、他方で、世界政治の趨勢は相対的に没落しつつあるアメリカと不確定要素があるとはいえ圧倒的な勢いで台頭する中国が、どのような関係を取り結ぶかということの変数になりつつあるという状況認識の上に形成されたものだといえよう。

2011年1月の胡錦濤訪米は前回の江沢民訪米よりもはるかに歴史的転換を感じさせる訪米となった。2012年2月の習副主席の訪米はなお一層そうであった。それは、「アメリカ後の世界」における米中関係の輪郭を示したものであるという点において、またアメリカ人自身の自己パーセプションが大きく変化しつつあるという点において、米中関係におけるかなりはっきりとした歴史的転換点だったのではないか。

— 注 —

- 1 Chicago Council On Global Affairs, *Constrained Internationalism: Adapting to New Realities* (2010), p.12.
- 2 A Romney for President White Paper, *An American Century: A Strategy to Secure America's Enduring Interests and Ideals* (2011)
<<http://mittromney.com/blogs/mitts-view/2011/10/american-century-strategy-secure-america-s-enduring-interests-and-ideals>>, February 15, 2012.
- 3 ティーパーティ運動については、久保文明編『ティーパーティ運動の研究—アメリカ保守主義の変容』（NTT出版、2012年）を参照。
- 4 オバマ外交の基本思想については、中山俊宏「『アメリカ後の世界』におけるアメリカ外交—オバマ外交の世界認識」『青山国際政経論集』第85号（2011年9月）、105-122頁を参照。
- 5 このような中国イメージの典型例としては、Mitt Romney, “How I’ll Respond to China’s Rising Power,” *Wall Street Journal*, February 16, 2012
<http://online.wsj.com/article/SB10001424052970204880404577225340763595570.html?mod=wsj_share_tweet_bot>, February 20, 2012.
- 6 Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000* (New York: Random House, 1987); Allan Bloom, *The Closing of the American Mind: How Higher Education has Failed Democracy and Impoverished the Souls of Today's Students* (New York: Simon and Schuster, 1987); Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Disuniting of America* (New York: Norton, 1992).
- 7 中山俊宏「21世紀もアメリカの世紀か」押村高・中山俊宏編『世界政治を読み解く（世界政治叢書10）』（ミネルヴァ書房、2011年）。
- 8 Fareed Zakaria, *The Post-American World* (New York: W. W. Norton, 2008); 2012年1

- 月 29 日に CNN で放送された「Fareed Zakaria GPS」におけるザカリアの発言。
<<http://transcripts.cnn.com/TRANSCRIPTS/1201/29/fzgps.01.html>> February 23, 2012.
- 9 Charles Krauthammer, "The Unipolar Moment," *Foreign Affairs*, Vol. 70, No. 1 (1990/1991), pp.23-33.
 - 10 David W. Chen, "China Emerges as a Scapegoat in Campaign Ads," *New York Times*, October 9, 2010.<<http://www.nytimes.com/2010/10/10/us/politics/10outsourc.html?pagewanted=all>>, February 20, 2012.
 - 11 レーガン大統領が再選を目指した 1984 年のこの選挙コマーシャルは、一般に「モーニング・イン・アメリカ」として知られているが、正式の名称は「より誇り高く、より強く、よりよく (Prouder, Stronger, Better) 」である。
 - 12 Chen, op. cit.
 - 13 Mackenzie Weinger, "9 China-Slamming Campaign Ads," *Politico*, February 14, 2012 <<http://dyn.politico.com/printstory.cfm?uuid=E0B9106C-9AA1-404A-8C94-CDDD3178A593>>, February 20, 2012.
 - 14 このホームページ (www.debbiespenditnow.com) は、スタブナウ上院議員の名前を振って作製されたが、すでに削除されている。アジア／中国に対する偏見を指摘され、ホークストラ・キャンペーンが取り下げた。ただし、そのスクリーンショットは、MLive Media Group のホームページ (http://photos.mlive.com/grandrapidspress/2012/02/archive_2zip_15.html) から確認できる。
 - 15 Mitt Romney, "How I'll Respond to China's Rising Power," *Wall Street Journal*, February 16, 2012 <<http://online.wsj.com/article/SB10001424052970204880404577225340763595570.html>> February 20, 2012.
 - 16 Chicago Council On Global Affairs, op. cit. [以下、CCGA と記す] ; Pew Research Center, *Global Attitudes Project: China Seen Overtaking U.S. as Global Superpower* (2011) [以下、PRC-GAP と記す]。
 - 17 *CCGP*, p.51.
 - 18 *Ibid.*, p.17.
 - 19 *Ibid.*, p.52.
 - 20 *PRC-GAP*, p.15.
 - 21 「価値同盟」としての日米同盟については、中山俊宏「価値と同盟—アメリカ外交にとっての価値」平成 22 年度外務省国際問題調査研究・提言事業費補助金事業報告書『日米関係の今後の展開と日本の外交』（日本国際問題研究所、2011 年）を参照。

第八章 大国を「飼い慣らす」ことをめざす小国の戦略 —東南アジア諸国連合（ASEAN）の影響力に焦点を当てて

山影進

東南アジア諸国連合（ASEAN）を構成する東南アジアの小国にとって、大国は海獣（レヴァイアサン）ならぬ巨象であり、沃地で我が物顔に振る舞う存在である。冷戦期には、大国同士を牽制させることによって、各大国のパワーを中和（相殺、無害化、中立化 *neutralize*）することで東南アジアへの悪影響を最小化することをめざしてきた。21世紀の今日でも、この点に基本的な変化はない。しかし冷戦後、ASEAN 自身がイニシアティブをとれる広域制度の中に大国を取り込むことによって、各大国のパワーを社会化（交際相手化 *socialize*）することで理不尽な暴力をふるうことのないように飼い慣らすこともめざすようになった。米中のパワー・トランジションが喧伝される中であっても、ASEAN の基本方針は変わらないだろう。そしてASEAN から見た日本の役割は、ASEAN との同調度を高めることにあるのではないかと。

1. 国際構造（大国間関係）の変容に対する東南アジアの対応

（1）冷戦の激化

第2次世界大戦を経て独立を勝ち取った東南アジア諸国では、1930年代に社会主義勢力が唯一の反帝国主義・反植民地主義（民族主義）の支援者であったことから、第2次大戦後も、とくに中華人民共和国成立以降、一定の正統性を有しており、各国で権力奪取の動きを強めた。旧植民地帝国として回帰をめざしたイギリスやフランスに対して、必ずしも好意的でなかったアメリカも、冷戦の激化とともに、反植民地主義から反社会主義へと比重を大きく移した。

東西対立の構造が明確化・膠着する中で、中国に接する北ベトナムは東側となり、南ベトナム、フィリピン、タイ、マラヤ（マレーシア、シンガポール）は西側になったが、ビルマ（ミャンマー）、ラオス、カンボジアそしてインドネシアは非同盟・中立の路線をとった。中国もアメリカも、各々の立場に近い勢力（それは政府だったり反政府だったりしたが）に対して公然・非公然の支援を続け、各国の政治を不安定化させた。

そのような環境下で、東南アジア諸国連合（ASEAN）が誕生する。インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国が原加盟国である。各国とも中国に支援された反体制勢力を抱えていたが、反中国の同盟として団結したわけではなかった。たとえば、タイはベトナム戦争の

拡大・拡散によって自国が戦乱に巻き込まれる危険に脅かされていたし、インドネシアは中国に対して不信のまなざしを注ぎつつも非同盟政策を見直すつもりはなかった。マレーシアから分離独立を迫られたシンガポールは、独立を維持すること自体が目標だった。このようにまとまりのない国々がまとまる上での最大公約数が、域内での善隣友好と信頼醸成を進めることにより限られた資源を国内統治（国家建設・国民統合）や経済開発に振り向ける余裕を作ることだったのである。

（2）米中接近

1971年の米中接近（ニクソン・ショック）は文字通り青天の霹靂だった。小国の意向を無視する大国＝米中の外交を思い知らされたASEAN諸国は、71年に東南アジア平和自由中立地帯（ZOPFAN）宣言を出して、東南アジアは大国の草刈り場にならないという決意を表明した。ただし「中立」が大国関与を拒否するものなのか、大国を関与させて互いに牽制させようとするものなのかについては意見の一致を見なかった。いずれにせよ、当然のことながら、大国＝米中ソは無反応であった。また、反共＝反中と深く結びついたアジア太平洋協議会（ASPAC）や東南アジア条約機構（SEATO）は存在意義を失い、国際政治の場から消えていった。なお、中ソに支援されてアメリカと戦っていた北ベトナムにとっても青天の霹靂であった。以後ベトナムの対中不信・対ソ依存が深まっていく。

一方、発足10年目のASEANは、所期の目的を一応明文化することに成功した。すなわち、ASEANに加盟する5カ国は1976年に東南アジア友好協力条約（TAC）を締結し、相互の紛争の平和的解決を約したのである。その後、TACは設立条約をもたないASEANにとっての基本条約と位置づけられるようになった。また、それまで外相級の継続的会議外交が実態であったASEANに、経済大臣会議が制度化されたり、小規模な事務局が設置されたりして、2000年代に入って大規模な改組が行われるまでの基本構造ができたのもこの頃である。

アメリカが撤退した東南アジア大陸部では、北ベトナムによるベトナム統一が実現し、インドシナ3カ国は共産化した。ASEAN側は平和共存の可能性を模索したが、期待したような反応は得られなかった。そのような環境にあって、日本は「福田ドクトリン」を打ち出した。ASEANとの関係強化（1970年代前半の反日ムードの改善）だけでなく、ASEANとインドシナとの平和的共存が東南アジアをめぐる日本の国益であることを明確化した点で、重要である。

（3）新冷戦

共産化したインドシナでは、ベトナムとカンボジアの間で緊張が高まり、1978年暮れにベトナム軍はカンボジアに侵攻し、ほぼ全土を制圧して親越政権を樹立するが、タイ国境近くに残存した旧政権

との間でカンボジア内戦が勃発した。一時は中国がベトナムを攻撃し、インドシナは中ソ代理戦争の舞台となった。アメリカが不関与を続ける中で、ASEAN 諸国はインドシナの混乱を解決するために国際社会の関心を惹くべく国連の場などで活発な運動を展開し、ASEAN の注目度が高まった。

しかし ASEAN 内部は大きく割れていた。内戦が膠着する中で、旧政権側の正統性を認め、ベトナム軍はカンボジアから撤退すべきであるという点では意見の一致を見たが、どこまで旧政権側を支援すべきか、どの程度ベトナムを非難すべきかで二分した。それは東南アジアに脅威となる大国はソ連なのか中国なのかという認識・評価の違いに起因していた。シンガポールとタイはソ連を最大の脅威と見なして中国・カンボジア旧政権側に立ったのに対し、インドネシアとマレーシアは中国を最大の脅威と見なしてソ連・親越政権側に立って、対インドシナ政策をめぐって意見の対立を激化させたのである。

カンボジア内戦の解決に果たした ASEAN の役割はほとんどなかった。結局、中ソ関係の正常化やベトナムの自発的撤兵を受けて、国連の場で和平が実現した。その過程では、日本も積極的に関与し、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）への要員派遣という形で日本は初めて国連平和維持活動（PKO）に参加した。

（4）冷戦終結

インドシナに和平が訪れたことで、日本は「福田ドクトリン」で謳った ASEAN とインドシナの平和共存が実現しそうだと見て、インドシナ開発を積極的に推進した。しかし東南アジアの域内関係改善は急速だった。1995 年から 4 年間で、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが相次いで ASEAN 加盟を果たしたのである。インドシナ開発は、ASEAN 域内の課題となった一方、メコン地域（GMS）開発という形で中国（雲南省、後に広西チワン族自治区が加わる）も関与するようになった。

また、経済のグローバル化を ASEAN 諸国の経済発展（輸出志向工業化）に対する脅威と捉えて、生産基地として地域の魅力をアピールして投資を誘致すべく、ASEAN 自由貿易地域（AFTA）の創設に 1992 年に合意した。1990 年代末のアジア通貨・経済危機を経験したにも拘わらず、当初の 15 年計画を前倒して 2003 年に実現し、さらなる経済統合に踏み出すことになる。

この時期、ASEAN は広域制度構築にも関与するようになった。1989 年のアジア太平洋経済協力（APEC）の閣僚会議開催にあたっては、ASEAN 諸国の参加を求める日本やオーストラリアから、会議の運営方針を ASEAN と同様に、非公式な協議とコンセンサスとする譲歩を勝ち取った。また、従来の西側先進諸国を招待する「似たもの同士」の外相級会談（ASEAN 拡大外相会議 PMC）に加えて、中国やロシアをも招待する安全保障対話の制度化にも成功した。1994 年の ASEAN 地域フォー

ラム (ARF) である。また、1997 年からは日中韓 3 カ国首脳を招いて ASEAN+3 (APT) 首脳会議を毎年主催するようになった。

なお 1995 年、ASEAN のイニシアティブで、東南アジアの全 10 カ国首脳が東南アジア非核兵器地帯条約に署名した。しかし現在まで、核保有国 (5 大国) のいずれもこれを遵守する議定書に署名していない。

(5) 21 世紀の新展開

1970 年代に東南アジア大陸部から撤退したアメリカ軍は、90 年代には島嶼部 (フィリピン) から撤退した。アメリカのプレゼンスを重視するシンガポールは、アメリカ海軍の寄港に便宜供与するようになった。同じ頃、「大陸国家」中国は、南シナ海やベンガル湾への進出を企てはじめ、そのような動きは 21 世紀に入ってから一層顕著になった。南シナ海 (とくに南沙群島) をめぐる領有権紛争が深刻化するとともに、ASEAN は中国の自制を強く求めるようになる。

ASEAN は域外諸国 (とくに大国) の ASEAN 重視姿勢を確認しようとする。それは域外国に対する TAC 加入要請の形を取った。もともと TAC は東南アジア諸国相互の紛争の平和的解決を約す条約であった。当初は ASEAN 加盟国のみ参加していたが、1990 年代には ASEAN 未加盟国の ASEAN 本加盟の条件として TAC 加入が求められた。そして東南アジア全域を ASEAN が覆うと、TAC を域外国との友好協力の証に利用するようになったのである。最初に加入したのは中国である (パプアニューギニアを除けば)。その後、日本をはじめ、ASEAN の域外対話国が相次いで加入した。2009 年にはアメリカも加入する。なお、TAC 加入は、2005 年から開催されるようになった東アジア首脳会議 (EAS) の参加資格とされた。

2003 年からは ASEAN は安全保障共同体 (後に政治安全保障共同体 APSC) の創設をめざしている。これは TAC に具現した理念の追求のみならず、総合安全保障の追求、そして従来は消極的だった国防面での協力の推進などを含んでいる。このような状況下で、ASEAN 国防大臣会議 (ADMM) が制度化しただけでなく、2010 年には ASEAN 拡大国防大臣会議 (ADMM プラス) が開かれ、域外から日米中の他にロシア、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、インドの計 8 カ国が代表を送った。

(6) 小括

大国と力 (パワー) の面で対等な関係を築き得ない東南アジアの小国にとって、冷戦期も冷戦後も、大国間関係の犠牲 (草刈り場) にならないことが「生き残り」の大前提だった。そのためには、東南

アジアをめぐる大国が協調しすぎることも対立しすぎることも望ましくなかった。東南アジアに対して適度な利害関心を持ち、互いに牽制することから、東南アジアの小国の側のバーゲニング・パワーが高まる結果がもたらされることが望ましかった。

かつてはそのような状況が生まれるかどうかは、大国間関係そのものに完全に依存していた。大国が ASEAN からの要請に応じる形で、ASEAN 側が期待するような行動をとることは例外的であった。その意味で、ASEAN は、一方では域内諸国がまとまることによって大国による分断策があまり効果をもたない状況を作り出すとともに、他方では大国にとっての ASEAN の存在感を高める状況を作り出そうとしてきた。

しかし過去 20 年ほどは、ASEAN がイニシアティブをとれる広域制度に大国を取り込むことによって、ASEAN が設定する土俵上で、大国同士を競わせたり、大国からの協力を引き出したり、大国同士を牽制させたりすることをめざしている。その意味で、ASEAN の大国に対するパワーないしインフルエンスは高まっていると言える。もちろん、小国の連合体のできることは限られている。次節では、ASEAN の持っている手段とその効果と限界について論じる。

2. 東南アジアのサブシステム化＝広域制度構築イニシアティブ

(1) ASEAN 地域フォーラム ARF

ARF は ASEAN 拡大外相会議 PMC での経験（ASEAN 主催の国際会議運営）を安全保障対話・協力へと応用したものである。冷戦終結後、カナダやオーストラリアは全欧安全保障協力会議（CSCE）のアジア太平洋版の創設を提唱したのに対し、ASEAN 諸国は ASEAN としてのまとまりを壊されることを危惧して消極的な姿勢を崩さなかった。他方で日本は「似たもの同士」で構成される PMC で地域安全保障を議題とすることを目論んだが、中国やロシアを参加させなければ意義が小さいとして ASEAN 側は難色を示した。このような試行錯誤の結果として実現したのが ARF である。その名称通り、ASEAN 主催の外相級国際会議であり、ASEAN 外相会議、PMC とともに連日開催される習慣である。

ASEAN は ARF の課題として、アジア太平洋の安全保障を信頼醸成・予防外交・紛争対処の 3 段階で高めていく計画を 1995 年に提唱し、賛同を得た。なお、ARF の文脈での信頼醸成も予防外交も紛争対処も、きわめて非公式・非軍事のソフトな概念であり、CSCE における信頼醸成措置（CBM）や国連で議論された予防外交とは異なる内容である。しかし、このような「軽い」対話・協力であるにも拘わらず、第 1 段階の信頼醸成からほとんど進展しないまま、今日に至っている。

1995 年の計画が停滞しているのを受けて、2009 年の ARF では新しい方針を打ち出し（ARF ビジ

ョン声明)、翌年の ARF で 2020 年に向けて ARF を強化させる「ハノイ行動計画」を採択した。そこでは域内紛争解決をめざす 1995 年の 3 段階計画を背景に移し、非伝統的安全保障面での協力を重心を移した。すなわち、災害救助、テロ対策、国際組織犯罪取締、海洋の安全保障、大量破壊兵器の不拡散などの項目が掲げられている。なお、ARF 本会議の年次開催とは別に、分野別の事務レベル会合が多数各地で頻繁に開かれており、協力に向けての対話だけは継続している。

(2) ASEAN+1 の活用 (ハブとしての ASEAN)

ASEAN は継続的会議外交というイニシアティブ以外にも、域外諸国を取り込む制度を持っている。それは「ASEAN+1」である。PMC では、域外対話国と ASEAN 加盟国との全体会合の他に、相前後して ASEAN と対話国が個別に並行して協議する「プラス 1」も制度化されている。もともと PMC の母体は、ASEAN と個々の対話国との高級事務レベル会合制度であった。このような「プラス 1」制度は首脳会議にも持ち込まれており、ASEAN+3 (APT) の折りには、個別の (ASEAN+1) 首脳会議も開かれている。

21 世紀に入り、ASEAN+1 は経済面でも安全保障面でも発達している。まず経済面では、FTA が ASEAN+1 の束として実現している。ASEAN は中国と最初の FTA を結び、その後、周辺地域との FTA 締結に成功している。ASEAN を中心に北に向かっては日中韓 3 カ国、西方のインド、そして南方のオーストラリア・ニュージーランド経済緊密化協定 (CER) と 6 つのスポークが出ている。

安全保障面では、上述の域外国の TAC 加入が ASEAN+1 制度となっている。中国の加入を皮切りに、日本、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドといった周辺国のみならず、ロシア、フランス、そしてアメリカなど多数の国が加入するにいたっている。

要するに結果として、ASEAN をハブとする制度が広域に張り巡らされることになった。しかしその意義を過大に評価すべきではない。たとえば TAC は ASEAN+1 の紛争の平和的処理を謳ったものであるが、実際には ASEAN と相手当事国間の安全保障を高める実質的な機能よりは協力関係を強調するシンボリックな機能にとどまっている。FTA では、アメリカを中心とする NAFTA とは FTA を締結できないでいる。そのせいで、アメリカを輸出市場にして経済成長を加速させたいベトナムやマレーシアが環太平洋経済連携 (TPP) 交渉に参加しているという側面もある。

(3) ASEAN+8 へ

大国を含む ASEAN 主導の地域制度としては、1997 年以來の ASEAN+3 (日中韓) と 2005 年以來の ASEAN+6 (日中韓とインド、オーストラリア、ニュージーランド) の二つがあった。前者は、

日本による日 ASEAN 首脳会議の提唱に対する ASEAN 側の逆提案として実現した首脳会議であり、今日では、経済大臣、財務大臣、外務大臣などの各種閣僚級会議が制度化されている。後者は東アジア首脳会議（EAS）のことであり、ASEAN+3 とは別個に、東アジア共同体創設をめざす首脳会議として提唱されたものが、紆余曲折を経て、結局、ASEAN がイニシアティブをとる首脳会議として実現し、ASEAN+3 と同様に各種閣僚級会議が設置された。2011 年から EAS にはさらにアメリカとロシアが加わって、ASEAN+8 になった。他方で、東アジアの経済連携の可能性は今日でも、ASEAN+3 と ASEAN+6 について並行して研究されている。混乱を避けるために、ここでは+3、+6、+8 を使い分けることにする。また、2010 年に開かれた ASEAN 拡大防衛大臣会議（ADMM プラス）も、参加国は ASEAN+8 である。

今日、日米中ロ全ての首脳が一堂に会する場合は、アジア太平洋経済協力（APEC）と EAS=ASEAN+8 である。しかし APEC の協力対象は経済に限定されている（不拡散などに係る貿易面での協力などは含まれる）一方、ASEAN+8 は議題について APEC のような限定はなく、実際、安全保障問題が議論された前例がある。アメリカのみならずインドやオーストラリアも参加する ASEAN+8 が中国にとって快適かどうかは疑わしいが、ASEAN 流のコンセンサス重視が守られる限り、参加するメリットの方が中国にとって大きいだろう。

首脳レベルの制度もあり国防相レベルの制度もある「+8」の枠組は ASEAN にとって地域安全保障上非常に重要である。しかも ASEAN がイニシアティブをとれる制度である。ARF は外相級であること、20 カ国以上が参加して実質的討議の時間が限られていること、しかも進展があまり見られないことなどを考慮すると、ASEAN+8 の比重が高まっていくだろう。

（4）小括

ASEAN がイニシアティブをとる広域制度構築は、一言で要約すれば、経済が先行し、安全保障は遅滞しているということになる。もっとも経済の側面で、従来は ASEAN が常に中心的位置を占めてきたのに対し、TPP は ASEAN というまとまりを分断しかねない。TPP を推進するアメリカには ASEAN 分断の意図はないかもしれないが、結果的には ASEAN 共同体のまとまりを疎外する効果を持っている。TPP の実現性が高まれば、ASEAN としては中国との経済連携を強める選択をするかもしれない。他方で、安全保障については、ASEAN の存在に依存しない対話・協力枠組は見あたらない（案件が限られている六者協議を除けば）。ARF が非伝統的安全保障協力に傾斜するほど、ASEAN+3 の枠組で ASEAN は大国との関係そして大国間関係に対処しようとするだろう。

3. アジア太平洋のパワー・トランジションと東南アジアの選択肢

(1) 米中関係への期待と危惧

ASEAN 諸国から見ると、アメリカと中国とは戦略的に対峙しているが、決定的な対立関係に陥ったわけではない。両国とも地政学的に発想する傾向が強く、中国が大陸での大国をめざし、アメリカが海洋での覇権を維持できる限り、両国の対立は本質的になりにくい。しかし中国が海洋大国をめざし、アメリカの覇権に対して異議申し立てをするようになると深刻である。少なくとも近年の中国海軍増強と大洋進出戦略は、中国が海洋へパワー・プロジェクションを延伸させようとしているとする説を支持しているように見える。アメリカはそのような中国側の戦略変化の兆候にすでに対応を始めている。

しかも、両国は現実主義的に行動する。たとえ戦略・政策の面での衝突が回避されたとしても、長期的なパワー・トランジションが国際関係を不安定にするというのは現実主義的な見方であるが、アメリカも中国もそれを強く意識している以上、中国の国力増大の趨勢とアメリカの相対的国力減少の趨勢は、両国関係に不安定を持ち込むことになる。さらに、アメリカ側は自由主義的な統合に含めうる仲間にするには、今日の中国の政治体制と政策は異質すぎると捉えている。

他方で、冷戦後の経済関係の急速な緊密化は、同時に経済摩擦を激化させたが、経済面での相互依存は明らかに深まっている。米中両国指導者は、経済的繁栄には互いに相手を必要としていることを強く認識している。そして、アメリカの多国籍企業は中国を中心とする生産基地への依存を高めている。

したがって、戦略的発想からは米中関係は緊張が高まっていくことが想定されるが、経済の実態からは両国は互いに相手を必要としている状況が続くと考えられる。米中のコンドミニウム (G2) は現実的でないが、両国の決定的対決構造も生じにくいだろう。このような認識が、ASEAN 諸国から見ると、「米中対峙」という総括になる。

ASEAN 諸国の指導者は、歴史的経験を踏まえて、米中の極端な協調も対決も好ましくないと考えている。ASEAN としてはアメリカと中国との安定的バランスを模索することが常套手段である。中国の影響力増大に対してはアメリカのプレゼンスによる対応を求めるが、アメリカが東南アジアで圧倒的影響力を持つ状況を招来することは避けるだろう。ASEAN と中国の双方を含む東アジアが世界の工場となって、アメリカ市場との相互依存が高まることは好ましい。なお、中国との経済関係の深化は、東南アジアにとって中国に対する脅威を高めているわけではない一方で、アメリカによる TPP の推進は ASEAN 諸国にとってアンビバレントな対米態度を生み出している。一部の ASEAN 加盟国にとって (TPP 交渉に参加しているマレーシアやベトナム)、アメリカ市場の開放は望ましいが、国内規制緩和は望ましくない。また、別の ASEAN 加盟国にとって (特にインドネシアやタイ)、TPP

はASEAN 統合を分断する効果があることを警戒している。

（2） 台頭する中国の位置づけ

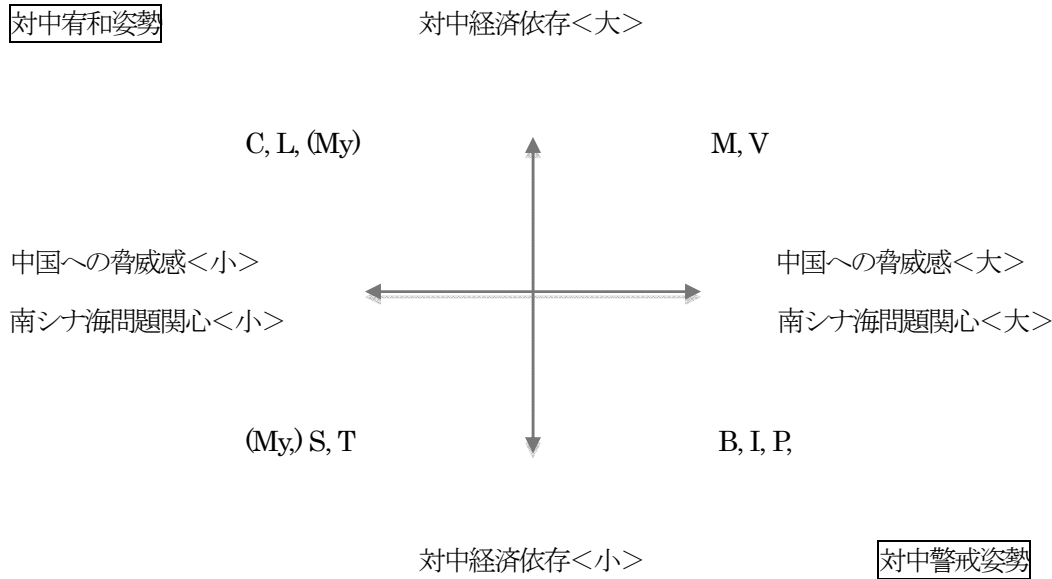
ASEAN 諸国にとり北の隣国である中国は、その存在自体が大きな脅威になり得る。かつて中国からの脅威は、共産党を通じての反体制勢力支援や影響力行使であった。最近では、経済的相互依存の高まりはあまり脅威と認識されていない一方で、中国の南シナ海への進出、南シナ海からインド洋への進出は（少なくとも一部のASEAN 加盟国にとって）大きな脅威になっている。しかしASEAN 諸国はASEAN としてまとまったとしても中国の行動に歯止めをかけることは至難である。

近年、ASEAN は中国を御し難い巨人と見なしつつ、むしろそれゆえに敢えて敵視姿勢を明確化せず、中国の取り込みを図ってきた。1990 年代に入ると ASEAN 外相会議への招待を嚆矢として、94 年には ARF への参加を実現させた。そして 1997 年には、ASEAN+3 首脳会議の制度化とともに中国との本格的な対話関係を構築するにいたり、今世紀に入ると「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」を掲げるにいたっている。中国との関係においては、ASEAN 側は「握手外交」を基本的な方針としている。すなわち、握手をしていれば（相手の手を握っていれば）、相手は棍棒を振り回せないという「こころ」である。中国側がASEAN との協調を謳う限り、ASEAN 側もそれに呼応することになるが、今のところ「総論」としては戦略的パートナーシップの第2期（2011—15年）を進めつつある。

しかしながら、「各論」では必ずしもパートナーシップは協調ではない。とくに南シナ海問題をめぐって、中国は基本的に二国関係で処理したいとの姿勢をくずさず、ASEAN との間で問題を議論することには同意したものの、問題解決に近づいたわけではない。このように中国と ASEAN という「ASEAN+1」の枠組ではなく、加盟各国と個別の案件を処理しようとするASEAN 分断政策に対しては、ASEAN は「ASEAN+1」を包含するようなさらに大きな枠組（たとえばASEAN+3 や EAS）の場で、ASEAN を支援する声を中国に聞かせる戦術をとっている。

中国に対する関係においてASEAN が抱える問題は、ASEAN は決して一枚岩ではないという点である。中国とASEAN の FTA や GMS の枠組で中国との経済的結びつきを強めていくことに自国の経済発展の道を見出そうとする加盟国とそうではない加盟国の間では中国との関係強化に向けての温度差がある。さらに、南シナ海における領有権問題や EEZ をめぐる問題を抱える加盟国とそのような争点を持たない加盟国の間では、中国の海洋進出に対する脅威認識に温度差がある。このような違いを、単純に図式化したものが下図である。加盟各国の位置づけはあくまで印象論的なもので、厳密ではない。

模式図 (イメージ)



しかし大枠において、南シナ海における争点を持ち、中国に対する経済的依存の小さい加盟国（第4象限：右下）は対中警戒姿勢をとる傾向にあり、反対に南シナ海における争点を持たず、対中経済依存の大きい加盟国（第2象限：左上）は中国に対して宥和的な態度をとる傾向にある。

このような構図の中で、ASEANの対中政策は二つの要因に左右される。第一に、第1象限（右上）や第3象限（左下）に分類される加盟国が警戒姿勢を強めるのか宥和姿勢に傾くのかという点である。2000年代後半に見られた中国のあからさまな単独主義的行動は、第1象限の加盟国にとって経済的な相互依存より主権的脅威の方が重要になり、そこに属す国々は中国に対する態度を硬化させた。もうひとつの要因は、ASEAN議長国にどのタイプの加盟国が就任するかである。ASEAN憲章（2007年締結、翌年発効）によって、ASEANの主要会議の議長国は同一国が暦年で交代して務めることになった。2009年のタイから始まり、ベトナム、インドネシア（ブルネイと交代）と続き、2012年はカンボジア、13年はブルネイ（インドネシアと交代）そして14年はミャンマー（2006年辞退を相殺する割り込み）の予定である。議長国が自国の立場とASEAN全体の重心的立場とをどのように調整するかがASEANの対中政策に影響を及ぼす。

大国中国に対して作動しうるパワーは、ASEAN各国が増強しつつある軍事力ではなく、基本的に制度の中で中国に自制を納得させる説得力しかない。しかもその効用は、相手（すなわち中国）が「聞く耳」を持っているかどうかによって依存している。その意味で、友好関係の強調（ASEANの「声」に関心を払わせる）は欠かせない。

（3） 衰退に向かう日本の価値

ASEAN にとって日本は、米中両国と比較すると、協議しやすい「大国」である。域外対話の相手として最も長い歴史を持つ相手国のひとつであり、1973年にまで遡ることができる。そして1977年の福田赳夫首相の歴訪に際して、日本・ASEAN 関係の大枠が共同声明として形成された。ちなみに、日本の東南アジア政策を発表した日本初の政策演説（その骨子が「福田ドクトリン」）もこの折りである。なお、次の共同声明は、1997年の橋本龍太郎首相の訪問時に発表された。

日本側からみても、ASEAN でまとまる東南アジア諸国は経済関係の面でも地域の安定の面でも重要な相手であった。日本の1990年代末から2000年代初めにかけて、ASEAN+3が急速に制度化されるまで、日本・ASEAN 関係は外務・経済・財務の3閣僚会議を有する最も「濃い」制度を有していた。ASEAN+3の枠内で、ASEAN と中国とが急接近する中で、2003年に日本は東京で日 ASEAN 首脳会議の開催を実現できた。日本にとってASEAN との関係強化は、単に「バイ」の問題（たとえばFTA）だけではなく、東アジアないしアジア太平洋の地域秩序安定化にとっても重要な意味を持っていた。

長年にわたる「付き合い」の効果は無視できない。ASEAN 側から見れば、日本は決して御しやすい相手ではなかったが、少なくとも信頼できる（合意は真面目にまもる）相手であり続けた。（日本側にしても、まとまりの悪いASEAN は「話の分かる」相手ではなかったが、いらだたされても裏切られることは少ない相手であった。）その意味で、ASEAN が直接パワーを行使できない米中に対する日本のパワーは、ASEAN にとってきわめて重要な考慮材料だった。日本との関係を通じて、日本とアメリカそして日本と中国との関係に影響を及ぼし、最終的には米中関係を ASEAN 諸国にとって望ましい範囲に収めることはASEAN の地域戦略の基本といつてよかつただろう。

日本が、日米同盟を強化・安定化する一方で、中国との友好を戦略的互惠関係のもとで追求しようとしていることは、ASEAN の一般的利害関心に一致するものである。日本が中国との関係を決定的に悪化させることは日本自身にとって望ましくなく、また、日米同盟に基本的に依存せざるを得ないことも、ASEAN が「安心して」日本を地域秩序安定化のために協議できる相手とすることと平仄が合っている。つまり、アメリカを東アジアに引きつけ、中国に対して圧力をかけると同時に、中国との友好的関係を維持することは、ASEAN にとってのみならず日本にとっても望ましい将来像なのである。

その意味で、ASEAN が日本に寄せる期待は大きい。何よりも、日本が維持しているアメリカとの同盟関係は、東アジアに対するアメリカのコミットメントが信頼に足りうるものであると判断できる強力な要因である。もちろん、韓国や台湾に対するアメリカの政策は重要であるが、日米同盟の意味

は（ASEAN 側はあからさまに表明しないが）決定的に重要である。また、日本が東シナ海において中国の進出に直面している（典型的には尖閣列島問題）ことも、ASEAN 側から見れば、日本が ASEAN 諸国と共有すべき脅威を受けているということになり、ASEAN が日本と連携できる領域が増えたことになる。

日本はアメリカと中国との間で微妙なスタンスの取り方で苦勞するかもしれないが、ASEAN としても、日本はもちろん米中とも「友好」を言い募る中で、さまざまな危惧について言及することを通じて、東アジアの安定を維持することが最も重要な目標である。そのような ASEAN の期待に日本が応え続けられるかどうか、ASEAN にとっての日本の価値につながるのである。

かつては日本の市場開放（モノだけでなくヒトも）が ASEAN 諸国にとって重要な目標であり続けた。今でも、この点での日本の重要性は減じていない。他方で、東アジアないしアジア太平洋の地域秩序に対して日本が安定化要因どころか不安定化させていることは ASEAN にとって憂うべき状況である。政権交代の問題はさておき、日本は、日米同盟を背景にして、中国自身が自製の効用を学習するように仕向けることが ASEAN のもっとも強く求めるところである。アメリカと中国との間の長期的なパワー・トランジションに対する緩衝として、日本の果たすべき役割は、ASEAN から見る限り、まだまだ大きい。

（4） 周辺大国としてのインドの要因

ASEAN にまともまっている東南アジアと、南アジア地域協力連合（SAARC）とは状況が異なる。インドは地域に対する影響力を当然のものとして捉え、インドとパキスタンは核兵器を所有するにいたりながら共存を模索している。他方、東南アジアは 1995 年に非核兵器地帯条約を締結し、南アジアの地域秩序とは一線を画している。ASEAN は南アジア国際関係に関与する意思は持っていないものの、インドを取り込もうとしていることも明白である。また、インド側の関心増大に対応した側面も見逃せない。実際、インドは中国と同時（2003 年）に TAC に加入し、東アジア首脳会議に当初（2005 年）から参加している。なお、ASEAN とインドは 2009 年に FTA を締結したが、例外品目が多く、その効果は限定的であると言われている。

インドに対する ASEAN 側の関心は、中国を意識した、多分に戦略的なものである。たとえばインドネシアは、インドと戦略的パートナーシップに合意し、合同演習などを実施している。また、ベトナムは、2011 年にインドと南シナ海での海底石油・天然ガスの共同開発に合意した。組織としての ASEAN も 2010 年に開催した初めての ASEAN 拡大国防大臣会議には、インドを招聘している。

ASEAN がインドとの関係を強化するのは、いうまでもなく、インドが中国と緊張を高めることを

期待しているということではない。ASEAN にとって、中印関係は安定的であることが望ましい。ASEAN は、インドが東南アジアに大きな利害関心を持っているということを中国に理解させることが当面の課題であり、それには成功したといえよう。

（5） 制度による「飼い慣らし」の追求

ASEAN の日米中（とくに米中）に対する影響力は、「バイ」の関係を通じてではなく、域外大国を含む広域制度の主導権を確保することで作動してきた。外相級の PMC や ARF はもちろん首脳級の ASEAN+3 や EAS も、主催国＝議長国は常に ASEAN 加盟国である。この点は、ASEAN 加盟国が従来から強く意識してきたことであり、ASEAN が「運転席」に座るとか、ASEAN が「中心性」を確保するとかいったスローガンに表れてきた。

一方で、ASEAN 中心の広域制度は、協議とコンセンサスに基づく緩やかな制度であり、拘束力ある決定がなされる可能性は小さい。それゆえに、アメリカや中国といった他国から制約を受けることを嫌う国も参加してきたという経緯がある。今後とも、緩やかな制度は維持されるだろう。したがって、ASEAN の影響力は、参加国の同意（嫌々ながら、であっても）に基づくものであり、不同意から同意へと態度変化を促す能力に依存せざるを得ない。言い換えれば、ASEAN の影響力はせいぜいのところ「全参加者にとって心地よいペースで協力を進める」（ARF における合意）ことである。そして、その意味するところは、協力に最も消極的な参加者に引きずられることであり、その他の全ての参加者にとっては遅すぎるペースでしか協力は進まないことである。

アジア太平洋唯一の政府間安全保障対話協力制度である ARF は、設置後早くも 20 年近くになるが、当初 ASEAN が目論んだ 3 段階による地域安全保障改善（信頼醸成→予防外交→紛争対処）はほとんど前進していない。そうした状況を受けて、ASEAN は 2 つの方針転換をした。

第 1 に、ARF における非伝統的安全保障の強調であり、非伝統的な脅威に対する参加国の協力を進めることである。2009 年の会議で、ARF ビジョン声明が採択され、2010 年に実現のためのハノイ行動計画が採択された。そこでは、上記の 3 段階による地域安全保障改善計画に代わって非伝統的な脅威に対する協力が 2020 年にいたる ARF の活動目標として前面に押し出された。そこではテロ対策、国際組織犯罪取締、海洋の安全保障、大量破壊兵器の不拡散などが掲げられている。

第 2 は、ARF ではなく ASEAN+8 の活用である。ASEAN+8 というのは、正式の名称ではない。2011 年にアメリカとロシアを加えた EAS そして ADMM プラスを指し示す用語として、ここでは用いている。20 カ国以上が参加する ARF に代わり、実質的に域外大国を中心とする ASEAN+8 が地域安全保障について協議する場として浮上してきた。国防大臣が集まる会議は当然として、首脳会議も経

済に議題が限定されておらず地域安全保障も議題にできる。

広域制度に取り込んで、合意を取り付けたい大国は中国だけではない。アメリカもそうしたい大国である。1990年代にASEANが広域制度の構築に積極的になったとき、中国のみならずアメリカもそれほど協力的ではなかった。中国は1990年代末になってASEANとの協力を標榜するようになったが、アメリカはようやく2000年代末になって積極姿勢に転じた。アメリカがこうした広域制度に積極的に参加し続ければ、ASEANにとってASEAN+8の重要性が高まっていくだろう。広域制度の開かれた場でASEAN加盟国が「ひとつの声」を大国に聞かせることは、大国を直接動かすことができないという制約を抱えたASEANにとって、きわめて重要なのである。

制度構築への日本の役割——結論にかえて

現在、米中間のパワー・トランジションをめぐって増大しつつある不確定性・不安定性の原因は、短期的には（そして今のところ）、米中両国や周辺国の政府要人あるいは政策当局者が抱えている自己イメージと他者イメージがずれつつあるところに求められるのではないか。すなわち、もっぱらアメリカ側の問題として太平洋における緊張増大がある。すなわち、太平洋におけるアメリカの勢力圏の現状維持（覇者としての自己イメージ）に対して中国の海洋進出傾向が自国に対する挑戦と映っている。それに対して、中国側では、経済成長にともなう大国化意識が、それに相応しい国益の国境外への延伸は当然であり、それに相応しい軍事力を備えるのも当然であるという意識に繋がっている。勢力圏をめぐる米中関係では、安全保障のジレンマ（対立激化のスパイラル）が起こる兆候が見られる。このまま推移すれば、米中間で対立が構造的制約にいたる危険性を孕んでいる。

他方、もっぱら中国側の問題として領域（主権）をめぐる緊張増大がある。国家間の明示的相互承認として安定する領域に関して、東シナ海では日本と南シナ海では東南アジア諸国と妥協困難な対立を生み出しているものの、アメリカの主権は直接脅かされていない。主権をめぐって中国と対立する国々は、問題を勢力圏の言葉に翻訳することによってアメリカの利害関心を引きつけることになる。

米中両国の利害の対立が構造的に固定することは、ASEANはもちろん日本にとっても好ましい事態ではない。そうなる前に、そのような事態を回避するにはアジア太平洋に協調的安全保障の制度を定着させる必要がある。米中両国を含む制度として現実的なのは、冷戦期ヨーロッパにおける信頼醸成をめざした全欧安全保障協力会議CSCE（現、全欧安全保障協力機構OSCE）のアジア太平洋版の実現をめざすことだろう。このアイデアは、冷戦終結まもなくカナダやオーストラリアから提案されたことがあるが当時は実現にいたらなかった。米中の対峙は決して冷戦期の東西対立に比すべきものではないが、1990年代初めよりも2010年代の今日の方が、その必要性は切実となっている。

協調的安全保障の制度化に向けては、現在進行中の非伝統的安全保障や人間の安全保障をめぐる協力から発展させていくのが現実的だろう。総論賛成・各論反対という事態が生じてしまい具体化は決して容易ではないものの、枠組条約方式により「総論賛成」を強調してパートナーシップを確立し、困難な具体化に挑戦するしか道はない。「偶発衝突回避→防衛・安全保障政策の相互理解→協力の習慣化」というような変化を、1962年のキューバ危機や1968年の「プラハの春」への干渉のような国際危機を経ることなく生み出すことは、歴史から学ぶことのできる後世の責任である。

究極的には、アジア太平洋共同体（米中双方を含む）をめざすことが、米中の構造的対決を回避する制度的解決策になるだろう。しかし冷戦後の時代にあっても、東アジアで中国やベトナムが社会主義体制をとるかぎり、体制横断型協力を志向せざるを得ないきわめて緩やかな共同体理念にとどまるだろう。しかし緩やかながらも共有されるべき理念に、紛争の平和的解決へのコミットメントが含まれている。妥協が困難な領有権紛争であっても、中国とロシアは外交によって政治決着させた。東シナ海や南シナ海における係争では、外交による決着が困難ならば、司法的決着に委ねることも選択肢になるかも知れない。

アジア太平洋における広域制度の多くで ASEAN の果たす役割は大きい。日本は、ASEAN と協力しつつ、米中がむき出しのパワーの衝突にいたるような事態を回避するためにも、制度による国家の一方的行動の抑制機能を高めていくことが求められている。

第九章 US-CHINA-JAPAN TRILATERAL RELATIONS — A VIEW FROM SOUTHEAST ASIA

Rizal SUKMA

Introduction

The ongoing strategic transformation in East Asia, with the rise of China as the key driver, has brought about new strategic challenges to many countries in the region. Questions, for example, are being raised with regard to the nature of China's rise and its implications for the region and indeed the world. The future role and status of the United States (US), and indeed its primacy, in the region is being re-assessed. The evolving regional order and security architecture in East Asia has become a central issue often discussed by policy-makers and analysts. Regional powers and players – such as South Korea, Australia, Indonesia and members of the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN) – have begun to ponder what the future trajectory might look like and have expressed their concerns about future relations among the major powers within the changing strategic environment in East Asia. The future relations among three major powers – the US, China and Japan – constitutes one important aspect of such concern.

This essay assesses the evolving US-China-Japan trilateral relations within the context of strategic transformation in East Asia and its implications for ASEAN's attempts at promoting cooperative security in the region. It argues that the rise of China, which serves as the key driver behind the ongoing strategic transformation, has changed the dynamics of the US-China-Japan triangular

relationship. While some aspects of that change could result in a more competitive relationship between China and Japan and between the US and China, there are grounds to believe that cooperative patterns of relationship could also prevail among the three powers. In that context, ASEAN-driven cooperative security and community-building processes could still serve as a useful platform for creating a conducive environment for cooperative interactions not only among the US, China and Japan, but also between the three major powers and other middle and smaller powers in the region.

China's Rise as a Key Driver

Undoubtedly, China occupies a central place in many nations' foreign policy agendas. Since it overtook Japan as the world's second largest economy in 2010, it has become increasingly clear that China would soon achieve its strategic aspiration of becoming a great power (*daguo*). Indeed, China's rapid rise as an economic powerhouse and military power has reinforced the country's centrality in regional and global politics. It serves as an important catalyst for ongoing power shift in East Asia, creates new strategic uncertainties, and raises delicate foreign policy questions and choices for regional countries. Perceptions of the nature of China's rise vary from one place to another. For some, the rise of China could potentially threaten the existing international and regional order. For others, China's rise brings about political and economic opportunities waiting to be tapped.

As China continues to enjoy the fruits of economic development and high economic growth (9.1 percent in 2005, 11.9 percent in 2008, and 9.1 percent in 2010), it is natural that the expansion of wealth would also have an impact on

China's overall comprehensive national strength (*zhonghe guoli*). First, China's military would continue to grow commensurate with its economy. The growth in economic power has made it possible for China to allocate its newly-acquired wealth to modernising and developing its military capabilities. Indeed, within the Asia-Pacific context, China is not only an economic powerhouse but a military power as well. Second, China has also demonstrated that it is now in the position to wield impressive soft power, primarily in the form of growing political and diplomatic influence, as a rising great power (*daguo*). Third, the growing importance of China as both an economic and military power has also presented an opportunity for Beijing to consolidate its diplomatic and political influence in the region. With the increase in both hard and soft power, China has now become a nation with a strong sense of confidence and nationalism. These developments clearly have the potential to bring about the most important regional power shift since the end of the Second World War, with both positive and negative implications for the region.

It is normal that, as its power rises, China wants greater recognition and more respect. However, the rise of China could present a problem if Beijing *demands* such recognition and respect through the use of pressure by employing its economic wealth and military might. Indeed, there is still the question whether the increases of its defense budget for the last 17 years are congruent with the strategy for a peaceful rise. Part of this could be understood as a guarantee of Taiwan reunification, but the qualitative nature of the acquisition might not necessarily match the threat it might be facing. It also is a fact that China is already a nuclear power with many IRBMs and ICBMs, and questions arise about its intentions for

those new arms acquisitions. The rapid modernisation of China's navy, accompanied by a gradual but certain shift in naval strategy from "offshore defense" to "blue water defense," would give China the ability to project its military power and conduct operations between the area it calls the "first island chain" (connecting the Ryukyu Islands, Taiwan and the Philippines) and the "second island chain" (connecting the Bonin Islands and Guam). China's air force also plans to expand its mission from air defense operations to air and space defense operations. Combined with China's tendency to shy away from the question of transparency, China's military build-up has become a major cause for concern among regional states.¹

As its economic and military power increases, there are grounds to suggest that Beijing's policy towards East Asia is also becoming increasingly assertive and aggressive. China, for example, has begun to assert its independence in global affairs and in the international arena more forcefully. Within the East Asian context, China has become more aggressive in asserting its claims in a number of areas disputed by other countries. The most recent cases are the incidents in the South China Sea between China and Vietnam (and also the Philippines) and between China and Japan over the Senkaku Islands. In this latter case with Japan, the banning of rare earth exports to Japan clearly shows China's willingness to use its economic advantage as an instrument of power in order to achieve political goals. More importantly, the case also demonstrates how the forces of nationalism in a more confident China could easily force China's government to resort to coercive measures in dealing with its neighbours.²

It is still far from clear what China's long-term intentions and objectives would be. There is no guarantee that in the future an economically and militarily

powerful China would continue to be a *status quo* power. There is also no guarantee that China would not pursue a revisionist foreign policy agenda. The concern with China's future role relates first and foremost to the question of how China is going to use its new stature and influence in achieving its national interests and objectives in the region. While China has not yet expressed an intention to replace the US as the hegemonic leader in East Asia, the growing influence of China has already limited the influence of the US in the region. This concern is evident among ASEAN countries. Despite tremendous improvements in ASEAN-China relations, various problems continue to persist in bilateral contexts. At the regional level, ASEAN would not want to see a China that seeks to dominate the region and define its relations with ASEAN states in terms of competition with other major powers.

The rise of China presents even a more difficult challenge to itself. As its power and international stature rise, China, too, is faced with delicate policy choices. China undoubtedly wants to ensure that its rise to great power status would not be hindered. However, doing so in a way that would not alarm both regional and extra-regional powers is not an easy task. Indeed, it has been noted that "one defining tension in Hu's foreign policy agenda is to find a balance between pursuing international influence and downplaying its aspirations to being a global power."³ Such a dilemma is at the root of, and reflected in, China's ambiguous and at times inconsistent policies towards East Asia. Consequently, as China itself is still uncertain about the directions and implications of its rise, both regional and extra-regional powers have to cope with strategic uncertainty as a key feature of the emerging regional order in East Asia.

In managing this dilemma, China embarks upon a strategy of peaceful rise in its foreign policy aimed at ensuring its neighbours that the rise of China to global power status would not pose a threat to the region. Managing and improving bilateral relations with neighbouring countries, especially in Southeast Asia, become key priorities for China. Beijing is also seeking to immerse itself within the evolving regional order in East Asia by actively participating in regional multilateral and bilateral cooperative processes. Previously suspicious of any multilateral initiative, China is now an enthusiastic participant in many regional cooperation and undertakings. China is an important member of the ASEAN Regional Forum (ARF) and the East Asia Summit (EAS). China – together with Japan and South Korea – also plays an important role in the ASEAN Plus Three (APT) cooperation framework, seeking to forge closer relations between the 10 ASEAN member states and the three Northeast Asian countries.

Implications of China's Rise for US-China-Japan Trilateral Relationship

The rise of China, and its implications for the power balance in the region, has changed the dynamics of the most important strategic triangle in the region, namely the US-China-Japan relationship. For its part, Japan is also anxious about the policy direction that China might take in the future, the rapid modernisation of China's military, and the lack of transparency in the process of its military build-up. The National Defence Programme Guideline (NDPG), for example, notes that "China has been expanding and intensifying its maritime activities in the surrounding waters. These trends, together with insufficient transparency over China's military forces and its security policy, are of concern for the regional and

global community.”⁴ Writing in 2008, Hitoshi Tanaka noted that “by 2030 China’s economy will not only have caught up but will be several times larger than Japan’s. It is unclear whether the Japanese people, who have long enjoyed their country’s reputation as the world’s second most powerful economy, are ready to accept these changes.”⁵ In other words, as a result of the ongoing power shift, the question of how to respond to the challenge posed by the rise of China constitutes a central issue in Japan’s strategic and policy thinking.

The changing reconfiguration of power in East Asia has also been accompanied by growing perceptions in the region that Japan is a declining power. Some even believe that Japan is a nation in the process of a sure descent into irrelevance. It has been asserted, for example, that “Japan has been on the sidelines of Asian regionalism. It has not played the role nor had the influence that its economic strengths would otherwise allow as the most developed and richest country in the region.”⁶ These perceptions are certainly not helpful, if not dangerous, to the collective need to manage the power shift peacefully. The region needs Japan as much as it needs China. The role of Japan, despite being in deep domestic political and economic crisis, should not be overlooked. Its presence, and active role, is still very much needed if the East Asian community-building process is to move ahead. Yet, as China’s rise has intensified Japan’s concerns, it is not immediately clear how the relationship between the two countries would evolve in the years to come. For one, there are signs that Japan is seriously rethinking its position in the region.

There is also the challenge of uncertainties in China-US relations. If the competitive elements of strategic relations between the US and China become more

dominant, this would open up the possibility for conflict between the two major powers in the region, and a possibility that Japan would also be drawn into it would not be good news for the region. One important issue in this regard is US policy on Taiwan, and the possibility of the use of force by China to unify Taiwan. Indeed, if such a scenario became were to become a reality, ASEAN would face a difficult choice. ASEAN countries believe that good relations between the US and China are critical for the region's stability and prosperity. ASEAN might have to face a new delicate game of power politics if the US decides to pursue a containment policy against China. Judging from current trends in US foreign policy, it is not surprising if Washington would pursue a policy of maintaining its primacy in the region. Here, ASEAN member states are confronted with the challenge of avoiding themselves from being trapped in a possible rivalry between the US and China.

Indeed, the uncertainties in US-China and China-Japan relations pose a delicate policy problem for ASEAN. If China and Japan are unable to resolve their problems, the ASEAN states would face a tremendous challenge in positioning themselves between the two powers. In this regard, if the competitive relations between China and Japan are to become heightened, ASEAN would face a strategic dilemma. On the one hand, Japan is at the moment still the most important partner for ASEAN states. On the other hand, the strategic importance of China has increasingly grown, and within the next 10-15 years, Chinese influence would be felt in a much concrete way. In other words, ASEAN confronts the challenge of maintaining good and friendly relations with both Japan and China, whose future relationship might also include competitive elements. As a consequence of China's

rise and China's diplomatic offensive, ASEAN – as well as its individual member states – finds itself in a delicate balancing act within Beijing and Tokyo on the one hand and between China and the US on the other. Finding the right balance in managing this dilemma is not an easy task for ASEAN.

ASEAN's Response

ASEAN's position within the emerging regional power configuration – especially within the triangle relationship between the US, Japan, and the PRC – has increasingly become more problematic. Moreover, the multiple threats and complex security problems facing ASEAN clearly require the Association to strengthen its institutions and embark upon a new course of consolidation. During the 9th Summit in 2003 in Bali, Indonesia, ASEAN leaders agreed to transform the Association into a security community by 2020. In the Bali Concord II, ASEAN leaders affirm that the ASEAN Security Community (ASC) “is envisaged to bring ASEAN's political and security cooperation to a higher plane to ensure that countries in the region live at peace with one another and with the world at large in a just, democratic and harmonious environment”.⁷ The ASC is expected to strengthen ASEAN's commitment to resolving conflicts and disputes through a depoliticised means of legal instruments and mechanisms, and through other peaceful means. The agreement reflects ASEAN's commitment and awareness on consolidating itself as a collective entity. Indeed, if realised, this initiative would contribute greatly to the strengthening of ASEAN. However, the challenge still lies in the implementation of the ASC and in the commitment of all ASEAN member states to the idea.⁸

ASEAN has also taken steps to restructure and strengthen its extra-mural relations. At the “bilateral level”, ASEAN’s strategy has been carried out in three main ways. First, in dealing with the rise of China, ASEAN has moved to forge a closer relationship with Beijing through a “strategic” partnership in the hope that China can be locked into a web of cooperative relations. Second, ASEAN has also strengthened its relationship with Japan through the framework of a “dynamic and enduring partnership” that has now moved beyond traditional areas of cooperation (trade, ODA, and industry and technology) to include deeper political and security cooperation. Third, ASEAN continues to see the US as an indispensable power for regional security and prosperity, and seeks to strengthen ASEAN-US cooperation and relations. These three elements of ASEAN’s strategy would provide a solid foundation for ASEAN’s relationships with the three major powers.

At the regional level, ASEAN has also taken a two-pronged approach. At one level, ASEAN continues to promote the merits and importance of security multilateralism in East Asia. ASEAN believes that a multilateral approach would be more realistic and more beneficial to everyone in the region, both regional and extra-regional players. With ASEAN’s role as a primary driving force, the ARF serves as the only multilateral forum for security cooperation in the region, involving not only Southeast Asian, South Asian, and Northeast Asian countries, but more importantly also Russia and the US. ASEAN also expects that the ARF could serve as a constructive venue for major powers – especially China, Japan, and the US – to engage each other in a spirit of cooperation. Indeed, for ASEAN, the ARF – despite its shortcomings – serves as a venue through which its security interests, and the interests of extra-regional powers, could be best attained. It is

also a venue within which the notion of ASEAN's centrality can be articulated, albeit in a diplomatic way.

At the other level, ASEAN has also supported the idea of an East Asian regionalism. This process began in Kuala Lumpur in December 2005 with the inaugural East Asian Summit (EAS). The EAS is meant to “promote community building in this region” and “form an integral part of the evolving regional architecture.”⁹ It was also agreed during the first EAS that the aim of the EAS is to promote “peace, stability and economic prosperity in East Asia” through a partnership between ASEAN and other participants in the EAS. Through this undertaking, the EAS participants pledged to foster strategic dialogue, promote development and deepen cultural understanding.¹⁰ In this context, the EAS is expected to serve as an important mechanism for promoting the process of East Asian community-building. This process, which began without US participation, has now been redesigned with the inclusion of the US and Russia as two new members.

Two key questions remain, however. First, can the existing multilateral frameworks in East Asia function as mechanisms for managing the new emerging regional order in East Asia? Second, do the existing institutions provide a guarantee for a stable regional order characterised by a power shift? These are the two basic questions facing all powers in the region, small, medium and big, within the ongoing power shift in East Asia and its implications for the US-China-Japan triangular relationship. The future role of these three major powers in East Asia – and indeed the role of ASEAN – needs to be framed within these two questions. Until regional countries are able to create a better alternative, the existing

ASEAN-driven multilateral frameworks – such as the ARF, the APT, and the EAS – need to be utilised to provide a framework for positive interaction among the major powers. After all, the future of East Asia depends on cooperative trilateral relations among the US, China and Japan.

— 注 —

- 1 The National Institute for Defense Studies (NIDS), *East Asian Strategic Review 2010* (Tokyo: NIDS, 2010), p. 127.
- 2 On the rise of Chinese nationalism, see, Christopher R. Hughes, *Chinese Nationalism in the Global Era* (London: Routledge, 2006).
- 3 Suisheng Zhao, “Chinese Foreign Policy in Hu’s Second Term: Coping With Political Transition Abroad,” *Foreign Policy Research Institutes E-Notes*, 10 May 2008, at <http://www.fpri.org/enotes/20080510.zhao.chineseforeignpolicyhu.html>
- 4 Japan’s Ministry of Defence, *The National Defence Programme Guideline for FY 2011 and Beyond*, available at http://www.mod.go.jp/e/d_act/d_policy/pdf/guidelinesFY2011.pdf
- 5 Hitoshi Tanaka, “A Japanese Perspective on the China Question,” *JCIE East Asia Insights: Toward Community Building*, vol 3, no. 2, May 2008, p. 2, available at <http://www.jcie.org/researchpdfs/EAI/3-2.pdf>
- 6 Simon S. C. Tay, *Asia Alone: The Dangerous Post-Crisis Divide from America* (Singapore: John Wiley, 2010), p.81.
- 7 The Bali Concord II, signed in Bali, Indonesia, by ASEAN leaders on 7 October 2003.
- 8 See, Carolina Hernandez, “The Current State of ASEAN Political-Security Cooperation: Problems and Prospects in Forming an ASEAN Security Community,” paper presented at The 4th U.N.-ASEAN Conference on *Conflict Prevention, Conflict Resolution, and Peace Building in Southeast Asia: ASEAN Security Community and the U.N.*, Jakarta, 23-25 February 2004.
- 9 *Kuala Lumpur Declaration on the East Asia Summit*, Kuala Lumpur, 14 December 2005.
- 10 *Ibid.*

第三部

パワー・トランジションとアジアの地域制度

第十章 東アジア・アジア太平洋地域制度とパワー・トランジション —台頭する中国をめぐる地域制度の重層的空間

大矢根聡

はじめに

本章では、東アジアおよびアジア太平洋地域におけるパワー・トランジションに関して、地域制度の変動とその作用を検討する。中国が台頭するのに対応して、地域制度がどのように変化し、新たな機能を加え、パワー・トランジションによる影響や衝撃をどのように緩和したのか。あるいは緩和できていないのか。その際にアメリカや中国、ASEAN、それに日本は、どのように対処したのか——これらの点が検討課題になる。以上の実態的検討から得られた知見に基づいて、今後の推移についても展望してみたい。

地域制度に着目し、実態的な検討を進めるのは、次の理由による。第一に、東アジア・アジア太平洋地域において、国際関係上の変化は地域制度に集約的に現われているからである。中国の急速な台頭を軸にして、パワー・トランジションが劇的に進めば、既存の勢力均衡が動揺する場合もありうる。そうなると、同盟関係の再編など、地域的な国際関係の根幹に変化が生じる可能性も否定できない。しかし、同盟政策の調整はなされていても、その改編につながる動きは浮上していない。むしろ変化は、地域制度のあり方に集中しており、各国の政策も制度の設計や運用に重きを置いているのである。

第二に、地域制度の変動について、今日の現象を包括的に説明する理論が限られているからである。もちろん、国際制度・地域制度については、すでに多くの理論的蓄積がある。しかし近年、ハー・カイ（賀凱）の仮説をはじめ、地域制度によるbalancingやhedgingなどに関して、興味深い指摘が新たに現われている¹。これは、実態面で新しい現象が浮上しているという事情もさることながら、理論面で知見が不足していた事情を反映している。そのbalancingやhedgingの指摘にしても、台頭する国を地域制度のどのような原則や協議の場に巻き込めば、なぜ、どのように当該国の行動を枠づけられるのか、その解は明確ではない。まずは実態を、体系的に確認する必要があるだろう。

近年の国際制度・地域制度の議論は、すでにパワー・トランジションを視野に入れて展開している。ただし、その議論は多様で、論争的でもあり、本プロジェクトの課題である中長期的な展望を描くためには、まだ援用しにくい面がある。例えばG・J・アイケン

ベリーは、今日では国際制度が様々な領域で成立し、機能しており、中国もその枠内に十分適合しうると論じる。しかし R・シュウェーラー等は、中国が制度上の貢献を果たさずに「しり込み (shrink)」し、むしろ先進国主導の制度を非正当化するようなレトリックを駆使する可能性を指摘している²。地域制度への対応が各国毎に異なる点、その対応に関する解釈が論争的な点も、明確な展望を難しくしている。もちろん、ASEAN が地域制度に積極的に関与し、大国間の影響力のバランスを図っている点については、おおよそその合意があろう³。しかしアメリカは、時に地域制度に強引なほど関与し、時に冷淡であり、一貫したパターンを捉えるのが容易でない⁴。中国については議論が分かれている。A・ジョンストンは、中国が ARF (ASEAN 地域フォーラム) や CSCAP (アジア太平洋安全保障協力会議) などの地域制度を通じて「社会化」され、多国間協力の地域的慣行を受容したと論じ、一石を投じた⁵。しかし、中国の対応は冷徹な利害計算に基づく状況適応にほかならず、地域の規範を受容してはいないとする反論も多い。

本章では貿易を中心に、経済分野の地域制度に着目して、その形成と変化の実態を辿る。貿易・経済分野に視点を定めるのは、定点観測のためである。中国をめぐる地域制度の動きには、他国との対立や制度上の軋轢が散見されるため、その印象的な場面のみを分野横断的に繋ぎ合わせ、劇的なストーリーを描き出す場合もある。しかし、地域制度は制度である限り、加盟国の対立を緩衝するルールやフォーラムとして機能し、変化を抑制する慣性を備えていよう。その側面を含めて、包括的に制度の変動を捉えたい。地域制度の慣性、安定化の作用は、貿易・経済分野において、より明確で捉えやすいものと考えられる (領土や海洋活動、人権などの分野では、中国はそれらを「核心的利益」だとして非妥協的な対応を示しており、貿易分野とは異なる様相が浮かびあがろう)。

1. APEC と中国の加入 : アメリカに対するポジティブなバランス

ウー・シンボー (呉心伯) によれば、中国が最初に地域制度に参加し、多国間協力に取り組んだのは、APEC においてであった。この地域制度を通じて中国政府に地域協力の考えが生じたと、彼は指摘する⁶。中国は、伝統的に独自のパワー・ポリティクス概念に依拠して、二国間主義を基調にしていたのであるから、重要な変化であった。ただし中国が加入したのは、APEC 成立の 3 年後であり、それも「スリー・チャイナ」の一角としてであった。

というのも、中国の加入は 1989 年の APEC 創設時に懸案になったが、必然的に台湾

と香港との関係に関わらざるをえず、実現は容易ではなかった。しかし、ちょうどその頃に天安門事件が発生し、その人権蹂躪に対中批判や経済制裁が拡大して、加入問題は議題から消滅してしまったのである⁷。

APEC 加入当初の中国は、その経済的台頭が一部で注目され始めていたものの、この地域制度に足跡を刻印するような存在感を示してはいない。パワー・トランジションの観点で言えば、台頭する中国ではなく衰退するアメリカへの対応を、APEC は課題にしていた。当時のアメリカは、経済的衰退に歯止めをかけられず、必然的に国際制度を支える役割を縮小し、東アジア地域への関与も収縮しようと懸念されていたのである。そのため日本政府（当時の通産省）は、APEC によって「責任分担」の地域システムを構築し、成長著しい東アジアが貿易自由化を通じてアメリカ経済を支え、（相手国の行動の抑制を試みるバランスングではなく）ポジティブなバランスングを図ろうとしたのである⁸。

この支え役として、APEC は ASEAN の参加を前提にしていた。そこで通産省は、ASEAN における政治的・文化的な多様性や大国支配の歴史を考慮して、後にアジアン・ウェイ（アジア方式）と称される慣行を APEC の原則に組み込んだのである⁹。各国の自主性の尊重、コンセンサスや（結果よりも）過程の重視、漸進的な対応などである。これらの原則は、内政不干渉を強調し、国家主導的な経済発展を進めていた中国にとっても、好ましいものだった。

しかし、アメリカが APEC 政策を転換して積極的に関与し、1995 年から 98 年にかけて EVSL（早期自主的分野別自由化）協議を推進すると、様相が変わった。EVSL は、アメリカが自国の経済成長に APEC を活用し、いわば自らバランスングする試みであった。それに伴って、B・クリントン政権はアジアン・ウェイの原則を逸脱し、高度の貿易・投資自由化を法的拘束力を伴う形で進め、法化（legalization）を志向したのである。このため、東アジア諸国に不満が生じた。特に日本は、林産物・水産物の貿易自由化に抵抗し、それをアジアン・ウェイの自主性の観点から正当化して、アメリカと衝突した¹⁰。アジアン・ウェイと法化の齟齬は、これ以降もしばしば表面化する。

中国は、APEC と並んで 1994 年に ARF にも参加した。この地域制度において、中国は安全保障問題の多国間協議にも応じ、にもかかわらずアジアン・ウェイ的な原則のもとで、自国の立場を過度に拘束されない経験を重ねた。こうして中国は、ジョンストン等によれば、地域協力の慣行を受容した¹¹。もちろん、この背景で中国は、台湾海峡危機や南シナ海における領土紛争などを通じて、孤立感を深めていた。また、ベオグラード中国大

使館の誤爆事件、アメリカの対アフガニスタン・対イラク戦争などを契機として、対米懸念も強めていた。そのためリアリストの国際関係論者は、ジョンストン等のコンストラクティヴィズム的解釈とは異なり、中国が周辺国との協調を必要とし、戦略的に地域制度を選択したに過ぎないと論じる。そうだとすると、以後の中国は地域制度を通じた対応を当然視し、領土問題などにおいて二国間協議に固執したのを除くと、地域制度上の構想や提案を示すようになる。その際、中国が多国間協力の慣行に適応したのと同時に、逆に ASEAN をはじめとする他の国々が、中国の論理や行動に適応するようになった側面も無視できない¹²。

2. FTA から東アジア共同体構想へ：対中バランスिंगの萌芽

(1) AFTA と FTA

EVSL は事実上、APEC における自由化を政府間協定の広域 FTA に再編する試みであった。その挫折が象徴するように、東アジア諸国は、他の地域に較べて FTA に消極的だった。もちろん、1992 年に AFTA（東南アジア諸国連合自由貿易協定）が成立したが、例外的であった。

その AFTA も、パワー・トランジション的な含意をもっていた。中国が経済成長に成果をあげ、貿易・投資の世界的潮流が ASEAN から中国へと転じつつあった。そのため ASEAN 諸国は、自らの市場の価値と存在感を高めようと企図したのである¹³。ただし、この試みによっても、貿易・投資の流れが大きく変わりしなかった。

1998 年になると、東アジアにも FTA の採用を検討する国が現われた。日本や韓国、シンガポール、それに中国が、その先発国であった。同時にこの頃、中国の経済的・軍事的台頭が明白になり、その潜在的脅威への対応も模索されるようになる。FTA 政策において、対中関係を視野に入れたのは、まずは日本であった。1998 年 10 月、日本政府内で通産省が FTA を推進する方針を決めた際、与謝野馨大臣と同省幹部が第一に考慮したのは、FTA の「政治同盟としての本質」だったのである。FTA の締結相手国についても、中国に対する「牽制」やその台頭への「備え」を考慮した¹⁴。

ただし、この「同盟」的考慮は公表されず、政府内外で表立って議論されることもなかった。この立論は、大臣や省内の同意を調達するための、いささか扇情的なレトリックだった可能性もある。しかし、後の広域 FTA や TPP（環太平洋経済連携協定）をめぐる議論を視野に入れると、対中関係が地下水脈のように政府内で意識されていた可能性も否

定できない。もっとも、多くの国は FTA に多様な目的を想定しており、日本政府内の「同盟」的考慮も、FTA の多くの目的の一つだったと考えるべきであろう¹⁵。

中国政府も、日本と前後して FTA を推進し始めた。その際に中国は、自国の勢力拡大を図る方向だけでなく、自己抑制的なバランスिंगをも考慮した。ASEAN 諸国に生じた中国脅威論を、FTA による経済関係強化を通じて鎮静化しようと試みたのである¹⁶。2000 年 11 月、ASEAN+中国の首脳会議において、朱鎔基総理は FTA の共同研究を提案した。その共同研究の報告書は、FTA の経済的効用とともに、共同体意識の形成によって、地域的安定と秩序に資する意義も指摘していた¹⁷。

この提案は、ASEAN を懐柔したとしても、日本には衝撃を与えた。日本では、それまで重視してきた対 ASEAN 外交において、重大な遅れをとったと受け止められたのである。ただし、中国が日本に先行しようとしたとする指摘には、議論の余地がある。というのも、中国政府は、日本がほぼ同時に対 ASEAN・FTA に踏み出すものと観測していたからである。しかし、日本政府内で調整作業に手間取り、提案が中国に約 1 年間遅れたのである¹⁸。いずれにしても日中両国は、結果的に FTA をめぐって競合する形になった。それだけでなく、両国の政策決定者は、相手国に先行するインパクトと効果を知ることになった。同様の日中間の競合と緊張は、地域制度をめぐる数度繰り返されることになる。

東アジアで FTA が本格化すると、アメリカの政府と産業界も警戒感を覚えた。アメリカは 1980 年代半ば、むしろ世界に先駆けて FTA 政策を採用していた。それは、米加 FTA や米イスラエル FTA に結実した。しかし 2000 年代初めのアメリカは、FTA 政策上の遅れを、日本や中国に対しても意識するようになったのである¹⁹。しかしアメリカ政府は、その FTA 政策において中国をめぐるパワー・トランジションを考慮してはいない。W・ブッシュ政権は、一般的な方針として、FTA による貿易自由化が協定締結国で経済や社会の自由化を促し、「自由の習慣」を定着させ、ゆくゆくは政治的民主化を促すと想定していた。したがって、発展途上国や権威主義的な国々、紛争国も、FTA 交渉の対象にした。しかし、対中 FTA は時期尚早であり、2006 年からの米中戦略・経済対話において、貿易自由化や知的財産権の保護強化などを求めるにとどまったのである。

(2) FTA のモデルと東アジア共同体構想

FTA を推進するなかで、日中の政策決定者は異なる FTA モデルを対外的に発信した。両国は一連の FTA 交渉を通じて、追求する措置の姿を間接的に示し、さらには直接的に

その意義と優越を訴えたのである。

中国の FTA モデルは、一方で WTO との整合性や国際的なルール・メイキングを前提としながらも、他方ではアジア・ウェイを踏まえていた。すなわち、FTA は近隣国から、また自由化の可能な分野から、漸進的・段階的に締結してゆき、各国の事情やその多様性に配慮する姿勢を鮮明にしたのである。同時に中国は、まずは自ら譲歩措置を示してアーリーハーベスト（早期の収穫）を相手国に提供する意向を、前面に打ち出した²⁰。この中国モデルは発展途上国の関心をひいたものの、アメリカなどでは、中国の政治的な動機（途上国の支持獲得、資源の獲得網や勢力圏の形成の可能性など）に関する疑念を喚起してしまう。

これに対して日本政府は、先進国に相応しい、先端的で高度な内容の FTA を追求しようとした。具体的には 90%以上の関税撤廃、WTO 以上のサービス自由化や知的財産権の法的保護、それらを通じた国際的なルール・メイキングのイニシアティブなどである。この点において、日本政府はアメリカの NAFTA（北米自由貿易協定）を参照し、一定の法化を志向していた²¹。同時に日本政府は、ビジネス環境委員会や開発協力、技術協力など、緩やかな協力的措置も FTA に盛り込み、アジア・ウェイ的な要素も視野に入れていた。

以上のような FTA モデルは、その延長線上において地域秩序のあり方につながってくる。各国政府は FTA を推進すればするほど、個々の協定をどのように関連づけ、全体としてどのような秩序を追求するのか、国内外に示す必要に迫られたのである²²。そのような秩序像の典型が、東アジア共同体構想であった。

日本の東アジア共同体構想は、2002 年 1 月、最初の FTA（日本・シンガポール新時代経済連携協定）を調印した際に、小泉純一郎首相がシンガポールで演説して提示した。それは、しばしば指摘されるように、メンバーとしてオーストラリアとニュージーランドという対米協調的な民主主義国を列挙し、対中牽制を示唆しただけではない。むしろ逆に慎重な配慮も示し、共同体の仕組みや性格を明確化するのを避けていた²³。小泉演説は、「ASEAN+3 の枠組みを最大限活用すべき」だとし、同時にアメリカの役割が「必要不可欠」だとし、またインドなどとの連携も重要だとしたのである²⁴。

その後の日本の構想は、このラインから仮に逸脱しても、振り子の揺れ戻しのようになり、結局はこのライン内に収束し、曖昧さと一定の安定性を示している。それは 2009 年、鳩山由紀夫政権が独自色の強い東アジア共同体構想を打ち出した際も、同様であった。鳩山

自身は、「覇権国でありつづけようと奮闘するアメリカと、覇権国家たらんと企図する中国の狭間で」、アメリカの「放恣はなるべく抑制」し、「中国の軍事的脅威を減少させながら、その巨大化する経済活動の秩序化を図りたい」とする考えを明示していた²⁵。鳩山の構想は様々な反響を呼び、特にアメリカの懸念を刺激してしまった。これに対して鳩山政権は、結局は当面可能な政策の選択幅を探り、従来の方針の再確認に逢着したのである。

中国でも 2000 年代半ば、東アジア共同体（東亜共同体）構想が議論されるようになる。それは一方では、東アジアを中国の利益や考えの反映する空間にしたいという願望を秘めていた。しかし中国で浮上した構想も、実務的協力を中心に据え、日中の主導権争いを避け、アメリカなどの域外国と協調するなど、穏健な方針を示していた²⁶

東アジア共同体構想に関して、アメリカ政府は立場を明示していない。東アジア諸国の多様性からして、その構想が早期に実現する可能性は低く、また東アジア諸国がアジア・ウェイに拘泥するならなおさらだと、アメリカ政府は観測していたのである²⁷。

こうして、中国の台頭によるパワー・トランジションの傾向が垣間見えつつ、東アジアで新たな制度形成につながる動きが浮上した。その過程において、対中バランシングの試みが ASEAN や日本で現われたのである。その際に日中間では、軋轢が表面化すると同時に、関係悪化に歯止めをかけるべく、方針を明確化するのを避け、互いに可能な政策選択の幅を測り合うような、手探りの過程が見られた。この動きの延長線上において、次に見るように、異なる地域制度が並存する重層的空間が成立してゆく。その空間において、日中を含む各国が主張や譲れない線を示し、同時に対立を緩衝するような関係を築いてゆくのである。

3. ASEAN+3 と EAS : 地域制度の重層的空間における交信と緩衝

東アジア共同体の具体的な検討は、ASEAN+3（東南アジア諸国連合と日本、中国、韓国）と ASEAN+6（東南アジア諸国連合と日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランド）、あるいは後者をメンバーとする EAS（東アジア首脳会議）という地域制度で進んだ。

1997～98 年にアジア経済危機が襲いかかると、東アジア諸国はアメリカや国際制度の IMF（国際通貨基金）の対応に違和感を抱き、地域的な協力の可能性を感じた。それは、中国が通貨切り上げの回避など、協調的行動を維持したためでもあった。それはまた、日本の経済的衰退が進んだため、日本の大国主義に対する懸念が周辺国において縮小したた

めでもあった²⁸。こうしたなかで、一時的に開催された ASEAN+3 が、危機対応の舞台になった。そこでの地域協力を背景にして、ASEAN+3 は存続し、発展してゆく。また ASEAN+3 では、東アジア・ビジョン・グループと東アジア・スタディ・グループが一層の地域協力策を検討し、EAS や広域 FTA（具体的には東アジア自由貿易圏、EAFTA）などを構想した。

前者の EAS は、大方の予想よりも大幅に早く、2005 年に実現した。その創設をめぐっても日中間に緊張が生じたが、それゆえに緊張を緩衝する措置と、そのための共通認識も浮かび上がった。すなわち、両国は当初、第一回 EAS の開催地をめぐって衝突したが、両国ではなく ASEAN が「運転席」に座る点で、関係国の了解が成立した。また日中両国は、あからさまな主導権争いではなく、制度の構想や理念の提案という「知的な貢献」を競う、いわば討議上の競合へと移行した²⁹。その後も主導権争いが頭をもたげ、緊張が生じる場面はあった。しかし、その度に ASEAN の中心性と制度構想の提案を基調にする線で、関係国が共通理解を再確認し、強化してもいるのである。

具体的には、EAS の制度構想として、中国政府が ASEAN+3 の実績を根拠に、その 13 カ国をメンバーとした開催を主張して、実務的協力を重ねる方針を示した。これに対して日本政府は、EAS のメンバーを ASEAN+6 の 16 カ国とした。また EAS では大局的・戦略的な議論をおこない、民主主義や人権などの国際規範の重要性と国際的開放性を強調したのである。結果的に、当初の東アジア・ビジョン・グループが構想したように ASEAN+3 を EAS へと発展解消するのではなく、ASEAN+3 は残すことになった。またそこでも首脳会議を開き、EAS は ASEAN+6 の首脳会議として設けることになったのである。さらに、東アジア共同体に向けて、ASEAN+3 の方が、その実績を背景として「主要な手段」に、ASEAN+6 は「重要な役割」を果たすものと位置づけられた³⁰。

この重層的方式をめぐって、その後の協議でも中国などは、ASEAN+3 を中心にすべきだと主張した。しかしこれに対して、様々な地域制度で並行的に協力を進めるべきだという意見が浮上した³¹。こうした議論を経て、複数の地域制度が「相互補強」的、「相互補完」的に機能する、という考え方が成立し、定着したのである。

この相互補強と相互補完の語は、これ以降、各種の声明や宣言で繰り返され、各国がその重要性を確認し、共通認識を維持している。ASEAN+3 の第二共同宣言（2007 年）も、多様な地域制度の相互強化と補完に言及し、EAS の採択した「互惠関係に向けた原則に関する東アジア首脳会議宣言」（2011 年）も、地域制度間の相互強化プロセスを再確

認している。

このような制度間の相互補強・補完は、すでに APEC において実践されていた。APEC は、そもそも GATT や ASEAN の存在を前提にして、それらと併存し、それらの機能を阻害せずに支える役割を演じていた。それを反映して、APEC の閣僚会議共同声明や首脳宣言は、APEC を含む「多国間、地域および二国間の枠組みが補完的であり、かつ相互に補強しあう」（2003 年首脳宣言）などと、重層的空間のアイデアを記していたのである。このアイデアが、ASEAN+3 や EAS などに援用され、定着したのだと考えられる。

こうして、地域制度が重層的に併存し、その空間において各国（特に日本）が国際規範を強調して中国を牽制し、他方で実務的な協力を蓄積して、中国を含む域内ネットワークを強化しているのである。この重層的空間を担保しているのは、地域制度の「相互強化」・「相互補完」というアイデアと ASEAN 中心性という方針を媒介した、共通理解である。共通理解が担保であるから、地域制度におけるルールの拘束力は限定的である。しかし、それゆえに各々の地域制度は、各国が警告や主張を送信しあえるような伸縮性を確保できたという側面もあろう。

4. 広域 FTA の重層性：EAFTA と CEPEA

先に述べたように、EAS とともに EAFTA が、東アジア共同体に向けた当面の課題と考えられた。この広域 FTA をめぐっても、やはり日中の軋轢が生じ、しかし同時に重層的アプローチに基づいて一応の安定化が図られた。

2004 年、まず中国が ASEAN+3 首脳会議において、構成メンバー13 カ国による EAFTA の検討作業を提案した。これを受けて民間の検討作業が行われたものの、2006 年 11 月、その検討を踏まえて政府間協議へと歩を進めるとなると、異論が浮上した。このため、第二フェーズの検討作業を実施することになった。それと前後して、2006 年 8 月、日本政府が ASEAN+6 (EAS) の構成メンバー16 カ国を想定して、CEPEA (東アジア包括的経済連携協定) を提案した。その検討も第一・第二フェーズで実施され、その報告書が EAFTA の報告書と同じく、2009 年 8 月に提出された。

EAFTA と CEPEA のプロセスも、やはり競合しつつ、しかし一方の突出を避けて同時並行的に進んだのである。しかも、ASEAN+3 首脳会議の議長声明は、「(EAFTA と CEPEA の) 作業部会が同時並行的に進められていることを歓迎」し、EAS の声明も

「ASEAN プラス作業部会における EAFTA と CEPEA の検討の進捗を歓迎」した。その後、具体的な自由化策をめぐって日中の提案が競合したが、2011 年に至ると、両国が EAFTA と CEPEA の相違を棚上げし、実務的に広域 FTA の方法を検討するように、共同提案するのである。

5. 広域 FTA としての FTAAP

(1) 「責任あるステークホルダー」の模索

EAFTA と CEPEA の議論が進むと、アメリカ政府もそれまでの静観の方針を転換する。アメリカの関与できない地域制度が東アジアで確立し、しかもそこで、中国が影響力を確保する事態を懸念し始めたのである。ひいてはアメリカの自由主義的システムが魅力を失い、中国の国家主導的な経済システムが説得力をもち、途上国の支持を得るのではないか。アメリカの国際的な影響力や価値が侵食されるのではないか、といった悲観的な展望も描かれるようになった³²。

ここにきて、アメリカ政府もパワー・トランジションを念頭におき、国際制度・地域制度の行方を検討するようになる（後で述べる FTAAP [アジア太平洋自由貿易圏] と TPP は、その所産である）。その際の課題は、アメリカが国際・地域秩序の主導性を維持し、しかし不足するアメリカの影響力を、中国による支持と貢献によって補完できるかどうかであった。この点について、R・ゼーリック国務副長官が 2005 年、「責任あるステークホルダー」と形容される議論を提起し、比較的広い同意を得た³³。中国に一定の責任を委ねることによって、中国が国際・地域制度を受け入れ、公正な経済競争や人権などの規範を遵守するように促し、また制度維持の負担を受け入れるように促す考え方であった。「G2」も、類似した主旨の議論であった。中国が制度維持の負担を担うように仕向けるために、アメリカはむしろパートナーとして中国に接し、その変化を導くべきだという構想である³⁴。

このアイデアは異論も喚起したが、2006 年以降の米中戦略・経済対話に反映している。この対話を通じて、両国政府は貿易不均衡や知的財産権の保護、人民元レートなどの懸案を協議し、同時に双方の立場の相違を部分的に承認しあっているのである。この路線は、国務副長官がオバマ政権下の J・スタインバーグに代わっても、基本的に持続しており、2009 年 11 月の米中共同声明でも大筋で踏襲されている。それは、連邦議会や産業界などでも一定の支持を得ていた。しかし最近、中国の強硬姿勢が人民元レートや新たな

技術政策（「自主创新」政策）、WTO やポスト京都議定書をめぐる国際交渉などにおいて顕著になったため、議会を中心に不満が拡大しており、その支持は十分に安定的ではない。

（2）重層的空間への FTAAP・TPP の編入

広域 FTA としての FTAAP と TPP は、「責任あるステークホルダー」論とは異なり、当面は中国の参加を見込んでいない。これらの広域 FTA は、対中牽制を直接の主眼としてはいないものの、やはり対中バランスの含意を伴っている。そのため、米中間・日中間に軋轢が生じているが、同時に、これまでの地域制度の重層的空間が APEC を含んで拡張し、緊張を緩和している面もある。

FTAAP は、2006 年にアメリカ政府が正式に提案し、推進し始めた広域 FTA である。この広域 FTA は、APEC を構成する 21 ものメンバーを対象にしている点、貿易・投資の自由化を——アメリカ政府が「21 世紀型 FTA」と形容するように——高水準にしようと試みている点で、EAFTA や CEPEA と異なる。ただし、APEC は多くの発展途上国をメンバーとし、先進諸国も競争力を欠く産業を国内に抱えているため、その実現は容易ではない。そこでアメリカ政府は、一方では APEC で他の国々と時間をかけて調査・検討を進め、他方では、一部の有志国と先行的に自由化に合意し、他の国を刺激する方針をとっている³⁵。後者のための場が TPP である。

このような広域 FTA のインプリケーションについて、日本の野田佳彦首相は対中牽制の意図を否定している。しかし首相補佐官（外交安全保障担当）の長島昭久は、「中国に（日本は）『なかなか手ごわい』と思わせるような戦略的な環境を整える」という、「隠された意味」があると指摘している³⁶。TPP の参加国でも、ベトナムやブルネイ、ニュージーランドなどは経済的な対中依存を緩和し、対米関係を強化するといった、バランスの意図を示唆している。

その一方で、FTAAP と TPP も、これまでの重層的な制度間関係を拡張する側面をもっている。先に述べたように、そもそも APEC は他の国際・地域制度と重層的関係を築いていた。APEC が、他の制度と「補完的」で「相互に補強しあう」ことは、横浜首脳宣言（2011 年）でも再確認されており、APEC メンバーの共通理解になっていた。

すでに見たように、地域制度の重層的空間は、制度間関係に加えて ASEAN 中心性（大国主導の回避）、国際規範の強調と地域協力の実績の蓄積に支えられていた。アメリカにとって FTAAP は、自国がこの地域制度の重層的空間に関与し、それを支えつつ自国

の関心や利益を投影する手がかりになる。実際、例えば H・クリントン国務長官は APEC 出席の際の演説において、中国の責任と米中協力に期待を示すとともに、ASEAN 中心性に言及し、安全保障・経済分野と並んで価値（規範）の領域で地域的なリーダーシップを行使すると発言している³⁷。

これに対して中国では、FTAAP や TPP の自由化に当面は対応できないため、中国排除を意図した枠組みだとする反応もみられる。2012 年の APEC ハワイ会合において、ユー・ジェンホア（俞建華）商務次官が（TPP の）「招待状が届いていない」と批判的に発言したのも、こうした懸念と不満の表明にほかならない。そのため中国では、むしろ日中韓 FTA を推進し、EAFTA を加速させる意見が浮上た³⁸（日中韓 FTA の推進は、2011 年 12 月に野田首相が訪中した際に、両国間で確認された）。それでも中国政府のジアン・ユー（姜瑜）外交報道官は、TPP を「アジア太平洋地域の経済統合および繁栄にとって有力な協力のための提案」だとし、この提案に「開かれた態度」を表明している。また中国は、地域制度の重層的空間を念頭においてか、各国の多様性を考慮し、既存の地域制度、すなわち EAFTA を活用して、広域 FTA を漸進的に進めるようにも主張しているのである³⁹。

このように、地域制度の重層的空間において、米中両国や日本、その他の国々は対立関係を秘めながら、一定の相互承認を維持している。このバランスは、東アジアもしくはアジア太平洋の協力や経済的自由化において、各国が一方で法化を進め、他方ではアジアン・ウェイを認めて、双方の正当性が併存するなかで維持されていた。FTAAP と TPP は、前者に大きく傾斜しており、APEC 全体としてもアジアン・ウェイ的な要素の比重が低下傾向にある。中国の上海で開催された APEC 会合（2001 年）では、首脳宣言で「自主性、コンセンサスの形成、個別のおよび共同的な行動の組み合わせ、柔軟性、包括性および開かれた地域主義といった基本原則」について、各国の信頼を確認していた。これは、翌年のロス・カボス首脳宣言でも再確認されている。しかしこれ以降、同様の文言は APEC 首脳宣言に見当たらないのである。それに代わって、APEC 強化の議論が首脳宣言に反映し、「APEC を一層効果的かつ結果志向型にする必要性を強調」（2006 年ハノイ首脳宣言）しているのである。

こうした法化傾向は、他の地域制度における国際規範の強化、ルールの拘束力強化と平行に進んでいる。それが地域制度の重層的空間において、各国の自己主張と対立の緩衝とのバランスを揺さぶってしまうのか。あるいは、法化と規範厳格化の方向へと、各

国の立場が収斂してゆくのか。また後者の場合、各国間の対立、とりわけ日中間、米中間の緊張や軋轢が高まる危険性がどの程度あるのか。こうした点が、今後の展望を左右しそ
うである。

むすび：展望と日本外交

最後に、以上の検討をふまえて、今後の地域情勢を展望してみたい。本章では、複数の地域制度が重層的空間をなし、それを通じて各国が自己主張や譲れない立場を発信し合い、互いに牽制を図り、同時に対立の激化を抑制している様子を確認した。日米中の関係についても、この制度間関係の行方と関連づけて展望することができよう。

昨年度の『アジア太平洋地域における各種統合の長期的な展望と日本の外交』報告書では、東アジア・アジア太平洋の地域制度に関して 4 パターンの展望を示した⁴⁰。その 4 パターンは、(a) 中国を中心とする新興諸国が経済成長を維持するかどうか、(b) 東アジア・アジア太平洋の各国が政治的対立関係を強めるかどうか、を組み合わせで想定した。すなわち、(1) 新興諸国が経済成長をつづけ、アジア太平洋地域で政治的対立が強まれば、「新秩序への抗争」が生じる。(2) 新興諸国の経済成長が鈍化するが、政治的対立が強まれば、「ゼロサム的対立のアジア太平洋」になる。また、(3) 新興諸国が経済成長をつづけつつ、地域的な相互依存関係が深化し、政治的関係が協調的に維持できれば、「通商的平和」に中国も包含される。すなわち、「アジア太平洋の協調」が実現しうると考えられる。さらに、(4) 経済的・政治的に今日の先進諸国が中核的地位を持続し、中国もその枠組みに参画する場合には、「現在の延長線（見慣れたアジア太平洋）」が現出する、と展望したのである。それぞれのシナリオにおいて、地域制度間の重層的関係と日米中関係はどのように推移すると考えられるだろうか。

第一の「新秩序への抗争」のシナリオでは、中国が明白な地域大国になり、米日との格差が縮小すると想定している。そのような状況では、日米中が自国に有利な地域制度をそれぞれ推進し、駆け引きや衝突が避けがたい。地域制度の重層的空間において、その齟齬や対立を調整するのは難しくなろう。先に述べたアメリカ主導の法化と中国のアジアン・ウェイとの乖離は、むしろ広がる可能性もある。中国は今日以上に EAFTA、もしくはその後継的の制度に期待を寄せる可能性がある。

日本の CEPEA は、法化の方向性において FTAAP と、またアジアン・ウェイへの配慮や国際競争力を欠く国内産業への対処の点で EAFTA と、類似性をもっている。その構図

は、CEPEA が他の後継構想へと移行しても基本的に同様であろう。米中両国が自国の地域制度や広域 FTA に固執する場合、日本は中間的な地域制度の構想を通じて、橋渡し役を演じられる場面もありうる。その半面、日本の構想の独自性が稀釈されてしまい、存在感が大きく低下する恐れも高い。

地域制度の重層性が維持できないとすれば、ある時点において 地域制度間、広域 FTA 構想間の調整と選択が必要になろう。中国社会科学院のチャン・ユンリン（張瀟嶺）は、ある時点で TPP と EAFTA を統合する局面になり、米中が本格的な貿易交渉に臨むだろうという見通しを示している⁴¹。その狭間において日本は、それまでに提起した地域秩序構想の正当性と説得力、また緊密化してきた地域各国との連携関係を試される形になろう（なお、日本の経済団体連合会は、AFTA の域内貿易が自由化される 2015 年には CEPEA を完成させるように求めており、それまでに CEPEA と TPP を統合するように要請している⁴²）。

第二の「ゼロサム的対立のアジア太平洋」のシナリオでは、中国の成長にブレーキがかかり、政治的には対立的である。この場合、アメリカは相対的優位を維持しており、広域 FTA として FTAAP が実現し、地域制度の APEC が重要性を高めるであろう。とはいえ、そのアメリカも衰退を免れられず、地域制度とそれによる秩序維持をめぐる、中国による支えを今日以上に必要とするはずである。APEC や、それを含む地域制度の重層的空間は、米中関係を調整する枠組みとして機能する可能性がある。しかし、G2 的な場が成立したり、地域制度が成果をあげられなければ、地域制度に対する各国の期待が揺らぐ恐れもある。制度の「廃れ」現象が生じるのである。

日本外交としては、対米関係を基調に展開することになろう。ただし、アメリカが G2 的体制に傾斜して米中関係の安定化を優先したり、地域制度の「廃れ」が生じたりすれば、日本は外交上の手がかりを大きく失いかねない。

第三は、「アジア太平洋の協調」のシナリオであった。各国がリベラルな価値や規範を受け入れ、広域 FTA としては FTAAP が実現へと向かう。もちろん発展途上国が多数存在し、競争力を欠く産業と独自の国内法制を抱える国もあるため、各国国内での FTAAP 批准が問題化しよう。高度な自由化は日本にも容易でなく、地域の主導的な一国として、アメリカを支える一国として、外交と国内政治とのジレンマに直面しよう。

かつて日本は、繰り返し対米経済摩擦に直面し、市場開放や規制緩和の要求を繰り返して突きつけられた。その際に日本は、要求を相当程度まで受け入れ、外圧による改革を活

用して、むしろ経済競争力を強めてきた。しかし今日、少子高齢化が進み、社会的安定性が動揺するなかで、経済的自由化や対外協調に対する世論は厳しい。また国内政治が流動化するなかで、かつての合意形成の慣行や手法は妥当性を大きく低下した。日本は従来以上に、対外交渉と地域制度の運営、それと国内政治との「両刃の剣」外交（double-edged diplomacy）に翻弄されざるをえないだろう。国内外の合意形成に関して、新たな手法が必要になる。

最後の第四シナリオは、「現在の延長線」である。地域制度は先進国主導で推移し、アメリカは中国の立場を考慮しつつ、地域制度へと取り込んでゆく。各国が外交上微妙なバランスを探りつつ、地域制度の重層的空間を運用し、より安定的な国家間関係を築いてゆくと考えられる。広域 FTA としては FTAAP がベースになり、その舞台として APEC が重要性を強めよう。その際、発展途上国を含む広範な国の支持を確保するために、アジア・ウェイの慣行は無視できない。自由化を進めると同時に、各国の国内社会上の安定性や多様性も許容するような方式を、模索する必要がある。国際・地域制度において、第二次世界大戦後に成立した「埋め込まれた自由主義（embedded liberalism）」を再構築する方向になろう⁴³。

各国には、今日の TPP や FTAAP に関して、アメリカの自由化方針に過度に追随するのではなく、自由化に対する一定の負担軽減や条件緩和を期待する声がある。第四のシナリオを想定するなら、日本がこうした声に対応して、単なる保護貿易主義ではなく、「埋め込まれた自由主義」を再構築するような、説得力ある構想を提起できれば、存在感を示せる可能性があるだろう。

以上の 4 つのシナリオは、いずれにしても地域制度の重層的空間が、現状のままに安定化する展望を示してはいない。それが中長期的に動揺し、場合によっては大きく変容する可能性を示唆していた。これまでの日本外交は、貿易・経済分野では地域制度の構想を提起し、自己主張すると同時に対立を回避するような方向性を示して、一定の成果もあげてきた。しかし中長期的展望を視野に入れるなら、現在の路線をそのまま継続するのは難しく、変化に備えた構想や新機軸の案出が不可欠になろう。

— 注 —

- 1 例え、Kai He, *Institutional Balancing in the Asia Pacific: Economic Interdependence and China's Rise* (Routledge, 2009); Yuen Foong Khong, "Coping with Strategic Uncertainty: The Role of Institutions and Soft Balancing in Southeast Asia's Post-Cold War Strategy," J.J. Suh, Peter J. Katzenstein, Allen Carlson, eds., *Rethinking Security in East Asia: Identity, Power, and Efficiency* (Stanford University Press, 2004); Kuik Cheng-Chwee, "The Essence of Hedging: Malaysia and Singapore's Response to a Rising China," *Contemporary South East Asia*, vol.30, no.2 (2008) pp.159-85.
- 2 G. John Ikenberry, "The Rise of China and the Future of the West," *Foreign Affairs*, vol.87, no.1 (January/February, 2008), pp.23-37; Randall L. Schwelwer and Xiaoyu Pu, "After Unipolarity: China's Visions of International Order in an Era of U.S. Decline," *International Security*, vol.36, no.1 (2011).
- 3 例え、Evelyn Goh, "Great Power and Hierarchical Order in Southeast Asia: Analyzing Regional Security Strategies," *International Security*, vol.32, no.3 (2007), pp.113-157; Ralf Emmers, ed., *ASEAN and the Institutionalization of East Asia* (Routledge, 2012).
- 4 筆者による試論として、大矢根聡『東アジアの国際関係—多国間主義の地平』(有信堂、2009年)第10章。
- 5 Alastair I. Johnston, *Social States: China in International Institutions, 1980-2000* (Princeton University Press, 2008). 以下も参照。A. I. Johnston, "Is China a Status Quo Power?," *International Security*, vol.27, no.4 (2003); Ann Kent, "China's International Socialization: The Role of International Organizations," *Global Governance*, vol.8, no.3 (2002).
- 6 Wu Xinbo, "Chinese Perspectives on Building an East Asian Community in the Twenty First Century," in Michael J. Green and Bates Gill, eds., *Asia's New Multilateralism: Cooperation, Competition, and the Search for Community* (Columbia University Press, 2009).
- 7 通産省(当時)担当者に対するインタビュー。
- 8 大矢根聡『国際レジームと日米の外交構想—WTO・APEC・FTAの転換局面』(有斐閣、2012年)第5章。
- 9 大矢根『国際レジームと日米の外交構想』第5章。
- 10 大矢根『国際レジームと日米の外交構想』第7章。
- 11 Johnston, *Social States*.
- 12 Alice Ba, "Who's Socializing Whom?: Complex Engagement in Sino-ASEAN Relations," *Pacific Review*, vol.19, no.2 (2006), pp.157-179.
- 13 武藤聡博「AFTAの意義—アジア太平洋地域協力に見るASEAN像」『国際政治』116号(1997年、有斐閣)。
- 14 大矢根『国際レジームと日米の外交構想』第10章。
- 15 目的の多様性については、大矢根聡「アジア太平洋におけるFTAの動態—パターンと要因、展望」『アジア太平洋地域における各種統合の長期的な展望と日本の外交』(日本国際問題研究所、2011年)。
- 16 それ以外の政治的・経済的背景について、Alice D. Ba, "China and ASEAN: Renavigating Relation for a 21st-Century Asia," *Asian Survey*, vol.43, no.4 (2003), pp.622-647.
- 17 ASEAN-China Expert Group on Economic Cooperation, "Forging Closer ASEAN-China Economic Relations in the Twenty-first Century," (2001), pp.30-33.
- 18 中国対外貿易経済合作部国際貿易経済合作研究院の担当者に対するインタビュー。
- 19 USTR, *2002 Trade Policy Agenda and 2001 Annual Report of the President of the United States on the Trade Agreements Program* (2002), p.10.
- 20 『朝日新聞』2012年5月18日。程永華「中日関係の現状と今後の展望」http://www.jfir.or.jp/j/diplomatic-roundtable/74_111013.htm この背景では、中国がWTOに正式加盟したのが2001年12月であるため、それ以前はWTOルールに拘束さ

れず、また加盟以後も発展途上国として授権条項の適用を受けたため、GATT24 条や GATS5 条の適用を免れられたという事情もある。

- 21 大矢根『国際レジームと日米の外交構想』第 9 章。
- 22 大矢根聡「東アジア FTA：日本の政策転換と地域構想」『国際問題』528 号（日本国際問題研究所、2004 年 3 月）。
- 23 外務省の担当者に対するインタビュー。
- 24 「小泉内閣総理大臣の ASEAN 諸国訪問における政策演説『東アジアの中の日本と ASEAN』—率直なパートナーシップを求めて」2002 年 1 月（首相官邸）。
- 25 鳩山由紀夫「私の政治哲学」『Voice』2009 年 9 月号。
- 26 天児慧「新国際秩序構想と東アジア共同体論—中国の視点と日本の役割」『国際問題』538 号（日本国際問題研究所、2005 年）。
- 27 アメリカ国務省の担当者に対するインタビュー。
- 28 Edward J. Lincoln, *East Asian Economic Regionalism* (Council on Foreign Relations and Brookings Institution Press, 2004), pp.8-11.
- 29 田中均『外交の力』（日本経済新聞社、2009 年）164 ページ。
- 30 大矢根『東アジアの国際関係』序章。
- 31 「第 10 回 ASEAN+3 首脳会議（概要）」（2007 年、外務省）。外務省の担当者に対するインタビュー。
- 32 例えば、National Intelligence Council, *Global Trends 2025: A Transformed World* (2008); Stefan Halper, *The Beijing Consensus: How China's Authoritarian Model Will Dominate the Twenty-first Century*, (Basic Books, 2010).
- 33 Robert B. Zorlick, "Whither China: from Membership to Responsibility?," Remark to National Commission on U.S.-China Relations (2005), <http://ncusr.org/articlesandspeeches/zpellick.htm>.
- 34 C. Fred Bergsten, "A Partnership of Equals," *Foreign Affairs*, vol.87, no.4 (July/August, 2008), pp. 57-69.
- 35 大矢根『国際レジームと日米の外交構想』第 8・10 章。
- 36 『朝日新聞』2012 年 1 月 25 日。内閣官房「包括的経済連携に関する検討状況」（2011 年 10 月）7 頁も参照。
- 37 Hillary Clinton, "America's Engagement in the Asia-Pacific," Remarks of Secretary of State Hillary Clinton, Honolulu, October 28, 2010, <http://state.gov/secretary/rm/2010/10/150141/html>
- 38 張濶嶺「東アジア自由貿易協定 (EAFTA) の今後の展望と中国の戦略」<http://www.rieti.go.jp/jp/papers/journal/0602/bs01.html>
- 39 「APEC 参加エコノミーの TPP 協定についての見解等」（2011 年 10 月、外務省）。
- 40 大矢根「アジア太平洋における FTA の動態」。
- 41 『朝日新聞』2012 年 5 月 18 日 (Globe)。
- 42 日本経済団体連合会「わが国の通商戦略に関する提言」（2011 年 4 月）。
- 43 Jude C. Hays, *Globalization and the New Politics of Embedded Liberalism* (Oxford University Press, 2009); John G. Ruggie, *Winning the Peace: America and World Order in the New Era* (Columbia University Press, 1996).

第十一章 北東アジア安全保障複合体と地域制度 —六者協議の課題と展望

菊池努

はじめに—「北東アジア安全保障複合体」と地域制度

安全保障複合体を安定させるには、それを支える安定した制度的基盤が必要である。制度を通じて安定したルールや規範が関係諸国の間に共有されていることが望ましい。この制度的基盤は、勢力均衡のような競争的・敵対的な性格を帯びている場合もあれば、協力的安全保障のような協調的性格を有する場合もあろう。また、明示的なルールや規範によって関係が規定される場合もあれば、非公式のルールの積み重ねによって安全保障の制度が整えられる場合もあろう。

本稿の目的は、北東アジアに形成されている「安全保障複合体」を地域制度との関係で論じ、将来を展望しようとするものである。北東アジア安保複合体を規定してきたのは多様な二国間関係であるが、近年では地域制度構築の動きもみられる。本稿は、この中で2003年に始まった六者協議を取りあげ、地域制度の形成と発展の経緯を分析し、併せて今後の北東アジアの安保複合体を安定化させる装置としての六者協議の可能性を検討するものである。日米中三国はいずれも北東アジア安保複合体および六者協議の構成国であり、三国関係の動向が六者協議のそれに影響を及ぼすし、逆に六者協議の行方が日米中関係の行方にも影響を及ぼすことになる。

各国の安全保障が密接不可分の関係で結ばれている一定の地理的範囲にある国家群は「安全保障複合体 (security complex)」と呼ばれている。「密接不可分の関係」とは、例えばある国が軍事力を強化した場合、プラスであれマイナスの効果であれ、その影響を受ける関係にあることを意味する¹。こうした相互に影響を受ける国家群をひとまとめにしてそれを「安全保障複合体」という。この安全保障複合体を構成する国家群は、例えば軍事力の技術革新などの進展や紛争のあり方の変化に伴って地理的範囲を変えることもありうる。また、複合体の動態も、敵対的な関係が基調なもの（例えば軍事的な勢力均衡）もあれば、協調的なものが支配的な場合（例えば、軍事的信頼醸成）もあるし、それらの基調が時間とともに変化することもある。

安全保障複合体を管理する仕組みとして複合体を構成する諸国からなる地域制度が構築

され、それを通じて安全保障複合体の安定が図られることがある。例えば、冷戦期のヨーロッパでは、東西の政治・軍事的緊張関係は続いたが、戦争の勃発のような深刻な軍事的緊張に至らないように、相互の軍事的信頼醸成措置を導入し、交流を増大させて相手の意図を誤解しないようにし、それを通じて安保複合体の相対的な安定を図ろうとした。1975年に欧州で始まった CSCE（全欧安全保障協力会議）はそうした地域制度の代表的な事例である。

アジアには、古くから存在する二つの安全保障複合体がある。ひとつが東南アジア地域である。戦後独立した東南アジア諸国の間には、域内諸国の安全保障政策に敏感に反応する関係が形成されてきた。国家間関係が極めて不安定であったのである。1967年に発足した ASEAN（東南アジア諸国連合）という地域組織がこれまで行ってきた外交行動の核心は、この複合体を構成する諸国の安全保障に対する相互の敏感さを認識した上で、それが地域全体の不安定を増大させないように管理することにあつた。「紛争の平和的解決」という外交規範を各国が受け入れ、東南アジア諸国相互の関係を安定化させることが地域組織としての ASEAN の最も重要な課題であつた。

もうひとつが北東アジアであり、日本、中国、朝鮮半島、ロシア、台湾などを構成国とする「北東アジア安全保障複合体」と呼ぶべきものである。この安全保障複合体は、歴史的には朝鮮半島をめぐる諸列強の勢力争いという形で表れ、日清戦争や日露戦争、日本による朝鮮半島の植民地支配などをもたらした。この安全保障複合体は、第二次世界大戦後においても、主要列強による朝鮮半島をめぐる対抗という特徴を引き続き維持してきた。

ただ戦前の大国間の勢力争いという構図と比べると、戦後のこの複合体の動態は複雑であつた。冷戦の時期は、米ソ・米中の対抗関係を軸に、一方にはアメリカを軸とする日米同盟や米韓同盟が存在し、他方には中ソ同盟と中ソ双方と北朝鮮との同盟関係が存在したが、単純な二極構造ではなかつた。前者においては日韓の軋轢、後者においては中ソ対立が存在しており、それが安全保障複合体の動態を複雑にしていた。

今日、この複合体の中では、朝鮮半島（分断状態、平和体制の確立、北朝鮮の核・ミサイル開発）や中台関係などの既存の安全保障上の問題、日中間の地政学的競争、またより大きな文脈としては米中の競争と対立などが主要な課題として存在しており、それらの問題への対応がこの複合体の将来の姿を左右することになろう。日米中三国関係の今後は、この複合体の動態に大きな影響を及ぼすし、逆にこの複合体の動態が日米中関係に影響を及ぼす。

この安保複合体には地理的には遠方にあるアメリカが構成国となっている。政治的にも経済的にも、また軍事的にもアメリカは北東アジアの国際関係に深く関与した国である。ただし、地理的に遠方にあるというその特徴から、アメリカは北東アジアの安保複合体との関係がこれまで議論されてきたし、今後もそうであろう。つまり、その地理的遠隔性から、アメリカの「関与」や「撤退」が常に議論になり、それがこの複合体の動態に影響を及ぼしてきた。今後もそうであろう。例えば、アメリカの中には、日本や韓国に恒久的な軍事基地を維持する政策をアメリカは変更し、北東アジアの勢力均衡が不安定になったときのみ均衡回復にアメリカは関与するという方式に変えるべきであるとの主張（いわゆる「オフショア・balancing (Off-Shore Balancing) の戦略」）がこれまでも唱えられてきたし、今後も提唱されよう。

歴史的には古くから存在する北東アジアの安全保障複合体の動態は、基本的には二国間関係を通じて規定されてきた。戦後の欧州と異なり、安保複合体全体を包摂する地域制度の構築は遅々としていた。地域制度不在の時代が長く続いたのである。

もちろん、北東アジアに安全保障複合体を管理する地域制度構築の動きがなかったわけではない。例えば、朝鮮半島をめぐる諸問題に対処する際に、これまでも様々な「2（南北）+4（米日中ロ）」という枠組みで議論されてきたのは、この安全保障複合体の存在が背景にあった。実際、朝鮮休戦協定が多国間協定という性格を持つ限り、南北が主軸になるにせよ、朝鮮半島の平和体制の形態が何らかの形で「多国間」の形式を取るであろうことは当然視されてきた。1975年のキッシンジャー米国務長官の多国間協議提案や80年代末の盧泰愚大統領の「北東アジア平和協議会議」構想、ドイツ統一方式に範をとった2+4構想など、いずれも多国間（南北+周辺の4カ国）の形式を取っていた。

90年代に入ると朝鮮半島では南北非核化共同宣言のような、南北二国間のローカルな制度を通じての対応が試みられた。南北非核化宣言は、NPT・IAEAという国際制度を補完し、北朝鮮の核開発に追加的な制約を課すものであり、それが履行されれば、朝鮮半島の非核化に大きな寄与をしたはずである。それは、保有する原子力施設に制限を課す（再処理施設とウラン濃縮施設は保有しない）と同時に、核関連活動の透明性を高めるという点でも意義のあるものになるはずであった。

第一次危機に対応して形成された米朝枠組み合意と KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）は、北朝鮮の核開発の背景にある地域的要因に対応すべく形成された地域制度である。ここでは、枠組み合意と KEDO が一体となって核問題の打開が試みられた。しかし第一次

危機に対応して形成された制度も、核問題を解決することはできなかった。

近年、六者協議や日中韓首脳会議などの新たな地域制度が形成された。六者協議は北朝鮮の核開発という事態を受けて始まったものであり、直接的には北の核問題が主要な議題である。北東アジア全体の問題がここでの議題になっているわけではない。また、六者協議についてはその政策実効性に常に疑念が表明されており、六者という「不毛の協議」を取りやめるべきであるとの主張もアメリカなどには根強い。ただ本稿では、六者協議が北朝鮮の核問題はもとより、北東アジアの安全保障複合体の安定に資する可能性（複合体を支える制度的基盤を六者協議が提供する）を引き続き有していることを本稿の分析を通じて明らかにしてゆきたい。

本稿の構成は以下である。1. で六者協議の制度的特徴と課題を検討する。朝鮮半島でのこれまでの制度的特徴、六者協議の合意文書などに示されている六者協議の制度設計などが検討される。2. では、六者協議を北東アジア安保複合体との関連で論じる。六者協議は直接には北朝鮮の核問題を扱う制度だが、北東アジアの安保複合体の動態に大きな影響を及ぼす可能性を秘めている。最後に、北東アジアで進行中の「パワー・トランジション」の観点から、日本の課題を論じる。

1. 六者協議の制度的特徴と課題

2003年8月に始まった六者協議は、関与・協調を通じて北朝鮮の核開発問題に対応しようという北東アジアの地域制度である。六者協議の課題は直接には北朝鮮の核問題であるが、それへの対応は、より広い北東アジアの安保複合体の動態に大きな影響を及ぼす可能性を秘めた地域制度であり、その行方はこの地域の新しい国際秩序の在り方に深くかかわる。六者協議は、単に北朝鮮の核問題だけでなく、北東アジアの将来を考える上で重要な意義を有する地域制度となっている。

北東アジア安保複合体を支える地域制度の形態をどのように考えればいいのか。南北を主軸にして、これに米中や日露が段階的に関与する「同心円的」多国間関係を考えることもできるし、2+4式のような単一の多国間制度を構築し、その中で多様な問題を処理する方式もある。これらに対して筆者は、二国間、三国間、四国間、地域制度、国際制度など、朝鮮半島の諸問題に対処する上で形成されるであろう複数の制度間の連携と調整の結果生まれるであろう「制度の束」が地域制度の鍵であると考え。そして、相互に連携・調整された制度間関係が、この安保複合体を支える事実上の多角的安全保障制度を形

成すると考える。六者協議は制度間連携を通じてそうした多角的安保制度を構築し、朝鮮半島はもとより北東アジアの安全保障複合体を安定化させる可能性を有している。

(1) 六者協議と制度間連携

なぜ多様な制度（二国間、三国間、地域、国際など）の連携と調整がこの安保複合体を支える地域制度として重要なのであろうか。ここでは朝鮮半島を事例に検討してみたい。

第一に、朝鮮半島には、取り組むべき多様な安全保障の課題がある。そして、それらは相互に密接に関連している。この結果、単一の問題だけを扱うアプローチは効果的ではない。例えば、北朝鮮の核問題は、米朝、日朝、中朝、南北、NPT・IAEA、安全の保証、休戦協定、経済協力などと密接に関連している。このため、北朝鮮の核問題の解決には、これらの多様な問題が同時に進展しなければならない。すべての問題を同時並行的に扱うという、包括的アプローチ (comprehensive approach) が問題解決の唯一の道である。「細切れのアプローチ (piecemeal approach)」は効果的ではない。

そうした包括的なアプローチは、一方で交渉の過程を複雑にするが、他方で北朝鮮との幅広い取引を可能にし、核問題解決のための政治的条件を改善できる。すなわち、核問題の解決には北朝鮮の大幅な譲歩が不可欠であるが、そうした「譲歩」が経済協力や安全の保証、国家間関係の正常化など、北朝鮮の政治・経済・安全保障環境の改善を伴うものであれば、交渉による打開の可能性も高まる²。

第二に、包括的アプローチが重要であるが、同時に、個別の問題に対応するには、異なる国家の参加と関与が必要である。すべての関係国がすべての問題に同等に関与するわけではない。ある問題は、二国間で効果的に対処できるし、別の問題は三国間や四者間、六者間で効果的に対応できる。例えば、休戦協定を平和協定に変えるという課題に効果的に対応できる国家の組み合わせは、核問題や経済協力、ミサイル問題に対応する国家群とは異なるであろう。

第三に、朝鮮半島における多様な安全保障の課題を念頭に置けば、それらに対処するための多様な制度がこの地域に形成されると予想される。つまり、二国間、三国間、四国間、六国間など、形態の異なる、またそれぞれの国家の関与の度合いの異なる、多様な制度が構築されることになる。例えば、DMZ (非武装地帯) での軍事的信頼醸成措置の導入には、南北のほかにアメリカの参加が必要になろう。また、休戦協定の平和協定への移行には、南北のほかの米中の参加が必要になろう。

第四に、世界で最も緊張した地域のひとつといわれる朝鮮半島であるが、奇妙なことに、この地域の平和と安定に寄与する数多くの制度がすでにくつも形成されている。1992年の「南北基本合意書」や「非核化共同宣言」、米朝間の1994年の「枠組み合意」（現在失効）、2002年の日朝間の「平壤宣言」など数多くの制度がある。

ただし、朝鮮半島においては、国家行動に対する制度の規制力が弱く、いったん形成された合意（制度）がその後履行されない場合が多いことである。朝鮮半島の合意の多くが二国間で結ばれたものであるが、どちらか一方のサボタージュによって、合意の履行が直ちに困難になる場合が多い。「南北基本合意書」や「非核化共同宣言」は南北関係を一定のルールの下で管理する上で重要なものであるが、北朝鮮はこの合意の履行をサボタージュしてきた。制度は存在しているが機能していないという状態が続いてきたということである。

第五に、制度の「弱さ」を制度間の連携によって強化できる。朝鮮半島の歴史を振り返ると、ある制度を他の制度とどのように結びつけるかが大きな政治的争点であったことに気づく。北朝鮮は様々な二国間、三国間の制度が相互に結びつく結果、自国への制約が強まることを懸念し、制度の「分断」を図ってきた。北朝鮮は日米韓中露などが相互に牽制しあう状態を維持し、それらの諸国間の連携と集団的な圧力が自国に加わるのを回避し、対外行動の自由を確保しようとしてきた。他方で韓国には、朝鮮問題での主体的な役割を果たしたいとの強い願望があり、それが対北政策にも反映し、他国との連携よりも自国の自主性を重視し、結果として単独主義的な行動をとることがしばしば見られた。この結果、韓国が北朝鮮との間に作り上げた数多くの実績（南北合意）のほとんどは、北朝鮮の一方的な事情で事実上破棄され、韓国側はこれを抑制する手段を持たないという状態になったのである。この意味では、韓国の「自主外交」は、北朝鮮を利してきたのである。

北朝鮮は制度間連携による自国の行動への拘束を懸念して、制度間の連携を極力回避しようとしてきた。制度相互を「分断」し、自国への集団的圧力が加わるのを回避し、分断された多数の制度を北朝鮮の側から操作できる余地を広げようとしてきた。例えば、北朝鮮は南北関係をその他の関係と切り離す姿勢を一貫してとってきた。そして、二国間主義（bilateralism）を重視する関係諸国の姿勢がそうした北朝鮮の戦略を可能にしてきた。

つまり、朝鮮半島の不安定の理由は、制度の不在にあるのではなく、朝鮮半島を巡る二（多）国間関係、地域制度、国際制度が相互に関連していないことにある。複数の制度を相互に結びつけ、一国による一方的なサボタージュを許さない仕組みを作り上げる必要が

ある。

第六に、制度間連携と調整は、異なる制度を同時に機能させる上でも重要である。この地域の安全保障の課題は多様であり、それぞれの安全保障上の課題に応じて異なる国家の組み合わせとそれぞれの関与が必要である。また、そうした多様な安全保障上の課題に同時並行的に取り組まなければ全体としての安全保障効果が期待できない。制度相互をどのように連携させるかが、地域の安全保障秩序にとって鍵なのである。

第七に、北朝鮮の核問題への対応においても、制度間連携という視点が大事である。北朝鮮の核問題は、第一義的には同国がグローバルな不拡散制度の規範やルールを誠実に遵守すれば解決する問題である。しかし、グローバルな制度だけでは対応できない。グローバルな制度はその普遍的性格ゆえに、地域固有の要因を考慮した解決策を生み出しにくい。グローバルな規範やルールの遵守を促すには、グローバルな制度を補完する、地域固有の問題に対応できる、地域独自の制度の構築が必要になるのである。「米朝枠組み合意」や KEDO はそうした地域制度である。

第八に、制度間の連携と調整が鍵であるとすれば、そうした連携や調整を行うための、関係する諸国すべてが参加するメカニズムがあることが望ましい。この目的は、直接的に安全保障問題を取り扱うというよりは、全体としての安全保障効果が最大化されるように、個別に形成された制度間の相互調整を行い、制度間連携のシナジー効果を高めることである。

仮に北朝鮮が非核化を約束し、核開発計画の破棄の手続きを進めたとしても、北朝鮮の核問題の「解決」（北朝鮮が完全に核兵器開発計画を放棄したことを国際社会が確認する）には、おそらく 10 年以上の時間が必要である（たとえば、非核化を全面的に受け入れたリビアの場合でも、非核化が完全に実現するまで 7 年以上の年月が必要であった）。関係するすべての諸国が参加するメカニズムは、長期にわたる連携と調整に不可欠である。この地域では二国間主義の傾向が強い点からも調整メカニズムが存在することが望ましいし、そうした相互調整（制度間の連携）を通じて、合意の履行に対する多角的な圧力が生まれ、従来のような二国間の制度の「弱さ」を改善しうる。

（2）制度間連携という観点から見た六者協議

制度間連携という観点から見たとき、六者協議は極めて興味深い事例である。2005 年 9 月の合意文書は、北朝鮮の核問題を解決するためには多様な制度の形成とそれらの連携と

調整が協議の成功の鍵であることを示している。

六者協議の合意文書は、北朝鮮が現存する核開発計画のすべてを放棄し、NPT・IAEAに復帰し、国際的査察の受け入れと朝鮮半島の非核化の実現を究極の目標としているが、同時に、米朝関係、日朝関係、南北関係、中朝関係、北朝鮮への経済援助・経済協力、休戦体制の平和体制への移行など、朝鮮半島の平和と秩序にかかわるほとんどすべての問題が同時並行的に進展しなければ、北朝鮮の核問題の解決は困難であることを示している。つまり、六者協議を進展させるには、問題ごとに異なる国家群からなる制度の構築が必要であり、かつそれらの中に密接な調整がなされる必要がある。以下、六者協議の合意文書をもとに想定しうる制度間関係を指摘したい。

(a) 「埋め込み型」の制度間関係

一般に国際交渉は、確立された国際法や外交慣行に基づいて行われる。その際、交渉の相手を「正当な存在」とすると相互に確認することが基本である。相手の存在を認めない外交交渉はそもそも成立し得ないからである。しかし、朝鮮半島においては、関係当事国の間すべてに外交関係が確立されているわけではなく、交渉の基盤が不明確であった。特に北朝鮮にとっては、「悪の枢軸」や「先制行動論」を唱える米政府から、「正当な交渉相手」とであると認められることが不可欠であった。

この点での米国政府の立場は近年変化した。1999年の米朝ベルリン合意の中ですでに北朝鮮が主権国家であることを米国政府は間接的に認めていたが、ブッシュ政権の発足以降はそうした言及を避けてきた。しかし、2005年9月の六者協議直前にライス国務長官は「北朝鮮が国連憲章のもとでの主権国家」であることを公式に認めた。第4回六者協議の合意文書の第2項は、この点を明確に指摘し、関係諸国の間に国際法や外交慣行などの国際社会の規範や原則が適用されること、また「主権の尊重」「平和共存」などの国連憲章の規範や原理を遵守することが確認された。

(b) 「入れ子型」の制度関係—国際制度と地域制度

六者協議は、直接には北朝鮮の核開発の問題を取り扱うが、仮に核問題で合意が得られるとすれば、その合意はNPT・IAEAと入れ子型の制度関係を形成するものであろう。その際、国際制度(NPT・IAEA)の規範とルールへの遵守を促す、地域レベルでの制度の構築が不可欠である。北朝鮮の核開発の原因は、北朝鮮ないし地域固有のものであり、それに

対処するには、「米朝枠組み合意」と同様に、北朝鮮に対する経済支援や多国間の安全の保障などを含む、地域固有の対応（地域制度の構築）が必要になるろう。

ただし、六者協議には「入れ子関係」を切断する側面もある。北朝鮮の核問題は NPT・IAEA を通じて、国連安保理とも連動している。すなわち、NPT・IAEA レベルで事態の改善がなされない場合には、国連安保理での制裁の議論に移行するはずである。実際、イランの核開発問題はそうしたプロセスを経て、今日、安保理での討議事項になっている。しかし、六者協議には国連安保理での協議を回避し、核問題を地域レベルで打開するという力学が働いている。逆説的だが、六者協議は、核問題を国連安保理の場で議論し、北朝鮮への外交圧力を高める道を北朝鮮が回避する手段になっている。すなわち、六者協議が「継続」している限り国連安保理での制裁の議論は困難であろうし、この間、北朝鮮の核開発が進行するというディレンマがある。

(c) 「クラスター型」の制度間関係

核問題を解決するための地域制度は、北朝鮮への経済協力や日米と北朝鮮との外交関係の確立、南北間での合意書や非核化共同宣言の履行、休戦協定の平和協定への移行、非武装地帯での兵力削減などを扱う制度とも連動するであろう。この過程ですでに KEDO が事実上その機能を復活させるかもしれない。それは、核問題を焦点にして、米朝・日朝・米朝・南北・中朝などの二国間関係、平和協定問題での四者協議、IAEA・国連（将来的には IMF や世界銀行など）などの国際制度を相互に結びつけ、クラスター型の地域構造を強化する試みであるとみることができる。

(d) 「重複型」の制度間関係

複数の制度が重複するとき、相乗効果を生む場合もあるが、それぞれの制度が異なるルールや規範を有する場合には対立を生み、全体としての効果が失われる可能性もある。核開発はこのひとつの事例である。例えば、核の平和利用に関して NPT の規定がある。ここでは、非核兵器保有国は原子力の平和利用に関して「奪い得ない権利」を有する。他方で 1992 年の南北非核化共同宣言は、NPT と非核化共同宣言という二つの制度を重複させることによって、北朝鮮の（韓国も）平和利用に追加的な制約を課すものである。

北朝鮮の核兵器開発を阻止する上で北朝鮮を除く五者の意思は一致しているが、「核開発計画」の中身を巡って各国の意向は一致していない。このことは、制度間関係でいえば、

核に関して複数の制度が重複しており、その間で対立が生まれていることを意味している。つまり、NPTは「平和的な」核の利用を認めており、北朝鮮がNPTに復帰した場合、国際社会は原理的に北朝鮮の「平和的な」核開発を禁止できない。ウラン濃縮や再処理も「奪い得ない権利」のひとつであると考えられている。92年の「南北非核化共同宣言」では、南北が保有することを禁じられているのは、再処理施設やウランの濃縮施設など核兵器の製造に直結する施設・設備および物質の保有であり、原子力の平和利用は認められている。他方でアメリカ（日本も）は、原子力の平和利用も禁止するCVID（完全で不可逆的かつ検証可能な核計画の放棄）を求めている。

六者協議の共同文書の文言はこの点で微妙である。北朝鮮への軽水炉の提供を「適当な時期に」検討するという文言だけを見れば、この文書は北朝鮮の平和的な核開発を原理的に認めている。これを長期的な課題として解決してゆくことは可能であるが（例えば北朝鮮が今後、各国との合意を誠実に履行して、国際ルールを遵守する国家であることを示す）、短期的にこの問題の解決を迫る（実際そうした要求を北朝鮮は行っている）ならば、解決は困難であろう。

(e) 制度間連携と調整の場としての六者協議

朝鮮半島の多国間安保制度の構築過程は、すでに指摘したように問題領域ごとに異なる国家群による制度形成という形をとるであろうが、その際に重要なことは、問題領域が相互に強く関連していることから、それぞれの制度間の連携と調整が十分になされることである。制度間の連携によるシナジー効果を高めることが大事である。

そうしたプロセスは、北朝鮮の核問題の「解決」（北の核開発への懸念が払拭される）におそらくは10年以上の時間がかかる（その間、北朝鮮の「核疑惑」は残る）ことを考えると、極めて長期にわたるものになろう。そうであるとすれば、問題領域ごとに形成される制度の連携と調整の仕組みが必要である。北朝鮮の核開発計画の破棄の速度にあわせて、関係諸国の対北朝鮮政策を調整する場が必要である。二国間主義の傾向が根強く残っている朝鮮半島では、とりわけそうした調整のメカニズムが必要である。北朝鮮による制度の「分断」を防ぐためにも、そうしたメカニズムが重要な役割を果たす。

六者協議の役割はそうした制度間調整の場として捉えることができる。そして、異なる問題領域ごとに形成されるであろう多様な制度が相互連携し、歩調をそろえて前進する結果生まれるのが朝鮮半島の多国間安保制度であろう。つまり、朝鮮半島の多角的安全保障

制度とは、単一の多角的制度を構築することではなく、相互に調整され、統合された制度間のネットワークが事実上の多国間安保制度になるということであろう。

北朝鮮の核問題で、短期間での解決を目指す「グランド・バーゲン (grand bargain)」はありえない。仮に「グランド・バーゲン」が行われたとしても、おそらくその後 10 年以上にわたって合意の履行を確認する長いプロセスが必要である。その間、二国間主義が根深いこの地域において、制度間連携と調整を行うことができるのか、関係諸国にとって大きな挑戦である。

2. 北東アジア安保複合体と六者協議

(1) 動態と課題

六者協議のこれまでの経過を振り返ると、多種多様な地域固有の問題に同時に取り組まなければ、北朝鮮の非核化を実現することは困難であることがわかる。同時に、それらの多様な問題も、ひとつひとつの問題ごとに異なる国家群の、異なるコミットメントを必要とする。個々の問題に対応するには、異なる国家の参加と関与が必要である。すべての関係国がすべての問題に同等に関与するわけではない。ある問題は、二国間で効果的に対処できるし、別の問題は三国間や四者間、六者間で効果的に対応できる。例えば、休戦協定を平和協定に変えるという課題に効果的に対応できる国家の組み合わせは、核問題や経済協力、ミサイル問題に対応する国家群とは異なるであろう。つまり、六者協議という地域制度の中に、これらの多様な問題に取り組むための多様な制度が形成されることにならざるをえない。六者協議という制度は、単一の制度として存在するのではなく、さまざまな制度の集合体 (束) として理解することが必要である。

地域制度としての六者協議をサブ制度の集合体であると捉えたとすると、制度の相互関係に着目する必要があるということである。確かに六者協議の中核には米朝関係 (二国間の制度) がある。この二国間関係が進展しないと、六者協議という制度は実質的な成果を生まない。しかし、このことは米朝二国間で六者協議を主導し、北朝鮮の核問題を解決に導くことができるということではない。六者協議という制度が進展するには、すでに述べたように多様な問題に同時並行的に取り組む必要があり、米朝合意もその履行に際して他の諸国の支援が不可欠である。つまり、六者協議という地域制度が内包しているサブ制度の相互関係のあり方が、六者協議という地域制度の政策アウトプットに大きな影響を及ぼすということである。

制度の連携と調整を通じて、制度の「弱さ」を補強できる。朝鮮半島の地域構造の脆弱性の理由のひとつは、この地域の国際関係の基本が二国間関係中心であることにある。北朝鮮と IAEA、米朝、日朝、南北、中朝関係など、二国間主義がこの地域の国際関係の基本にある。この結果、二国間で結ばれた合意が履行されない場合が多い。本論文で指摘したように、朝鮮半島にはこの地域の平和と安定に寄与する数多くの制度が形成されており、それが機能すれば、この地域は現在よりもはるかに安定した地域になっていたはずである。しかし、国家行動を規制する上での制度の拘束力が弱く、一方のサボタージュで合意が履行されない状況が続いた。制度の連携と調整を通じて、国家行動への拘束力を高め、合意の履行を促すことができる。

例えば、第一次核危機は米朝枠組み合意によって一旦収束する。この合意は米朝二国間のものであったが（二国間の制度）、これを補強する制度間関係がこの二国間関係の周辺に形成されていた。ひとつは KEDO であり、ここには日韓両国や EU などが参加した。別の言葉で言えば、ローカルなガバナンスを強化する制度間関係形成の試みがなされた。ただしこれが脆弱なものであったことがやがて明らかになる。現在進行中の六者協議は、この脆弱性を取り除くものでなければならない。

六者協議を北朝鮮の核問題に直接的に取り組む制度ではなく、内部に多様なサブ制度を含んだ、サブ制度間の制度連携と調整のメカニズムとして理解することが重要である。これまで述べてきたように、六者協議は、北朝鮮の核危機を平和的手段で解決する制度として設立されたが、核危機の解決のために取り組まなければならない多様な課題のほとんどすべては、二国間、三国間あるいは四国間の交渉で実質的に取り組むべき問題である。六者協議が作業部会を設置したことは、この反映である。そして、核問題を解決するには、こうした多様な問題に同時に取り組み、それぞれにおいて成果を挙げなければならない。六者協議の役割は、こうした個別の取り組みの間の調整、つまりサブ制度の間の調整と連携にある。

そして、この調整のプロセスを円滑に進めることができるかどうかは六者協議の成否は大きく依存している。というのも、北朝鮮の核問題の解決には、長期の時間が必要であるからである。北朝鮮の核問題の短期的な解決は困難であり、長期間をかけて段階的にプロセスを進展させる以外ない。というのも、北朝鮮の核問題を解決するための外交は、相互に敵対し、根強い不信感を相手に対して有している国家同士の交渉であり、そこには「コミットメントの問題」が不可避免的に生じる。したがって交渉はひとつひとつのステップを

積み重ねて、相手が約束を履行しているかどうかを逐一チェックしながら進むというものにならざるをえない。六者協議の第4回会合で合意された「行動対行動の原則」は、相互に強い不信感、警戒感を持つ国家間の目標実現の方途でもある。

1994年の米朝枠組み合意もそうであったように、北朝鮮との核廃棄の合意は「信頼」に基礎をおくものではない。強い相互不信を前提にした合意である。従って、合意の履行にあたっては、段階を追って、それぞれの段階で必要な措置を講じたかどうかを慎重に検証し、双方の行動を確認した上で次のステップに進むという方法以外に解決の道はない。北朝鮮と六者協議に参加している多くの諸国との不信感は、一挙にこの問題を前進させることを妨げてきたし、今後も妨げよう。

このように六者協議という地域制度をとらえたとき、六者協議の機能と役割は、朝鮮半島というひとつの地域のガバナンスのあり方そのものと深く関連しているだけでなく、非核化という分野でのグローバルなガバナンスのあり方にも大きな意義を有しているということである。

六者協議が取り組むべき課題は、朝鮮半島（北東アジア）の平和、安定、繁栄にかかわるほとんどすべての問題領域である。つまり六者協議が取り組もうとしているのは、直接的には北朝鮮の非核化であるが、それを実現するには、この地域の国際関係を転換し、平和と安定の構造を作り出さなければならないということである。また、それを通じて国際的な不拡散制度の強化にも貢献しようというものである。地域（ローカル）のガバナンスとグローバルなガバナンスという二つの課題に取り組むということである。

六者協議の制度的特徴をこのようにとらえたとき、北東アジアの多角的安保システムのあり方について、従来と異なる概念化が可能になると思われる。北東アジアの多角的安保システムに関しては、2+4方式やCSCEの北東アジア版などさまざまな構想が提案されてきた。これらはいずれも単一の地域制度を構築することでこの地域の安全保障問題に多国間で対応しようとするものである。しかし、そうした単一の地域制度の内部構造についてはほとんど議論されていない。あるいは他の地域のモデルをそのまま北東アジアに持ち込んだだけのものがほとんどである。これに対して本論文の主張は、六者協議を軸にした、多様な制度の連携と調整のプロセスが「事実上の」多国間安保システムを形成するということにある。

関係諸国間の根強い不信感・警戒心を念頭に置けば、六者協議を軸にしたサブ制度間の制度調整の過程は漸進的に、「小さな相互の約束」を積み重ねて、約束の履行を確認

しつつ、緩やかに進むはずである。このプロセスは相当長期間にわたって続くと考えられる。この意味で北朝鮮の核問題で「グランド・バーゲン」「パッケージ・ディール」はありえない。また、仮にそうした大きな合意が可能だとしても、最終目標に至る過程を細分化し、それぞれの段階で相手の合意の履行を確認し、相互の信頼を高め、さらに次の段階に進むという漸進的なプロセスを積み重ねる以外に解決への道はない。その結果、大きな合意によって核廃棄のプロセスが順調に進んだとしても、われわれが北朝鮮の核放棄を確信するまでに10年を超える長期の時間を必要とするものかもしれない。そうした長期にわたるプロセスと、それを通じて行われるであろう制度の連携と調整こそが、「事実上の」多角的安保システムを形成するのである。

つまり、北東アジアの多国間安保システムとは、関係諸国が2+4方式や北東アジア版CSCEに合意すればすぐに生まれるものではなく、長期にわたる忍耐強い制度調整を通じて関係諸国（少なくとも北朝鮮を除く5カ国）の間で制度調整の外交規範とルールが共有されるプロセスそのものを言うのである。ここでは、2+4や北東アジア多国間安全保障フォーラムのような単一の多角的制度を構築するかどうかは問題なのではなく、相互に調整され、統合された制度間のネットワークが構築できるかどうか肝要なのである。六者協議は北朝鮮の核危機に対応するためのアドホックな地域制度として設立されたものであるが、制度間の連携と調整を通じて、北朝鮮の核問題に限定されない、この地域の安全保障問題一般をマネージする制度としての機能を持つに至るかもしれない³。

（2）北東アジア安保複合体の安定と六者協議

制度の調整と連携に着目したとき、六者協議は、北朝鮮の核問題への対応をこえて、北東アジアの国際関係の力の変動が地域を不安定化するのを防止し、より安定した地域秩序構築への動きを促す役割を期待できるということである。仮に北朝鮮の核開発計画の廃絶が困難であったとしても（北朝鮮が核兵器開発を放棄したことをわれわれが確信するに至らない、核保有の疑念が残る状態であっても）、主要諸国間で長期にわたる制度調整が行われるならば、北朝鮮の核の脅威は相当程度封じ込めることができるであろうし、さらに国家間関係が流動的な北東アジアの国際関係の安定化への貢献が期待できる。つまり、逆説的だが、主要諸国間で継続的な制度調整の努力が維持できれば、仮に北朝鮮が全面的な核の放棄をしない場合でも、北朝鮮の核の脅威は相当程度押さえ込めるであろう。つまり、北朝鮮の核開発能力を最小限にとどめ、保有する核物質の兵器化を阻止できるならば、仮

に北朝鮮が全面的な核放棄（アメリカのいう CVID 方式）がなくとも、関係諸国の制度調整を通じて北朝鮮の核の脅威を最小限にとどめることは可能であろう。これは北朝鮮の核という共通の脅威（もしくは「不安定要因」）に対して、これを最小限に押さえ込むことを共通の目標にして主要諸国間の協調体制ができるということであり、それは大国間関係が変動しつつある北東アジアにあって、国際関係を安定化させるという効果を持つ。六者協議を基盤に、北東アジアに主要諸国間の協調（concert of powers）の制度が緩やかに形成されるということである。この効果は、北朝鮮の核開発を契機にした制度連携と調整の結果生まれうる副産物だが、地域の安全保障環境の改善という点では、より大きな効果といえるかもしれない。この意味で、六者協議は、北朝鮮の核問題を越えて、北東アジアの地域秩序のあり方そのものにかかわる大きな意義を有しているといえよう⁴。

3. 今後の展望と課題

(1) パワー・トランジションの行方

20 年ないし 30 年先を展望したとき、いくつかの要因が北東アジアを含む東アジア、アジア太平洋の地域制度の行方を作用しよう。第一は、中国の経済発展の行方である。中国が今後も高い経済成長を維持し続けることになるかどうかである。これは中国の軍事的な動向と国内政治体制の動向にも大きな影響を及ぼそう。第二は、アメリカの地域への関与が継続するかどうかである。アメリカ経済の行方やアメリカの世論の動向がそれに影響しよう。第三は、日本の経済的将来である。90 年代初頭から続く日本の経済的低迷が継続されるのか、それとも新たな経済復活を遂げ、アジアの有力国としての経済的資源を保有できるかどうかである。また、これと関連して、政治の不安定の時代に終わりを告げ、国内的に強い政治指導力を有した政権が生まれるかどうかである。第四は、北東アジアに関しては、朝鮮半島の将来という問題がある。朝鮮統一が実現する可能性は十分にあり、統一朝鮮の対外路線が変更になるのかどうかは地域制度のあり方にも影響を及ぼそう。また、それは日中韓（統一朝鮮）のナショナリズムの動向にも影響を与えよう。

(2) 北東アジアの地域制度のシナリオ

(a) 中国を中心にした地域制度形成

中国の経済成長が持続し、日本や韓国（統一朝鮮）の対中経済依存がさらに増大し、これに対し、日本やアメリカの経済が引き続き低迷する場合、アジアでのアメリカの力は相

対化し、日韓の対中経済依存の高まりとあいまって、アメリカを中心とする同盟のネットワークは弛緩せざるをえまい。日韓の米軍基地に関して、アメリカ国内でも撤退論が強まり、Off-Shore Balancing の主張が受け入れられやすい環境が生まれるであろう。アメリカによる対日、対米安全保障コミットメントに対する疑念が日韓両国においても高まり、安全保障政策の根本的な見直しを迫られる可能性もあろう。

経済に関しては、北東アジア諸国の対中依存（特に消費市場としての中国）が強まり、北東アジアには中国モデルの FTA が結ばれることになるかもしれない。自由や民主主義といった国内的価値は国家関係において後方に後退し、伝統的なウエストファリアの国際規範が北東アジアの国際関係を律することになろう。そして、その一方で、中国の日韓への影響力は格段に高まり、中国に対するヘッジ戦略の中心は、対中関与と協調になろう。牽制や均衡を求める行動はますます困難になろう。

中国の力が圧倒的に強くなった場合、中国は引き続き北朝鮮の存続のために支援を提供し、北朝鮮が事実上の中国の衛星国化し、朝鮮半島の分断状況は固定化する可能性もある。六者協議は中国が事実上主導するフォーラムとなり、北朝鮮の核問題の行方は中国の政策に大きく依存しよう。

(b) リベラルなアジア秩序

戦後アジアの国際関係を規定してきた、アメリカを中心にしたリベラルな秩序が維持され、中国もこの秩序の中で責任ある大国としてふるまうシナリオである。これには、中国の政治体制の転換（共産党の一党支配から、民主主義や人権を尊重する自由民主主義国に中国が転換する）が必要であろう。朝鮮半島においても、日本やアメリカと価値を共有し、両国との協調を重視する統一朝鮮が生まれ、価値を共有する大国間協調の地域制度が形成されるかもしれない。日本にとって最も望ましいシナリオであろう。

ただ、政治体制の収斂が仮に起こったとしても、この地域の諸国に台頭するナショナリズムは今後も強まると予想され、それが北東アジア安保複合体の動態に悪影響を及ぼす可能性は高い。（これは日本と韓国という自由民主主義国相互の関係の歴史を振り返れば容易に理解できよう）。つまり、関係諸国がリベラルな秩序を受け入れたとしても、歴史に根差すナショナリズムの拮抗状態は継続し、それが安保複合体に緊張と対立を生むことになろう。従って、そうした緊張と対立を抑制する制度の樹立が不可欠であり、六者協議は冷戦終結後の欧州の OSCE（欧州安全保障協力機構）のような地域制度にその役割を変化させ

てゆく必要がある。

(c) 競争的共存

これはいわば「現状維持」のシナリオである。中国の経済成長が鈍化し、日本やアメリカの経済力が復活し、これらの諸国の間に経済的依存関係が引き続き維持されるケースである。経済的な依存関係が深まる一方で、いずれの国（特に中国）も突出した経済力を有しない。中国の政治体制の転換も起こらない。

この場合、仮に経済成長が鈍化しても、中国は引き続き軍事力の近代化を進めるであろう。この結果、軍事的な対抗関係は存在し続けることになり、アメリカを中心にした同盟のネットワークは継続し、日本も韓国も同盟の機能的運用を安全保障政策の基本に位置づける。また、日米韓と中国の間の政治経済的な価値の対立（民主主義、人権、開発モデル）は存在することになる。

朝鮮半島においては、中国は引き続き非核化よりも「安定」を重視し、北朝鮮に対して様々な経済的、政治的支援を提供し続けるであろう。特に、中国の指導部が「コンセンサス」を重視する意思決定方式を今後も採用する限り、中国国内での対北朝鮮政策の見直しを求める声があったとしても、大きな政策転換は困難であろう。北朝鮮という国家の存在は中国の戦略的利益に合致する面を有しており、北朝鮮への経済的支援はその利益からすると決して大きな負担ではないとする中国専門家の意見もある。引き続き中国は北朝鮮の体制の動揺を抑えるための支援を惜しまないはずである。

こうしたシナリオでは、経済的な依存関係を維持し、経済的な対立を管理し、また軍事的、政治的対立を管理するための政治的な枠組みとしての地域制度（現状維持のための地域制度）の役割が大きくなる。六者協議の課題は、各国の価値や利害の対立を前提にして、地域の安定のための最低限の了解（例えば、北の核のこれ以上の開発を阻止する、北朝鮮の体制危機の際に単独行動をとらないなど）を関係諸国の間で確保することが最も重要な課題である。

(d) 混沌・混乱

第四は、混沌と混乱のシナリオである。中国の混乱（経済の低迷、国内統治の不安定）、統一朝鮮の国内不安定、日本の経済的低迷、アメリカの経済不振とアジアへのコミットメント維持への懸念の増大、北東アジアの経済依存関係の弱まり、各国での狭量なナショナ

リズムの高揚などがその特徴となろう。

このシナリオでは、地域制度を通じて各国の利害を調整しようという動機は弱まり、各国は自国の利害を最優先した自主独立の政策を展開することになり、北東アジアの国際関係は古典的な権力政治と勢力均衡が規定するものとなろう。六者協議もそうした権力政治の舞台となり、北朝鮮の非核化の達成という初期の目的は後退しよう。

(3) 日本の選択—対中政策としてのアジアの地域制度

(a) 対中ヘッジ政策としてのアジアの地域制度

日本の経済力が中国と拮抗している現在、日本は経済的な利益を確保するためにも、また中国が国際的に責任ある大国となるよう慫慂するためにも、地域制度を通じて中国に参与協調政策で臨むのが良策であろう。その際、日本は価値や規範を共有する諸国との連携強化が重要である。アメリカや韓国などとの連携強化が必要である。また、日米韓のようなトライアングル強化も不可欠である。対中ヘッジ戦略としての地域制度外交を成功させるためには、こうした連携を通じて日本の立場を強化することが大事である。

日本のヘッジ戦略にとって、アメリカが引き続きアジアに参与し続けることが絶対条件であり、日米関係の政治・経済・安全保障面での強化が不可欠であろう。また、北東アジアにおいては、韓国を中国の側に傾斜させないことが重要である。経済的な対中依存関係が深まるに伴って、韓国の対中配慮も強まっている。中国に対して韓国毅然とした対応を行うためには日米韓の協調体制の強化が必要である。ただし、韓国には日米韓関係強化を支持しつつも、それが中国を刺激することを懸念する人々も少なからずいることを認識し、洗練された対韓アプローチが不可欠である。

なお、アジアにおける力の変動の帰趨は当面不透明であると思われ、各国が「参与」、「牽制と均衡」などの多様な戦略（ヘッジ戦略）で対応する可能性が高い。それは、日本の国際的価値と交渉力を高める環境でもあることを認識すべきである。北東アジアにおける国力の現状を見れば、いずれの国にとっても日本との連携を強めておくことが将来の国際関係の変動に備える上で不可欠である。各国ともに日本との連携を重視する可能性は高い。日本はそうした国際関係の特徴と日本の交渉力を日本外交強化のために積極的に活用すべきであろう。

(b) 変動への備え

中国の力が引き続き拡大し、アメリカも力を回復し、その一方で日本の経済的な低迷が続く場合、地域制度の動向に日本が影響力を行使できる余地は小さいものになろう。アジア太平洋においても、東アジアにおいても、また北東アジアにおいても、事実上の G2 が形成され、アジアの国際関係の動向に米中関係が決定的な影響を及ぼすことになるだろう。

そうした事態にあってもなお日本の力が発揮できるように、G2 が生まれる前に日本は北東アジアの地域制度作りを進め、その中で日本の外交空間を確保すべきであろう。アジアの地域制度は、日本の外交空間を広げ、G2 という世界が生まれてもなお日本がアジアにおいて創造的な外交を展開する基盤足りうる（おそらく、「東アジア共同体」構想の意義は、そうした外交空間を広げる機能を有していることにある）。

あるいは、アメリカの力が低下し、中国の力がアジアで突出する事態もありうる。この場合、日米同盟は弛緩しよう。日本にとって、中国との関係を円滑に維持するためには、中国の要求を受け入れる以外に道がない可能性もある。軍事的には、中国に対抗するために日本の自主防衛力を格段に強化する道もありえようが、しかし中国との力の格差を念頭におくと、そうした対応が望ましい効果を持つ可能性は低いであろう。

日本にとって、そうした状況に直面する前に、日本経済の活力を取り戻す努力とともに、日本の力がまだ残っている時期に、日本にとって望ましい地域制度を構築する努力を推進すべきである。これは、北東アジアの地域制度についてもいえよう。北東アジアの地域制度を通じて個別分野ごとの協力を進めると同時に、日本にとって望ましいルールの形成を進めるべきであろう。その際、政治経済的な価値を共有し、国際政治経済のあり方について認識の近い韓国との連携が不可欠である。日韓で中国に対応する体制作りが大事である。

逆に中国が国内的な混乱（政治の混乱、経済の不振）に備えた地域制度も必要である。日本が中国との経済相互依存関係を今後も深めるであろうと予測すると、中国経済の不安定に備えて、中国を超えたアジア、アジア太平洋諸国との経済的な連携を支える地域制度が必要である。TPP への参加や、東アジアの FTA への日本の対応は、そうした点も考慮して推進すべきであろう。

もうひとつ日本が備えるべき変動は北朝鮮のそれであろう。若い指導者の権力掌握の程度については様々な議論があるが、北朝鮮の体制は断続的に軍事的な挑発を通じて周囲に緊張状態を生み出さないと国内的な体制が維持できない脆弱さを抱えていることはこれまでも指摘されてきたが、この傾向は今後ますます強まることになるだろう。そうした挑発に対

して、国内外に深刻な社会・経済・政治的な課題を抱える中国は、「安定」を何よりも重視し、北朝鮮の体制を政治的にも経済的にも支え続けるであろうが、今後10～15年先を展望したとき、そうした挑発を断続的に繰り返しつつ、北の体制が脆弱性をさらに高め、事実上の崩壊状態に至る可能性はかなり高いであろう。実際、アメリカなどのシンクタンクからは昨年来、北の体制崩壊に備えた準備（特に関係する諸国との政策調整）の必要性を強調する報告書が相次いで公表された。そうした事態での対応は、軍事から社会経済、人道面まで多様な分野に及ぶ。日本としてもそうした事態に備えた法制度の整備や人的物的資源の再検討、米韓などの関係諸国との政策調整が急務である。

六者協議の枠組みを活用して、体制の動揺などの北朝鮮の非常事態が発生した際に、関係諸国間の疑心暗鬼、誤算が生じないように、関係諸国間で事前の協議を進めておくことが必要であろう。その際、日米間の政策調整が第一の課題だが、その際、主体的役割を演じたいという韓国の強い願望を十分に考慮し、韓国の「反日」的姿勢を惹起しないよう慎重な取り組みが必要である。また、中国は北朝鮮問題を第三国と協議することに今後も慎重な姿勢を取り続けるであろう。中国の対北朝鮮配慮は顕著である。そうした中国との間で非公式な協議を慎重に進め、非常時にしばしば発生する誤算(ミスパーセプション)を回避することが大事である。

北東アジア安保複合体の動態は、米中関係に規定される側面が強い。中国の経済的台頭が続く場合、そうした傾向はますます顕著になるだろう。しかし、米中二国間の動向のみがこの安保複合体の動態を規定する事態となることは日本にとって望ましくない。日本は、日米韓の政策調整を基本としつつ、日本の意向を米韓両国に伝えつつ、中国やロシアに対しても独自の対応を強化すべきであろう。

六者協議は今後も進展と停滞を繰り返そう。六者協議が短期間に北朝鮮の非核化という目的を達成する可能性は低い。北東アジア安保複合体においては、それを構成する諸国間の力関係が大きく変動しており、相互の懸念や疑心暗鬼も根強い。六者協議が大きな進展を達成する可能性は小さい。しかし、同時に、北東アジア安保複合体の構成国からなる六者協議は、この地域の知政的条件に合致した制度であり、今後のこの地域の安全保障問題の行方を左右する主要な制度となってゆこう。上に指摘したように、仮に北朝鮮の非核化という目的が短期間のうちに実現できなくとも、六者協議制度を通じて北朝鮮の核開発に一定の歯止めを課すことは可能であり、またそうした共同作業が変動する北東アジアの

国際関係を安定化させる(主要国の間に北朝鮮の核問題をめぐる合意が形成される)上で重要な役割を果たそう。「六者協議は死んだ」という一般的評価とは裏腹に、六者協議は北東アジア安保複合体を支える有力な制度的基盤足りうるのである。それは、変動する北東アジアにおける日米中関係を安定化させる機能も担うであろう。

— 注 —

- 1 もちろん、安全保障の相互関係の濃淡を明確に区別することは難しい。ここでは、安全保障関係が相対的に深く結びついている諸国をまとめてそれを安全保障複合体と呼ぶことにする。
- 2 もちろん、こうした見方に対する反論、すなわち、北朝鮮の核開発はその政治体制に由来しており、北朝鮮はいかなる「にんじん」を提示しても核開発を放棄しないとの見方もありうる。この見方からすれば、核問題の解決には「体制転換」以外にない。この論文で検討したいのは、交渉による問題解決が仮に可能であるとすれば、そのためにはいかなる制度設計が必要かということである。つまり、北に核放棄の用意があるのか、その意思を「試す」ための制度設計を検討するということである。例えば、以下の報告書はそうした問題意識のもとに、核問題解決のために朝鮮半島の多様な軍事・政治・経済問題に包括的に取り組むことの重要性を指摘している。Report of the Atlantic Council working Group on North Korea(Co-Chaired by James Gooby and Jack N. Merritt), “A Framework for Peace and Security in Korea and Northeast Asia,” *Atlantic Council Policy Paper*, April 2007.
- 3 もちろん、この結果、より制度化された恒久的な多角的安保機構（例えば地域的な集団安全保障制度）がこの地域で形成される可能性もありうる。ただ、予見しうる将来、その可能性はほとんどなかろう。
- 4 ライスの外交顧問であったゼリコーの朝鮮戦争平和協定締結構想の背景にはそうした含意があるといえるかもしれない。Philip Zelikow, “The Plan That Moved Pyongyang,” *Washington Post*, February 2007. また、“Rice’s Counselor Gives Advice Others May not want,” *New York Times*, October 28 2006.

第十二章 東南アジアにおける米国と中国の軍事ネットワークの比較 —パワー・トランジションと軍事的連携バランス

福田保

はじめに

近年の中国の東南アジア諸国に対する影響力の伸張は、特に経済的な側面が強く表れている¹。2001年の中国と東南アジア諸国連合(ASEAN)の自由貿易協定締結の合意を基に、その3年後に導入されたアーリー・ハーベストを背景として、中国・ASEAN貿易は大幅に増加した。貿易額は2003年の600億ドルから2008年の1970億ドル(228%増)へと急増し、2009年に中国はASEANの最大貿易相手国となった²。また、東南アジア諸国との二国間貿易でも同様に、2009年までにはほとんどの国において対中貿易が対米貿易を上回るようになった³。米中間のパワー・トランジションの議論の背景にある一因である。

中国の経済的影響力の伸張は、アジア太平洋地域における同国の軍事的影響力をも増大させるのであろうか。すなわち、新機能主義が提示するように、経済等の非政治的分野における協力の進展は、次第に軍事を含む政治的分野へと波及(スピルオーバー)するのだろうか。近年の中国の著しい軍事力の近代化が今後も継続すれば、アジア太平洋での米国の優越性は揺らぎ、その同盟網にも綻びが生じるかもしれない⁴。

パワー・トランジションの成否ないし可能性を規定する主要な要素の一つは軍事的要素である。パワー・トランジションおよび地域秩序形成において、兵力や兵器体系等で構成される物理的な強制力(軍事力)が重要なことは言うまでもないが、それと同等に重要なのは、地域諸国との軍事ネットワークないし軍事的連携である。軍事的連携とは、諸国間の軍事協力を通じて形成される軍事的紐帯である。軍事的連携の重要性は三点挙げられる。第一に、軍事的連携の拡充によって米国および中国は、地域における軍事活動の地歩を得ることができるからである。特に本土が遠方にある米国にとっては重要である。第二に、東南アジア諸国はソフトバランスや制度的バランスなど多様な外交戦略を通じて、東南アジアにおける米中の影響力の均衡(balance of influence)を図ってきた⁵。しかし、例えば制度的バランスは同地域における米中の軍事バランスや軍事的連携バランス(軍事ネットワークの分布)に決定的な変化を与えるものではない。反対に、こうした外交戦略の成否は軍事的連携バランスの変化に大きく左右されると考えられる。

第三に、安全保障秩序を形成しそれを中長期的に維持するためには、既存の秩序に正統性が伴っていなければならない、それは地域諸国からの支持を必要とする。制度でもある地域諸国との軍事的連携は、秩序形成・維持の「固定化」に寄与する⁶。大戦後に形成された米国を中心とする二国間同盟網が今日まで存在し、アジア太平洋地域秩序の中核的役割を担っているのも、多くの地域諸国に支持されているからである。軍事的連携は、地域における戦力投射の基盤となるだけでなく、地域秩序形成に与える影響力の基盤を提供し得るのである。軍事的連携が多国間に及び、網の目のように地域に張り巡らされていれば、戦力投射および影響力の基盤も強固なものとなる。

本章は、米国と中国の東南アジア諸国との軍事協力の現状を比較することを通じて、両国の同地域における軍事的連携の規模と特徴を明らかにすることを目的としている。規模と特徴を明らかにすることで、米中両国の意図や東南アジアにおける軍事的連携バランスの全体像を把握することに寄与しよう。中国の経済的伸張が軍事面にも及んでいるのであれば、同国と東南アジア諸国との軍事的連携も進捗し、米国のそれに拮抗し得るネットワークが形成されつつある状況が生まれていても不思議ではない。東南アジアは太平洋とインド洋をつなぎ、インド太平洋の中間に位置する。日米中印口の大国や ASEAN といったアジア太平洋の中心国・組織が関与する地域でもある。したがって、同地域で米国と中国が構築する軍事的連携は、今後のアジア太平洋地域の安全保障秩序形成に大きな影響を及ぼす。

本章は以下の議論を提示する。すなわち、東南アジアでの米国の軍事的連携は中国のそれを凌駕しており、軍事的連携バランスに対する米中間のパワー・トランジションの影響は限定的なものに留まっている、というものである。換言すれば、軍事的連携バランスにおけるパワー・トランジションは起きていないということである。以下では、まず第 1、2 節で東南アジアにおける米国と中国の東南アジア諸国との軍事協力をそれぞれ概観する。第 3 節では両国の軍事的連携の特徴を明らかにすることで、両国の戦略的意図の考察と軍事的連携バランスの比較を行う。

1. 米国と東南アジア諸国の軍事協力

米国は東南アジアに二つの同盟国を持つ。フィリピンとタイである。フィリピンとは 1951 年に相互防衛条約を締結し、タイとの同盟関係は 1954 年に設立された東南アジア集団防衛条約に基づいている⁷。米軍は 1992 年にフィリピンから撤退したが、米比両国は 90 年代後

半から軍事協力を再強化させている。その契機となった一つの要因は中国である。中国は1992年に領海法を制定し、南シナ海海域を自国領海と定めた。さらに1995年、フィリピンが領有権を主張するミスチーフ環礁に中国軍が建築物を建造し占領した。中国に対して自国のみで対応する防衛力を持たないフィリピンは、米国との同盟強化を必要としたのである。他方、米国も同様に、中国の台頭および南シナ海における地域紛争によって航行の安全と自由が脅かされることに懸念を有していた。フィリピンとの「訪問米軍に関する地位協定」(VFA)締結を通して米軍の「暫定的」駐留を可能とすることで、中国に対する牽制および航行の安全と自由の確保を狙ったのである。

米比同盟の再強化は9.11テロ後に加速する。米国はフィリピンを対テロ戦争の「第二戦線」と位置付け、「フィリピンにおける不朽の自由作戦(OEF-P)」を展開した。9.11以降、米国のフィリピンに対する軍事支援・援助は増加している。C-130輸送機、UH-1ヘリ(ヒューイ)、巡視船等の提供に加え、軍事援助額は2007年から2008年にかけて3倍増加した⁸。2002年11月には米比両政府は相互補給支援協定(MLSA)に調印したことで、米軍はフィリピンの港湾や空港を自由に使用できることとなった⁹。2012年2月現在、フィリピンにはVFAに基づき約600人の米兵が駐留している。

2000年代後半の中国の南シナ海における行動を背景に、米比両国は近年、更なる軍事協力の強化を図っている。2011年5月に米国はフリゲート艦をフィリピン海軍に売却したが、フィリピン政府はさらに2隻の巡視船およびF-16戦闘機の購入を望んでいる¹⁰。本章末の表1、2はそれぞれ1990-2010年の東南アジア諸国の米国・中国に対する兵器調達依存、および東南アジア諸国への兵器供給上位三国を表しているが、フィリピンの米国への依存率が高いことがわかる。過去20年の兵器調達の半分以上(直近の10年間では6割以上)を米国に頼っている。また、両国はバリカタンをはじめとする種々の合同軍事演習を毎年行っており、2012年1月の年次軍事演習PHIBLEXは南シナ海で行われた。今後、両国は米比同盟の改定を通じて、共同軍事演習と米艦艇の訪問の増加、フィリピン国軍基地での米艦・米機への補給、フィリピンからの米海軍の展開、ローテーション展開を視野に入れた協議を行うこととしている¹¹。

東南アジアには同盟国に加え、米国がパートナー国ないし連携国と呼ぶ国々との軍事協力も進展している。シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナムである。米国と最も早く協力を発展させた国はシンガポールである。シンガポールはフィリピンからの米軍撤退後、1990年に採択された覚書(MOU)に基づき米軍はシンガポール軍施設へのア

クセスを得た。現在では、米国は空母を収容できるチャンギ海軍基地へのアクセスも可能となっている。2009年には、米太平洋軍と緊密な協力を行えるよう、チャンギ海軍基地に海洋安全保障のための指揮統制センターを新設した。

特筆すべきは、2005年に合意された「米・シンガポール戦略枠組み」であろう。文書は公開されていないため内容は定かではないが、同盟に相当する緊密な協力を含む戦略枠組みであるとの指摘がなされている¹²。米・シンガポール軍事協力は同枠組み締結以降、更なる深化を見せており、両国は安全保障対話、協力海上即応訓練（CARAT）などの共同訓練、コブラ・ゴールド等の軍事演習を実施している。対話に関しては、両国は2012年1月に初となる1+1形式の「戦略的パートナーシップ対話」を開催した¹³。また、シンガポールの米国に対する兵器依存率は高い。1990-2010年の20年の兵器調達相手国は米国であり、半数に上る兵器が米国製である（表2）。米国はシンガポールに最新鋭の沿海域戦闘艦（LCS）を数隻配備する予定である。LCSは対潜水艦戦、対機雷戦、対水上戦を遂行し米艦船に対する接近拒否軍事作戦に対抗できるよう設計された水上戦闘艦である¹⁴。LCSの配備についてシンガポール政府は、「中印の影響力増大で変容する地域を安定させる」と評価している¹⁵。

米国はフィリピン、タイ、シンガポールとそれぞれ軍事演習を行っているが、それぞれの演習を連携させる努力を行っている。多国間軍事演習チーム・チャレンジである。同演習は上記三国と豪州が参加する地域軍事演習である。チーム・チャレンジに加え、従来二国間軍事演習であったバリカタン、コブラ・ゴールド、CARATも多国間で行われるようになっており、同盟国・連携国間の相互運用性の向上に寄与している。二国間軍事演習の多国化を通じて、有機的な軍事的連携が構築されている。

インドネシアとの軍事協力強化は、2002年10月のバリ島爆弾テロ事件以降顕著となっている。米・インドネシア協力において、近年の特に重要な進展は、インドネシア陸軍特殊部隊コパスス（*Kopassus*）との軍事交流の再開と米・インドネシア包括的連携枠組みの締結である。東ティモール、アチェ、西パプア等におけるインドネシア陸軍の人権侵害から、米軍はインドネシア軍との軍事交流を1998年以降断絶していたが、世界最大のイスラム国家であることならびにジェマ・イスラミア（JI）の拠点があることから、ブッシュ政権は2005年にインドネシア軍との交流を再開させた。しかし、コパススと警察特殊部隊ブリモブ（BRIMOB）との交流は凍結されたままであった。2010年7月、オバマ政権は両特殊部隊との交流再開を決断し、これによって米・インドネシアの軍事協力が全

面的に再開した。コパススの人権侵害に対してインドネシア国内で法的措置が未だとられていない段階で、軍事協力を再開することは時期尚早であるとの声が米議会内に存在するなかこれを決めたことは、後述するようにコパスス司令官による中国との兵器共同生産を含む防衛協力強化の可能性への示唆があったことと決して無関係ではないかもしれない¹⁶。

米・インドネシア包括的連携協定は2010年9月に締結された。同協定は政治・安全保障、経済、社会文化に亘る幅広い協力関係を謳ったもので、ブッシュ政権時の対テロ協力に特化した協力から大きく拡大された。安全保障については、両国は対話、教育、訓練、兵器調達、海洋安全保障、非伝統的安全保障分野における協力等を重視している¹⁷。当協定における協力の一環として、米国はインドネシア空軍に対して24機のF-16戦闘機の売却を提案している¹⁸。インドネシアは東南アジア最大の民主主義国であり、地政学的にも重要な国であることから、米・インドネシア安全保障協力は今後も強化されるであろう¹⁹。

米国・マレーシア軍事協力は冷戦期から開始されたが、近年の米・マレーシア軍事協力は対テロ戦争の過程で進展してきた。イスラム教を国教とし、ブミプトラ政策（マレー人優遇政策）を行ってきたマレーシア政府にとって、対テロ戦争における米国との表立った協力は望ましくなかった。実際、米・マレーシア軍事協力は公にされないことが多く、ラザク・マレーシア現首相（当時は国防大臣）の言葉を借りれば、「秘密裏」に行われてきたといえる²⁰。しかし、協力の内容は実質的なものである。その一例が、2005年5月に2015年まで延長された物品役務相互提供協定（ACSA）である。ACSAにより米国は燃料、弾薬、役務などの兵站支援を受けられ、マレーシア軍事施設へのアクセスも可能となっている。国際軍事教育訓練（IMET）を通じた軍事教育交流に加え、米国とマレーシアは、陸軍と警察を合計するとCARAT、ケリス・ストライク（*Keris Strike*）をはじめとする、年に15前後の合同軍事演習および共同訓練を実施している²¹。合同演習や共同訓練はテロや越境犯罪など非伝統的脅威への対応や平和維持活動を想定するものが多いが、コープ・タウファン（*Cope Taufan*）は両空軍による合同演習であり、米国は両国の「集団的自衛能力」の強化に寄与するものと捉えている²²。米艦艇の訪問も近年増加しており、例えば2007年にはランカウイ、コタキナバル、クラン港に寄港した。

1995年に国交正常化したかつての仇敵であるベトナムとも、米国は連携を強化している。米国は2005年にベトナムとIMETの実施に合意し、翌2006年より開始している。米軍艦艇はベトナムに艦艇訪問および艦艇修理を2009年から行うようになっており、2011年8月にはベトナム戦争終結後初となるカムラン湾訪問を果たした²³。国交正常化15年目に当

たった 2010 年 8 月には、米・ベトナム初となる防衛政策対話および海軍合同軍事演習を実施した。2011 年 9 月に開催された第 2 回米越防衛政策対話では、海洋安全保障や災害救援を含む五つの分野に重きを置く防衛協力の強化が謳われた。米越は戦略的パートナーシップ協定締結も視野に入れており、両国の安全保障協力が今後さらに進展することが予想される²⁴。

また、米国はアジア太平洋地域における連携を拡大することを表明しており、この拡大には、これまで関係が希薄であった国との連携強化が含まれる²⁵。例えばミャンマーである。2010 年 3 月、米国議会上院軍事委員会公聴会において R・ウィラード太平洋軍司令官は、可能となればミャンマーとの軍事対話を行う準備はできていると述べ、同国との軍事協力の可能性を示唆した²⁶。米・ミャンマー軍事協力の進展には、後者における民主化の進展、政治犯の釈放、2012 年 4 月に行われる予備選挙、北朝鮮との軍事交流など障害も少なくない。インドとの連携も強化しているミャンマーは地政学的にも重要な位置にあり、米国戦略のなかでミャンマーの重要性は高まっていくであろう。

2. 中国と東南アジア諸国の軍事協力

「中国・ASEAN 戦略的パートナーシップ」は経済協力や社会文化協力も含む包括的な文書であるが、軍事交流・協力の分野においては (1) 高官による定期的な相互訪問、(2) 安全保障・防衛に関する対話・協議・セミナーの実施、(3) 人材育成、(4) 軍事演習の視察および二国間・多国間合同軍事演習の実施の考慮、(5) 平和維持に関する協力強化、の五つが掲げられている²⁷。中国と東南アジア諸国の二国間軍事協力は、基本的に同文書を踏襲した形で進展を見せている。

東南アジア諸国のなかで、中国と軍事協力を最も進展させているのはタイであろう。タイは米国の同盟国であるが、タイ国内には米国の同盟ネットワークの存続を疑問視する声があるという²⁸。タイにとって米国との同盟の重要性が相対的に低下しているかもしれないが、米国は現在でもタイにとって重要な同盟国である。他方、経済的にも伸張している隣国の中国の重要性もまた高まっているため、タイは米国との同盟を維持しながら、中国との防衛協力も深化させているのである。

中国とタイは 1999 年 2 月に「21 世紀に向けた行動計画に関する共同声明」を採択し、安全保障研究交流、防衛交流、人道支援・災害救援に関する対話、軍事技術等に関する協力強化に合意した²⁹。同文書に基づいて、中・タイ軍事協力が進展を見せるのはタクシン首

相が政権に就いた 2001 年からである。同年に二国間防衛対話を開始し、以降毎年開催している。両国は特に、共同訓練・合同軍事演習、軍事演習の相互視察、教育交流に重点を置いている³⁰。合同軍事演習については、2005 年 12 月に両国は海上捜索救難演習をタイ・サタヒップ港周辺で行った³¹。同演習は中・タイ初の軍事演習であっただけでなく、中国が東南アジアの国と初めて行った海軍合同演習でもあった。人民解放軍とタイ陸軍の特殊部隊は、2007 年 7 月から対テロ合同軍事演習（ストライク）も行っている³²。これまで、2007 年 7 月、2008 年 7 月、2010 年 10 月と 3 度に亘って合同演習を実施した。さらに 2010 年後半には、両国は陸海空軍による軍事演習（ブルーアサルト）を実施した³³。

両国は軍事演習の相互視察を行っている。例えば、中国はタイと米国の合同軍事演習コブラ・ゴールドにオブザーバーを派遣している³⁴。他方、タイは人民解放軍が実施する軍事演習を視察している。教育交流においては、タイ国軍将校が中国国防大学に赴き学んでいる。以上のように、近年中・タイ軍事協力が進展しているが、その理由の一つに米・タイ関係の停滞が挙げられよう。タイ国内における 2006 年の軍事クーデターによって同国の民主主義に後退が見られたことで、米国はタイへの軍事支援を凍結した。他方、中国はタイの政治的混乱は同国の国内問題であるとして、タイに対し米国が凍結した額の 2 倍に上る 4900 万ドルを支援したのである³⁵。中国とタイは、「戦略的協力に関する共同行動計画」（2007 年）に基づき、非伝統的安全保障問題に対する安全保障協力を更に進展させることを視野に入れている。

タイと同様に米国の同盟国であるフィリピンは、ミスチーフ環礁事件があった翌 96 年から政府高官による訪問、情報共有、艦艇訪問等を通じて中国との防衛交流を強化させてきた。2000 年には、中比は「21 世紀に向けた二国間協力枠組みに関する共同声明」を採択し、その中で防衛交流、人道支援や災害救援に関する対話、防衛研究交流の強化が盛り込まれた³⁶。2004 年 11 月に「防衛協力に関する覚書」が締結されてからは、両国は年次防衛安全保障協議を開催している。防衛協力に関して合意が見られた背景には、米比関係の悪化があった。2004 年 7 月、イラク戦争に参加していたフィリピン民間人がイラクで武装勢力に誘拐された。国内で低迷する支持率を回復するためにも、アロヨ大統領は人命との引き換えにテロリストとの交渉に応じ、イラクからのフィリピン軍撤退を決断した。フィリピン政府のテロリストへの譲歩に対し、米国内（例えば議会）で批判が起こり、米国政府はフィリピン政府に対する援助額を 1 億 3000 万ドル（2005 年）から 9600 万ドル（2006 年）へと減額したのである³⁷。米比関係に不協和音が生じていた 2004 年 9 月、アロヨ大統領は

北京を訪問し、海上救難や共同訓練を含む防衛協力の強化に合意し、2ヵ月後の11月に上述の覚書が中比間で採択されたのである。中国政府はさらに、1000万元の軍事援助をフィリピン政府に提供することに合意した³⁸。以上のように、中比軍事協力を進展させた一つの要因として、米比関係の悪化を指摘できるであろう。

人民解放軍はフィリピン軍を中国に招き国防大学で教育を施したり、合同訓練や兵站支援等も行ったりしている。中国はフィリピンと麻薬撲滅、人身売買、テロリズムなどの非伝統的脅威を対象とした合同演習を望んでおり、今後実施される可能性もある³⁹。一方、2000年代半ばから進展を見せた中比軍事協力であるが、特に2000年代後半の中国の南シナ海における行動を受け、前節でみたようにフィリピンは米国との同盟関係を強化させている。今後の中比軍事協力は、南シナ海問題における緊張が緩和されなければ進展は困難を伴うであろう。

「同盟国」と称するに匹敵するほどの関係を米国と有するシンガポールは、中国とも軍事協力を行っている。中国・シンガポール軍事協力は、比較的近年に開始された。両国は2008年1月から年次防衛政策対話を開催している。第1回対話において、両国軍は防衛関係者の相互交流、艦艇の相互訪問、搜索救難・人道支援における協力、防衛・安全保障に関するセミナーの定期開催に合意した⁴⁰。2008年8月のシンガポール海軍艦船(Steadfast)の上海訪問を皮切りに、両国軍は2009年から合同軍事演習を行っている。2009年6月と2010年11月、シンガポール軍と人民解放軍はそれぞれ桂林とシンガポールにおいて、生物・化学兵器テロを想定した対テロ合同演習を実施した。ギエン・フー・シンガポール軍准将は、合同軍事演習は今後、人道支援や災害救援などを行う必要が生じた際に有用となると述べている⁴¹。しかし、上述したように、シンガポールは自軍の兵器の約半数を米国から獲得しており、中国から主要な兵器調達が行っていないようである(表1)。中国製兵器の質の低さや、シンガポール軍が台湾で軍事訓練を行っていることなどを踏まえ、シンガポールは中国への依存には慎重のようである⁴²。他方、両国は非伝統的安全保障における協力強化に合意しており(2009年10月)、今後中国・シンガポール防衛協力にも進展が見られる可能性はある。

中国・インドネシア関係は1990年代後半から好転し、軍事協力が活発化するのには2000年代半ばからである。胡錦濤主席とスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領は2005年4月、戦略的パートナーシップの締結に合意したことが契機となった。同文書において両国は主に、防衛産業、防衛協議、国境を越える安全保障問題への対応に関する協力を強化することを

謳った。インドネシアにとって最も重要な側面は、防衛産業における協力である。インドネシア国軍の兵器を近代化する必要があったことに加え、上述したように米国からの兵器供与が停止されたことで、インドネシア政府は新たな調達先を必要としていた。中国とインドネシアは 2005 年 7 月に「防衛技術協力に関する覚書」を採択し、インドネシアへの対艦ミサイル (YJ-82/C-802) の売却が合意された⁴³。米国とは対照的に、中国は兵器提供はいかなる政治的条件 (political strings) もつかないことを明言した⁴⁴。覚書は今後の協力分野の一つとしてミサイルの共同生産を挙げ、これは 2011 年に入り両国は合意をみた⁴⁵。また、両国は 2006 年から年次防衛安全保障協議を開催しており、共同訓練や合同演習の実施を模索している。2011 年 6 月には、インドネシア・バンドンで両陸軍特殊部隊が初の共同訓練 (シャープ・ナイフ) を実施するに至った。

中国・インドネシア軍事協力は近年進展を見せており、これには二つの要因が挙げられる。一つは上述した米国との軍事協力の停止であり、もう一つはインドネシアにおける民主化の進展である。1998 年以降、インドネシアの民主化プロセスが進展したことによって、国内において華人の人権が保障されると同時に、反華人的態度が緩和された。また、アジア通貨危機以降の中国の善隣外交、2004 年のスマトラ沖地震への対応等によって、中国に対するイメージが改善されたのである⁴⁶。

しかし、中国・インドネシア軍事協力は、米国・インドネシア協力と比較すると限定的である。例えば、ミサイル共同生産は 2005 年にはすでに議題に上っていたが、合意に達するまでに 6 年の時間を要した。共同訓練・軍事演習にしても同様である。その理由は 2 点挙げられる。第一は、米国が軍事制裁を解除したことで、米国から高度な兵器を再び調達できるようになったことである。過去に制裁を受けた経験から、インドネシアは一国に依存することを避けるために、調達先を多様化しているのは事実である。しかし、中国の兵器は質や耐久性において問題があり、インドネシアは必ずしも中国への依存を強化させているわけではない (表 1、2 を参照のこと)。

第二の理由は、中国に対する懸念である。中国が領有権を主張する南シナ海は、インドネシアのナツナ諸島海域と重複する可能性があり、インドネシア政府は中国の活動に懸念を抱いている。実際、インドネシア政府は潘基文国連事務総長に対して、中国の南シナ海における主張に疑義を呈する書簡を提出している⁴⁷。同時に、インドネシア政府は中国の長期的意図に不安を抱いており、こうした中国への懸念が両国の防衛協力の進展を阻む可能性がある⁴⁸。

中国と1992年に国交正常化を果たしたベトナムは、2005年から防衛協議を行っている。2000年末のトンキン湾における領海および排他的経済水域の境界画定を受け、両海軍は2005年10月に合意した「トンキン湾合同パトロール協定」に基づき、翌2006年から同湾の合同パトロールを実施している⁴⁹。さらに両国は、防衛産業における協力、軍高官の相互訓練についても協議することとしている⁵⁰。今後、両国は軍高官による交流の強化、防衛大臣間のホットラインの設立、非伝統的安全保障分野における協力の拡大を視野に、軍事協力を強化することとしている⁵¹。中越は防衛を含むあらゆる分野において、政府間のみならず共産党間の交流も進展しているが、両国の経済協力と比較すると軍事協力の進展は漸進的である。

中国・マレーシア軍事協力は、2005年9月に採択された「防衛協力に関する覚書」を基に、軍事対話、共同訓練、情報共有等を実施することとしている。しかし、2012年2月現在、両国間で共同訓練ないし合同軍事演習は未だ行われていないようである。また、中国はカンボジア、ラオス、ミャンマーとも軍事協力を行っている。これら三国とは包括的・戦略的パートナーシップを締結ないしその締結に合意しており、国境警備、テロリズム、麻薬密売、人身売買等の越境犯罪に対する協力を中心としている。特筆すべきは、表1、2にある通り、特にカンボジアが兵器調達を中国に大きく依存している点である。2001-2010年の兵器調達の6割以上は中国である⁵²。他方、ミャンマーの1990-2000年の中国への兵器調達依存率は87%であったが、2001年以降は中国への依存を緩和させている(30%)。カンボジア、ラオス、ミャンマーに対する中国の影響力は、米国との軍事協力と比較すると中国に分があると言えるであろう⁵³。

3. 米国・中国と東南アジア諸国の軍事協力の特徴

近年、米国と中国が共に東南アジア諸国との軍事協力を強化していることで、東南アジアにおいて米中それぞれを中心とする二つの軍事的連携（二つのハブ・アンド・スポークともいえよう）が形成されてきている⁵⁴。本節ではそれぞれの軍事協力の特徴を明らかにすることで、両国の意図を考察する。また、両国の軍事的連携網の全体像とその規模を比較する。

東南アジアには米国の同盟国が二国存在することもあり、米国と東南アジア諸国の軍事協力の歴史は中国のそれより長く、実質的な内容を伴う軍事協力を行っている。近年の米国と東南アジア諸国との軍事協力の特徴の第一は、米国は同盟国だけでなく、パートナー

国・連携国との協力を進展させている点である。特にシンガポールとインドネシア、またベトナムとの協力も強化しつつある。換言すれば、提携の拡充ないし多角化を図っているのである。提携の多角化を行うなかで特筆すべき特徴は、軍事施設へのアクセスに重きを置いていることである。米国は相互防衛援助協定、VFA、ACSA、覚書により、フィリピン、マレーシア、シンガポールの軍事施設へのアクセスを得ている。また、必要に応じて軍事施設を暫定的に使用した事例もある。例えば、2004年のスマトラ島沖地震の際には、タイのウタパオ空軍基地を拠点として活動を行った⁵⁵。端的にいえば、インフラが整備された一つの大規模な基地に依存するのではなく、軍事施設へのアクセスを得ることを通じて東南アジアに親米的な「場所」を散開させることで、米軍が迅速かつ柔軟な軍事活動を行えるインフラを整備しているのである。「基地ではなく場所 (places, not bases)」の重視である⁵⁶。このような安全保障形態は「限定的提携 (limited alignment)」と称されることもある⁵⁷。限定的連携の嚆矢は、1992年の在比米軍の撤退後に見られる。在比米軍基地の閉鎖後、米国は東南アジアにおける軍事態勢を、「広く散開され、柔軟な (less fixed) 態勢へと転換させる」とした⁵⁸。T・ハーバードアジア・太平洋担当首席国務次官補代理（当時）が述べたように、軍事施設へのアクセス (access arrangements) は、米国のより柔軟な軍事展開を可能にさせるのである⁵⁹。

第二の特徴は、上記と関連するが、米国は東南アジアを兵站・補給拠点との位置付けをしている点である。米太平洋軍の作戦地域は中東も含まれ、東南アジアは中東へ赴く米軍の中継地点となっている。中東戦争、湾岸戦争、アフガニスタン・イラク戦争に輸送された米軍への弾薬、食糧、燃料等の兵站支援の役割を東南アジア諸国は果たした。ベトナム戦争時も、多くの艦船が補給や修理にフィリピンの旧スービック湾基地を訪れた。このような役割を果たす東南アジアは、米国の北東アジアと中東の両方の危機への対応 (swing) を可能にするのである⁶⁰。米国が、上述した迅速かつ柔軟な軍事活動を、東南アジア、アジア太平洋、中東で行うことを可能とするための中継・兵站地点の役割を東南アジア諸国は果たしているのである。

第三の特徴は、対中牽制である。軍事施設へのアクセス取得の重要性を指摘したが、米国と東南アジア諸国との軍事協力はこれに留まらないことは第一節で既に明らかとなっている。軍事教育、軍事援助、兵器供与、合同演習・共同訓練等も行われている。こうした協力を通じて、米国は東南アジア諸国の自衛能力の強化に努めると同時に、中国の行動に対して牽制を図っている。東南アジア諸国との合同演習・共同訓練には、非伝統的脅威に

対するものが少なからずあるが、例えば米国とフィリピンが南シナ海において年次軍事演習（PHIBLEX）を行ったことは、米比両国が中国を意識していることを明確に示している⁶¹。また、非伝統的脅威に対する軍事演習であっても、演習国間の相互運用性が強化されることは言を俟たない。C・ラーソン元太平洋軍司令官が述べたように、人道支援・災害救難を想定した演習は、脅威を特定することなく他軍との共同行動能力の増大に寄与するのである⁶²。

興味深い点は、米国と東南アジア諸国との協力強化は、中国の行動・政策を反映している点である。米国・東南アジア諸国の軍事協力は、中国の行動を背景としている。上述の南シナ海における軍事演習に加え、米国のフィリピンへのフリゲート艦供与、シンガポールへのLCSの配備決定、ベトナムとの初の海軍合同軍事演習、また東南アジアではないが、豪州北部への米軍のローテーション展開の決断などは好例である。さらに、軍事的対応ではないが、2010年の第17回ARF閣僚会合においてクリントン国務長官が、南シナ海における航行の自由は米国の国益であること、信頼醸成措置を促進する用意があることを発言した際に、東南アジア諸国がこれを歓迎したことは、米国と東南アジア諸国が中国に対する懸念を共有していることを示している。潜在的脅威の行動・政策が諸国間の軍事的連携の結束を左右するという力学、つまり中国という変数が米国・東南アジア諸国の軍事協力を形成する安全保障形態は、P・ソンドースが提示した「仮想同盟」（virtual alliance）に近いものではないだろうか⁶³。米国からすれば、東南アジア諸国との軍事協力は、航行の安全と自由を確保することに加え、北東アジアや中東など他地域での米国の軍事活動を円滑にさせるだけでなく、アジア太平洋地域における米国の行動・政策が阻害されないよう、中国の影響力増大に対して牽制を行うという側面を持っているのである。

他方、中国も特に2000年代に入ってから、東南アジア諸国との軍事協力を強化させている。中国・東南アジア諸国の軍事協力の特徴の第一は、軍事対話、高官や艦艇の相互訪問、教育交流が主となっている点である。中国はタイ、シンガポール、インドネシアと共同訓練や合同軍事演習を実施しているが、米国のそれと比較すると非常に限定的なものに留まっている。また、実施されている軍事演習は人道支援や災害救援を想定するものであり、仮想敵国を想定した演習ではない⁶⁴。中国は東南アジア諸国と同盟関係を構築しようとしてはおらず、また少なくとも短期的には後者と共に軍事活動を行うことを目的に協力を行っているわけではない。軍事協力を推進することで東南アジア諸国との信頼を醸成し、それによって中国に対する脅威認識を低減させることで、東南アジアを中国にとって有利な国

際環境となるよう図っているのであろう。

第二の特徴は、東南アジアにおける米国の影響力増大の阻止を図っている点である。この点は、中国にとっての有利な国際環境の構築とも密接に関連している。上述したように、東南アジアを対テロ戦争の第二戦線と位置付けた米国は、東南アジア地域に提携の多角化を通じて軍事的連携網を構築させている。こうした米国の政策に対し中国は、米国は対中封じ込めないし包囲網を強化させているとの認識を持った⁶⁵。中国と東南アジア諸国の協力は、米国との協力が停滞したことを背景に進展するケースが見られる。フィリピン、タイ、インドネシアは好例である。フィリピンの場合はイラクにおけるフィリピン政府のテロリストへの譲歩およびイラクからの撤退、タイについてはタクシン政権に対する軍事クーデターとそれに伴う民主主義の後退、またインドネシアとは国軍の東ティモール等における人権侵害によって、米国との関係悪化ないし軍事協力の停止があった。こうした状況を背景に、中国と上記三国との軍事協力が進展したことは既に指摘した通りである。軍事協力を通じて東南アジア諸国との友好関係の構築を通じて対中脅威認識を緩和させることで、米国の対中包囲網形成の阻止および弱体化を図っているのである。

中国と東南アジア諸国の軍事協力は進展しているものの、それは米国・東南アジア諸国との軍事的連携に匹敵する段階には達していない。これは、中国との軍事協力を最も進展させてきたタイを例にとると明らかとなろう。タイと米国は、年に40以上の合同演習を行っている。2008年に行われた合同軍事演習コブラ・ゴールドは13日間に及び、艦艇14隻、航空機96機、兵力12000人が投入された。他方、2005年に行われた中・タイ海軍合同演習に投入された艦艇は3隻で、時間も3時間半弱であった⁶⁶。無論、合同軍事演習の規模と国家間の軍事的連携の結束の強さは必ずしも比例するわけではないが、両国の軍事的連携の規模と段階の差を表していよう。

また、東南アジア諸国の近年の兵器調達傾向を見ると、中国への依存を強めたのはカンボジアのみであり、ミャンマーやタイは依存率を低下させている（表1、2）。他方、（米国の同盟国であるため当然ではあるが）フィリピン、タイ、シンガポールの対米依存率は高いレベルを維持している。兵器調達・移転は国家間の相互運用性を高めるため、合同軍事活動も行い易くなる。また、軍事協力は自ずと長期的なものとなり、供与国側の影響力は調達国の内部に扶植される⁶⁷。米中に対する兵器依存度を比較すれば、ミャンマーやラオスにおいては中国の影響力が上回っているが、他国（例えばロシア）に比べ中国への依存度は必ずしも高いとはいえない。また、米国と中国の兵器移転先に占める東南アジアの割

合を比較すると(表 3)、中国においては 2000 年代に入りその割合が大きく減退した(25.8% 減)。中国はインドネシアなど新たな移転先を模索しているが、過去 20 年の傾向を踏まえると東南アジア諸国の中国への兵器調達依存度は限定的となるのではないだろうか⁶⁸。

最後に、米中両国との協力を行っている東南アジア諸国(特に ASEAN 原加盟国)の思惑について言及したい。それは、軍事的連携バランスは、東南アジア諸国の思惑にも影響されるからである。東南アジア諸国がとる戦略は制度的バランシングないしソフトバランシングと呼ばれる。こうした行動は、本章で取り上げた軍事協力においても見られた。米国との軍事協力の進展と、東南アジア諸国の中国に対する脅威認識の高まりに相関関係が見られることを指摘したが、東南アジア諸国は同時に米国への依存を強めすぎないように配慮している。米国との同盟締結も望んでいない。シンガポール政府は、米国は同盟国ではないと明確に否定し、米国との軍事協力強化はいかなる国に対するものでもないと明言したし、ユドヨノ大統領は米国・インドネシア戦略的パートナーシップは同盟とは異なることを強調した⁶⁹。ベトナムも同様に、米国との「黙示的同盟」(tacit alliance)の形成を否定している⁷⁰。

東南アジアにおける米国の軍事連携網は、中国のそれを凌駕しており、均衡しているわけではない。しかし、米中両国と軍事協力を同時に進展させることで、東南アジア諸国は大国のパワーないし影響力を相互に相殺させ、「大国の無害化・大国パワーの中和(neutralization of Powers)」を図っているのである⁷¹。米国と中国は、軍事的連携の拡充を通して、相互に相手国の影響力増大の牽制を図っており、両大国はその過程において連携国としての価値を東南アジア諸国に見出している。東南アジア諸国はこうした両国の思惑を巧みに利用し、両国との軍事協力を進めている。東南アジアにおける軍事的連携の進展は、同地域諸国および ASEAN の外交・安全保障戦略にも左右されるのである。

おわりに

本章は、米国と中国の東南アジア諸国との軍事協力の現状と特徴を明らかにすることで、東南アジアにおける両国の軍事的連携の比較を行った。米国は 1992 年にフィリピンから撤退したが、特に 9.11 後に再び東南アジア諸国との軍事協力を進展させている。同様に、中国も 2000 年代に入り、東南アジア諸国との軍事協力を強化させている。米国と中国が共に東南アジア諸国との軍事協力を強化したことで、東南アジアにおいて米中それぞれを中心とする二つの軍事的連携網が形成されてきている。しかし、二つの軍事的連携は均衡して

いるわけではない。米国のそれは発展したものであり、近年の連携国との協力強化（提携の多角化）を通じて更なる拡充を見せている。東南アジアに米軍基地はもはや存在しないが、同盟国以外との協力を発展させることで軍事施設へのアクセス権を得ている。東南アジア諸国と実施する共同訓練・合同軍事演習は、頻度も高く規模も大きい。二国間軍事演習を相互連携させた多国間軍事演習（チーム・チャレンジ）も行われており、多国間軍事活動も視野に入れた軍事協力が行われている。多国間演習はスポークス国間の相互運用性の向上にも貢献していよう。

中国と東南アジア諸国との軍事協力は、経済面に見られるほどの深化はまだ見られない。軍事協力の歴史が浅いため、軍事的連携網も発展途上にある。軍事演習は人道支援・災害救難を含む非伝統的安全保障問題を想定した二国間演習に限定されており、米国が行っているような二国間軍事演習の相互連携は行われていない。二国間軍事協力間の有機的関係は構築されていない。すなわち、中国の軍事的連携は進展を見せてはいるが、米国の軍事的連携網に拮抗し得るレベルには達していないのである。軍事的連携バランスにおける米中間のパワー・トランジションの影響は限定的なものに留まっているといえよう。

今後、中国と東南アジア諸国との軍事的連携が強化される可能性は十分あるものの、短期的には軍事的連携バランスが変化する可能性は低いであろう。それは第一に、中国・東南アジア諸国の軍事的連携網は、前者の行動・政策に大きく左右されるからである。中国の南シナ海等での機会主義的行動によって東南アジア諸国の対中脅威認識が高まれば、後者は米国との連携を強める傾向があることは既に指摘した通りである。南シナ海問題が短期的に解決される可能性が低いことに鑑みれば、東南アジア諸国は中国との軍事協力の進展には慎重にならざるを得ないであろう。

第二に、東南アジア諸国は自国および ASEAN の地域秩序形成における影響力を保持したいため、既存の軍事的連携バランスに大きな変化を与えることは避けたいとの思惑が働くからである。米中両国の影響力を相互に牽制させるために、どちらか一国との軍事協力のみを強化することは想定しにくい。中国との軍事協力の進展は、米国との軍事協力の進展も伴うことが予想される。以上の理由から、中国と東南アジア諸国との軍事的連携が急速に進展する可能性は低いと考えられる。

米中の東南アジア諸国との軍事的連携の動向は、日本の外交戦略にも大きな影響を与える。本章は米中の軍事的連携に焦点を当てたため、日本と東南アジア諸国との軍事（防衛）協力は取り上げなかったが、日本が既に同地域諸国と実施している海賊対策などの非伝統

的脅威に対する協力や能力強化（キャパシティー・ビルディング）は、米国が構築させている軍事的連携網を補完するものと位置づけられよう。近年、日米韓や日米豪の三国間安全保障協力が進展しつつあるが、今後は東南アジア諸国との三国間・多国間協力を発展させていく必要がある。東南アジア諸国の軍事能力には大きな差異があり、米国や日本と軍事活動を行ううえで困難が生じることが予測される。能力強化が喫緊の課題となっているのである。日本は、フィリピンやインドネシア等の東南アジア諸国との二国間協力の強化を通じて、東南アジアにおける多国間軍事・安全保障協力の土台を整備していくことが、日本にとって望ましい地域秩序を形成するうえで重要であろう。

表1：東南アジア諸国の米国・中国に対する兵器調達依存：1990-2010年¹

		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	合計	依存率 ² (1990-2000年)
ブルネイ	対米							7	16	7			31	47.7%
	対中													0%
カンボジア	対米													0%
	対中					5							5	2.9%
インドネシア	対米	147	2		4	4	4	24	22	10	30	4	249	11.0%
	対中													0%
ラオス	対米													0%
	対中	8											8	10.1%
マレーシア	対米		29			58	183		337		11		618	23.6%
	対中													0%
ミャンマー	対米													0%
	対中	212	188	37	315	93	196	118	197	154	113	3	1625	87.2%
フィリピン	対米	4	15	50	45	40	9			31			194	48.9%
	対中													0%
シンガポール	対米	198	90	51	132	62	14	63	449	604	194	441	2298	51.1%
	対中													0%
タイ	対米	223	272	34	134	198	147	434	386	37	47	27	1940	42.4%
	対中	3	239	195		258	258	150				25	1128	24.6%
ベトナム	対米													0%
	対中													0%

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	合計	依存率 (2001-2010年)	依存率の変化 ³ (90年代-00年代)
ブルネイ	対米			0	0							1	6.9%	-40.8%
	対中												0%	—
カンボジア	対米												0%	—
	対中							60		4		64	61.5%	58.6%
インドネシア	対米	4	4	8	4	2	10	16	14			61	2.9%	-8.1%
	対中						12	4	3	10	2	30	1.4%	1.4%
ラオス	対米												0%	—
	対中							7				7	9.6%	-0.5%
マレーシア	対米		9	32	11	2	14	14		10	12	103	2.6%	-21.0%
	対中									5		5	0.1%	0.1%
ミャンマー	対米												0%	—
	対中	43	8	48	18	63		2				180	30.1%	-57.1%
フィリピン	対米	9	5	3	19	8	12	13	10	0	5	86	63.2%	14.3%
	対中												0%	—
シンガポール	対米	77	209	47	371	531	30	8	25	814	719	2830	47.9%	-3.2%
	対中												0%	—
タイ	対米	13	153	147	49	17	5			31	23	437	53.5%	11.1%
	対中					11	11			12	25	60	7.3%	-17.3%
ベトナム	対米												0%	—
	対中												0%	—

出所：ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）, SIPRI Arms Transfers Database に基づいて筆者作成。

注：1. 兵器は航空機、防空システム、装甲車両、砲、エンジン、ミサイル、センサー、艦艇等が含まれる。各国の数字は獲得兵器の合計を表すものであり、兵器の区別はされていない。

2. 依存率とは、当該国が対象時期（1990-2000年、2001-2010年）に獲得した全ての兵器のうち、米国・中国から獲得した割合である。

3. 「依存率の変化」は、1990-2000年の依存率と2001-2010年の依存率の増減を指す。すなわち、プラスの場合は2001-2010年の依存率が増加したこと、マイナスの場合は依存率が低下したことを意味する。また、「—」は1990-2010年まで獲得実績がないことを意味する。

表 2：東南アジア諸国への兵器供給上位三国（1990-2010 年）

		1	2	3
ブルネイ	1990-2000 年	米国 (48%)	フランス (15%)	豪州 (14%)
	2001-2010 年	ドイツ (92%)	フランス (7%)	米国 (1%)
カンボジア	1990-2000 年	ウクライナ (30%)	ロシア (ソ連) (25%)	ポーランド (17%)
	2001-2010 年	中国 (62%)	ウクライナ (27%)	ベトナム (12%)
インドネシア	1990-2000 年	ドイツ (57%)	英国 (25%)	米国 (11%)
	2001-2010 年	ロシア (31%)	オランダ (29%)	韓国 (18%)
ラオス	1990-2000 年	ロシア (57%)	ウクライナ (33%)	中国 (10%)
	2001-2010 年	ロシア (55%)	ウクライナ (36%)	中国 (10%)
マレーシア	1990-2000 年	英国 (30%)	米国 (24%)	ロシア (23%)
	2001-2010 年	ロシア (35%)	ドイツ (24%)	フランス (10%)
ミャンマー	1990-2000 年	中国 (87%)	ロシア (4%)	ユーゴスラビア (3%)
	2001-2010 年	ロシア (52%)	中国 (30%)	セルビア (7%)
フィリピン	1990-2000 年	米国 (49%)	英国 (16%)	韓国 (16%)
	2001-2010 年	米国 (63%)	タイ (11%)	シンガポール (9%)
シンガポール	1990-2000 年	米国 (51%)	ドイツ (11%)	スウェーデン (10%)
	2001-2010 年	米国 (48%)	フランス (34%)	イスラエル (5%)
タイ	1990-2000 年	米国 (42%)	中国 (25%)	スペイン (11%)
	2001-2010 年	米国 (54%)	ドイツ (13%)	中国 (7%)
ベトナム	1990-2000 年	ロシア (ソ連) (87%)	ウクライナ (7%)	北朝鮮 (6%)
	2001-2010 年	ロシア (91%)	ウクライナ (4%)	チェコ (3%)

出所：SIPRI, *SIPRI Arms Transfers Database* に基づき筆者作成。

表 3：米国・中国の兵器移転先上位三国と対東南アジア諸国への兵器移転の割合

		1	2	3	対東南アジア
米国	1990-2000 年	日本 (12%)	サウジアラビア (9%)	台湾 (9%)	3.9%
	2001-2010 年	韓国 (12%)	イスラエル (8%)	UAE (7%)	5.2%
中国	1990-2000 年	パキスタン (30%)	ミャンマー (18%)	イラン (17%)	31.3%
	2001-2010 年	パキスタン (50%)	イラン (11%)	ミャンマー (3%)	5.5%

出所：SIPRI, *SIPRI Arms Transfers Database* に基づき筆者作成。

— 注 —

- 1 Joshua Kurlantzick, *Charm Offensive: How China's Soft Power Is Transforming the World* (New Haven, Connecticut: Yale University Press, 2008).
- 2 ASEAN 事務局のホームページより。http://www.aseansec.org/stat/Table20.pdf
- 3 第二章を参照のこと。
- 4 Aaron L. Friedberg and Robert S. Ross, "Here Be Dragons: Is China a Military Threat?" *The National Interest* (September/October 2009), pp. 19-34.
- 5 Kai He, *Institutional balancing in the Asia Pacific: Economic interdependence and China's rise* (London: Routledge, 2009); Evelyn Goh, "Great Powers and Hierarchical Order in Southeast Asia: Analyzing Regional Security Strategies," *International Security* 32:3 (2007/08), pp. 113-157; Yuen FoongKhong, "Coping with strategic uncertainty: The role of institutions and soft balancing in Southeast Asia's post-Cold War strategy," in J.J. Suh, Peter J. Katzenstein, and Allen Carlson, eds., *Rethinking Security in East Asia: Identity, Power, and Efficiency* (Stanford: Stanford University Press, 2004), pp. 172-208; John David Ciorciari, "The balance of great-power influence in contemporary Southeast Asia," *International Relations of the Asia-Pacific* 9:1 (2009), pp. 157-196.
- 6 G・ジョン・アイケンベリー『アフター・ヴィクトリー』NHK 出版、2004 年。
- 7 東南アジア条約機構 (SEATO) は 1977 年に解消されたが、米国・タイの防衛義務は 1962 年のラスク・タナット共同声明で確認され、現在でも効力があるとの理解が共有されている。
- 8 Center for Strategic and International Studies (CSIS), *U.S. Alliances and Emerging Partnerships in Southeast Asia: Out of the Shadows*, A Report of the CSIS Southeast Asia Initiative. Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, July 2009, p. 22.
- 9 MLSA は、物品 (食料、水、石油、衣類、弾薬等) と役務 (宿舎、輸送、通信、医療、作戦や演習を支援する一時的な建造物の建設・使用、修理、空港・港湾でのサービス) の相互補給を規定する取極めである。
- 10 Craig Whitlock, "Philippines may allow greater U.S. military presence in reaction to China's rise," *Washington Post*, January 26, 2012.
- 11 Hillary Rodham Clinton, "Remarks Aboard USS Fitzgerald Commemorating the 60th Anniversary of the U.S.-Philippines Mutual Defense Treaty," Manila, November 16, 2011, http://www.state.gov/secretary/rm/2011/11/177228.htm (2012 年 1 月 17 日閲覧); Cushman, "Manila Negotiates Broader Military Ties With U.S.;" Whitlock, "Philippines may allow greater U.S. military presence in reaction to China's rise;" 四倉「米・フィリピン演習増強」。
- 12 CSIS, *U.S. Alliances and Emerging Partnerships in Southeast Asia*, p. 35.
- 13 Chua Chin Hon, "US and Singapore boost bilateral ties," *Straits Times*, February 3, 2012. 以下も参照のこと。U.S. Department of State, "Joint Statement—United States-Singapore Joint Vision Statement on New Political Framework," February 1, 2012, http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/02/183001.htm (2012 年 2 月 3 日閲覧)。
- 14 IrmanMoad, "The Expeditionary Frigate Comes to the Fore," *Asian Defence Journal*, December 2011, pp. 24-27.
- 15 「米軍強化、安定の鍵 シンガポール国防相」『産経新聞』2012 年 1 月 26 日。LCS はフィリピンにも配備される可能性がある。
- 16 Sheldon Simon, "US-Southeast Asia Relations: Growing Enmeshment in Regional Affairs," *Comparative Connections*, Pacific Forum CSIS, October 2010. 他方、中国との関係強化は大きな影響は与えなかったとの見方もある。Ian Storey, "China and Indonesia: Military-security Ties Fail to Gain Momentum," *China Brief* 9:4, February 20, 2009.
- 17 "Plan of Action to Implement the Indonesia-U.S. Comprehensive Partnership," September 17, 2010, http://www.state.gov/p/eap/rls/ot/2010/147287.htm (2012 年 1 月 11 日閲覧)。
- 18 Jim Rolf, "Indonesia to buy 24 refurbished US F-16 fighters," *Reuters*, November 18,

- 2011,
<http://www.reuters.com/article/2011/11/19/us-asia-summit-f-idUSTRE7AI04V20111119>
 (2011年11月19日閲覧)。
- 19 Barack Obama, “Exporting Our Way to Stability,” *New York Times*, November 5, 2010.
- 20 Najib bin Tun Abdul Razak, “U.S.-Malaysia Defense Cooperation: A Solid Success Story,” The Heritage Foundation, May 3, 2002,
<http://www.heritage.org/research/lecture/us-malaysia-defense-cooperation> (2012年2月18日閲覧)。
- 21 在マレーシア米国大使館のHPより。<http://malaysia.usembassy.gov/odc.html> (2012年2月18日閲覧)。
- 22 United States 13th Air Force, “U.S., Malaysia commence Exercise Cope Taufan,” March 3, 2008, <http://www.13af.pacaf.af.mil/news/story.asp?id=123088632> (2012年2月18日閲覧)。第13空軍は米太平洋空軍に属する。Taufanはマレー語で嵐 (big storm) の意。
- 23 Whitlock, “Philippines may allow greater U.S. military presence in reaction to China’s rise.”
- 24 U.S. Department of State, “U.S.-Vietnam Political, Security, and Defense Dialogue,” June 17, 2011, <http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2011/06/166479.htm> (2012年1月25日閲覧)。
- 25 DoD, *Sustaining U.S. Global Leadership*, p. 2.
- 26 Admiral Robert F. Willard, “Statement of Admiral Robert F. Willard, U.S. Navy Commander U.S. Pacific Command Before the House Armed Services Committee on U.S. Pacific Command Posture,” March 23, 2010, p. 25.
http://www.pacom.mil/web/pacom_resources/pdf/Willard_Statement_HASC_032510.pdf
 (2012年1月25日閲覧)。
- 27 “Plan of Action to Implement the Joint Declaration on ASEAN-China Strategic Partnership for Peace and Prosperity,” Bali, October 8, 2003.
- 28 Center for Strategic and International Studies (CSIS), *U.S. Alliances and Emerging Partnerships in Southeast Asia: Out of the Shadows*, A Report of the CSIS Southeast Asia Initiative. Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, July 2009, p. 13.
- 29 “Joint Statement of the Kingdom of Thailand and the People’s Republic of China on a Plan of Action for the 21st Century,” Bangkok, February 5, 1999,
http://www.thailand-china.com/getdoc/127d6377-4b65-4376-88cf-f4980a53a980/CH_--5-2-1999.aspx (2012年2月10日閲覧)。
- 30 Ian Storey, “China and Thailand: Enhancing Military-Security Ties in the 21st Century,” *China Brief* 8:14, The Jamestown Foundation, July 2008.
- 31 Information Office of the State Council, China, *China’s National Defense in 2006*, December 2006, <http://www.china.org.cn/english/features/book/194421.htm> (2012年2月10日閲覧)。
- 32 チュラチープ・チンワノ「中国の台頭とタイの戦略的関与政策」恒川潤編『中国の台頭—東南アジアと日本の対応』国際共同研究シリーズ4、防衛省防衛研究所、2010年7月、105頁。
- 33 Robert Sutter and Chin-Hao Huang, “China-Southeast Asian Relations: China Reassures Neighbors, Wary of US Intentions,” *Comparative Connections* 12:4 (Honolulu: Pacific Forum CSIS, January 2011).
- 34 コブラ・ゴールドには日本、シンガポール、インドネシアも参加している。
- 35 Storey, “China and Thailand.”
- 36 “Joint Statement Between China and the Philippines on the Framework of Bilateral Cooperation in the Twenty-First Century,” Beijing, May 16, 2000,
<http://www.mfa.gov.cn/eng/wjbj/zjg/yzs/gjlb/2762/2763/t16139.htm> (2012年2月10日閲覧)。
- 37 Dana R. Dillon and John J. Tkacik, Jr., “China and ASEAN: Endangered American Primacy in Southeast Asia,” *Backgrounders*, No. 1886, The Heritage Foundation, October 19, 2005.

- 38 Renato Cruz De Castro, “China, the Philippines, and U.S. Influence in Asia,” *Asian Outlook*, American Enterprise Institute for Public Policy Research, No. 2, July 2007, p. 4.
- 39 DJ Yap, “China ready to hold military exercises with PH,” *Philippine Daily Inquirer*, December 23, 2010.
- 40 Robert Sutter and Chin-Hao Huang, “China-Southeast Asian Relations: Incremental Progress without Fanfare,” *Comparative Connections* 10:1 (Honolulu: Pacific Forum CSIS, April 2008).
- 41 防衛省防衛研究所編『アジア太平洋諸国の安全保障上の課題と国防部門への影響』国際共同研究シリーズ 6、防衛省防衛研究所、2011年12月、42頁。
- 42 Robert Sae-Liu, “China offers training facility,” *Jane’s Defence Weekly*, January 10, 2001.
- 43 Ian Storey, “China and Indonesia: Military-security Ties Fail to Gain Momentum,” *China Brief* 9:4, The Jamestown Foundation, February 20, 2009.
- 44 “China opens door to military and other cooperation,” *Jakarta Post*, April 20, 2007.
- 45 “Indonesia, China to strengthen defense cooperation,” *Antara*, March 22, 2011.
- 46 リザール・スクマ「中国への台頭とインドネシアの対応——不確実性の中で増大する安心感」恒川潤編『中国の台頭——東南アジアと日本の対応』国際共同研究シリーズ 4、防衛省防衛研究所、2010年7月、137-153頁。
- 47 インドネシア国連代表部が提出した書簡（非公式訳）は以下から閲覧可。
http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/mysvnm33_09/idn_2010re_mys_vnm_e.pdf
- 48 Storey, “China and Indonesia;” スクマ「中国への台頭とインドネシアの対応」。
- 49 Robert Sutter and Chin-Hao Huang, “China-Southeast Asian Relations: Cyclone, Earthquake Put Spotlight on China,” *Comparative Connections* 10:2 (Honolulu: Pacific Forum CSIS, July 2008).
- 50 Carlyle A. Thayer, “The Structure of Vietnam-China Relations, 1991-2008,” Paper presented to the 3rd International Conference on Vietnamese Studies, Hanoi, December 4-7, 2008, p. 5.
- 51 “China, Vietnam to strengthen military ties,” *Straits Times*, October 15, 2011.
- 52 例えば、中国は2005年と2007年に巡視船をそれぞれ6隻と9隻をカンボジアに売却した。
- 53 他方、これら3国に対する中国の経済的影響力は強いとの指摘がなされている。Thomas Lum, Wayne M. Morrison, and Bruce Vaughn, *China’s “Soft Power” in Southeast Asia*, CRS Report for Congress RL34210 (Washington, D.C.: Congressional Research Service, January 4, 2008).
- 54 この点以下も参照のこと。浅野亮「「台頭する中国」とASEAN——新たな東アジア秩序の模索」黒柳米司編著『ASEAN 再活性化への課題——東アジア共同体・民主化・平和構築』明石書店、2011年、117-143頁。
- 55 CSIS, *U.S. Alliances and Emerging Partnerships in Southeast Asia*, p. 11.
- 56 Thomas C. Hubbard (Principal Deputy Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs), “Indonesia and the United States: Building a New Pacific Community,” Address to the Asia Society, New York, April 14, 1994, *U.S. Department of State Dispatch* 5:17, April 25, 1994, pp. 231-233.
- 57 John D. Ciorciari, *The Limits of Alignment*, 2010, p. 8. Ciorciariは、以下4つの要因のうち、少なくとも1つを含む安全保障協力を限定的提携と呼び、2つ以上含むものは同盟と捉えている：①公式・非公式な防衛協定の存在、②半永久的ないし永久的な駐留権の存在、③共同戦闘作戦の実施、④同盟を支える官僚機構。
- 58 U.S. Department of Defense, *East Asia Strategic Initiative, 1992: A Strategic Framework for the Asian Pacific Rim Report to the Congress 1992* (EASI-II). 同文書は以下にAppendix 7として転載されている。Robert J. Eldridge, “Post-Reversion Okinawa and U.S.-Japan Relations: A Preliminary Survey of Local Politics and the Bases, 1972-2002,” U.S.-Japan Alliance Affairs Series No. 1, Osaka University, May 2004.
- 59 Hubbard, “Indonesia and the United States: Building a New Pacific Community.”
- 60 Winston Lord (Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs),

- “Southeast Asia Regional Security Issues: Opportunities for Peace, Stability, and Prosperity,” Statement before the Asia and Pacific Subcommittee of the House International Relations Committee, Washington, D.C., May 30, 1996, *U.S. Department of State Dispatch* 7:22, May 27, 1996, pp. 267-271.
- 61 *New York Times*, *Washington Post*, 『朝日新聞』に紹介されたフィリピン政府高官および上院議員の発言は、対中脅威認識と米国に対する期待を裏付けよう。Craig Whitlock, “Philippines may allow greater U.S. military presence in reaction to China’s rise,” *Washington Post*, January 26, 2012; John H. Cushman, “Manila Negotiates Broader Military Ties With U.S.,” *New York Times*, January 26, 2012; 四倉幹木「米・フィリピン演習増強」『朝日新聞』2012年1月28日、11面。
- 62 Michael Vatikiotis, “Places, Not Bases,” *Far Eastern Economic Review*, April 22, 1993, p. 22.
- 63 Phillip C. Saunders, “A Virtual Alliance for Asian Security,” *Orbis* 43:2 (Spring, 1999), pp. 237-256. 拙著「東南アジアにおける米国同盟——提携の多角化と仮想同盟の形成」『アメリカ外交にとっての同盟』日本国際問題研究所米国研究会平成23年度報告書所収も参照のこと。
- 64 この点以下も参照のこと。浅野「「台頭する中国」とASEAN」。
- 65 Aaron L. Friedberg, “11 September and the Future of Sino-American Relations,” *Survival*, Vol. 44, No. 1 (2002), p. 42; Willy Wo-Lap Lam, “Jiang Fears U.S. Foothold in Central Asia,” *CNN (online)*, 10 October 2001, <http://www.cnn.com/2001/WORLD/asiapcf/east/10/08/willy.column> (2001年10月10日閲覧)。
- 66 Storey, “China and Thailand.”
- 67 松田康博「中国の軍事外交試論——対外戦略における意図の解明——」『防衛研究所紀要』第8巻第1号(2005年10月)、16頁。
- 68 他方、既に指摘したように兵器移転・調達は、供与国の軍事技術が改善されれば増加するため、中国の軍事技術が発展すれば東南アジア諸国への兵器移転も増加する可能性はある。
- 69 “Singapore is not a US treaty ally, MFA clarifies,” *Straits Times*, January 31, 2012; Susilo Bambang Yudhoyono, “Indonesia and America: A 21st Century Partnership,” address at U.S.-Indonesia (USINDO) Society luncheon, Washington, D.C., November 14, 2008, http://www.embassyofindonesia.org/press/speeches/sby_usindo_luncheon_nov_2008.htm (2012年1月25日閲覧)。
- 70 Simon, “US-Southeast Asia Relations: Growing Enmeshment in Regional Affairs.”
- 71 山影進「ASEANの安全保障機能とアジア太平洋の広域安全保障」山本吉宣編『アジア太平洋の安全保障とアメリカ』彩流社、2005年、191頁。

第十三章 日米中および ASEAN 諸国の国際世論 —パワー・トランジションと相互認識の変化

松本明日香

はじめに

米・中という軍事・経済大国の間で、日本および東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国は今後どのような戦略を取っていくべきであるのか。本研究会は、過去数十年にわたる日米中の状況と政策、その予測される変化を分析した上で、今後取りうるべき様々な方策を検討してきた。しかしながら、実行が物理的に可能な手段でも、国際・国内世論の制約を回避しながらでないと、外交政策を施行することや成果を得ることが困難であったりコストがかかったりする場合がある。たとえば、イラク戦争における反米感情の高まりや南シナ海問題で見られた反中感情の高まりが、米中双方の軍事行動を阻害したことなどが顕著な例である。そこで本稿では日米中および ASEAN 間の国際世論を検討する。

国際世論の重要性は、近年ナイ（Joseph S. Nye）らによって強調されてきた¹。クリントン政権期に国防次官補も務めたナイは、軍事力・経済力はそれ自体が「ハード・パワー」であるとし、文化的価値観にあわせて価値観の共有や多角的外交などの外交方針自体を含め、「ソフト・パワー」と呼び、ハード・パワーとソフト・パワーの両者を組み合わせ、軍事ネットワークや経済的協力機構などを形成する「スマート・パワー」の重要性を唱えた²。

特にソフト・パワーの概念は、当時、経済的にも軍事的にも文化的にも単極の超大国であると言われた米国が、イラク戦争の泥沼にはまり込み、イスラム圏を中心に対米国際世論が冷え切った時期に³、外交政策批判のひとつとして用いられた。そのため、一時期米国はソフト・パワーの行使が弱くなったとまで外部から批判もされていたのであった⁴。むしろ、米国もパブリック・ディプロマシー戦略を再編しはじめ、中東での世論の悪化を懸念する戦略文書も数多く提出された⁵。そして、「大量破壊兵器」と「サダム・フセイン」が存在しなくなった後も、「民主主義を守る」、「民主主義に変える」、「自由を与える」という言説でもって正当性を担保しようとした⁶。また 2008 年にはシカゴ国際問題評議会（The Chicago Council on Global Affairs）によって、アジアにおける米国のソフト・パワーを重要視する調査も行われた⁷。

一方で、中国でも近年「微笑み攻撃（Charm offensive）」による「微笑み外交」と称さ

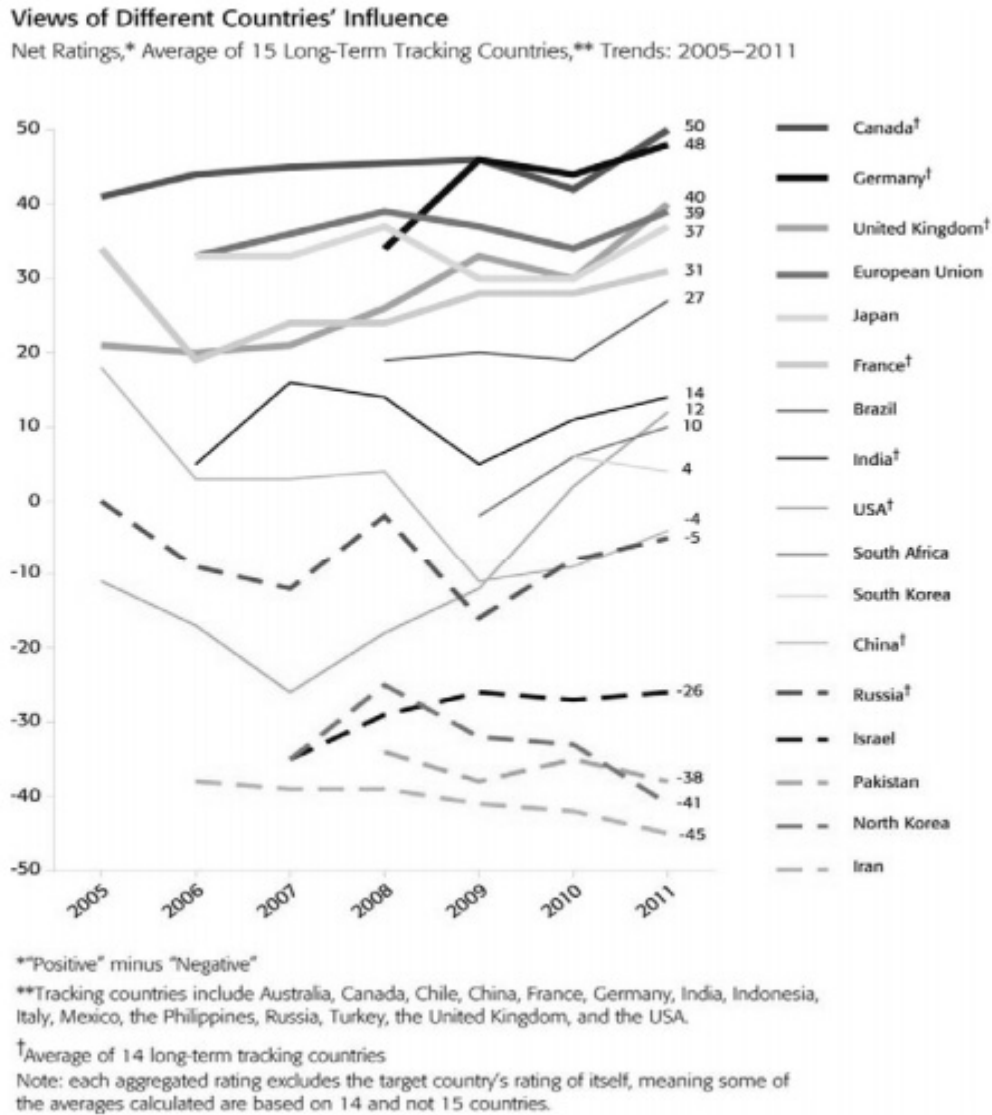
れる一種のソフト・パワー外交が提唱されつつある⁸。微笑み外交が提唱されるようになったのは、中国が軍事力および経済力を増強する中で、対外的に増える摩擦を多少なりとも軽減するためでもある。もちろんそれ以前にも、たとえばナイは中国のソフト・パワーとして、古くからの中国共産党のイデオロギー、毛沢東崇拜を挙げている。さらに、中国のパブリック・ディプロマシーを論じたユー（Michael Yoo）は、毛沢東主席・周恩来総理とニクソン大統領間の「ピンポン外交」や中国の多国間「パンダ外交」なども挙げている⁹。しかしながら、克蘭ジック（Joshua Kurlantzick）は、1990年代中盤の南シナ海を始めとする中国の軍事拡張と周辺国における反中感情の高まりへの対応として、特に2000年代を端緒に中国においてソフト・パワーが重視されてきたとみなしている¹⁰。たとえば1999年には江沢民国家主席が国際的なイメージ改善の必要性に言及し、2003年に鄭必堅によって使われた「平和的台頭（和平崛起）」は、2004年には胡錦濤国家主席による「平和的発展（和平发展）」へと変化し、国家目標をよりマイルドに表現するようになっている¹¹。その平和的発展はその後の胡錦濤国家主席の演説でも強調され、2005年の「抗日60周年記念」を始めとしていわば第二次世界大戦の記憶をひとつの起爆材としてアジア、ロシア、アメリカの諸外国へ訴えかける手法を取っている¹²。ところが、軍部の活動には外交部との乖離が見られ、中国と周辺国との摩擦が続き、その微笑み外交とは裏腹に、後述のように中国の影響に対する評価は世界的に決して高くはない。

以上のように、米中共に自国の実施する経済・軍事行動如何では、世界的な世論の悪化や向上を導いて、時には自国の対外政策の施行へのコストとして跳ね返ってくることを認識はしている。市民社会が拡大しつつある現在、国家や企業が行使する諸外国への軍事力や経済力は、当該国における市民社会においてボイコットやデモなどの形で、国内世論に合致しない相手国の要求を受け入れた場合は、政権の支持率低下や政権交代などの形で、国際世論と乖離が大きい場合は、たとえば北朝鮮、イラン、ミャンマーに対して行われている多国籍的な制裁など諸外国からの制裁という形で跳ね返ってくることもある。

これらの軍事力・経済力の使用方法如何で左右される、いわゆる国際世論の推移も、近年は統計的に分析可能になってきた。たとえば、英国放送協会（BBC: The British Broadcasting Corporation）と国際政策指向プログラム（PIPA: The Program on International Policy Attitudes）によって、2005年から開始された世界的な世論調査によると、下記の図1のように、イランや北朝鮮の評価はマイナス40パーセント強、中国がプラス20パーセントからゼロ付近、米国がマイナス20パーセントからプラス10パーセント

強にある中、日本は常時プラス 30 パーセント前後を維持している。世界における日本の影響は諸外国から高水準で評価されている。

図 1 世界主要国への国際世論推移 (BBC/PIPA) 13

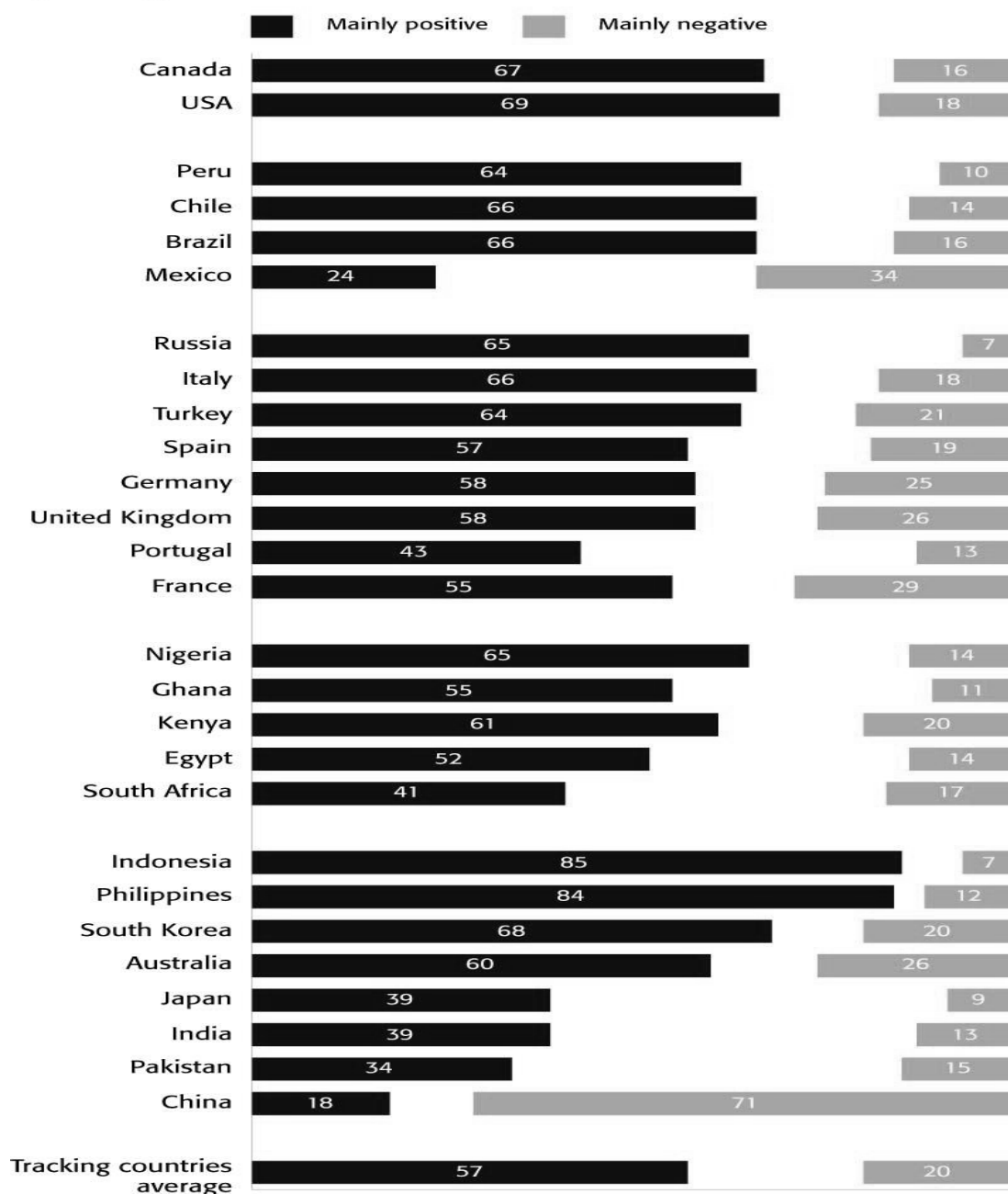


しかしながら、下記の図 2 の BBC と PIPA の調査結果に見られるように、局所的に中国において日本の評価は「特に肯定的」から「特に否定的」を差し引いた値がマイナス 50 パーセント強と極端に低く、南東アジアのインドネシアとフィリピンではプラス 70 パーセント前後と特に高い。

図 2 日本の対外影響評価 (BBC/PIPA) 14

Views of Japan's Influence

By Country, 2011



The white space in this chart represents "Depends," "Neither/neutral," and "DK/NA." Asked of half of sample

本稿では米中間のパワー・トランジションを巡って、日米中 ASEAN 相互の認識に、実際どのような傾向や推移が見られてきたのかを概観することを通して、他章で分析が行われる軍事力や経済力に対する各国民の認識を詳らかにし、今後の指針を導きたい。具体的には、まず、主にここ 5 年から 20 年おける日米中 ASEAN 諸国間の世論の推移を調査・

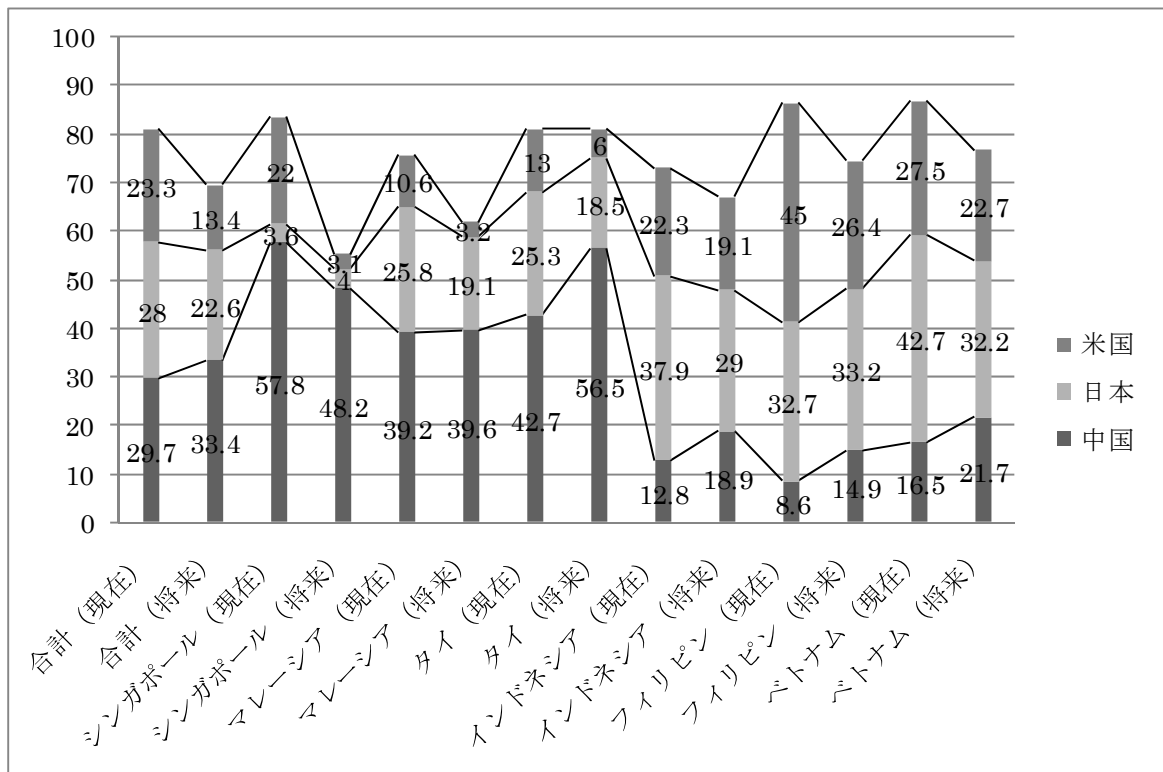
分析する。あわせて変動する要因となったと思われる事象を簡単に記しておく。順番としては第一に ASEAN 諸国、とくに纏まった調査の得られるインドネシア・フィリピンにおける対日米中観、第二に日米中相互の認識を、対米、対中、対日の順番で分析して、それぞれを比較する。

分析の限界としては、主に三点ほどあげられる。第一に、各種世論調査は一律に調査結果の数値を比較できない。それは、各世論調査が必ずしも統一的にひとつの指針で取られているわけではなく、また同じ指針であったとしても、国際世論調査には多大な労力と資金がかかるため、長期に亘って継続されるものが少ないためである。そのため、異なる調査を比較する際には、調査の数値自体よりは傾向を見るよう留意されたい。傾向を把握するため、本稿では数値を極力グラフ化している。第二に、世論調査は、質問票の作り方や調査方法（面会か電話か）や調査範囲（都市か全国か）によっては多少異なる結果にもなりうる。そのため、調査方法を註にて明記しつつ、可能な限り複数の世論調査を参照して、クロスチェックを行うようにした。第三に、USAID や ODA と比較すべき中国の対外援助や、中国の軍事費統計が必ずしも明瞭ではないため、統計処理上の限界もあり相関関係の特定を割愛している。今後の公表に期待したい。第四に、変動時の主な出来事を重ねてはいるが、世論調査が行われるのは一年のうちの数か月だけであり、かつ必ずしも単一の出来事が原因とは限らないので、各章での詳細な時事分析と比較しながら読み込んでいただきたい。そのため本稿では世論調査実施時期を極力記載し、関連すると思われる直近の出来事を、参考までに簡単に記している。

1. ASEAN 諸国の対日米中世論

まず、ASEAN 諸国の対日米中世論の特徴は日米中の影響が多くを占めるところにある。下記は外務省が行った ASEAN における対日米中世論調査結果である。

図 3 ASEAN 諸国の現在[2008 年時点]と将来のパートナー (外務省、TNS シンガポール社)
[図は筆者が作成] ¹⁵

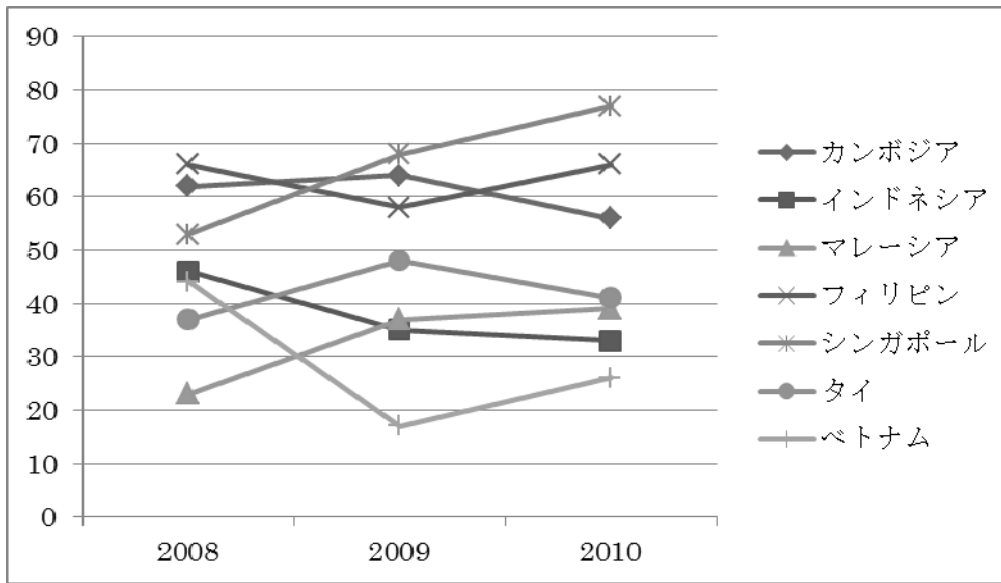


上記によると、2008 年の時点では、ASEAN 全体では現在日本と中国が主なパートナーと見られているが、今後は日米を足した分量と同等程度に、中国が地域で 1 番のパートナーとなることが見込まれている。各国別に見ると、シンガポール、マレーシア、タイでは中国寄りの傾向が強く、インドネシア、フィリピン、ベトナムでは中国の影響も強まるが、今後は米国の影響が弱まり、日本が 1 番のパートナーとして見込まれていた。オバマ政権後の相対的な「米国のアジア回帰」の影響が今後どのように出るかは注目すべき点である。

(1) ASEAN と米国

ASEAN 諸国の対米認識について検討してみよう。下記の図 4 は、米国の世論調査団体であるギャラップ (The Gallup Organization) によるもので、ASEAN 諸国が「あなたは米国のリーダーシップの取り方に賛成ですか？反対ですか？」という質問に答えたものである。

図 4 米国指導力の業績評価（ギャラップ） [図は筆者が作成]¹⁶

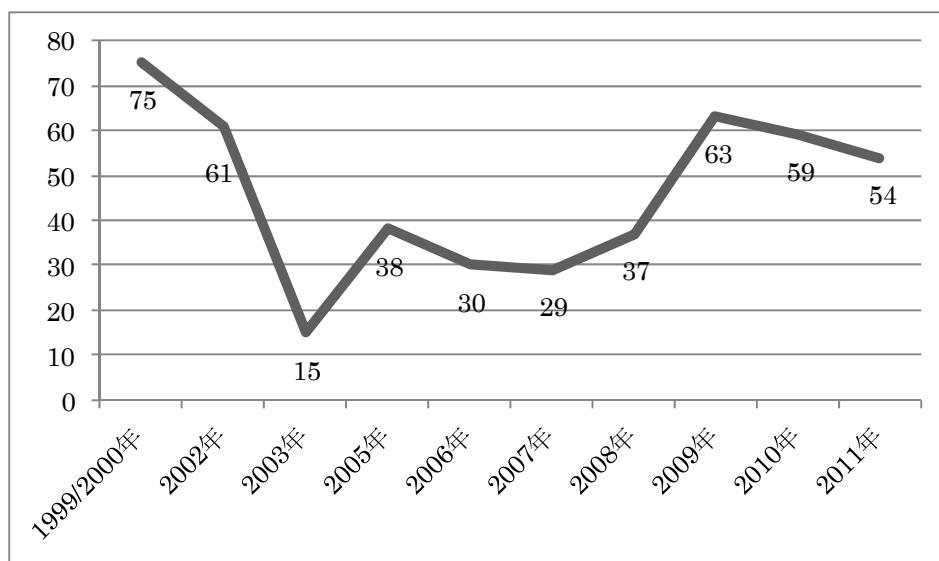


上記によると、ASEAN 内でも、早くから米国とのパートナー国であるシンガポールでの米国指導に対する評価は高く、同盟国であるフィリピンと、カンボジアでも一定して高水準であるが、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナムでは比較的低めである。

以下では、ASEAN の一部ではあるが、ここ 10 年以上世論調査が行われており、人口や経済的規模が ASEAN 最大であるインドネシアと、ここ 5 年世論調査が行われてきており、米国との同盟関係にあるフィリピンにおける対米世論の推移を分析する。

まず、インドネシアに関しては 2 つの調査から世論の推移を分析する。下記の図 5 は米国の世論調査団体ピューリサーチセンター (Pew Research Center) が行っている世論調査結果を基にしたものである。

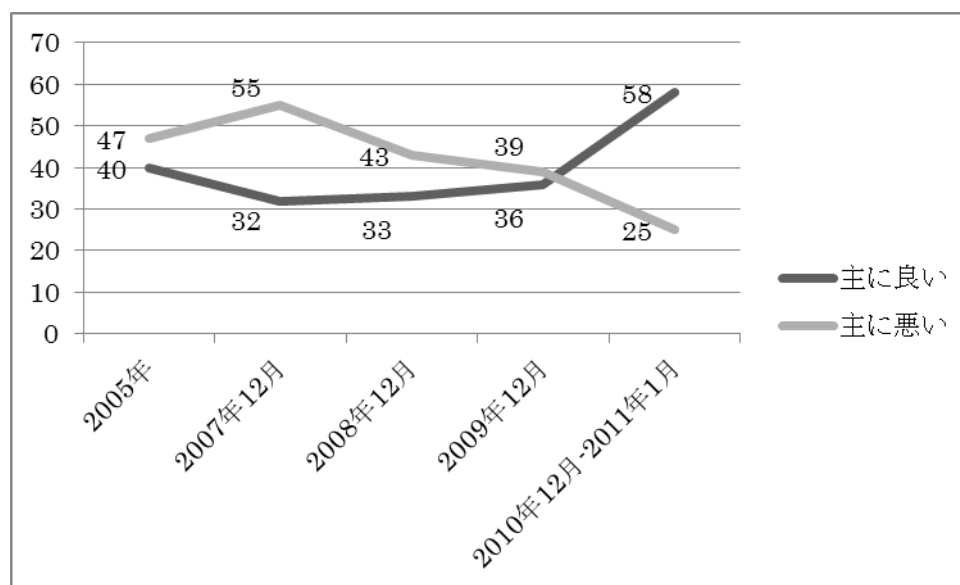
図 5 インドネシアの対米認識（ピュー） [図は筆者が作成]¹⁷



上記のインドネシアでの調査によると、2000年当初は75パーセントと高かった対米評価が2002年から2003年頃に61パーセントから15パーセントまで極端に落ち込んでいる。インドネシアは70パーセント以上がムスリムであるイスラム国家であることなどから、イスラム諸国での世論が軒並み下がったとされるイラク戦争が影響を与えていることも考えられる¹⁸。一方で、2005年においていったん38パーセントまで多少回復した。この時期は、2004年12月26日に起きたスマトラ島沖地震後に米軍が救援活動に尽力していた。また、2009年を境にいったん63パーセントまで急上昇した。この時期に就任したオバマ（Barack Obama）大統領への期待感も世界的に高まっていた。また、オバマ大統領は幼少時に一時期インドネシアに滞在していたこともあった。

下記は短期間ではあるがBBCとPIPAによる、2005年からの米国の影響に関するインドネシアでの世論調査結果である。

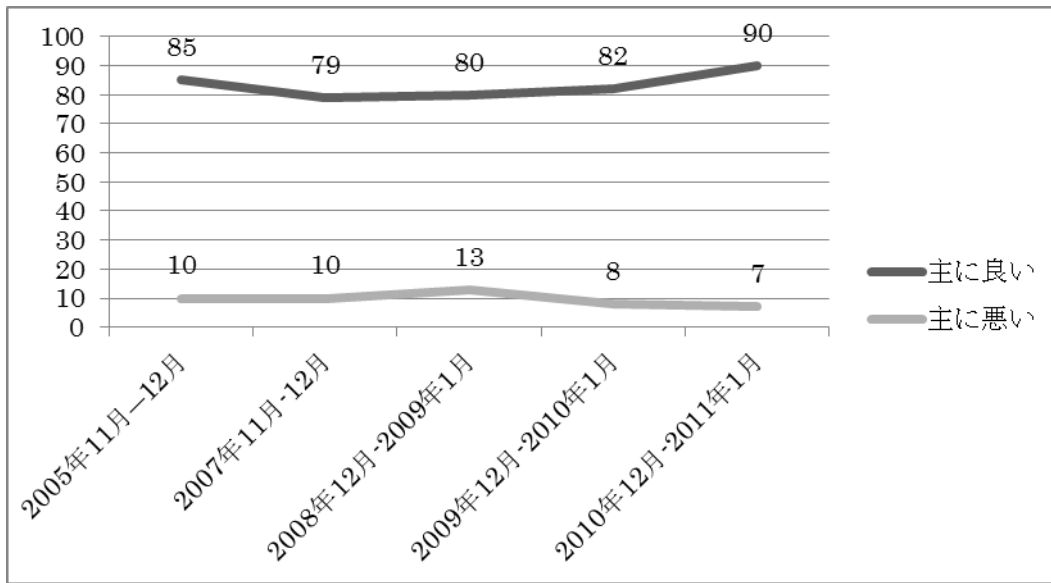
図6 インドネシアから見た米国の影響認識（BBC/PIPA）[図は筆者が作成]¹⁹



上記においても、図5と同様に、インドネシアにおける対米評価が2009年を境に評価が好転していることが再確認できる。

下記の図7はBBCとPIPAによる、フィリピンにおける米国の影響に関する世論調査から見られる近年の世論の推移である。

図 7 フィリピンから見た米国の影響認識 (BBC/PIPA) [図は筆者が作成]²⁰

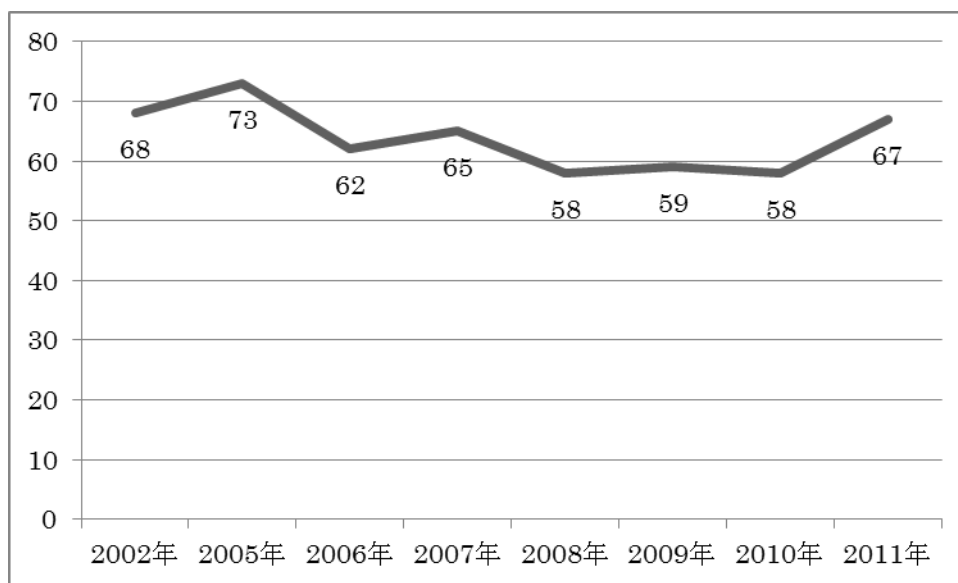


上記によると、ほぼ一貫して高水準で、2010年は例年に増して高まっていることがうかがえる。中国による南シナ海への進出と、米国による対中牽制が見られた時期でもある。以上のように、図 3、4 での米国指導力への評価が比較的低いインドネシアでは、図 6 で見られるような米国の影響への評価も低い。一方で、図 3、4 での米国指導力への評価が比較的高いフィリピンでは、図 6 で見られるような米国の影響への評価も高い。つまり、今後もインドネシアは中東情勢の影響を受けうるが、フィリピンは米比間によほど大きな問題が起きない限り、世界的な世論の変化にも影響されず、一貫して親米的な傾向が続く可能性が高いだろう。

(2) ASEAN と中国

次いで、(1) で用いた調査と同じものから、インドネシアとフィリピンにおける対中認識の推移を分析する。下記の図 8 は、米国のピューリサーチセンターによるここ十年におけるインドネシアの対中認識の推移である。

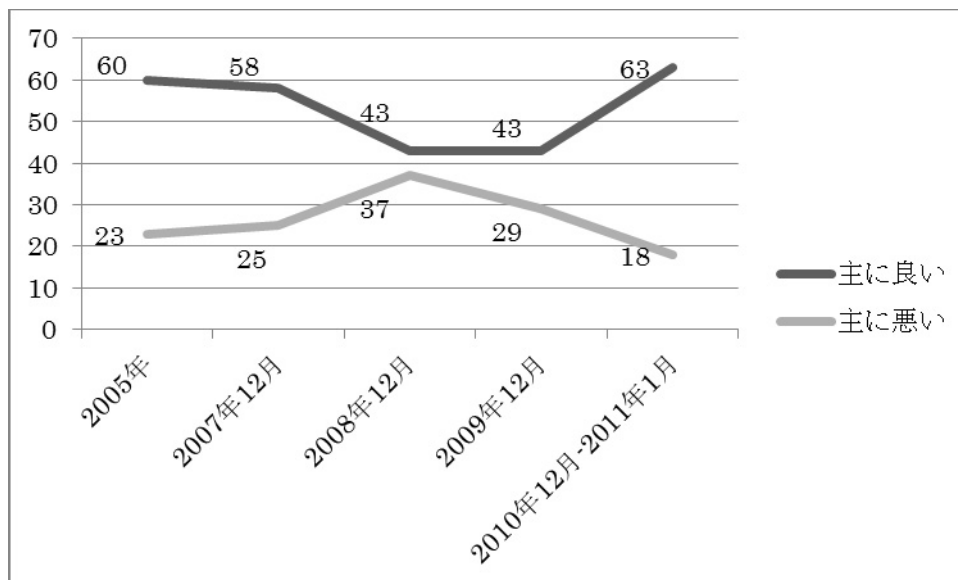
図 8 インドネシアの対中認識（ピュー） [図は筆者が作成]²¹



上記によると、インドネシアにおいては、2000年時の高い対米世論評価と同等の対中世論が見られる。近年、徐々に低下傾向にあったが、2011年の段階で若干上昇している。

下記の図9のBBCとPIPAのインドネシア対中世論調査においても同様の傾向が見られる。

図 9 インドネシアから見た中国の影響認識（BBC/PIPA） [図は筆者が作成]²²

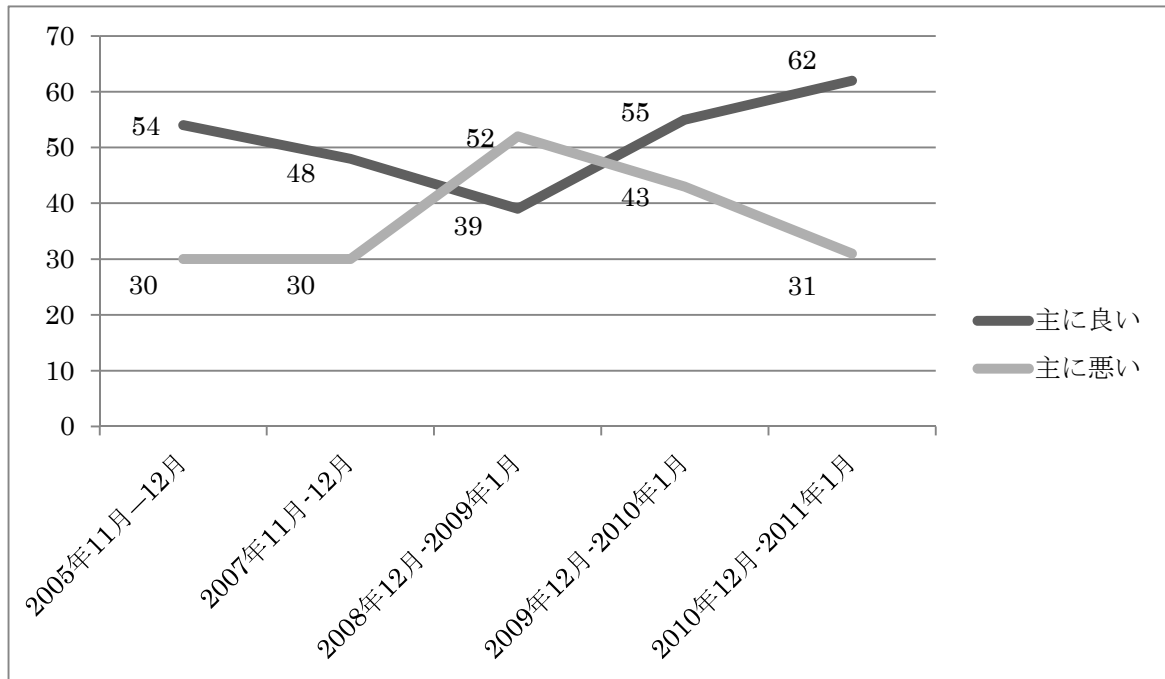


上記のインドネシア人から見た中国の影響への認識においては、常時「主に良い」が「主に悪い」を上回っており、全体的に対米認識よりも評価が高い。2008年12月、および2009年12月の時点では若干評価が下がっていたが、2010年12月から2011年1月の時点では2005年の水準以上にまで持ち直している。下がった箇所では南シナ海情勢が不安定になっ

ていた。インドネシアは南シナ海の対中紛争に直接は関係しないが、ナツナ（Natuna）油田において中国と領有問題を抱えているため、懸念を抱いていることも考えられる。

次に、下記の図 10 は BBC と PIPA によるフィリピンの対中世論調査である。

図 10 フィリピンから見た中国の影響認識（BBC/PIPA） [図は筆者が作成]²³



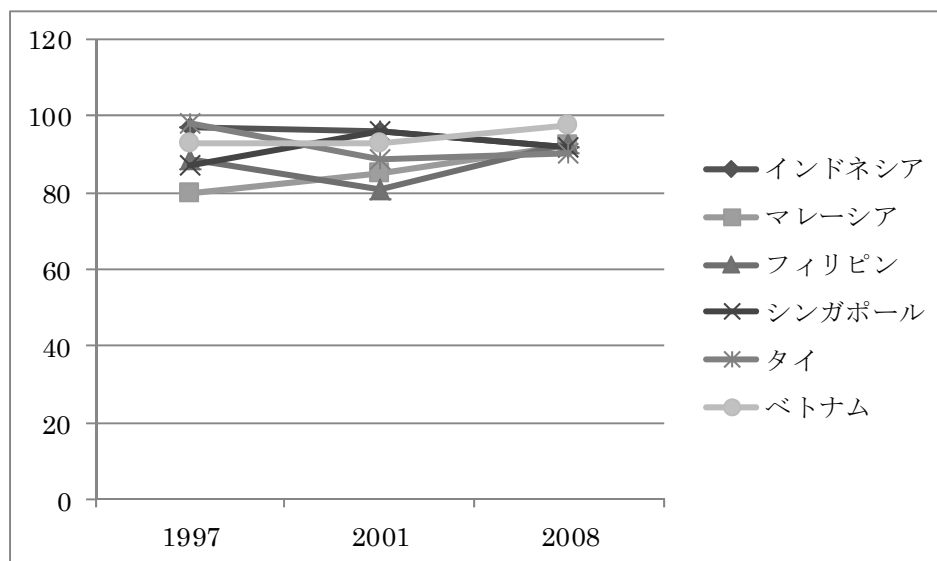
上記のフィリピンにおける対中世論はかなり変動が激しく、2008年12月から2009年1月では世論が一度反中寄りに反転している。インドネシアの場合と同様に、特にフィリピンで対中世論が悪化した時期には、南シナ海情勢が不安定になっていた。

以上より、インドネシアとフィリピンの対中世論には南シナ海などの海洋問題が影響を与えていることが推測される。南シナ海情勢の悪化は、図 8、図 9 のインドネシアと図 10 のフィリピン両者を比較すると、特にフィリピンの対中世論へ与える悪影響が大きい。

(3) ASEAN と日本

最後に ASEAN 諸国における対日世論の推移を分析する。下記の図 11 は外務省によって数年おきに行われる調査結果である。

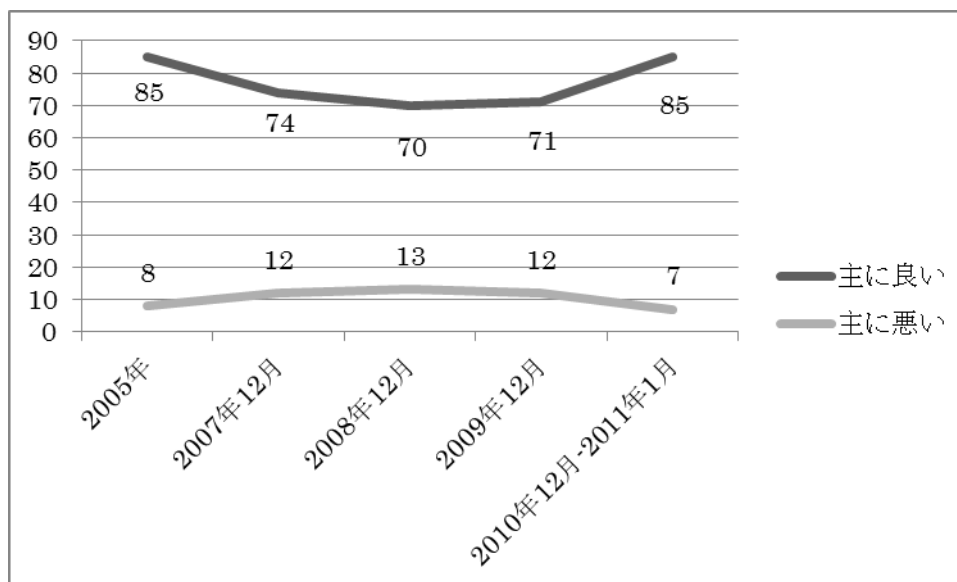
図 11 ASEAN 諸国の対日評価（外務省/TNS） [図は筆者が作成]²⁴



上記では、ほぼすべての ASEAN 諸国で対日評価は 80 パーセント以上と高い数値を記録している。

次に近年ほぼ毎年調査されているインドネシアとフィリピンから見た対日世論の推移を紹介する。下記の図 12 は BBC および PIPA の世論調査によるインドネシア人から見た日本の影響に対する評価の推移である。

図 12 インドネシアから見た日本の影響認識（BBC/PIPA） [図は筆者が作成]²⁵

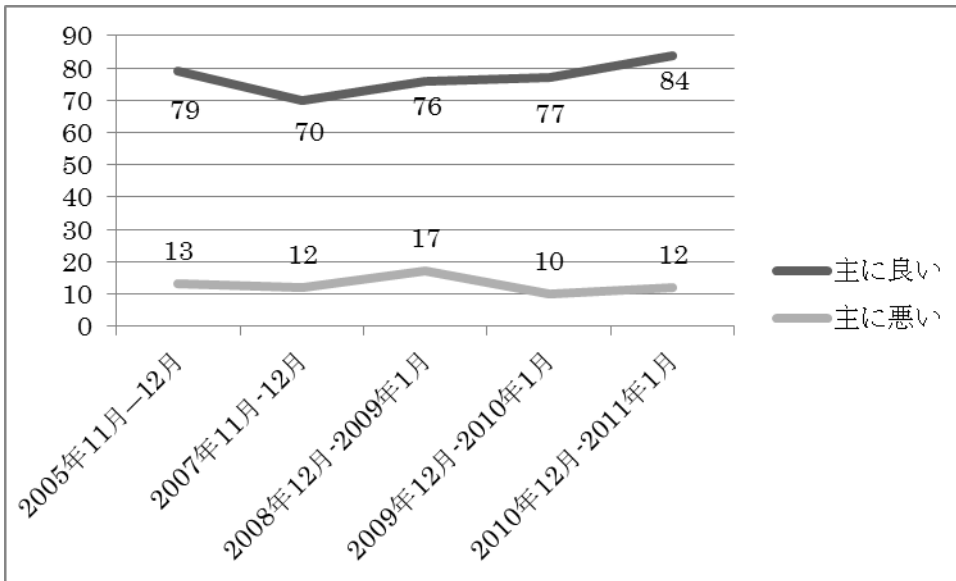


上記によると、インドネシアにおける対日世論はかなりの高水準が続いている。2008 年 12 月の時点を中心に一度評価がゆるやかに低下してまた向上してきている。

第二に、フィリピンの世論調査を分析する。下記の図 13 は BBC と PIPA によるフィリ

ピンにおける日本の影響への評価である。

図 13 フィリピンによる日本の影響認識 (BBC/PIPA) [図は筆者が作成]²⁶



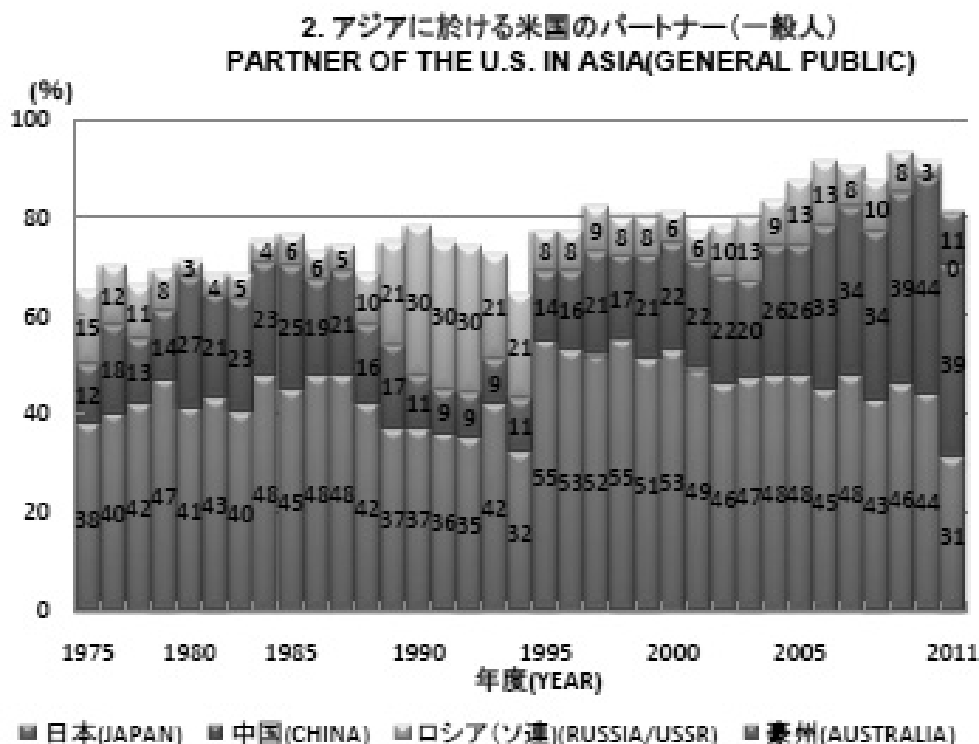
上記によると、フィリピンにおける対日世論は 2007 年末には「良い」が底、2008 年末には「悪い」が底であったが、ほぼ高水準が続いている。

以上のように、インドネシアとフィリピンの世論は、米中に対してはかなりの差があったが、両者とも日本に対しては比較的高い水準を示している。一方で、日本は米中と比較して他章で分析されたような軍事費と貿易額の相対的な低下及び、またこれまで多かった ODA 額の減少が見られているので²⁷、高い評価は継続してもインパクト自体が薄くなる可能性があることには留意されたい。

2. 日米中間の相互世論

次に日米中間の相互認識の変遷と今後を相互世論の推移から検討する。下記の図 14 は外務省とギャラップによる、米国にとってのアジアにおけるパートナー国の調査である。

図 14 アジアに於ける米国のパートナー（外務省/ギャラップ）²⁸

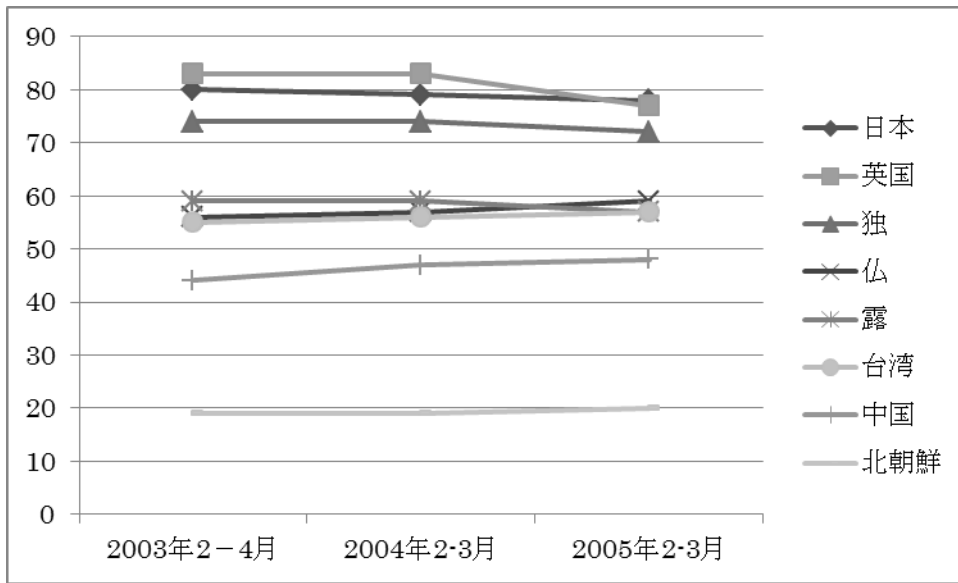


上記によると、直近の 2010 年までは常に日本が一番のパートナー国と見なされていたことがわかる。しかしながら、2010 年で日中が 44 パーセントと並び、2011 年には中国の方が日本を上回っていた。中国はこれまで 80 年代後半文化大革命の時期を始め、パートナー国の地位からは外れていたが、90 年代後半から徐々に占める割合が高くなってきていた。ただしこのパートナー国としての認知とは、次に見られるように必ずしも好感や信頼感とは別物であることには留意されたい。

また、上記において特徴的なもののひとつとして、冷戦期にソビエト連邦はあまりパートナーにカウントされてはいなかったが、ロシアは資本主義化および民主化してから経済的な苦境に陥るまで、米国にとって一転して日本に次ぐ第 2 のパートナーとみなされたことも挙げられよう。ここから言えるのは、少なくとも現在、米国は中国をソビエト連邦とは異なった形でみなしている可能性が高いということである。

価値観の共通性や信頼感の観点から見ると異なる様相が見られる。下記の図 15 は外務省とギャラップによる「次の国・地域は一般的に言って米国と価値観を共有していると思うか」という質問に対して米国一般米国の世論調査結果である。

図 15 米国における価値観の共有（外務省/ギャラップ）【図は筆者が作成】²⁹



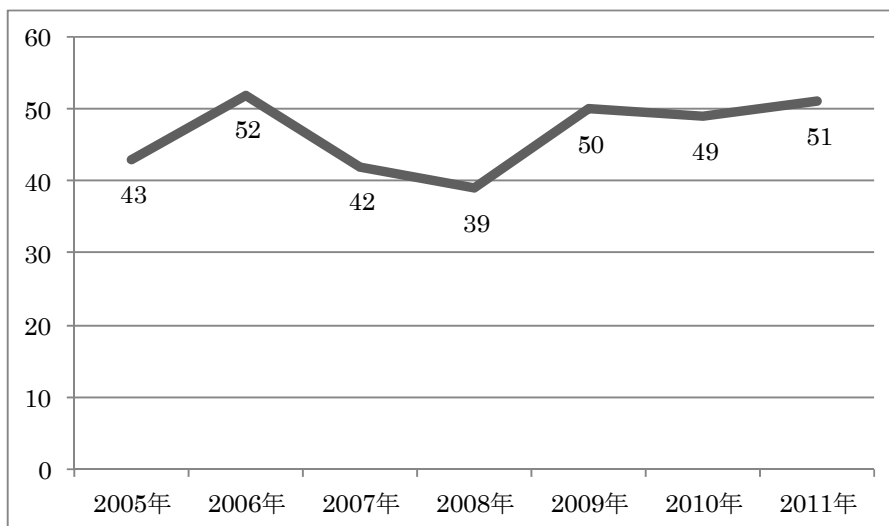
上記において英国と日本は高く 80 パーセント近く評価されている一方、フランス・ロシア・台湾が 60 パーセント前後にあり、中国は近づいてきてはいるが 50 パーセント前後にとどまっている。なお、「非常に共有」と「ある程度共有」をあわせているため日本と英国が同程度になっているが、英国は「非常に共有」が多く、日本は「ある程度共有」が多いので留意されたい。

(1) 米中世論調査

(a) 米国→中国

下記の図 16 はピューリサーチセンターによる米国の対中世論の変化の調査結果である。数値が高いほど好意的な評価である。

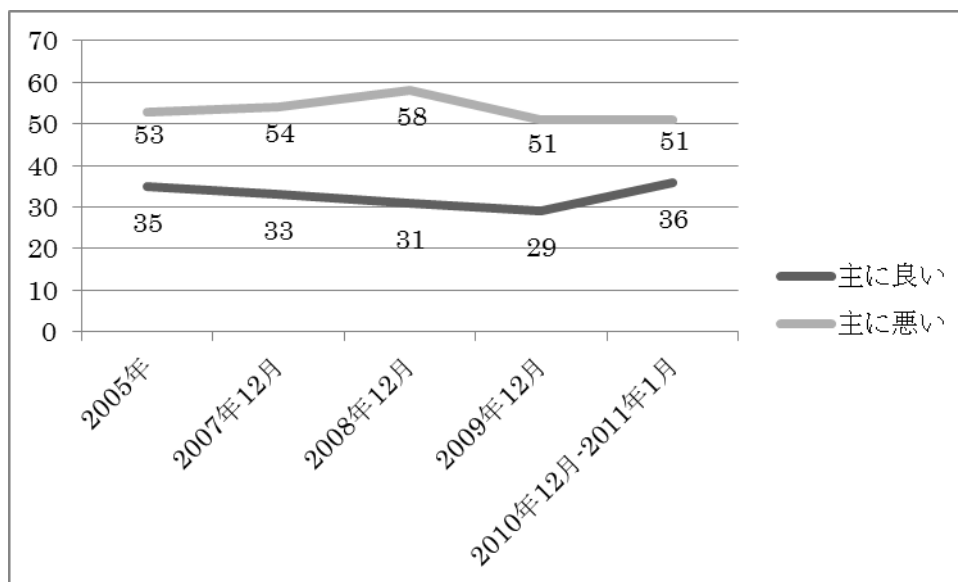
図 16 米国の対中好感度（ピュー）【図は筆者が作成】³⁰



上記によると、米国の対中認識は 2007 年、2008 年に若干下がっているが、50 パーセント前後を推移している。また後述するように、ほぼ米中間の評価水準は同じである。

下記の図 17 は米国から見た中国の影響に対する評価である。

図 17 米国から見た中国の影響認識 (BBC/PIPA) 【図は筆者が作成】

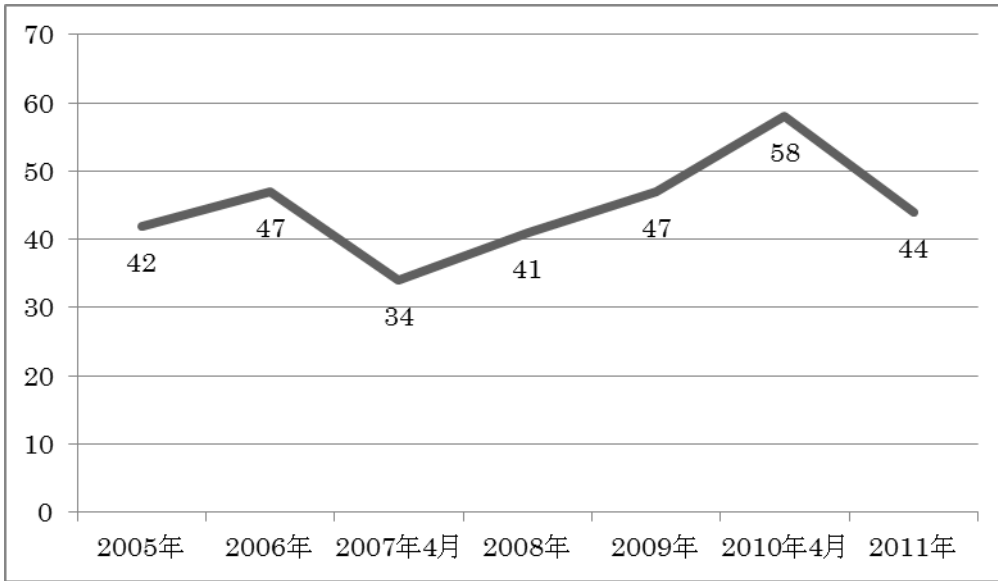


上記によると、米国から見た中国の影響については、ほぼ一貫して「悪い」が 50 パーセント強、「良い」が 30 パーセント強で、悪いと取る割合が多い。ピューの調査においても BBC/PIPA の調査においても 2008 年に若干の悪化は見られたが、両者とも 40-60 パーセントの水準を推移しており、対日米認識ほど高くはないが安定している。

(b) 中国→米国

下記の図 18 はピューリサーチセンターによる中国の対米認識の変化に関する世論調査結果である。数値が高いほど好感的な評価も高い。

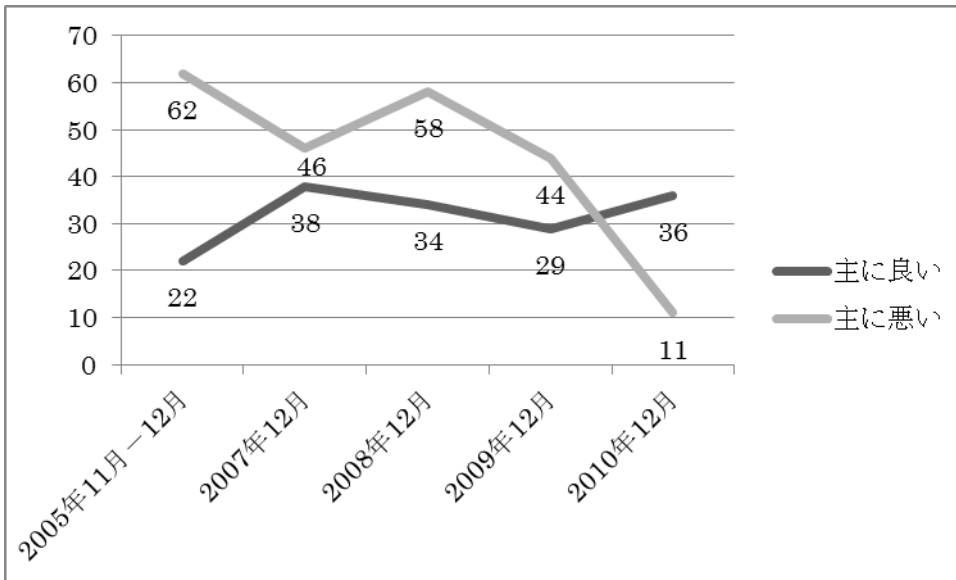
図 18 中国の米国好感度（ピュー）【図は筆者が作成】³¹



上記によると 2007 年の 34 パーセントに比べると、2010 年には 58 パーセントとかなり高い数値が出ている。2011 年の地点で若干下がってはいるが、2007 年 4 月から 2010 年 4 月までは上昇トレンドにあった。

下記の図 19 も中国から見た米国の影響に関する BBC と PIPA が行った世論調査結果である。

図 19 中国から見た米国の影響認識（BBC/PIPA）【図は筆者が作成】



上記を見ると、2008 年末に悪化、2009 年から 2010 年にかけて、米国への評価が肯定的に反転している。ASEAN 諸国では 2009 年の大統領選挙が対米認識、または 2010 年南シナ海が対中認識に影響を与えた可能性が示唆されたが、中国の対米世論にはあまり影響を

与えていない可能性が考えられる。

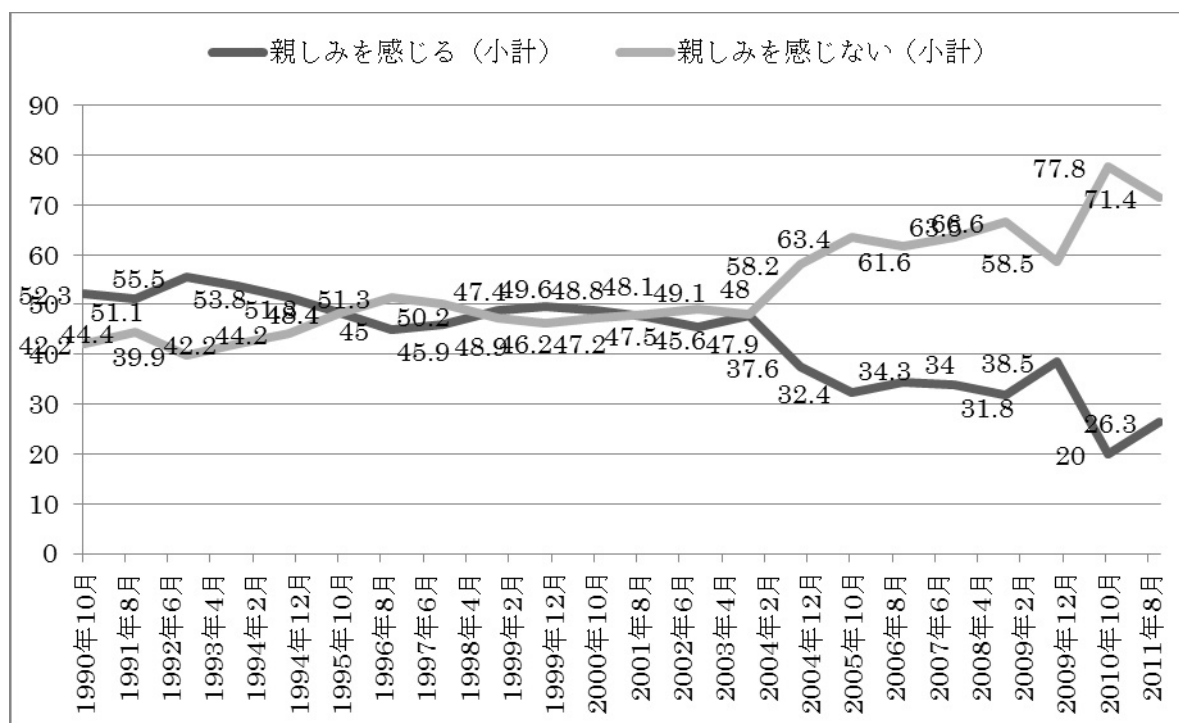
(2) 日中世論調査

次に日中間の相互認識をそれぞれの世論調査から検討する。

(a) 日本→中国

まず、日本における対中世論認識を分析する。下記の図 20 は内閣府と中央調査社による長期的に行われてきた日本人の対中認識の推移である。

図 20 日本の対中認識（内閣府/中央調査社） [図は筆者が作成]³²



上記の世論調査は BBC/PIPA やピューの世論調査とは異なり、表記の「親しみを感ずる (小計)」が、「親しみを感ずる」「どちらかという親しみを感ずる」の合計なので留意されたい。BBC/PIPA の国際世論調査にはこのような段階的な質問がなく「肯定」、「否定」のみの選択に、日本人は米中に比較して答えない場合が多く、「肯定」も「否定」も数値が低い傾向にある。そのため、上記の調査では「親しみを感ずる (小計)」と「親しみを感ずない (小計)」でばらつきがあったときに差異が強調される傾向にある。

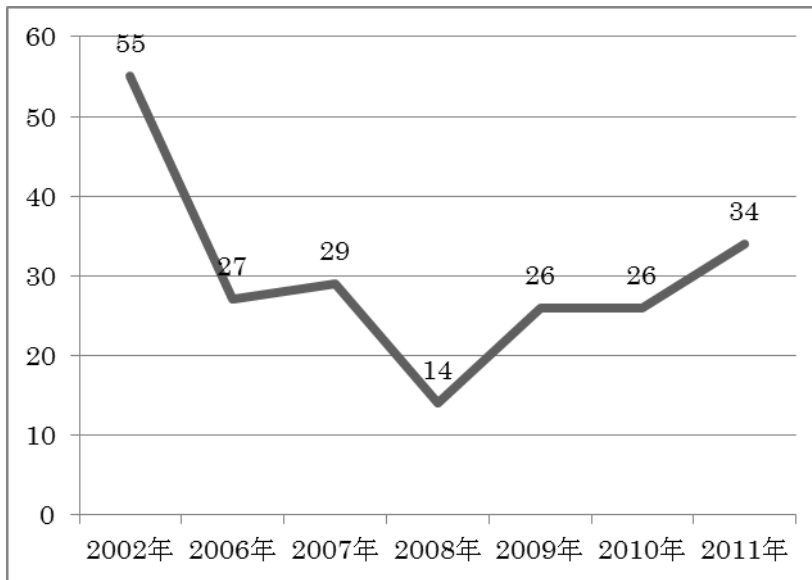
以上を踏まえた上で内閣府の調査を読み込むと、日本の対中認識は 2004 年の時点まで肯定的なものも否定的なものも 50 パーセント前後で拮抗していたが、それ以降「親しみを感

じる（小計）」を「親しみを感じない（小計）」が超え、さらには差が広がってきてしまっている。特に 2010 年 9 月に中国漁船が沖縄県尖閣諸島付近で操業して問題となった後の 2010 年 10 月には「親しみを感じる（小計）」が 26.3 パーセントまで下落、「親しみを感じない（小計）」が 77.8 パーセントにまで上昇した。

ただし、特筆すべきものとして、2009 年 12 月時点で急な改善が見られる点である。「親しみを感じない（小計）」が前年 66.6 パーセントから 58.5 パーセントに減少、「親しみを感じる（小計）」が 31.8 パーセントから 38.5 パーセントとなり上昇している。この時期は、民主党政権に交代後、鳩山政権下において東アジア共同体が唱えられ、2009 年 9 月には鳩山首相が胡錦濤主席と会談するなど、日中の急激な接近が注目された時期であった。

下記の図 21 はピューリサーチセンターによる近年の日本人の対中好感度である。

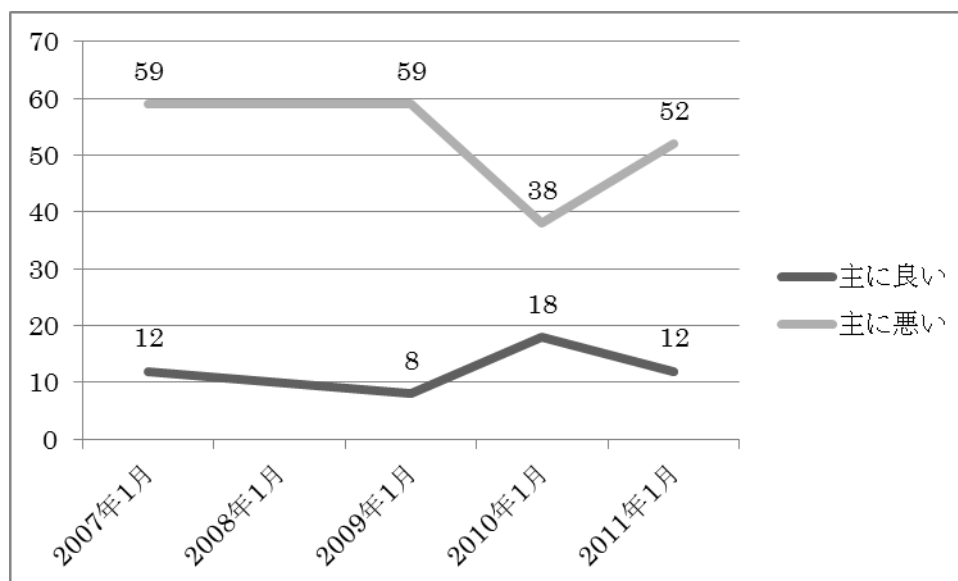
図 21 日本の対中好感度（ピュー）【図は筆者が作成】³³



上記によると、内閣府の調査と同様に、近年日本における対中好感度が激減してしまっていることが読み取れる。特に 2002 年の米中相互の世論に近い 55 パーセントから、2008 年時点での世論は 14 パーセントへと落ち込んでいる。ピューリサーチセンターの調査結果では、好感度が底を打つタイミングが内閣府のものと異なるが、数値と傾向においては近いものがある。

下記は BBC と PIPA による日本から見た中国の影響に対する認識の世論調査結果である。

図 22 日本から見た中国の影響認識 (BBC/PIPA) 【図は筆者が作成】



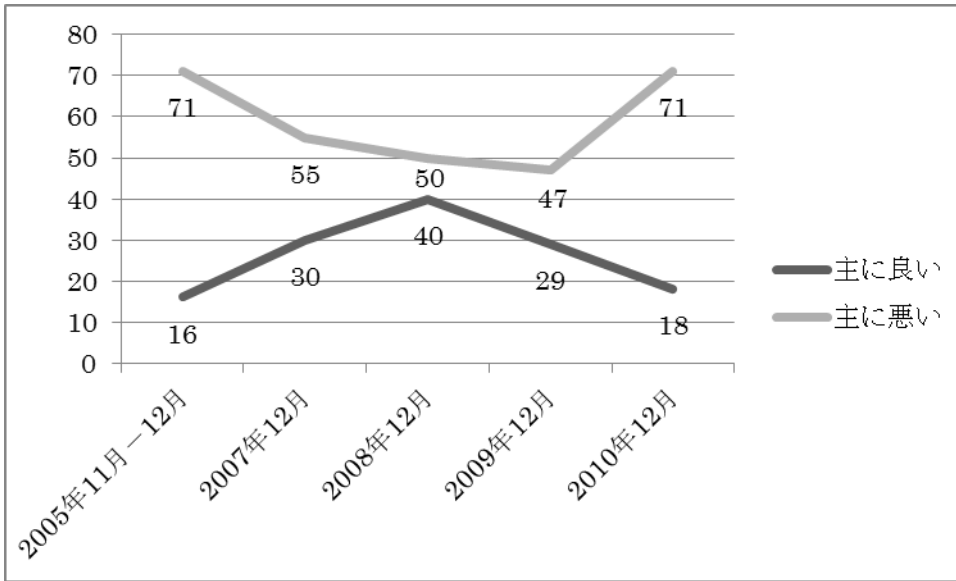
上記によると、日本からの認識は常に肯定的なものを否定的なものが下回っているが、特に 2010 年 1 月の地点で一度良くなっている。しかし尖閣問題後にはまた「主に良い」も 2007 年時点の 12 パーセントまで下がり、「主に悪い」も 38 パーセントから 52 パーセントへと上がっている。なお、2008 年年頭付近において BBC/PIPA では調査は行われていないので、内閣府とピューの調査で見られるような対日世論の下落は観測できない。一方で、BBC/PIPA の調査においても 2010 年 1 月には、内閣府の 2009 年 12 月の調査と同様に一時的な上昇傾向が見られた。

以上より、全体的に見て日本における対中世論は、1990 年代および 2000 年代前半においては五分五分であったが、2009 年末から 2010 年頭にかけて一時的に改善しているものの、全体的には 2004 年を境に悪化トレンドにある。

(b) 中国→日本

次に中国における対日世論調査を分析する。ところが、中国においては数十年に亘る定期的な調査が存在せず、単発で行われているものが多かった。そのため、調査方法の観点からも一律には比較することは困難であった³⁴。しかしながら、近年ようやく BBC/PIPA による定期的な世論調査が行われ始めている。下記の図 23 は BBC/PIPA による中国における対日世論調査である。

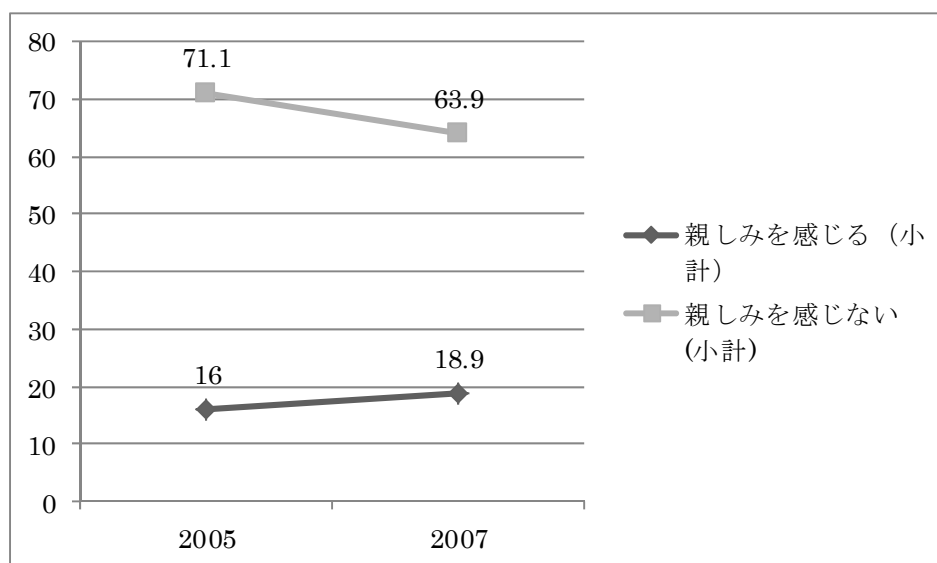
図 23 中国から見た日本の影響認識 (BBC/PIPA) [図は筆者が作成]



上記においては、ピューの調査と同様に否定的な認識の方が常に多いが、2008年5月には四川大地震、2008年8月の北京オリンピック後の2008年12月、および2009年8月に鳩山政権が発足した後の2009年12月の地点では、肯定的見方と否定的見方の差が10パーセント台に縮まるなど、多少の改善が見られた。特に、2009年末時点での改善は、日中に共通してみられる現象であった。しかしながら、2010年9月に尖閣諸島で問題が起きたのちの2010年12月の地点では、反日デモが繰り広げられた2005年の地点とほぼ同等にまで悪化している。

他には各新聞社や調査団体が行った単発的な世論調査がある。たとえば下記の図24は、中国社会科学院と日本リサーチセンターによる対日世論調査結果である。

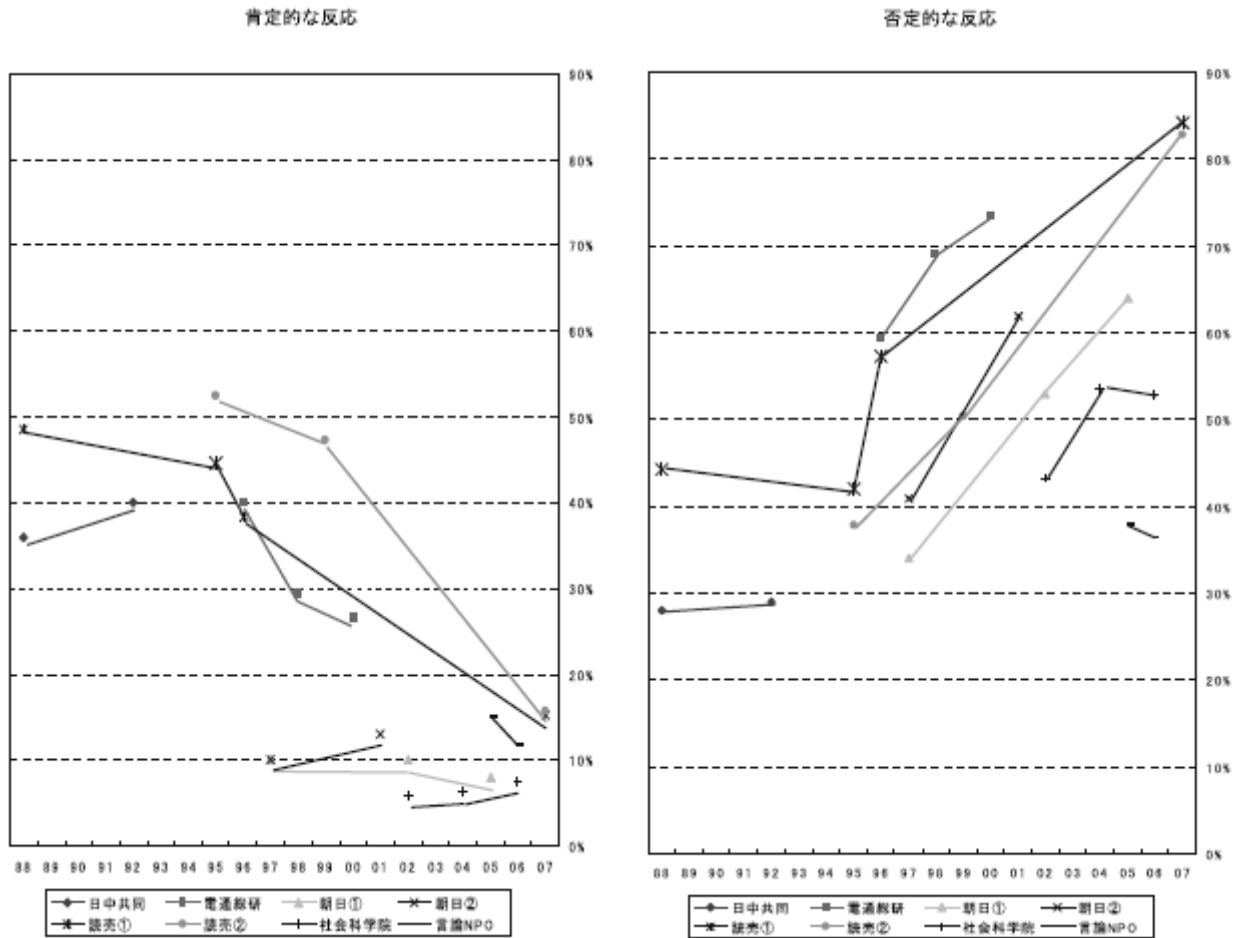
図 24 中国の対日感情（日本リサーチセンター/中国社会科学院）³⁵



上記では、「親しみを感じる (小計)」は「親しみを感じる」「どちらかと言えば親しみを感じる」の合計、「親しみを感じない (小計)」は「親しみを感じない」「どちらかと言えば親しみを感じない」の合計である。数値が高く出る傾向にあるので、傾向で他の調査と比較するように留意されたい。2005年4月に反日デモが起こった直後2005年5月に行われた調査よりも、2007年は改善が見られた。

下記の図 25 は、1988年から2007年まで中国にて散発的に行われた対日世論調査を、小林良樹がまとめたグラフである。なお、肯定的・否定的な中でもばらつきがみられるのは、各世論調査の質問票、対象、手法が必ずしも統一的ではないためである。

図 25 中国における対日世論調査 (1988-2007) [小林 2008]³⁶



小林が結論づけるように、全体的なトレンドとしては悪化傾向にあるが、80年代後半は五分五分であり、2000年代後半には若干の改善も見られる。ただし、BBCおよびPIPAの調査によると、再度2010年以降悪化している。

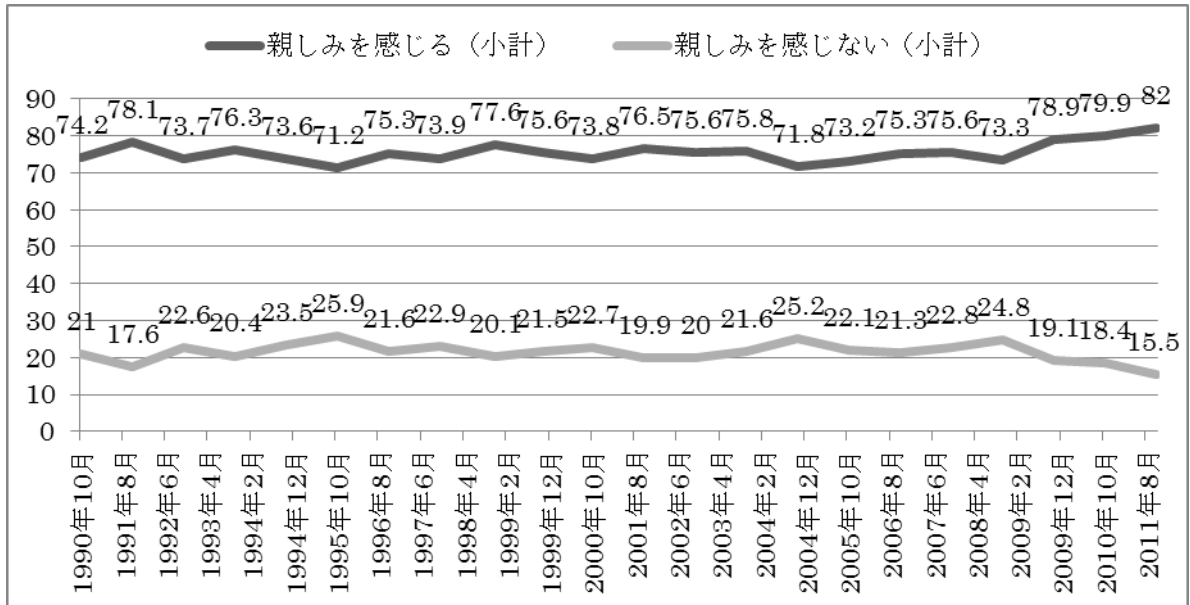
(3) 日米世論調査

最後に日米間の認識について分析する。

(a) 日本→米国

まず日本人にとっての対米認識を分析する。下記の図 26 は、内閣府が長期的に継続している日本人における対米認識の推移である。

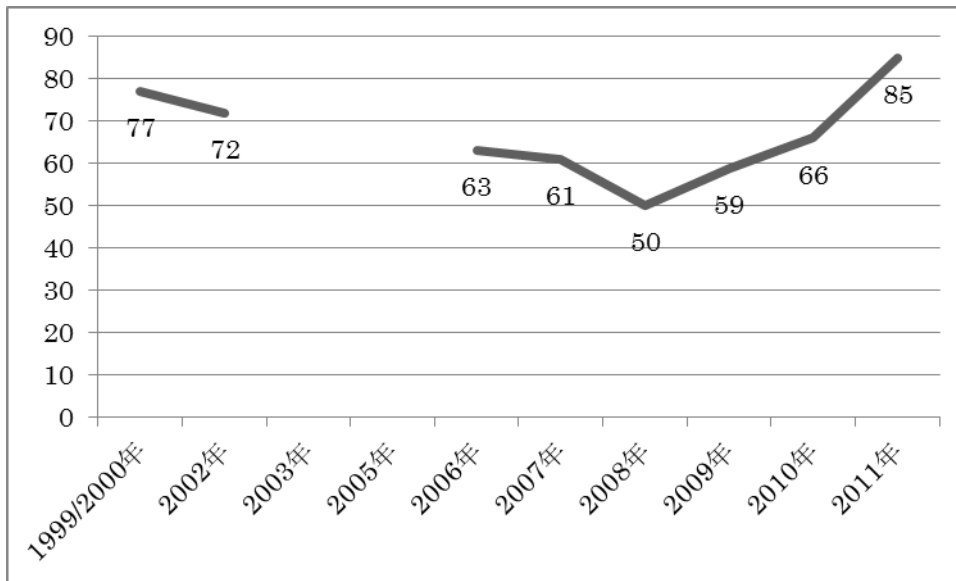
図 26 日本の対米認識（内閣府/中央調査社）[図は筆者が作成]³⁷



上記は、日本人から見た米国への認識は「親しみを感ずる」、「どちらかと言うと親しみを感ずる」をあわせた「親しみを感ずる (小計)」を持っている比率は常時 70 パーセント以上ほどである。一方で、「親しみを感ずない」、「まったく親しみを感ずない」の小計で、「親しみを感ずない (小計)」である層は 20 パーセント前後である。

比較検討するべく、他の調査もいくつか見てみよう。ピューリサーチセンターによると、近年の日本人による対米認識は、調査は下記の図 27 のようになっている。

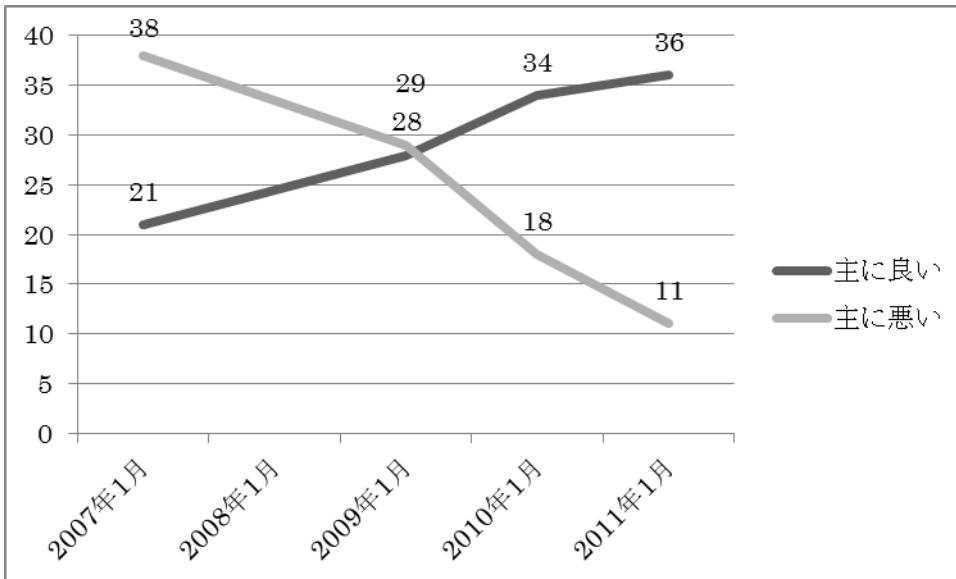
図 27 日本の対米認識（ピュー）[図は筆者が作成]³⁸



上記において、2000年から2008年までは悪化トレンドにあったが、2008年を境に上昇

している。また下記の図 28 は BBC/PIPA による日本人から見た米国の影響の推移である。

図 28 日本から見た米国の影響 (BBC/PIPA) [図は筆者が作成]



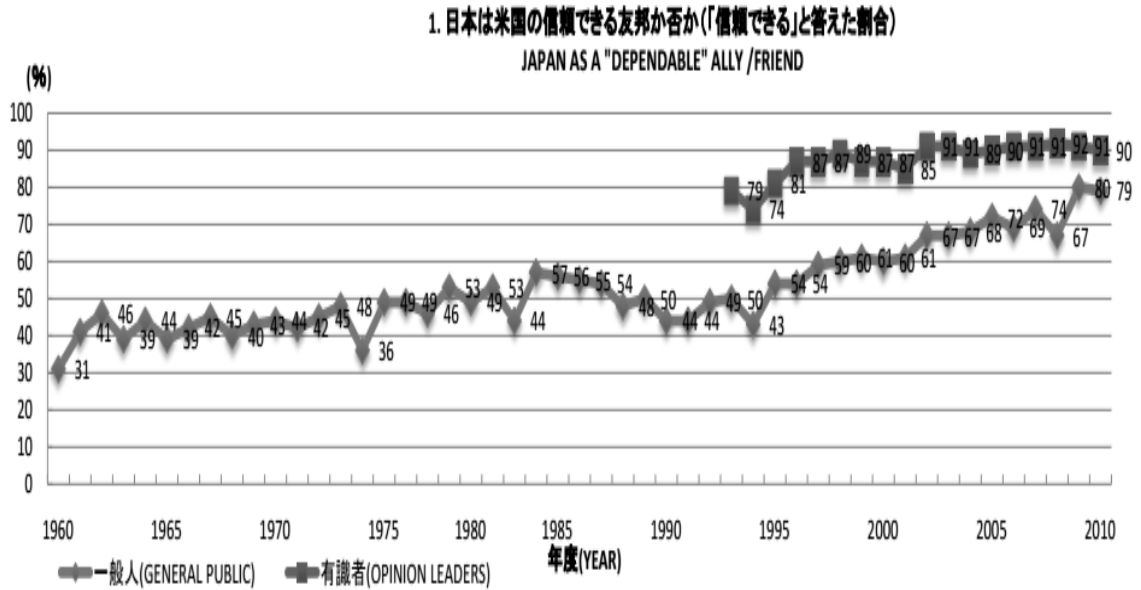
上記においても、日本人の対米認識は改善してきており、2009年1月地点の調査を境に「主に良い」が「主に悪い」を上回っている。

以上より、総じて BBC による調査では 2009 年まで「主に悪い」の方が高かったが、それ以降はピューと内閣府と同様に肯定的な結果となっている。また、BBC/PIPA の各国と比べてみても、日本人は「とくに」や「主に」の選択肢をどの国に対してもほとんど選ばない傾向にあるので、BBC/PIPA の選択肢である「主に良い」と「主に悪い」が共に数値的には低めに出ていることには留意されたい。

(b) 米国→日本

最後に米国における対日認識を分析する。下記の図 29 は、外務省の行った「日本は米国の信頼できる同盟国・友人か」という質問に対する回答である。下のラインが米国一般における日本への安全保障面での信頼感である。

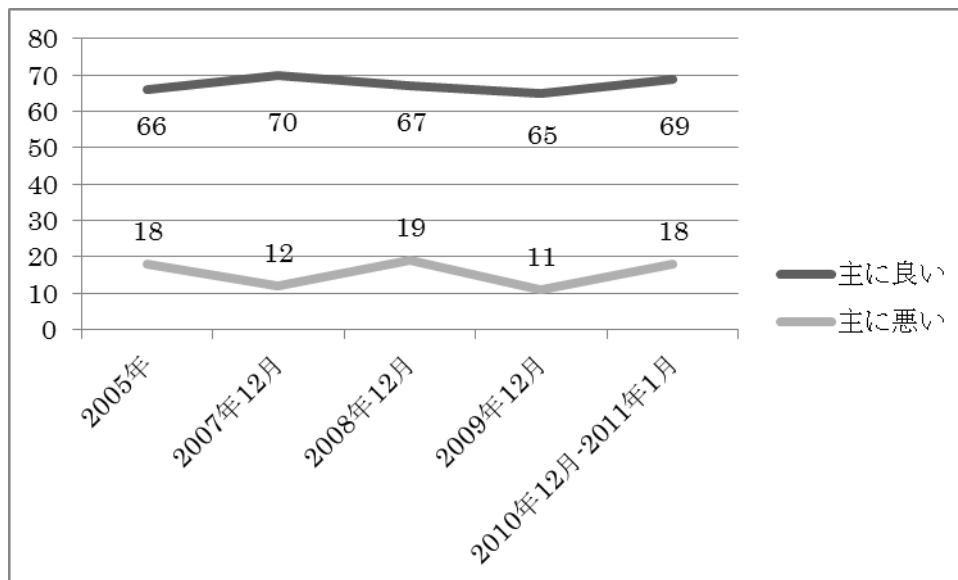
図 29 米国における日本への信頼感 (外務省/ギャラップ)



上記のグラフによると、米国の日本への安全保障面での信頼感は、1990年代には貿易摩擦などもあり降下傾向にあったものの、全体的には緩やかな上昇傾向にある。初期の1960年代が31パーセントであることを考えると、現在の79パーセントは長年の協力関係の成果とも言えるだろう。

下記の図30はBBCとPIPAによる米国から見た日本の影響への評価である。

図 30 米国から見た日本の影響認識 (BBC/PIPA) [図は筆者が作成]



上記においては「主に良い」が安定して70パーセント弱にあり、外務省の「信頼感」よりはBBC/PIPAの「主に良い」の方が数値は全体的に低いものの、「信頼感がない」や「主

に悪い」よりはそれぞれ数値的には高めの傾向にある。図 21、図 22 でみたように 2009 年 12 月地点で中国における対日感情および日本における対中感情が若干改善されていたことなどと比べると、図 29 および図 30 においては、そのタイミングで米国における対日感情が若干悪化していることがわかる。日本にとっては米中両者関係ともに向上することももちろん好ましいが、若干トレードオフの関係にある可能性も考えられる。

おわりに

以上のように本稿では、日米中 ASEAN 相互の世論の動向とその要因を比較検討した。第一に、対米世論に関しては、特にアジアにおいては図 5 インドネシアなどで、対米世論はイラク戦争期に否定的に動いたが、多くの国では図 5、フィリピンの図 10、18、19、オバマ政権への移行はインドネシアでは図 5、6、中国では図 19、日本では図 26、図 27、図 28 のように肯定的に動き、および各自然災害への対応などを通してインドネシアでは図 5、日本でも図 26、図 27、図 28 のように肯定的に動いた。

第二に、対中世論については、日本では図 20、図 21、図 22 のように、ASEAN 諸国においては図 8、図 9、図 10 のように、1980 年代は比較的高い時期もあったが、その後徐々に降下トレンドにあり、特に 2010 年の南シナ海の紛争ののちの低下が激しい。米国においては、図 16、図 17 のように、肯定的評価は 30 パーセントから 50 パーセントで、あまり変動が見られない。

第三に、対日世論においては、米国では図 29、図 30 のように、ASEAN 諸国では図 11、図 12、図 13 のように、共に高い評価ではあるが、2008 年の地点では図 3 のように、ASEAN 諸国の中でもシンガポールやマレーシアやタイなどにおいては、アジアにおけるパートナー国としての米国の地位は下がっている。一方で、ASEAN 諸国の中でもインドネシアやフィリピンやベトナムなどにおいては、日本はアジアにおける最大のパートナー国として、現在も今後もみなされていた。パートナー国としての一般における認知には、他章でも分析された軍事協力や経済協力の度合いにもある程度関連している。ただし、リーマンショックの影響や米国の対アジア政策の相対的な位置づけの変化などは、今後また別の影響をパートナー国としての認知に与えてくる可能性はある。

国内・国際世論とは、もちろん軍事力と経済力などでも形成されるが、その使用方法や目的、共産主義や民主主義、報道の自由や人権問題などの統治体系への理解や共感、また相互理解を深める交流や国内での教育などを基盤とする。軍事力、経済力、貿易額、支援

額と国際的認知は多少連動しているが、必ずしも国際世論における高い評価には繋がるとは限らない。したがって、諸外国のスマート・パワーを見るときには、そのパートナー国として認知される影響力と、国際世論における評価を掛け合わせて、立体的に分析していく必要があるだろう。たとえば、日本の影響力は高い質を評価されても、量的に薄れていく危険性がある。

日本は ASEAN と同様に中国とも、第二次世界大戦の記憶はある一方で、経済的依存関係が深く、経済援助も行い、隣国であり、人的交流も多少なりともある。しかし、なぜ日本は安全保障上、中国と親密な連携を取りがたいのか。その理由のひとつとしては、反日感情に支えられた図 23、図 24、図 25 に見られるような相互不信感も挙げられるだろう。

相互不信感とは何によってもたらされるのだろうか。中国が軍事力や経済力を行使する際の目的や規範、また歴史教育や隣国ならではの競争心も理由として考えられるかもしれない。日本リサーチセンターと中国社会科学院が 2005 年 4 月の反日デモの直後 6 月に中国において行った世論調査によると、「日本に親しみを感じない」が 71 パーセントであり、そのうち、「歴史認識の違い」を挙げる人が 69 パーセント、「領土・領有問題」が 51 パーセント、「日本で反中感情が高いので」が 47 パーセントとされている³⁹。これらの認識が改善されない限り、たとえ中国首脳が対日軍事戦略を軟化させたとしても、日中で軍事的な提携関係を築くのは難しいだろう。また日本側の中国に親しみを感じない理由の 1 番として「中国で反日感情が強いので」が挙がっており、これは否定的世論の不幸な悪循環と言える。

一方で、経済活動や日中交流を通して、対日認識が改善されるケースも考えられる。2006 年 9 月から 10 月に日本リサーチセンターと中国社会科学院が行った世論調査によると、日本人に対して「親近感がある」と答えたものの理由は、「両国友好交流の歴史が長い」が 24.1 パーセント、「日本の経済が発達している」が 22.7 パーセント、「日本留学・訪問の経験がある」が 16.3 パーセント、「日本人の友人がいる」が 10.8 パーセント、「家族や友達が日本にいる」が 9.2 パーセント、「日本が対中経済援助をしている」が 2.4 パーセントであった⁴⁰。現在、日中共同歴史研究や日中青少年交流の取り組みもなされており、今後も継続が期待される。また、上記の調査において中国において日本の経済力が高まることはプラスに働いている。

他に改善しうるものとしては、近隣での危機に対する共同対処がある。日本の対米世論に関しては、図 26、図 27、図 28 のように、日米同盟や基地問題を端とする反米感情の波

もあるものの、尖閣諸島を巡る反中感情と日米同盟への期待、また 2011 年 3 月 11 日大震災時の米軍が我が国に行った大規模な救援活動（「トモダチ作戦」）を受けて、急上昇した。人員 20,000 名以上、艦船約 20 隻、航空機約 160 機を投入（最大時）した。を実施し、食料品等約 280 トン並びに水約 770 万リットル、燃料約 4.5 万リットルを配布、貨物約 3,100 トンを輸送し⁴¹、人道的な支援という日本に受け入れやすい目的の下、日米同盟の實質的に共同演習に近い状況が生まれた。このような人道支援においては、日本と中国の軍事的な協力の可能性もあるのだろう。

今後、米国も軍事費削減の要請に直面していることを受けて、日本が安全保障上の負担を増やすことが求められることも考えられる。オバマ政権は対外政策に関してもイラク・アフガンにおけるテロとの戦いからの撤退を宣言しているが、反日感情の強いまま軍備を拡大する中国、北朝鮮、イラン、パキスタンなど依然として安全保障上のリスクがある。米国におけるアジアでのパートナーとしての認知は、図 14 のように 2011 年にはわずかに日本より中国が上回ったが、図 15 のように価値観においては日本の方が中国よりも共通するところが多く、また安全保障上のパートナー国としての信頼感も高い。ただし、日本が米軍の代替として軍事的な拡張を行う場合に、一方で、明らかに中国の世論は反発することが予測されるため、その場合に備えて何かしらの緩衝的な措置が求められるだろう。

最後に、国際世論においては、上述した歴史教育や人的交流に加えて、各国の指導者層の言説とメディアを通じた表象も重要な位置を占める。なぜなら国際世論は国内世論以上に、日々の生活からでは実感しづらいものであるからだ⁴²。たとえば 2007 年の地点で中国において一般の人が日本やアジアに関して情報を得るもとはテレビ、次いで新聞とされている⁴³。このような、各国の国際メディア戦略や国内での国外表象の分析も併せて行くことが求められるだろう。

— 注 —

- 1 Joseph S. Nye, Jr., *Soft Power: The Means to Success in World Politics* (New York: Public Affairs, 2004); Joseph S. Nye, Jr., *The Future of Soft Power* (New York: Public Affairs, 2011). 国際世論に訴える外交広報政策を扱うパブリック・ディプロマシーに関する研究、第二次世界大戦を契機に盛んに行われた国際世論操作に関するプロパガンダ研究などがあり、ソフト・パワーに関する分析は前者の系譜に属するものとされる。
- 2 Nye, *The Future of Soft Power*, pp. 207-208.
- 3 BBC world service poll, *World View of US Role Goes From Bad to Worse* (23 January, 2007) <http://www.globescan.com/news_archives/bbcusop/>, accessed on 29th February, 2012.

- 4 Joshua Kurlantzick, *Charm Offensive: How China's Soft Power is Transforming the World* (New Heaven: Yale University, 2007), pp. 176-196.
- 5 Edward P. Djerejian, *Changing Minds Winning Peace: A New Strategic Direction for U.S. Public Diplomacy in the Arab & Muslim world*, the Advisory Group on Public Diplomacy for the Arab and Muslim World (October 1, 2003).
<<http://www.state.gov/pdcommission/reports/174100.htm>>, accessed on February 29th, 2012.
- 6 山本吉宣「国際政治におけるアメリカの位置—アメリカ『帝国』をめぐる」山本吉宣、武田興欣編『アメリカ政治外交のアナトミー』（国際書院、2006） 29 頁。
- 7 下記でグリーン（Michael Green）が参照しているシカゴ世界問題評議会（The Chicago Council on Global Affairs）の 2008 年度世論調査では、米国のソフト・パワーがアジアの代表的な国において日中よりも高いとされている。しかし、この調査では、1) 経済ソフト・パワー、2) 文化ソフト・パワー、3) 人的資本ソフト・パワー、4) 政治的ソフト・パワー、5) 外交的ソフト・パワーに分けて調査したうえで、5 つの項目を集計しているが、5 つの項目が均等にソフト・パワーを形成するかどうかは議論が分かれるだろう。さらに、5 つの項目において、異なる数の、異なる質問がなされているため、他の国際世論調査と指標が全く異なるので、本稿では参考までとする。Michael Green, “The United States and Asia after Bush,” *The Pacific Review*, Vol. 21, No. 5 (December 2008) pp. 583-594; Christopher B. Whitney and David Shambaugh, *Soft Power in Asia: Results of a 2008 Multinational Survey of Public Opinion*, (The Chicago Council on Global Affairs, 2009).
- 8 Kurlantzick, *Charm Offensive*.
- 9 マイケル・ユー「中国の対米パブリック・ディプロマシー」金子雅史、北野充編著『パブリック・ディプロマシー—「世論の時代」の対外戦略』（PHP 研究所、2007） 151-182 頁。
- 10 Kurlantzick, *Charm Offensive*, p. 37; 天児慧「中国の台頭と対外政策」天児慧、三船恵美編著『膨張する中国の対外政策—パクス・シニカと周辺国』（勁草書房、2010） 43-52 頁。
- 11 高木誠一郎「中国『和平崛起』論の現段階」『国際問題』No. 540（2005 年 3 月） 31-45 頁も参照。
- 12 People's Daily Online, *60th Anti-Japanese War Anniversary*.
<http://english.people.com.cn/zhuanti/Zhuanti_451.html>, accessed on February 29, 2012.
- 13 BBC World Service, *Views of US Continue to Improve in 2011 BBC Country Rating Poll* (March 7, 2011), p. 6.
<http://www.worldpublicopinion.org/pipa/pdf/mar11/BBCEvalsUS_Mar11_rpt.pdf>, accessed on February 29, 2012.
- 14 BBC World Service, *Views of US Continue to Improve in 2011 BBC Country Rating Poll* (March 7, 2011), p. 10.
<http://www.worldpublicopinion.org/pipa/pdf/mar11/BBCEvalsUS_Mar11_rpt.pdf>, accessed on February 29, 2012.
- 15 外務省、TNS シンガポール社『ASEAN 地域主要 6 か国における対日世論調査』。
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/pdfs/yoron08_03.pdf>、2012 年 2 月 29 日アクセス。外務省は、TNS シンガポール社に委託して、平成 20 年 2 月～3 月に、ASEAN 主要 6 か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）において対日世論調査（各国において 18 歳以上の国民又は永住者 300 名を対象に面接又は電子メール方式で実施）を行った。面接方式はインドネシア、フィリピン、ベトナムでは面接方式、シンガポール、タイ、マレーシアではメール方式である。過去の調査データは、調査対象人数、方式、委託機関等が異なるので、単純比較はできない。特に、中国寄りであるシンガポール、マレーシア、タイにおいてはこれまでの面会と異なり、メール方式となっている。また調査対象も他の 1000 人規模の国際世論調査と異なり 300 人程度である。
- 16 Gallup, *Worldwide Approval of U.S. Leadership Tops Major Powers* (March 24, 2011).
<<http://www.gallup.com/poll/146771/worldwide-approval-leadership-tops-major-powers.aspx>>, accessed on February 29, 2012. ラオスと台湾の世論調査は途中で欠けているため省略した。また 2010 年は反対票も集計されている。調査人数は 1000 人前後、15 歳以上、調査方法は面会方式と電話方式である。

- 17 Pew Research Center, *U.S. Favorability Ratings Remain Positive: China Seen Overtaking U.S. as Global Superpower* (July 13, 2011).
<<http://www.pewglobal.org/2011/07/13/china-seen-overtaking-us-as-global-superpower/>>, accessed on February 29, 2012.
- 18 Pew Research Center, *How the United States is Perceived in the Arab and Muslim Worlds* (November 10, 2005).
<<http://www.pewglobal.org/2005/11/10/how-the-united-states-is-perceived-in-the-arab-and-muslim-worlds/>>, accessed on February 29, 2012.
- 19 下記の世論調査を集約した。BBC World Service Poll, *China's Economic Growth Considered Positive But Not Its Increasing Military Power* (2005) ; *Global Views of Countries Questionnaire and Methodology* (2006); *World View of US Role Goes From Bad to Worse* (2007), *Global Views of USA Improve* (2008); *Views of China and Russia Decline in Global Poll* (2009); *Global Views of United States Improve While Other Countries Decline* (2010); *Positive Views of Brazil on the Rise in 2011 BBC Country Rating Poll* (2011).
- 20 BBC World Service Poll, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011.
- 21 Pew Research Center *U.S. Favorability Ratings Remain Positive: China Seen Overtaking U.S. as Global Superpower* (July 13, 2011).
<<http://www.pewglobal.org/2011/07/13/china-seen-overtaking-us-as-global-superpower/>>, accessed on February 29, 2012.
- 22 BBC World Service Poll, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011.
- 23 Ibid., 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011.
- 24 外務省「ASEAN 主要 6 か国における対日世論調査 (平成 20 年)」(2008 年 5 月)
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/pdfs/yoron08_03.pdf>、2012 年 2 月 29 日アクセス。外務省は、TNS シンガポール社に委託して、平成 20 年 2 月～3 月に、ASEAN 主要 6 か国 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム) において対日世論調査 (各国において 18 歳以上の国民又は永住者 300 名を対象に面接又は電子メール方式で実施) を行った。過去の調査データは、調査対象人数、方式、委託機関等が異なるので参考までにされたい。
- 25 BBC World Service Poll, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011.
- 26 Ibid., 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011.
- 27 Ibid., 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011.
- 28 外務省「平成 22 年度「米国における対日世論調査」結果 (グラフ) (PDF)」(2011 年 6 月 9 日) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/6/PDF/110609_02_02.pdf>
- 29 外務省「米国における対日世論調査」(2005 年 8 月)
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/yoron06/gaiyo.html>>、2012 年 2 月 29 日アクセス。実施機関：ギャラップ社、実施時期：平成 18 年 2 月～3 月、調査方法：「一般の部」は、1,500 名 (18 歳以上の男女) を対象に電話調査を実施。
- 30 Pew Research Center, *U.S. Favorability Ratings Remain Positive*.
- 31 Ibid.
- 32 内閣府「外交に関する世論調査」<<http://www8.cao.go.jp/survey/index-gai.html>> 毎回、標本数は 3000、有効回答数は 2000 前後である。調査員による個別面接聴取法で、実施団体は社団法人中央調査社である。
- 33 Pew Research Center, *U.S. Favorability Ratings Remain Positive*.
- 34 小林良樹「中国における「対日感情」に関する考察—各種世論調査結果の複合的分析」『アジア研究』Vol. 54, No 5. (2008 年)、87-108 頁。
- 35 日本リサーチセンター「日中関係についての国際比較世論調査」、(2005) ; 「日中関係についての国際比較世論調査」、(2007). <<http://www.nrc.co.jp/report/070807.html>>、2012 年 2 月 29 日アクセス。
- 36 小林「中国における「対日感情」に関する考察」『アジア研究』93 頁。
- 37 内閣府「外交に関する世論調査」<<http://www8.cao.go.jp/survey/index-gai.html>>、2012 年 2 月 29 日アクセス。
- 38 Pew Research Center, *U.S. Favorability Ratings Remain Positive*.

- 39 日本リサーチセンター「日中関係についての国際比較世論調査」(2005)；小林「中国における「対日感情」に関する考察」『アジア研究』93頁。
- 40 日本リサーチセンター「日中関係についての国際比較世論調査」(2007)；小林「中国における「対日感情」に関する考察」『アジア研究』93頁。
- 41 外務省「東日本大震災に係る米軍による支援（トモダチ作戦）」(2011年5月2日) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/pdfs/operation_tomodachi.pdf>、2012年2月29日アクセス。
- 42 Patrick O’Hefferan, “Mass Media Roles in Foreign Policy,” in Doris A. Graber ed. *Media Power in Politics* (Washington, D.C: CQ Press, 2000), pp. 292-293; Brandice Canes-Wrone, *Who Leads Whom?: Presidents, Policy, and the Public* (Chicago: University of Chicago Press, 2006), 30. ケインズ・ローン (Brandice Canes-Wrone) は、議会投票結果と世論の動向から、外交において大統領は議会や世論に対して情報の優位性を持つ傾向を導いている。行政府の長である大統領を外交面で支える国務省や外務省に置き換えられる。そのため彼らには国外と同時に国内への十分な説明が求められる。
- 43 日本リサーチセンター「日中関係についての国際比較世論調査」(2007) 11頁。 <<http://www.nrc.co.jp/report/070807.html>>、2012年2月29日アクセス。